

3.2 産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）処理計画書等

令和7年度の結果の概要は表3.2-1に示すとおりである。

【集計結果のまとめ】

〈産業廃棄物〉

- ・種類別にみると汚泥の発生量が突出して多くなっている（大部分が電気・ガス・熱供給・水道業、次いで製造業、建設業）。次いで、がれき類が多くなっている（大部分が建設業）。
- ・業種別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が突出して多くなっている（大部分が汚泥）。次いで、建設業（大部分ががれき類、汚泥）、製造業（大部分が汚泥、ガラス・コンクリート・陶磁器くず）である。
- ・産業廃棄物全体で最終処分率は2.8%（最も高いのは繊維くず、次いで混合廃棄物その他）であった。（P153、表3.2.4-2参照）
- ・廃プラスチック類については、発生量は104千トンで大部分が建設業、製造業から発生しており、最終処分率は14.4%と他の産業廃棄物より高い傾向となっていたため（P153、表3.2.4-2参照）、今後、再生利用を進めて最終処分率を減らす方を検討する必要がある。

〈特別管理産業廃棄物〉

- ・種類別にみると特管廃油（引火性廃油）の発生量が多くなっている（大部分が製造業）。次いで、有害廃アルカリが多くなっている（大部分が製造業）。
- ・業種別にみると、製造業（特に化学工業）が突出して多くなっている。次いで、サービス業（大部分が感染性廃棄物）であり、特に製造業と医療機関等からの発生量に全体の発生量が左右される。
- ・特別管理産業廃棄物全体で最終処分率は26.4%と全体的に産業廃棄物より高い水準となっていた。（P159、表3.2.5-2参照）

表 3.2-1 業種別・種類別の産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）発生量

単位：千トン/年

	農業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信	卸・小売業	サービス業	合計
燃えがら	0	0	0	1	84	0	0	0	85
汚泥	0	461	664	993	10,707	0	0	10	12,837
廃油	0	0	2	67	0	0	0	0	68
廃酸	0	0	0	109	0	0	0	0	109
廃アルカリ	0	0	1	75	0	0	0	0	76
廃プラスチック類	0	0	51	44	0	0	0	8	104
紙くず	0	0	12	5	0	0	0	0	17
木くず	0	0	155	11	0	0	0	3	168
繊維くず	0	0	2	0	0	0	0	0	2
動植物性残さ	0	0	0	41	0	0	0	0	41
動物系固形不要物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	0	0	19	60	0	1	0	0	81
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	0	0	115	303	0	0	0	73	491
銹さい	0	0	12	133	0	0	0	0	146
がれき類	0	0	1,818	22	11	0	0	13	1,864
動物のふん尿	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物の死体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん	0	0	0	42	570	0	0	0	612
混合廃棄物その他	0	0	88	5	0	0	0	0	93
合計	0	461	2,939	1,910	11,373	1	0	109	16,794
特管廃油	0	0	0	21	0	0	0	0	21
特管廃酸	0	0	0	19	0	0	0	1	20
特管廃アルカリ	0	0	0	14	2	0	0	0	15
感染性廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	17	17
廃PCB等	0	0	0	0	4	0	0	0	5
PCB汚染物	0	0	0	0	7	0	0	0	7
PCB処理物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定下水汚泥	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有害銹さい	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃石綿等	0	0	2	0	0	0	0	0	2
有害ばいじん	0	0	0	6	0	0	0	0	6
有害燃えがら	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有害廃油	0	0	0	7	0	0	0	0	7
有害汚泥	0	0	0	4	0	0	0	0	4
有害廃酸	0	0	0	5	0	0	0	0	5
有害廃アルカリ	0	0	0	20	0	0	0	0	20
廃水銀等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	2	96	13	0	0	18	129

3.2.1 提出状況

令和7年度における産業廃棄物並びに特別管理産業廃棄物の処理計画書及び実施状況報告書の提出状況は次のとおりであった。

産業廃棄物処理計画書（様式2）は989件、特別管理産業廃棄物処理計画書（様式4）は358件の提出があり、前年度よりそれぞれ8件の減少、7件の増加であった。また、産業廃棄物処理計画実施報告書（様式3）は980件の提出があり、前年度より8件の増加であり、特別管理産業廃棄物処理計画実施報告書（様式5）の提出件数は346件であり、前年度より8件の増加であった。

処理計画書の提出状況を業種別にみると、産業廃棄物（様式2）では建設業（639件）、製造業（256件）、特別管理産業廃棄物（様式4）では製造業（192件）、サービス業（105件）からの提出が多かった。

実施状況報告書の提出状況を業種別にみると、産業廃棄物（様式3）では建設業（644件）、製造業（249件）、特別管理産業廃棄物（様式5）では製造業（188件）、サービス業（102件）からの提出が多かった。

表 3.2.1-1 業種別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書
及び実施状況報告書の提出状況

業種		産業廃棄物				特別管理産業廃棄物				合計			
		R07計画 様式2		R06報告 様式3		R07計画 様式4		R06報告 様式5		R07計画 様式2・4		R06報告 様式3・5	
		法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主
令和7 年度の 提出 状況	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	3	0	3	0	0	0	0	0	3	0	3	0
	建設業	529	110	542	102	17	24	17	23	546	134	559	125
	製造業	162	94	164	85	121	71	123	65	283	165	287	150
	食料	31	11	30	8	1	7	1	6	32	18	31	14
	生活関連	2	1	3	0	3	2	2	2	5	3	5	2
	紙	4	4	3	4	2	3	3	2	6	7	6	6
	化学	30	23	30	24	54	13	56	13	84	36	86	37
	プラスチック	3	2	3	2	2	2	3	1	5	4	6	3
	窯業	51	6	52	4	6	1	7	0	57	7	59	4
	鉄鋼	3	6	6	2	6	2	7	1	9	8	13	3
	非鉄金属	4	4	5	3	6	6	6	6	10	10	11	9
	金属	2	7	2	6	11	4	9	5	13	11	11	11
	一般機械	5	9	5	9	6	6	5	7	11	15	10	16
	電気機械	7	10	6	11	13	15	13	13	20	25	19	24
	輸送機械	20	11	19	12	11	10	11	9	31	21	30	21
	電気・ガス・熱供給・水道業	59	3	59	2	13	7	8	6	72	10	67	8
	運輸・通信	2	3	1	1	0	0	1	1	2	3	2	2
	卸・小売業・飲食店	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	サービス業	6	17	4	17	96	9	97	5	102	26	101	22
合計	762	227	773	207	247	111	246	100	1,009	338	1,019	307	
		989		980		358		346		1,347		1,326	
令和6年度の提出状況		997		972		351		338		1,348		1,310	

令和7年度における産業廃棄物並びに特別管理産業廃棄物の処理計画・実施状況報告書提出数を日本標準産業分類により集計した表は、表3.2.1-2のとおりである。

表3.2.1-2 産業分類別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書及び実施状況報告書の提出状況

(件数)

業種	産業廃棄物				特別管理産業廃棄物				合計			
	R07計画 様式2		R06報告 様式3		R07計画 様式4		R06報告 様式5		R07計画 様式2・4		R06報告 様式3・5	
	法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主
A-農業、林業												
B-漁業												
C-鉱業、採石業、砂利採取業	3		3						3		3	
D-建設業	527	110	540	102	17	23	17	22	544	133	557	124
E09-食料品製造業	27	11	26	8	1	7	1	6	28	18	27	14
E10-飲料・たばこ・飼料製造業	4		4						4		4	
E11-繊維工業												
E12-木材・木製品製造業(家具を除く)												
E13-家具・装備品製造業	1	1	2			1		1	1	2	2	1
E14-パルプ・紙・紙加工品製造業	3	1	2	1		1		1	3	2	2	2
E15-印刷・同関連業	1	3	1	3	2	2	3	1	3	5	4	4
E16-化学工業	24	22	24	22	49	12	50	12	73	34	74	34
E17-石油製品・石炭製品製造業	6	1	6	2	5	1	6	1	11	2	12	3
E18-プラスチック製品製造業	2	1	2	1	1	1	2		3	2	4	1
E19-ゴム製品製造業	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2
E20-なめし革・同製品・毛皮製造業												
E21-窯業・土石製品製造業	51	6	52	4	6	1	7		57	7	59	4
E22-鉄鋼業	3	6	6	2	6	2	7	1	9	8	13	3
E23-非鉄金属製造業	4	4	5	3	6	6	6	6	10	10	11	9
E24-金属製品製造業	2	7	2	6	11	4	9	5	13	11	11	11
E25-はん用機械器具製造業	3	3	3	3		3		3	3	6	3	6
E26-生産用機械器具製造業		2		2	1	2	1	2	1	4	1	4
E27-業務用機械器具製造業	2	4	2	4	5	1	4	2	7	5	6	6
E28-電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	2	1	2	10	2	9	1	11	4	10	3
E29-電気機械器具製造業	6	6	5	7	3	11	4	10	9	17	9	17
E30-情報通信機械器具製造業		2		2		2		2		4		4
E31-輸送用機械器具製造業	20	11	19	12	11	10	11	9	31	21	30	21
E32-その他の製造業	1		1		3	1	2	1	4	1	3	1
F-電気・ガス・熱供給・水道業	59	3	59	2	13	7	8	6	72	10	67	8
G-情報通信業												
H-運輸業、郵便業	2	3	1	1			1	1	2	3	2	2
I-卸売・小売業	1								1			
J-金融業、保険業												
K-不動産業、物品賃貸業	3	1	3	1		1		1	3	2	3	2
L-学術研究、専門・技術サービス業					1		1		1		1	
M-宿泊業、飲食サービス業												
N-生活関連サービス業、娯楽業												
O-教育、学術支援業												
P-医療、福祉		15		13	91	9	92	5	91	24	92	18
Q-複合サービス業												
R-サービス業(他に分類されないもの)	4	1	2	3	4		4		8	1	6	3
S-公務	1		1						1		1	
合計	762	227	773	207	247	111	246	100	1,009	338	1,019	307
	989		980		358		346		1,347		1,326	
令和6年度の提出状況	997		972		351		338		1,348		1,310	

令和7年度における産業廃棄物並びに特別管理産業廃棄物の処理計画・実施状況報告書提出数の令和6年度との差は、表3.2.1-3のとおりである。

建設業では、処理計画（様式2・4）の提出数が25件減少し、実施状況報告書（様式3・5）の提出数が11件増加した。その他の業種については、小幅な動きにとどまっている。

表3.2.1-3 令和6年度との差異

(件数)

業種	産業廃棄物				特別管理産業廃棄物				合計			
	様式2		様式3		様式4		様式5		様式2・4		様式3・5	
	法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主
A-農業、林業												
B-漁業												
C-鉱業、採石業、砂利採取業												
D-建設業	-13	-6	27	-18		-6	6	-4	-13	-12	33	-22
E09-食料品製造業	1	1	-2			2		1	1	3	-2	1
E10-飲料・たばこ・飼料製造業			-1								-1	
E11-繊維工業												
E12-木材・木製品製造業(家具を除く)												
E13-家具・装備品製造業	-1	1							-1	1		
E14-パルプ・紙・紙加工品製造業	1								1			
E15-印刷・同関連業					-1	1			-1	1		
E16-化学工業	-1	1	-2	2	-2	1	1	1	-3	2	-1	3
E17-石油製品・石炭製品製造業	1	-1	2				1		1	-1	3	
E18-プラスチック製品製造業			1		-1		1	-2	-1		2	-2
E19-ゴム製品製造業												
E20-なめし革・同製品・毛皮製造業												
E21-窯業・土石製品製造業	-1		2	-3	-1	1	3	-3	-2	1	5	-6
E22-鉄鋼業	-3	4	1	-1	-1	1	-1	1	-4	5		
E23-非鉄金属製造業	-1	1	1	-1			-1	1	-1	1		
E24-金属製品製造業		2		1	2	-1			2	1		1
E25-はん用機械器具製造業	-1		-1			-1	-2		-1	-1	-3	
E26-生産用機械器具製造業	-1	1	-1	1		1		1	-1	2	-1	2
E27-業務用機械器具製造業					1	-1		1	1	-1		1
E28-電子部品・デバイス・電子回路製造業		-1	-1	-1	2	-1	1	-2	2	-2		-3
E29-電気機械器具製造業	1	-3	-1	-1	-1	-1	-1	-1		-4	-2	-2
E30-情報通信機械器具製造業		-1		-1		-1		-1		-2		-2
E31-輸送用機械器具製造業	2	-1		1		3	1	2	2	2	1	3
E32-その他の製造業					1				1			
F-電気・ガス・熱供給・水道業		1			7		1		7	1	1	
G-情報通信業												
H-運輸業、郵便業	1	2			-2	-1	-1	1	-1	1	-1	1
I-卸売・小売業	1		-1						1		-1	
J-金融業、保険業												
K-不動産業、物品賃貸業	1	1	1	1		1		1	1	2	1	2
L-学術研究、専門・技術サービス業												
M-宿泊業、飲食サービス業												
N-生活関連サービス業、娯楽業												
O-教育、学術支援業												
P-医療、福祉		3		2	1	3	1		1	6	1	2
Q-複合サービス業												
R-サービス業(他に分類されないもの)	2	-2	-1	1	1		1		3	-2		1
合計	-11	3	25	-17	6	1	11	-3	-5	4	36	-20
		-8		8		7		8		-1		16

注：令和7年度提出数－令和6年度提出数

令和7年度における産業廃棄物並びに特別管理産業廃棄物の処理計画・実施状況報告書提出数を当該事業場の従業員数の規模別により集計した表は、表3.2.1-4に、令和6年度提出との差は、表3.2.1-5に示すとおりである。

小規模事業場では、特別管理産業廃棄物の計画書（様式4）や実施状況報告書（様式5）の提出数が極端に少ない状況である。

表3.2.1-4 規模別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書及び実施状況報告書の提出状況

(件数)

業種		産業廃棄物				特別管理産業廃棄物				合計			
		R07計画 様式2		R06報告 様式3		R07計画 様式4		R06報告 様式5		R07計画 様式2・4		R06報告 様式3・5	
		法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主
令和7 年度の 提出 状況	小規模	181	45	183	37	4	10	8	7	185	55	191	44
	中規模①	232	62	222	51	46	27	43	25	278	89	265	76
	中規模②	150	49	165	52	51	30	55	25	201	79	220	77
	大規模	189	68	194	66	129	44	126	42	318	112	320	108
	不明	10	3	9	1	17	0	14	1	27	3	23	2
	合計	762	227	773	207	247	111	246	100	1,009	338	1,019	307
		989		980		358		346		1,347		1,326	
令和6年度の提出状況		997		972		351		338		1,348		1,310	

表3.2.1-5 令和6年度との差異

(件数)

業種		産業廃棄物				特別管理産業廃棄物				合計			
		様式2		様式3		様式4		様式5		様式2・4		様式3・5	
		法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主	法定	自主
令和6 年度 との 差異	小規模	20	2	28	-5	-4	1	2	0	16	3	30	-5
	中規模①	4	4	6	-14	3	1	-1	1	7	5	5	-13
	中規模②	-2	-6	19	6	-5	3	4	-2	-7	-3	23	4
	大規模	3	4	0	12	12	4	11	3	15	8	11	15
	不明	-16	-6	-23	-3	2	-4	-4	-2	-14	-10	-27	-5
	合計	9	-2	30	-4	8	5	12	0	17	3	42	-4
		7		26		13		12		20		38	

処理計画書の提出先を区市別にみると、産業廃棄物処理計画書（様式2）は神奈川県が307件、横浜市331件、川崎市208件、相模原市90件、横須賀市53件となっている。特別管理産業廃棄物処理計画書（様式4）は神奈川県が126件、横浜市105件、川崎市76件、相模原市30件、横須賀市21件となっている。

区市別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書及び実施状況報告書の提出状況を表3.2.1-6に、提出状況の業種別集計は、表3.2.1-7に示すとおりである。

表3.2.1-6 区市別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書
及び実施状況報告書の提出状況

区分	産業廃棄物				特別管理産業廃棄物				合計			
	R07計画 様式2		R06報告 様式3		R07計画 様式4		R06報告 様式5		R07計画 様式2・4		R08報告 様式3・5	
法定	[産廃1,000t以上]				[特管50t以上]							
	762	(77%)	648	(66%)	247	(69%)	229	(66%)	1,009	(75%)	877	(66%)
神奈川県	238	(78%)	208	(68%)	81	(64%)	73	(59%)	319	(74%)	281	(65%)
横浜市	271	(82%)	232	(71%)	78	(74%)	71	(77%)	349	(80%)	303	(73%)
川崎市	161	(77%)	129	(65%)	56	(74%)	55	(70%)	217	(76%)	184	(66%)
相模原市	62	(69%)	55	(59%)	20	(67%)	19	(61%)	82	(68%)	74	(60%)
横須賀市	30	(57%)	24	(44%)	12	(57%)	11	(55%)	42	(57%)	35	(47%)
自主分①	[産廃800～1,000t未満]				[特管40～50t未満]							
	61	(6%)	60	(6%)	12	(3%)	11	(3%)	73	(5%)	71	(5%)
神奈川県	17	(6%)	18	(6%)	7	(6%)	7	(6%)	24	(6%)	25	(6%)
横浜市	18	(5%)	20	(6%)	2	(2%)	1	(1%)	20	(5%)	21	(5%)
川崎市	14	(7%)	11	(6%)	0	(0%)	0	(0%)	14	(5%)	11	(4%)
相模原市	6	(7%)	5	(5%)	3	(10%)	3	(10%)	9	(8%)	8	(6%)
横須賀市	6	(11%)	6	(11%)	0	(0%)	0	(0%)	6	(8%)	6	(8%)
自主分②	[産廃800t未満]				[特管40t未満]							
	166	(17%)	272	(28%)	99	(28%)	106	(31%)	265	(20%)	378	(29%)
神奈川県	52	(17%)	82	(27%)	38	(30%)	44	(35%)	90	(21%)	126	(29%)
横浜市	42	(13%)	73	(22%)	25	(24%)	20	(22%)	67	(15%)	93	(22%)
川崎市	33	(16%)	59	(30%)	20	(26%)	24	(30%)	53	(19%)	83	(30%)
相模原市	22	(24%)	33	(35%)	7	(23%)	9	(29%)	29	(24%)	42	(34%)
横須賀市	17	(32%)	25	(45%)	9	(43%)	9	(45%)	26	(35%)	34	(45%)
合計	989	(100%)	980	(100%)	358	(100%)	346	(100%)	1,347	(100%)	1,326	(100%)
神奈川県	307	(100%)	308	(100%)	126	(100%)	124	(100%)	433	(100%)	432	(100%)
横浜市	331	(100%)	325	(100%)	105	(100%)	92	(100%)	436	(100%)	417	(100%)
川崎市	208	(100%)	199	(100%)	76	(100%)	79	(100%)	284	(100%)	278	(100%)
相模原市	90	(100%)	93	(100%)	30	(100%)	31	(100%)	120	(100%)	124	(100%)
横須賀市	53	(100%)	55	(100%)	21	(100%)	20	(100%)	74	(100%)	75	(100%)

※1「法定」「自主分①」「自主分②」の区分について

- ・「法定」とは、産業廃棄物であれば発生量が1000t以上、特別管理産業廃棄物であれば50t以上の事業場。
- ・「自主分①」とは、産業廃棄物であれば800t以上1000t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t以上50t未満の事業場。
- ・「自主分②」とは、産業廃棄物であれば発生量が800t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t未満の事業場。
- ・本表では、様式2及び様式4は、令和6年度実績値で区分して集計した（実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致。表3.2.1-1,表3.2.1-4とも一致する）。
- ・本表では、様式3及び様式5は、令和6年度報告値で区分して集計した（様式3及び様式5の「法定」「自主」の区分は前々年度の排出量で決まるため、実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致しない。表3.2.1-1,表3.2.1-4とも一致しない）。

※2（ ）内の%表示は、行政区合計に占める割合。

※3 端数処理により、法定分+自主分①+自主分②の合計が100%にならない場合がある。

表 3.2.1-7(1) 業種別区市別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書
及び実施状況報告書の提出状況

		(件数)					
区分	産業廃棄物		特別管理産業廃棄物		合計		
	R07計画 様式2	R06報告 様式3	R07計画 様式4	R06報告 様式5	R07計画 様式2・4	R06報告 様式3・5	
鉱業	全県	3 (100%)	3 (100%)			3 (100%)	3 (100%)
	法定分	3 (100%)	3 (100%)			3 (100%)	3 (100%)
	自主分①	(0%)	(0%)			(0%)	(0%)
	自主分②	(0%)	(0%)			(0%)	(0%)
	神奈川県	3 (100%)	3 (100%)			3 (100%)	3 (100%)
	法定分	3 (100%)	3 (100%)			3 (100%)	3 (100%)
	自主分①	(0%)	(0%)			(0%)	(0%)
	自主分②	(0%)	(0%)			(0%)	(0%)
	横浜市						
	法定分						
	自主分①						
	自主分②						
川崎市							
法定分							
自主分①							
自主分②							
相模原市							
法定分							
自主分①							
自主分②							
横須賀市							
法定分							
自主分①							
自主分②							
建設業	全県	639 (100%)	644 (100%)	41 (100%)	40 (100%)	680 (100%)	684 (100%)
	法定分	529 (83%)	422 (66%)	17 (41%)	9 (23%)	546 (80%)	431 (63%)
	自主分①	35 (5%)	36 (6%)	(0%)	(0%)	35 (5%)	36 (5%)
	自主分②	75 (12%)	186 (29%)	24 (59%)	31 (78%)	99 (15%)	217 (32%)
	神奈川県	171 (100%)	173 (100%)	10 (100%)	12 (100%)	181 (100%)	185 (100%)
	法定分	146 (85%)	117 (68%)	5 (50%)	2 (17%)	151 (83%)	119 (64%)
	自主分①	7 (4%)	9 (5%)	(0%)	(0%)	7 (4%)	9 (5%)
	自主分②	18 (11%)	47 (27%)	5 (50%)	10 (83%)	23 (13%)	57 (31%)
	横浜市	227 (100%)	228 (100%)	16 (100%)	10 (100%)	243 (100%)	238 (100%)
	法定分	199 (88%)	164 (72%)	7 (44%)	4 (40%)	206 (85%)	168 (71%)
	自主分①	11 (5%)	14 (6%)	(0%)	(0%)	11 (5%)	14 (6%)
	自主分②	17 (7%)	50 (22%)	9 (56%)	6 (60%)	26 (11%)	56 (24%)
	川崎市	148 (100%)	142 (100%)	9 (100%)	11 (100%)	157 (100%)	153 (100%)
	法定分	122 (82%)	92 (65%)	4 (44%)	3 (27%)	126 (80%)	95 (62%)
	自主分①	8 (5%)	5 (4%)	(0%)	(0%)	8 (5%)	5 (3%)
	自主分②	18 (12%)	45 (32%)	5 (56%)	8 (73%)	23 (15%)	53 (35%)
	相模原市	59 (100%)	64 (100%)	3 (100%)	5 (100%)	62 (100%)	69 (100%)
	法定分	42 (71%)	36 (56%)	(0%)	(0%)	42 (68%)	36 (52%)
	自主分①	4 (7%)	3 (5%)	(0%)	(0%)	4 (6%)	3 (4%)
	自主分②	13 (22%)	25 (39%)	3 (100%)	5 (100%)	16 (26%)	30 (43%)
	横須賀市	34 (100%)	37 (100%)	3 (100%)	2 (100%)	37 (100%)	39 (100%)
	法定分	20 (59%)	13 (35%)	1 (33%)	(0%)	21 (57%)	13 (33%)
	自主分①	5 (15%)	5 (14%)	(0%)	(0%)	5 (14%)	5 (13%)
	自主分②	9 (26%)	19 (51%)	2 (67%)	2 (100%)	11 (30%)	21 (54%)
全県	42 (100%)	38 (100%)	8 (100%)	7 (100%)	50 (100%)	45 (100%)	
法定分	31 (74%)	30 (79%)	1 (13%)	1 (14%)	32 (64%)	31 (69%)	
自主分①	3 (7%)	3 (8%)	(0%)	(0%)	3 (6%)	3 (7%)	
自主分②	8 (19%)	5 (13%)	7 (88%)	6 (86%)	15 (30%)	11 (24%)	
神奈川県	18 (100%)	18 (100%)	6 (100%)	6 (100%)	24 (100%)	24 (100%)	
法定分	13 (72%)	13 (72%)	(0%)	(0%)	13 (54%)	13 (54%)	
自主分①	1 (6%)	1 (6%)	(0%)	(0%)	1 (4%)	1 (4%)	
自主分②	4 (22%)	4 (22%)	6 (100%)	6 (100%)	10 (42%)	10 (42%)	
横浜市	14 (100%)	13 (100%)	2 (100%)	1 (100%)	16 (100%)	14 (100%)	
法定分	11 (79%)	11 (85%)	1 (50%)	1 (100%)	12 (75%)	12 (86%)	
自主分①	1 (7%)	1 (8%)	(0%)	(0%)	1 (6%)	1 (7%)	
自主分②	2 (14%)	1 (8%)	1 (50%)	(0%)	3 (19%)	1 (7%)	
川崎市	3 (100%)	2 (100%)			3 (100%)	2 (100%)	
法定分	2 (67%)	2 (100%)			2 (67%)	2 (100%)	
自主分①	(0%)	(0%)			(0%)	(0%)	
自主分②	1 (33%)	(0%)			1 (33%)	(0%)	
相模原市	7 (100%)	5 (100%)			7 (100%)	5 (100%)	
法定分	5 (71%)	4 (80%)			5 (71%)	4 (80%)	
自主分①	1 (14%)	1 (20%)			1 (14%)	1 (20%)	
自主分②	1 (14%)	(0%)			1 (14%)	(0%)	
横須賀市							
法定分							
自主分①							
自主分②							

※1 「法定」「自主分①」「自主分②」の区分について

- ・「法定」とは、産業廃棄物であれば発生量が1000t以上、特別管理産業廃棄物であれば50t以上の事業場。
- ・「自主分①」とは、産業廃棄物であれば800t以上1000t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t以上50t未満の事業場。
- ・「自主分②」とは、産業廃棄物であれば発生量が800t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t未満の事業場。
- ・本表では、様式2及び様式4は、令和6年度実績値で区分して集計した(実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致。表3.2.1-1,表3.2.1-4とも一致する)。
- ・本表では、様式3及び様式5は、令和6年度報告値で区分して集計した(様式3及び様式5の「法定」「自主」の区分は前々年度の排出量で決まるため、実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致しない。表3.2.1-1,表3.2.1-4とも一致しない)。

※2 ()内の%表示は、行政区合計に占める割合。

※3 端数処理により、法定分+自主分①+自主分②の合計が100%にならない場合がある。

表 3.2.1-7(2) 業種別区市別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書
及び実施状況報告書の提出状況

区分	産業廃棄物		特別管理産業廃棄物		合計		
	R07計画 様式2	R06報告 様式3	R07計画 様式4	R06報告 様式5	R07計画 様式2・4	R06報告 様式3・5	
	(件数)	(件数)	(件数)	(件数)	(件数)	(件数)	
生活関連	全県	3 (100%)	3 (100%)	5 (100%)	4 (100%)	8 (100%)	7 (100%)
	法定分	2 (67%)	2 (67%)	3 (60%)	2 (50%)	5 (63%)	4 (57%)
	自主分①	1 (33%)	1 (33%)	(0)	(0)	1 (13%)	1 (14%)
	自主分②	(0)	(0)	2 (40%)	2 (50%)	2 (25%)	2 (29%)
	神奈川県			1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)
	法定分			1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)
	自主分①			(0)	(0)	(0)	(0)
	自主分②			(0)	(0)	(0)	(0)
	横浜市	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	1 (100%)	3 (100%)	2 (100%)
	法定分	1 (100%)	1 (100%)	1 (50%)	(0)	2 (67%)	1 (50%)
	自主分①	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	自主分②	(0)	(0)	1 (50%)	1 (100%)	1 (33%)	1 (50%)
	川崎市	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)
	法定分	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)
	自主分①	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
自主分②	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
相模原市							
法定分							
自主分①							
自主分②							
横須賀市	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	
法定分	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
自主分①	1 (100%)	1 (100%)	(0)	(0)	1 (50%)	1 (50%)	
自主分②	(0)	(0)	1 (100%)	1 (100%)	1 (50%)	1 (50%)	
紙	全県	8 (100%)	7 (100%)	5 (100%)	5 (100%)	13 (100%)	12 (100%)
	法定分	4 (50%)	3 (43%)	2 (40%)	2 (40%)	6 (46%)	5 (42%)
	自主分①	(0)	(0)	1 (20%)	1 (20%)	1 (8%)	1 (8%)
	自主分②	4 (50%)	4 (57%)	2 (40%)	2 (40%)	6 (46%)	6 (50%)
	神奈川県	3 (100%)	3 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	4 (100%)	4 (100%)
	法定分	3 (100%)	3 (100%)	(0)	(0)	3 (75%)	3 (75%)
	自主分①	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	自主分②	(0)	(0)	1 (100%)	1 (100%)	1 (25%)	1 (25%)
	横浜市	2 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	4 (100%)	4 (100%)
	法定分	(0)	(0)	1 (50%)	1 (50%)	1 (25%)	1 (25%)
	自主分①	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	自主分②	2 (100%)	2 (100%)	1 (50%)	1 (50%)	3 (75%)	3 (75%)
	川崎市	1					
	法定分	1					
	自主分①						
自主分②							
相模原市	2 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	4 (100%)	4 (100%)	
法定分	(0)	(0)	1 (50%)	1 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	
自主分①	(0)	(0)	1 (50%)	1 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	
自主分②	2 (100%)	2 (100%)	(0)	(0)	2 (50%)	2 (50%)	
横須賀市							
法定分							
自主分①							
自主分②							
化学	全県	53 (100%)	54 (100%)	67 (100%)	69 (100%)	120 (100%)	123 (100%)
	法定分	30 (57%)	30 (56%)	54 (81%)	54 (78%)	84 (70%)	84 (68%)
	自主分①	6 (11%)	6 (11%)	2 (3%)	2 (3%)	8 (7%)	8 (7%)
	自主分②	17 (32%)	18 (33%)	11 (16%)	13 (19%)	28 (23%)	31 (25%)
	神奈川県	20 (100%)	20 (100%)	28 (100%)	29 (100%)	48 (100%)	49 (100%)
	法定分	8 (40%)	8 (40%)	23 (82%)	23 (79%)	31 (65%)	31 (63%)
	自主分①	2 (10%)	2 (10%)	1 (4%)	1 (3%)	3 (6%)	3 (6%)
	自主分②	10 (50%)	10 (50%)	4 (14%)	5 (17%)	14 (29%)	15 (31%)
	横浜市	8 (100%)	9 (100%)	11 (100%)	11 (100%)	19 (100%)	20 (100%)
	法定分	4 (50%)	4 (44%)	8 (73%)	8 (73%)	12 (63%)	12 (60%)
	自主分①	1 (13%)	1 (11%)	(0)	(0)	1 (5%)	1 (5%)
	自主分②	3 (38%)	4 (44%)	3 (27%)	3 (27%)	6 (32%)	7 (35%)
	川崎市	21 (100%)	21 (100%)	25 (100%)	26 (100%)	46 (100%)	47 (100%)
	法定分	15 (71%)	15 (71%)	21 (84%)	21 (81%)	36 (78%)	36 (77%)
	自主分①	3 (14%)	3 (14%)	(0)	(0)	3 (7%)	3 (6%)
自主分②	3 (14%)	3 (14%)	4 (16%)	5 (19%)	7 (15%)	8 (17%)	
相模原市	3 (100%)	3 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	5 (100%)	5 (100%)	
法定分	2 (67%)	2 (67%)	1 (50%)	1 (50%)	3 (60%)	3 (60%)	
自主分①	(0)	(0)	1 (50%)	1 (50%)	1 (20%)	1 (20%)	
自主分②	1 (33%)	1 (33%)	(0)	(0)	1 (20%)	1 (20%)	
横須賀市	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	
法定分	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	
自主分①	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
自主分②	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	

※1 「法定」「自主分①」「自主分②」の区分について

- ・「法定」とは、産業廃棄物であれば発生量が1000t以上、特別管理産業廃棄物であれば50t以上の事業場。
- ・「自主分①」とは、産業廃棄物であれば800t以上1000t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t以上50t未満の事業場。
- ・「自主分②」とは、産業廃棄物であれば発生量が800t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t未満の事業場。

・本表では、様式2及び様式4は、令和6年度実績値で区分して集計した(実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致。表3.2.1-1,表3.2.1-4とも一致する)。

・本表では、様式3及び様式5は、令和6年度報告値で区分して集計した(様式3及び様式5の「法定」「自主」の区分は前々年度の排出量で決まるため、

実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致しない。表3.2.1-1,表3.2.1-4とも一致しない)。

※2 ()内の%表示は、行政区合計に占める割合。

※3 端数処理により、法定分+自主分①+自主分②の合計が100%にならない場合がある。

表 3.2.1-7(3) 業種別県市別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書
及び実施状況報告書の提出状況

区分	産業廃棄物		特別管理産業廃棄物		合計		
	R07計画 様式2	R06報告 様式3	R07計画 様式4	R06報告 様式5	R07計画 様式2・4	R06報告 様式3・5	
	(件数)	(件数)	(件数)	(件数)	(件数)	(件数)	
プラスチック	全県	5 (100%)	5 (100%)	4 (100%)	4 (100%)	9 (100%)	9 (100%)
	法定分	3 (60%)	3 (60%)	2 (50%)	2 (50%)	5 (56%)	5 (56%)
	自主分①	2 (40%)	2 (40%)	2 (50%)	2 (50%)	4 (44%)	4 (44%)
	自主分②	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	神奈川県	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)
	法定分	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)
	自主分①	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	自主分②	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	横浜市	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)
	法定分	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)
	自主分①	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	自主分②	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
川崎市	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	
法定分	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	
自主分①	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	
自主分②	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	
相模原市							
法定分							
自主分①							
自主分②							
横須賀市	2 (100%)	2 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	3 (100%)	3 (100%)	
法定分	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	
自主分①	1 (50%)	1 (50%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (67%)	2 (67%)	
自主分②	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	
窯業	全県	57 (100%)	56 (100%)	7 (100%)	7 (100%)	64 (100%)	63 (100%)
	法定分	51 (89%)	50 (89%)	6 (86%)	6 (86%)	57 (89%)	56 (89%)
	自主分①	1 (2%)	1 (2%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (2%)	1 (2%)
	自主分②	5 (9%)	5 (9%)	1 (14%)	1 (14%)	6 (9%)	6 (10%)
	神奈川県	17 (100%)	17 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	19 (100%)	19 (100%)
	法定分	15 (88%)	15 (88%)	1 (50%)	1 (50%)	16 (84%)	16 (84%)
	自主分①	2 (12%)	2 (12%)	1 (50%)	1 (50%)	3 (16%)	3 (16%)
	自主分②	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	横浜市	23 (100%)	22 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	24 (100%)	23 (100%)
	法定分	21 (91%)	20 (91%)	1 (100%)	1 (100%)	22 (92%)	21 (91%)
	自主分①	1 (4%)	1 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (4%)	1 (4%)
	自主分②	1 (4%)	1 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (4%)	1 (4%)
川崎市	7 (100%)	7 (100%)			7 (100%)	7 (100%)	
法定分	7 (100%)	7 (100%)			7 (100%)	7 (100%)	
自主分①	0 (0%)	0 (0%)			0 (0%)	0 (0%)	
自主分②	0 (0%)	0 (0%)			0 (0%)	0 (0%)	
相模原市	7 (100%)	7 (100%)	4 (100%)	4 (100%)	11 (100%)	11 (100%)	
法定分	5 (71%)	5 (71%)	4 (100%)	4 (100%)	9 (82%)	9 (82%)	
自主分①	2 (29%)	2 (29%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (18%)	2 (18%)	
自主分②	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	
横須賀市	3 (100%)	3 (100%)			3 (100%)	3 (100%)	
法定分	3 (100%)	3 (100%)			3 (100%)	3 (100%)	
自主分①	0 (0%)	0 (0%)			0 (0%)	0 (0%)	
自主分②	0 (0%)	0 (0%)			0 (0%)	0 (0%)	
鉄鋼	全県	9 (100%)	8 (100%)	8 (100%)	8 (100%)	17 (100%)	16 (100%)
	法定分	3 (33%)	3 (38%)	6 (75%)	7 (88%)	9 (53%)	10 (63%)
	自主分①	3 (33%)	3 (38%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (18%)	3 (19%)
	自主分②	3 (33%)	2 (25%)	2 (25%)	1 (13%)	5 (29%)	3 (19%)
	神奈川県	2 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	4 (100%)	4 (100%)
	法定分	1 (50%)	1 (50%)	2 (100%)	2 (100%)	3 (75%)	3 (75%)
	自主分①	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)
	自主分②	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	横浜市	2 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	4 (100%)	3 (100%)
	法定分	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	2 (100%)	2 (50%)	2 (67%)
	自主分①	1 (50%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (33%)
	自主分②	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)
川崎市	4 (100%)	4 (100%)	3 (100%)	3 (100%)	7 (100%)	7 (100%)	
法定分	2 (50%)	2 (50%)	1 (33%)	2 (67%)	3 (43%)	4 (57%)	
自主分①	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	1 (14%)	
自主分②	1 (25%)	1 (25%)	2 (67%)	1 (33%)	3 (43%)	2 (29%)	
相模原市							
法定分							
自主分①							
自主分②							
横須賀市	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	
法定分	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (50%)	1 (50%)	
自主分①	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	
自主分②	1 (100%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	

※1 「法定」「自主分①」「自主分②」の区分について

- ・「法定」とは、産業廃棄物であれば発生量が1000t以上、特別管理産業廃棄物であれば50t以上の事業場。
- ・「自主分①」とは、産業廃棄物であれば800t以上1000t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t以上50t未満の事業場。
- ・「自主分②」とは、産業廃棄物であれば発生量が800t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t未満の事業場。

・本表では、様式2及び様式4は、令和6年度実績値で区分して集計した(実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致。表3.2.1-1,表3.2.1-4とも一致する)。

・本表では、様式3及び様式5は、令和6年度報告値で区分して集計した(様式3及び様式5の「法定」「自主」の区分は前々年度の排出量で決まるため、実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致しない。表3.2.1-1,表3.2.1-4とも一致しない)。

※2 ()内の%表示は、行政区合計に占める割合。

※3 端数処理により、法定分+自主分①+自主分②の合計が100%にならない場合がある。

表 3.2.1-7(4) 業種別県市別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書
及び実施状況報告書の提出状況

区分	産業廃棄物		特別管理産業廃棄物		合計		
	R07計画 様式2	R06報告 様式3	R07計画 様式4	R06報告 様式5	R07計画 様式2・4	R06報告 様式3・5	
	(件数)	(%)	(件数)	(%)	(件数)	(%)	
非鉄金属	全県	8 (100%)	8 (100%)	12 (100%)	12 (100%)	20 (100%)	20 (100%)
	法定分	4 (50%)	4 (50%)	6 (50%)	6 (50%)	10 (50%)	10 (50%)
	自主分①	1 (13%)	1 (13%)	(0)	(0)	1 (5%)	1 (5%)
	自主分②	3 (38%)	3 (38%)	6 (50%)	6 (50%)	9 (45%)	9 (45%)
	神奈川県	5 (100%)	5 (100%)	7 (100%)	7 (100%)	12 (100%)	12 (100%)
	法定分	3 (60%)	3 (60%)	4 (57%)	4 (57%)	7 (58%)	7 (58%)
	自主分①	1 (20%)	1 (20%)	(0)	(0)	1 (8%)	1 (8%)
	自主分②	1 (20%)	1 (20%)	3 (43%)	3 (43%)	4 (33%)	4 (33%)
	横浜市	2 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	4 (100%)	4 (100%)
	法定分	1 (50%)	1 (50%)	(0)	(0)	1 (25%)	1 (25%)
	自主分①	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	自主分②	1 (50%)	1 (50%)	2 (100%)	2 (100%)	3 (75%)	3 (75%)
	川崎市			1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)
	法定分			1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)
	自主分①			(0)	(0)	(0)	(0)
自主分②			(0)	(0)	(0)	(0)	
相模原市			1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	
法定分			1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	
自主分①			(0)	(0)	(0)	(0)	
自主分②			(0)	(0)	(0)	(0)	
横須賀市	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	
法定分	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
自主分①	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
自主分②	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	
金属	全県	9 (100%)	8 (100%)	15 (100%)	14 (100%)	24 (100%)	22 (100%)
	法定分	2 (22%)	1 (13%)	11 (73%)	10 (71%)	13 (54%)	11 (50%)
	自主分①	1 (11%)	1 (13%)	(0)	(0)	1 (4%)	1 (5%)
	自主分②	6 (67%)	6 (75%)	4 (27%)	4 (29%)	10 (42%)	10 (45%)
	神奈川県	2 (100%)	2 (100%)	4 (100%)	3 (100%)	6 (100%)	5 (100%)
	法定分	(0)	(0)	3 (75%)	2 (67%)	3 (50%)	2 (40%)
	自主分①	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	自主分②	2 (100%)	2 (100%)	1 (25%)	1 (33%)	3 (50%)	3 (60%)
	横浜市	3 (100%)	2 (100%)	5 (100%)	5 (100%)	8 (100%)	7 (100%)
	法定分	2 (67%)	1 (50%)	4 (80%)	4 (80%)	6 (75%)	5 (71%)
	自主分①	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	自主分②	1 (33%)	1 (50%)	1 (20%)	1 (20%)	2 (25%)	2 (29%)
	川崎市	4 (100%)	4 (100%)	6 (100%)	6 (100%)	10 (100%)	10 (100%)
	法定分	(0)	(0)	4 (67%)	4 (67%)	4 (40%)	4 (40%)
	自主分①	1 (25%)	1 (25%)	(0)	(0)	1 (10%)	1 (10%)
自主分②	3 (75%)	3 (75%)	2 (33%)	2 (33%)	5 (50%)	5 (50%)	
相模原市							
法定分							
自主分①							
自主分②							
横須賀市							
法定分							
自主分①							
自主分②							
一般機械	全県	14 (100%)	14 (100%)	12 (100%)	12 (100%)	26 (100%)	26 (100%)
	法定分	5 (36%)	5 (36%)	6 (50%)	6 (50%)	11 (42%)	11 (42%)
	自主分①	1 (7%)	1 (7%)	(0)	(0)	1 (4%)	1 (4%)
	自主分②	8 (57%)	8 (57%)	6 (50%)	6 (50%)	14 (54%)	14 (54%)
	神奈川県	10 (100%)	10 (100%)	9 (100%)	9 (100%)	19 (100%)	19 (100%)
	法定分	4 (40%)	4 (40%)	5 (56%)	5 (56%)	9 (47%)	9 (47%)
	自主分①	1 (10%)	1 (10%)	(0)	(0)	1 (5%)	1 (5%)
	自主分②	5 (50%)	5 (50%)	4 (44%)	4 (44%)	9 (47%)	9 (47%)
	横浜市	2 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	4 (100%)	4 (100%)
	法定分	(0)	(0)	1 (50%)	1 (50%)	1 (25%)	1 (25%)
	自主分①	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	自主分②	2 (100%)	2 (100%)	1 (50%)	1 (50%)	3 (75%)	3 (75%)
	川崎市	1 (100%)	1 (100%)			1 (100%)	1 (100%)
	法定分	1 (100%)	1 (100%)			1 (100%)	1 (100%)
	自主分①	(0)	(0)			(0)	(0)
自主分②	(0)	(0)			(0)	(0)	
相模原市							
法定分							
自主分①							
自主分②							
横須賀市	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	
法定分	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
自主分①	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
自主分②	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	

※1 「法定」「自主分①」「自主分②」の区分について

- ・「法定」とは、産業廃棄物であれば発生量が1000t以上、特別管理産業廃棄物であれば50t以上の事業場。
- ・「自主分①」とは、産業廃棄物であれば800t以上1000t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t以上50t未満の事業場。
- ・「自主分②」とは、産業廃棄物であれば発生量が800t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t未満の事業場。

・本表では、様式2及び様式4は、令和6年度実績値で区分して集計した(実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致。表3.2.1-1,表3.2.1-4とも一致する)。

・本表では、様式3及び様式5は、令和6年度報告値で区分して集計した(様式3及び様式5の「法定」「自主」の区分は前々年度の排出量で決まるため、実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致しない。表3.2.1-1,表3.2.1-4とも一致しない)。

※2 ()内の%表示は、行政区合計に占める割合。

※3 端数処理により、法定分+自主分①+自主分②の合計が100%にならない場合がある。

表 3.2.1-7(5) 業種別区市別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書
及び実施状況報告書の提出状況

		産業廃棄物		特別管理産業廃棄物		合計	
区分		R07計画	R06報告	R07計画	R06報告	R07計画	R06報告
		様式2	様式3	様式4	様式5	様式2・4	様式3・5
電気機械	全県	17 (100%)	17 (100%)	28 (100%)	26 (100%)	45 (100%)	43 (100%)
	法定分	7 (41%)	7 (41%)	13 (46%)	12 (46%)	20 (44%)	19 (44%)
	自主分①	2 (12%)	2 (12%)	3 (11%)	3 (12%)	5 (11%)	5 (12%)
	自主分②	8 (47%)	8 (47%)	12 (43%)	11 (42%)	20 (44%)	19 (44%)
	神奈川県	6 (100%)	6 (100%)	10 (100%)	10 (100%)	16 (100%)	16 (100%)
	法定分	2 (33%)	2 (33%)	4 (40%)	4 (40%)	6 (38%)	6 (38%)
	自主分①	1 (17%)	1 (17%)	2 (20%)	2 (20%)	3 (19%)	3 (19%)
	自主分②	3 (50%)	3 (50%)	4 (40%)	4 (40%)	7 (44%)	7 (44%)
	横浜市	5 (100%)	5 (100%)	5 (100%)	4 (100%)	10 (100%)	9 (100%)
	法定分	3 (60%)	3 (60%)	2 (40%)	2 (50%)	5 (50%)	5 (56%)
	自主分①	(0%)	(0%)	1 (20%)	1 (25%)	1 (10%)	1 (11%)
	自主分②	2 (40%)	2 (40%)	2 (40%)	1 (25%)	4 (40%)	3 (33%)
	川崎市	3 (100%)	3 (100%)	5 (100%)	5 (100%)	8 (100%)	8 (100%)
	法定分	(0%)	(0%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (13%)	1 (13%)
	自主分①	1 (33%)	1 (33%)	(0%)	(0%)	1 (13%)	1 (13%)
	自主分②	2 (67%)	2 (67%)	4 (80%)	4 (80%)	6 (75%)	6 (75%)
相模原市	3 (100%)	3 (100%)	8 (100%)	7 (100%)	11 (100%)	10 (100%)	
法定分	2 (67%)	2 (67%)	6 (75%)	5 (71%)	8 (73%)	7 (70%)	
自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	
自主分②	1 (33%)	1 (33%)	2 (25%)	2 (29%)	3 (27%)	3 (30%)	
横須賀市							
法定分							
自主分①							
自主分②							
輸送機械	全県	31 (100%)	31 (100%)	21 (100%)	20 (100%)	52 (100%)	51 (100%)
	法定分	20 (65%)	20 (65%)	11 (52%)	10 (50%)	31 (60%)	30 (59%)
	自主分①	4 (13%)	4 (13%)	1 (5%)	1 (5%)	5 (10%)	5 (10%)
	自主分②	7 (23%)	7 (23%)	9 (43%)	9 (45%)	16 (31%)	16 (31%)
	神奈川県	15 (100%)	15 (100%)	10 (100%)	9 (100%)	25 (100%)	24 (100%)
	法定分	9 (60%)	9 (60%)	4 (40%)	3 (33%)	13 (52%)	12 (50%)
	自主分①	2 (13%)	2 (13%)	1 (10%)	1 (11%)	3 (12%)	3 (13%)
	自主分②	4 (27%)	4 (27%)	5 (50%)	5 (56%)	9 (36%)	9 (38%)
	横浜市	9 (100%)	9 (100%)	6 (100%)	6 (100%)	15 (100%)	15 (100%)
	法定分	6 (67%)	6 (67%)	4 (67%)	4 (67%)	10 (67%)	10 (67%)
	自主分①	1 (11%)	1 (11%)	(0%)	(0%)	1 (7%)	1 (7%)
	自主分②	2 (22%)	2 (22%)	2 (33%)	2 (33%)	4 (27%)	4 (27%)
	川崎市	2 (100%)	2 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	3 (100%)	3 (100%)
	法定分	1 (50%)	1 (50%)	(0%)	(0%)	1 (33%)	1 (33%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	1 (50%)	1 (50%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (67%)	2 (67%)
相模原市	2 (100%)	2 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	3 (100%)	3 (100%)	
法定分	1 (50%)	1 (50%)	1 (100%)	1 (100%)	2 (67%)	2 (67%)	
自主分①	1 (50%)	1 (50%)	(0%)	(0%)	1 (33%)	1 (33%)	
自主分②	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	
横須賀市	3 (100%)	3 (100%)	3 (100%)	3 (100%)	6 (100%)	6 (100%)	
法定分	3 (100%)	3 (100%)	2 (67%)	2 (67%)	5 (83%)	5 (83%)	
自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	
自主分②	(0%)	(0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (17%)	1 (17%)	
電気・ガス・熱供給・水道業	全県	62 (100%)	61 (100%)	20 (100%)	14 (100%)	82 (100%)	75 (100%)
	法定分	59 (95%)	59 (97%)	13 (65%)	8 (57%)	72 (88%)	67 (89%)
	自主分①	(0%)	(0%)	1 (5%)	(0%)	1 (1%)	(0%)
	自主分②	3 (5%)	2 (3%)	6 (30%)	6 (43%)	9 (11%)	8 (11%)
	神奈川県	30 (100%)	29 (100%)	5 (100%)	2 (100%)	35 (100%)	31 (100%)
	法定分	30 (100%)	29 (100%)	3 (60%)	(0%)	33 (94%)	29 (94%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	(0%)	(0%)	2 (40%)	2 (100%)	2 (6%)	2 (6%)
	横浜市	20 (100%)	20 (100%)	5 (100%)	2 (100%)	25 (100%)	22 (100%)
	法定分	18 (90%)	18 (90%)	3 (60%)	2 (100%)	21 (84%)	20 (91%)
	自主分①	(0%)	(0%)	1 (20%)	(0%)	1 (4%)	(0%)
	自主分②	2 (10%)	2 (10%)	1 (20%)	(0%)	3 (12%)	2 (9%)
	川崎市	6 (100%)	6 (100%)	7 (100%)	7 (100%)	13 (100%)	13 (100%)
	法定分	6 (100%)	6 (100%)	7 (100%)	6 (86%)	13 (100%)	12 (92%)
	自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)
	自主分②	(0%)	(0%)	(0%)	1 (14%)	(0%)	1 (8%)
相模原市	3 (100%)	3 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	4 (100%)	4 (100%)	
法定分	3 (100%)	3 (100%)	(0%)	(0%)	3 (75%)	3 (75%)	
自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	
自主分②	(0%)	(0%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (25%)	1 (25%)	
横須賀市	3 (100%)	3 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	5 (100%)	5 (100%)	
法定分	2 (67%)	3 (100%)	(0%)	(0%)	2 (40%)	3 (60%)	
自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	
自主分②	1 (33%)	(0%)	2 (100%)	2 (100%)	3 (60%)	2 (40%)	

※1 「法定」「自主分①」「自主分②」の区分について

- ・「法定」とは、産業廃棄物であれば発生量が1000t以上、特別管理産業廃棄物であれば50t以上の事業場。
- ・「自主分①」とは、産業廃棄物であれば800t以上1000t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t以上50t未満の事業場。
- ・「自主分②」とは、産業廃棄物であれば発生量が800t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t未満の事業場。

・本表では、様式2及び様式4は、令和6年度実績値で区分して集計した(実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致。表3.2.1-1,表3.2.1-4とも一致する)。

・本表では、様式3及び様式5は、令和6年度報告値で区分して集計した(様式3及び様式5の「法定」「自主」の区分は前々年度の排出量で決まるため、実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致しない。表3.2.1-1,表3.2.1-4とも一致しない)。

※2 ()内の%表示は、行政区合計に占める割合。

※3 端数処理により、法定分+自主分①+自主分②の合計が100%にならない場合がある。

表 3.2.1-7(6) 業種別区市別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書
及び実施状況報告書の提出状況

		産業廃棄物		特別管理産業廃棄物		合計	
区分		R07計画 様式2	R06報告 様式3	R07計画 様式4	R06報告 様式5	R07計画 様式2・4	R06報告 様式3・5
運輸・ 通信業	全県	5 (100%)	1 (100%)		2 (100%)	5 (100%)	3 (100%)
	法定分	2 (40%)	(0%)		1 (50%)	2 (40%)	1 (33%)
	自主分①	1 (20%)	(0%)		(0%)	1 (20%)	(0%)
	自主分②	2 (40%)	1 (100%)		1 (50%)	2 (40%)	2 (67%)
	神奈川県				1 (100%)		1 (100%)
	法定分				1 (50%)		1 (100%)
	自主分①				(0%)		(0%)
	自主分②				(50%)		(0%)
	横浜市	4 (100%)	1 (100%)		1 (100%)	4 (100%)	2 (100%)
	法定分	1 (25%)	(0%)		(0%)	1 (25%)	(0%)
	自主分①	1 (25%)	(0%)		(0%)	1 (25%)	(0%)
	自主分②	2 (50%)	1 (100%)		1 (100%)	2 (50%)	2 (100%)
川崎市	1 (100%)				1 (100%)		
法定分	1 (100%)				1 (100%)		
自主分①	(0%)				(0%)		
自主分②	(0%)				(0%)		
相模原市							
法定分							
自主分①							
自主分②							
横須賀市							
法定分							
自主分①							
自主分②							
卸・小売・ 飲食店	全県	1 (100%)				1 (100%)	
	法定分	1 (100%)				1 (100%)	
	自主分①	(0%)				(0%)	
	自主分②	(0%)				(0%)	
	神奈川県						
	法定分						
	自主分①						
	自主分②						
	横浜市						
	法定分						
	自主分①						
	自主分②						
川崎市	1 (100%)				1 (100%)		
法定分	1 (100%)				1 (100%)		
自主分①	(0%)				(0%)		
自主分②	(0%)				(0%)		
相模原市							
法定分							
自主分①							
自主分②							
横須賀市							
法定分							
自主分①							
自主分②							
サービ ス業	全県	23 (100%)	21 (100%)	105 (100%)	102 (100%)	128 (100%)	123 (100%)
	法定分	6 (26%)	5 (24%)	96 (91%)	93 (91%)	102 (80%)	98 (80%)
	自主分①	2 (9%)	1 (5%)	4 (4%)	4 (4%)	6 (5%)	5 (4%)
	自主分②	15 (65%)	15 (71%)	5 (5%)	5 (5%)	20 (16%)	20 (16%)
	神奈川県	4 (100%)	4 (100%)	30 (100%)	29 (100%)	34 (100%)	33 (100%)
	法定分	(0%)	(0%)	25 (83%)	24 (83%)	25 (74%)	24 (73%)
	自主分①	1 (25%)	(0%)	3 (10%)	3 (10%)	4 (12%)	3 (9%)
	自主分②	3 (75%)	4 (100%)	2 (7%)	2 (7%)	5 (15%)	6 (18%)
	横浜市	8 (100%)	7 (100%)	43 (100%)	41 (100%)	51 (100%)	48 (100%)
	法定分	3 (38%)	2 (29%)	42 (98%)	40 (98%)	45 (88%)	42 (88%)
	自主分①	1 (13%)	1 (14%)	(0%)	(0%)	1 (2%)	1 (2%)
	自主分②	4 (50%)	4 (57%)	1 (2%)	1 (2%)	5 (10%)	5 (10%)
川崎市	4 (100%)	4 (100%)	17 (100%)	17 (100%)	21 (100%)	21 (100%)	
法定分	1 (25%)	1 (25%)	16 (94%)	16 (94%)	17 (81%)	17 (81%)	
自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	
自主分②	3 (75%)	3 (75%)	1 (6%)	1 (6%)	4 (19%)	4 (19%)	
相模原市	4 (100%)	4 (100%)	8 (100%)	8 (100%)	12 (100%)	12 (100%)	
法定分	2 (50%)	2 (50%)	6 (75%)	6 (75%)	8 (67%)	8 (67%)	
自主分①	(0%)	(0%)	1 (13%)	1 (13%)	1 (8%)	1 (8%)	
自主分②	2 (50%)	2 (50%)	1 (13%)	1 (13%)	3 (25%)	3 (25%)	
横須賀市	3 (100%)	2 (100%)	7 (100%)	7 (100%)	10 (100%)	9 (100%)	
法定分	(0%)	(0%)	7 (100%)	7 (100%)	7 (70%)	7 (78%)	
自主分①	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	
自主分②	3 (100%)	2 (100%)	(0%)	(0%)	3 (30%)	2 (22%)	

※1 「法定」「自主分①」「自主分②」の区分について

- ・「法定」とは、産業廃棄物であれば発生量が1000t以上、特別管理産業廃棄物であれば50t以上の事業場。
- ・「自主分①」とは、産業廃棄物であれば800t以上1000t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t以上50t未満の事業場。
- ・「自主分②」とは、産業廃棄物であれば発生量が800t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t未満の事業場。

・本表では、様式2及び様式4は、令和6年度実績値で区分して集計した(実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致。表3.2.1-1,表3.2.1-4とも一致する)。

・本表では、様式3及び様式5は、令和6年度報告値で区分して集計した(様式3及び様式5の「法定」「自主」の区分は前々年度の排出量で決まるため、実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致しない。表3.2.1-1,表3.2.1-4とも一致しない)。

※2 ()内の%表示は、行政区合計に占める割合。

※3 端数処理により、法定分+自主分①+自主分②の合計が100%にならない場合がある。

産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物処理計画書（様式 2・4）の規模別の提出状況は、図 3.2.1-1 に、産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物実施状況報告書（様式 3・5）の規模別の提出状況図 3.2.1-2 のとおりである。

処理計画書（様式 2・4）では、法定の提出数に対する自主②（産業廃棄物 800 t 未満、特別管理産業廃棄物 40 t 未満）の提出数は小規模事業場が少なく、中規模②事業場が最も多い。

実施状況報告書（様式 3・5）では、法定の提出数に対する自主②（産業廃棄物 800 t 未満、特別管理産業廃棄物 40 t 未満）の提出数は大規模事業場が少なく、中規模②事業場が最も多い。

規模別県市別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書及び実施状況報告書の提出状況は、表 3.2.1-8(1)～(2)に示すとおりである。

図 3.2.1-1 規模別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書
（様式 2・4）の提出状況

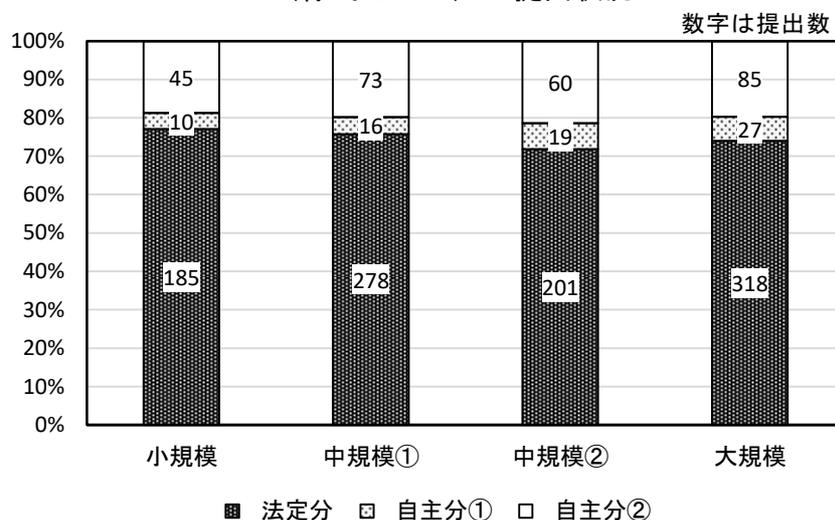


図 3.2.1-2 規模別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物実施状況報告書
（様式 3・5）の提出状況

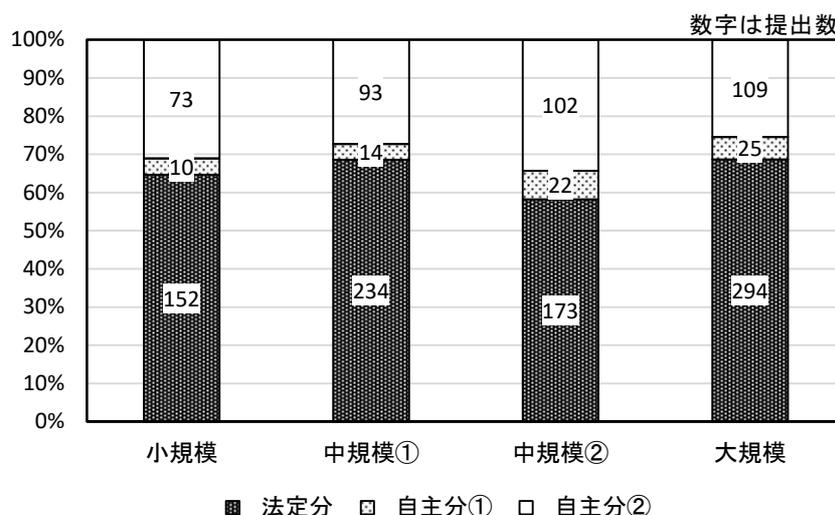


表 3.2.1-8(1) 規模別県市別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書
及び実施状況報告書の提出状況

		産業廃棄物		特別管理産業廃棄物		合計	
区分		R07計画	R06報告	R07計画	R06報告	R07計画	R06報告
		様式2	様式3	様式4	様式5	様式2・4	様式3・5
小規模	全県	226 (100%)	220 (100%)	14 (100%)	15 (100%)	240 (100%)	235 (100%)
	法定分	181 (80%)	150 (68%)	4 (29%)	2 (13%)	185 (77%)	152 (65%)
	自主分①	9 (4%)	9 (4%)	1 (7%)	1 (7%)	10 (4%)	10 (4%)
	自主分②	36 (16%)	61 (28%)	9 (64%)	12 (80%)	45 (19%)	73 (31%)
	神奈川県	70 (100%)	68 (100%)	4 (100%)	5 (100%)	74 (100%)	73 (100%)
	法定分	59 (84%)	52 (76%)	1 (25%)	(0%)	60 (81%)	52 (71%)
	自主分①	3 (4%)	3 (4%)	(0%)	(0%)	3 (4%)	3 (4%)
	自主分②	8 (11%)	13 (19%)	3 (75%)	5 (100%)	11 (15%)	18 (25%)
	横浜市	82 (100%)	76 (100%)	2 (100%)	2 (100%)	84 (100%)	78 (100%)
	法定分	65 (79%)	48 (63%)	1 (50%)	1 (50%)	66 (79%)	49 (63%)
	自主分①	3 (4%)	3 (4%)	(0%)	(0%)	3 (4%)	3 (4%)
	自主分②	14 (17%)	25 (33%)	1 (50%)	1 (50%)	15 (18%)	26 (33%)
	川崎市	40 (100%)	42 (100%)	4 (100%)	4 (100%)	44 (100%)	46 (100%)
	法定分	34 (85%)	28 (67%)	1 (25%)	1 (25%)	35 (80%)	29 (63%)
	自主分①	1 (3%)	1 (2%)	(0%)	(0%)	1 (2%)	1 (2%)
自主分②	5 (13%)	13 (31%)	3 (75%)	3 (75%)	8 (18%)	16 (35%)	
相模原市	27 (100%)	27 (100%)	2 (100%)	3 (100%)	29 (100%)	30 (100%)	
法定分	18 (67%)	16 (59%)	(0%)	(0%)	18 (62%)	16 (53%)	
自主分①	1 (4%)	1 (4%)	1 (50%)	1 (33%)	2 (7%)	2 (7%)	
自主分②	8 (30%)	10 (37%)	1 (50%)	2 (67%)	9 (31%)	12 (40%)	
横須賀市	7 (100%)	7 (100%)	2 (100%)	1 (100%)	9 (100%)	8 (100%)	
法定分	5 (71%)	6 (86%)	1 (50%)	(0%)	6 (67%)	6 (75%)	
自主分①	1 (14%)	1 (14%)	(0%)	(0%)	1 (11%)	1 (13%)	
自主分②	1 (14%)	(0%)	1 (50%)	1 (100%)	2 (22%)	1 (13%)	
中規模①	全県	294 (100%)	273 (100%)	73 (100%)	68 (100%)	367 (100%)	341 (100%)
	法定分	232 (79%)	192 (70%)	46 (63%)	42 (62%)	278 (76%)	234 (69%)
	自主分①	14 (5%)	13 (5%)	2 (3%)	1 (1%)	16 (4%)	14 (4%)
	自主分②	48 (16%)	68 (25%)	25 (34%)	25 (37%)	73 (20%)	93 (27%)
	神奈川県	79 (100%)	76 (100%)	22 (100%)	23 (100%)	101 (100%)	99 (100%)
	法定分	64 (81%)	55 (72%)	15 (68%)	14 (61%)	79 (78%)	69 (70%)
	自主分①	2 (3%)	2 (3%)	1 (5%)	1 (4%)	3 (3%)	3 (3%)
	自主分②	13 (16%)	19 (25%)	6 (27%)	8 (35%)	19 (19%)	27 (27%)
	横浜市	111 (100%)	106 (100%)	31 (100%)	23 (100%)	142 (100%)	129 (100%)
	法定分	95 (86%)	83 (78%)	19 (61%)	17 (74%)	114 (80%)	100 (78%)
	自主分①	5 (5%)	6 (6%)	1 (3%)	(0%)	6 (4%)	6 (5%)
	自主分②	11 (10%)	17 (16%)	11 (35%)	6 (26%)	22 (15%)	23 (18%)
	川崎市	70 (100%)	58 (100%)	12 (100%)	14 (100%)	82 (100%)	72 (100%)
	法定分	51 (73%)	37 (64%)	7 (58%)	7 (50%)	58 (71%)	44 (61%)
	自主分①	5 (7%)	4 (7%)	(0%)	(0%)	5 (6%)	4 (6%)
自主分②	14 (20%)	17 (29%)	5 (42%)	7 (50%)	19 (23%)	24 (33%)	
相模原市	17 (100%)	18 (100%)	7 (100%)	7 (100%)	24 (100%)	25 (100%)	
法定分	13 (76%)	10 (56%)	5 (71%)	4 (57%)	18 (75%)	14 (56%)	
自主分①	1 (6%)	1 (6%)	(0%)	(0%)	1 (4%)	1 (4%)	
自主分②	3 (18%)	7 (39%)	2 (29%)	3 (43%)	5 (21%)	10 (40%)	
横須賀市	17 (100%)	15 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	18 (100%)	16 (100%)	
法定分	9 (53%)	7 (47%)	(0%)	(0%)	9 (50%)	7 (44%)	
自主分①	1 (6%)	(0%)	(0%)	(0%)	1 (6%)	(0%)	
自主分②	7 (41%)	8 (53%)	1 (100%)	1 (100%)	8 (44%)	9 (56%)	
中規模②	全県	199 (100%)	217 (100%)	81 (100%)	80 (100%)	280 (100%)	297 (100%)
	法定分	150 (75%)	123 (57%)	51 (63%)	50 (63%)	201 (72%)	173 (58%)
	自主分①	17 (9%)	20 (9%)	2 (2%)	2 (3%)	19 (7%)	22 (7%)
	自主分②	32 (16%)	74 (34%)	28 (35%)	28 (35%)	60 (21%)	102 (34%)
	神奈川県	70 (100%)	75 (100%)	33 (100%)	31 (100%)	103 (100%)	106 (100%)
	法定分	53 (76%)	44 (59%)	13 (39%)	12 (39%)	66 (64%)	56 (53%)
	自主分①	5 (7%)	7 (9%)	1 (3%)	1 (3%)	6 (6%)	8 (8%)
	自主分②	12 (17%)	24 (32%)	19 (58%)	18 (58%)	31 (30%)	42 (40%)
	横浜市	60 (100%)	63 (100%)	17 (100%)	17 (100%)	77 (100%)	80 (100%)
	法定分	50 (83%)	41 (65%)	12 (71%)	11 (65%)	62 (81%)	52 (65%)
	自主分①	5 (8%)	6 (10%)	(0%)	(0%)	5 (6%)	6 (8%)
	自主分②	5 (8%)	16 (25%)	5 (29%)	6 (35%)	10 (13%)	22 (28%)
	川崎市	43 (100%)	45 (100%)	18 (100%)	19 (100%)	61 (100%)	64 (100%)
	法定分	32 (74%)	25 (56%)	16 (89%)	17 (89%)	48 (79%)	42 (66%)
	自主分①	5 (12%)	4 (9%)	(0%)	(0%)	5 (8%)	4 (6%)
自主分②	6 (14%)	16 (36%)	2 (11%)	2 (11%)	8 (13%)	18 (28%)	
相模原市	15 (100%)	19 (100%)	9 (100%)	9 (100%)	24 (100%)	28 (100%)	
法定分	9 (60%)	9 (47%)	7 (78%)	7 (78%)	16 (67%)	16 (57%)	
自主分①	1 (7%)	1 (5%)	1 (11%)	1 (11%)	2 (8%)	2 (7%)	
自主分②	5 (33%)	9 (47%)	1 (11%)	1 (11%)	6 (25%)	10 (36%)	
横須賀市	11 (100%)	15 (100%)	4 (100%)	4 (100%)	15 (100%)	19 (100%)	
法定分	6 (55%)	4 (27%)	3 (75%)	3 (75%)	9 (60%)	7 (37%)	
自主分①	1 (9%)	2 (13%)	(0%)	(0%)	1 (7%)	2 (11%)	
自主分②	4 (36%)	9 (60%)	1 (25%)	1 (25%)	5 (33%)	10 (53%)	

※1 「法定」「自主分①」「自主分②」の区分について
 ・「法定」とは、産業廃棄物であれば発生量が1000t以上、特別管理産業廃棄物であれば50t以上の事業場。
 ・「自主分①」とは、産業廃棄物であれば800t以上1000t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t以上50t未満の事業場。
 ・「自主分②」とは、産業廃棄物であれば発生量が800t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t未満の事業場。
 ・本表では、様式2及び様式4は、令和6年度実績値で区分して集計した(実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致。表3.2.1-1、表3.2.1-4とも一致する)。
 ・本表では、様式3及び様式5は、令和6年度報告値で区分して集計した(様式3及び様式5の「法定」「自主」の区分は前々年度の排出量で決まるため、実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致しない。表3.2.1-1、表3.2.1-4とも一致しない)。
 ※2 ()内の%表示は、行政区合計に占める割合。
 ※3 端数処理により、法定分+自主分①+自主分②の合計が100%にならない場合がある。

表 3.2.1-8(2) 規模別区市別産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理計画書
及び実施状況報告書の提出状況

区分	産業廃棄物		特別管理産業廃棄物		合計		
	R06計画 様式2	R05報告 様式3	R06計画 様式4	R05報告 様式5	R06計画 様式2・4	R05報告 様式3・5	
大規模	全県	257 (100%)	260 (100%)	173 (100%)	168 (100%)	430 (100%)	428 (100%)
	法定分	189 (74%)	174 (67%)	129 (75%)	120 (71%)	318 (74%)	294 (69%)
	自主分①	20 (8%)	18 (7%)	7 (4%)	7 (4%)	27 (6%)	25 (6%)
	自主分②	48 (19%)	68 (26%)	37 (21%)	41 (24%)	85 (20%)	109 (25%)
	神奈川県	86 (100%)	88 (100%)	61 (100%)	59 (100%)	147 (100%)	147 (100%)
	法定分	61 (71%)	56 (64%)	46 (75%)	41 (69%)	107 (73%)	97 (66%)
	自主分①	6 (7%)	6 (7%)	5 (8%)	5 (8%)	11 (7%)	11 (7%)
	自主分②	19 (22%)	26 (30%)	10 (16%)	13 (22%)	29 (20%)	39 (27%)
	横浜市	74 (100%)	76 (100%)	48 (100%)	45 (100%)	122 (100%)	121 (100%)
	法定分	57 (77%)	56 (74%)	39 (81%)	37 (82%)	96 (79%)	93 (77%)
	自主分①	5 (7%)	5 (7%)	1 (2%)	1 (2%)	6 (5%)	6 (5%)
	自主分②	12 (16%)	15 (20%)	8 (17%)	7 (16%)	20 (16%)	22 (18%)
	川崎市	52 (100%)	51 (100%)	41 (100%)	41 (100%)	93 (100%)	92 (100%)
	法定分	41 (79%)	36 (71%)	31 (76%)	29 (71%)	72 (77%)	65 (71%)
	自主分①	3 (6%)	2 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (3%)	2 (2%)
	自主分②	8 (15%)	13 (25%)	10 (24%)	12 (29%)	18 (19%)	25 (27%)
相模原市	28 (100%)	28 (100%)	11 (100%)	11 (100%)	39 (100%)	39 (100%)	
法定分	20 (71%)	19 (68%)	7 (64%)	7 (64%)	27 (69%)	26 (67%)	
自主分①	3 (11%)	2 (7%)	1 (9%)	1 (9%)	4 (10%)	3 (8%)	
自主分②	5 (18%)	7 (25%)	3 (27%)	3 (27%)	8 (21%)	10 (26%)	
横須賀市	17 (100%)	17 (100%)	12 (100%)	12 (100%)	29 (100%)	29 (100%)	
法定分	10 (59%)	7 (41%)	6 (50%)	6 (50%)	16 (55%)	13 (45%)	
自主分①	3 (18%)	3 (18%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (10%)	3 (10%)	
自主分②	4 (24%)	7 (41%)	6 (50%)	6 (50%)	10 (34%)	13 (45%)	
不明	全県	13 (100%)	10 (100%)	17 (100%)	15 (100%)	30 (100%)	25 (100%)
	法定分	10 (77%)	9 (90%)	17 (100%)	15 (100%)	27 (90%)	24 (96%)
	自主分①	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (3%)	0 (0%)
	自主分②	2 (15%)	1 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (7%)	1 (4%)
	神奈川県	2 (100%)	1 (100%)	6 (100%)	6 (100%)	8 (100%)	7 (100%)
	法定分	1 (50%)	1 (100%)	6 (100%)	6 (100%)	7 (88%)	7 (100%)
	自主分①	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (13%)	0 (0%)
	自主分②	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	横浜市	4 (100%)	4 (100%)	7 (100%)	5 (100%)	11 (100%)	9 (100%)
	法定分	4 (100%)	4 (100%)	7 (100%)	5 (100%)	11 (100%)	9 (100%)
	自主分①	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	自主分②	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	川崎市	3 (100%)	3 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	4 (100%)	4 (100%)
	法定分	3 (100%)	3 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	4 (100%)	4 (100%)
	自主分①	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	自主分②	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
相模原市	3 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	4 (100%)	2 (100%)	
法定分	2 (67%)	1 (100%)	1 (100%)	1 (100%)	3 (75%)	2 (100%)	
自主分①	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	
自主分②	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	
横須賀市	1	1	2	2 (100%)	3 (100%)	3 (100%)	
法定分			2	2 (100%)	2 (67%)	2 (67%)	
自主分①				0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	
自主分②	1	1		0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	

※1 「法定」「自主分①」「自主分②」の区分について

- ・「法定」とは、産業廃棄物であれば発生量が1000t以上、特別管理産業廃棄物であれば50t以上の事業場。
- ・「自主分①」とは、産業廃棄物であれば800t以上1000t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t以上50t未満の事業場。
- ・「自主分②」とは、産業廃棄物であれば発生量が800t未満、特別管理産業廃棄物であれば40t未満の事業場。
- ・本表では、様式2及び様式4は、令和6年度実績値で区分して集計した(実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致。表3.2.1-1,表3.2.1-4とも一致する)。
- ・本表では、様式3及び様式5は、令和6年度報告値で区分して集計した(様式3及び様式5の「法定」「自主」の区分は前々年度の排出量で決まるため、実際に提出している「法定」「自主」の区分と一致しない。表3.2.1-1,表3.2.1-4とも一致しない)。

※2 ()内の%表示は、行政区合計に占める割合。

※3 端数処理により、法定分+自主分①+自主分②の合計が100%にならない場合がある。

3.2.2 産業廃棄物の発生量、処理状況の集計

3.2.2.1 産業廃棄物の業種別発生量

令和7年度に神奈川県内の廃棄物自主管理事業対象事業者から報告された産業廃棄物の発生量（令和6年度様式3報告）は、約1,679万トンで前年度から0.2%減少した。産業廃棄物の発生量の推移を図3.2.2-1に示す。

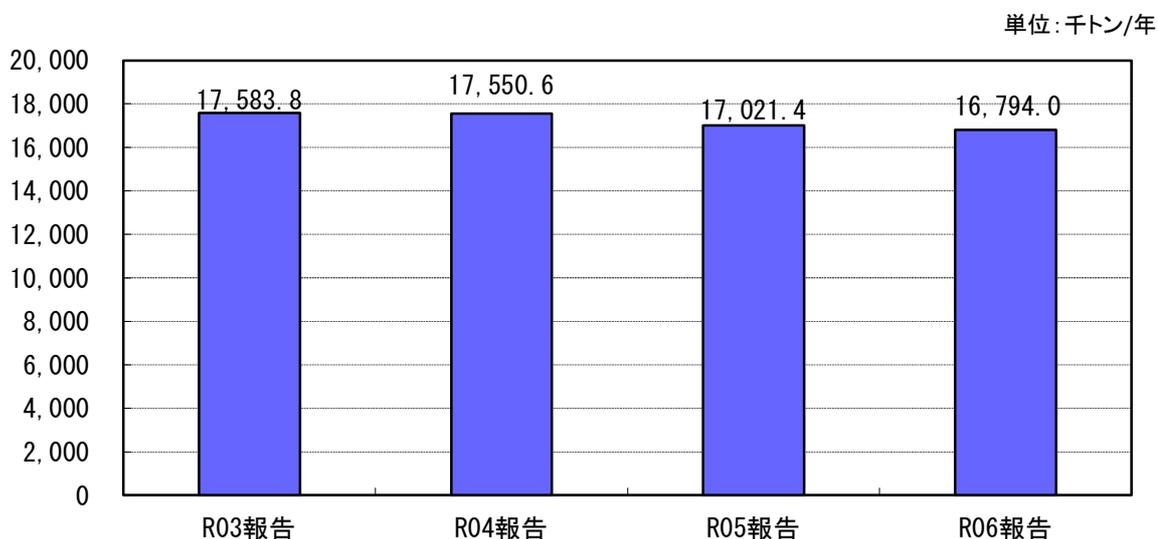


図 3.2.2-1 産業廃棄物の発生量の推移

産業廃棄物の業種別発生量の推移は図3.2.2-2と表3.2.2-1に、令和6年度報告の産業廃棄物の業種別発生量の割合は、図3.2.2-3に、産業廃棄物の業種別発生量の割合の推移は表3.2.2-2に示すとおりである。

業種別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業（下水道業を含む）が約1,137万トンで約68%を占めており、建設業が約294万トンで約18%、製造業の窯業が約61万トンで約4%となっていた。製造業全体では、約191万トンで約11%を占めていた。

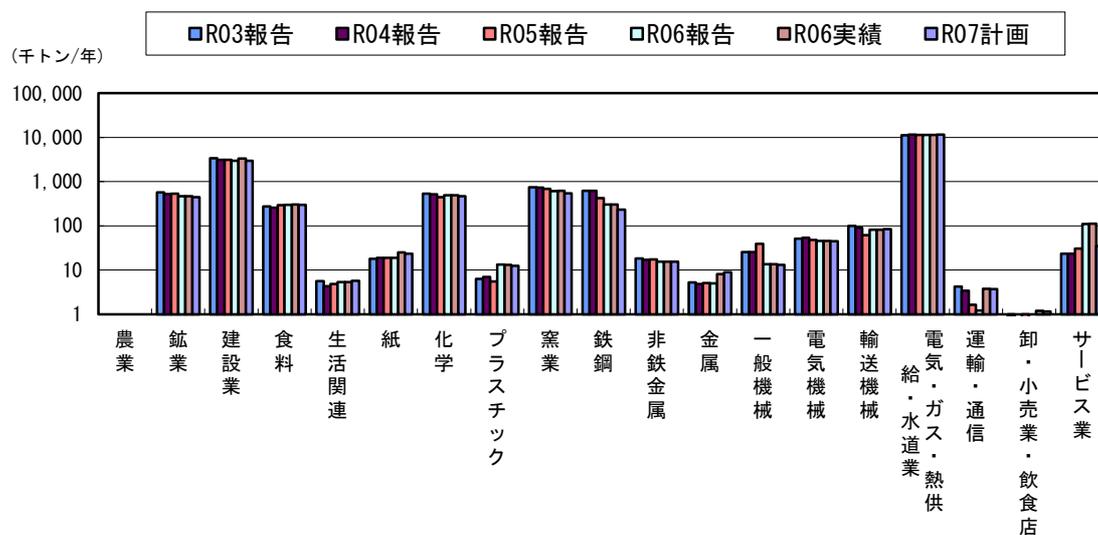


図 3.2.2-2 産業廃棄物の業種別発生量の推移

表 3. 2. 2-1 産業廃棄物の業種別発生量の推移

(単位:千トン/年)

業種	実施状況報告書(様式3)				計画書(様式2)	
	R03報告	R04報告	R05報告	R06報告	R06実績	R07計画
農業	—	—	—	—	—	—
鉱業	569.0	525.0	535.6	461.5	461.5	441.1
建設業	3,402.3	3,108.0	3,098.8	2,938.5	3,344.0	2,958.4
製造業	2,405.7	2,353.2	2,033.3	1,910.3	1,931.8	1,755.9
食料	276.7	255.3	292.5	301.0	303.8	297.7
生活関連	5.6	4.3	4.8	5.4	5.4	5.6
紙	17.9	18.9	18.9	19.0	25.0	23.6
化学	531.6	517.4	440.3	491.2	491.2	472.5
プラスチック	6.3	7.0	5.5	13.1	13.0	12.4
窯業	746.7	732.2	681.9	614.8	624.4	543.6
鉄鋼	620.9	626.5	418.9	305.3	305.4	234.4
非鉄金属	18.3	17.0	17.4	15.4	15.4	15.4
金属	5.2	4.9	5.1	5.0	8.1	9.0
一般機械	25.4	25.6	38.8	13.5	13.5	13.1
電気機械	50.6	54.4	47.5	45.9	45.9	45.1
輸送機械	100.5	90.0	61.8	80.8	80.8	83.6
電気・ガス・熱供給・水道業	11,178.3	11,537.8	11,320.9	11,373.4	11,369.8	11,581.8
運輸・通信	4.2	3.4	1.7	1.2	3.8	3.7
卸・小売業・飲食店	0.9	—	0.5	—	1.2	1.1
サービス業	23.3	23.3	30.6	108.9	110.6	34.8
合計	17,583.8	17,550.6	17,021.4	16,794.0	17,222.7	16,776.8

※実施状況報告書と計画書の提出事業場数が異なるため、計画書に記載された R06 実績値の集計を「R06 実績」欄に掲載して「R07 計画」と比較できるようにした。

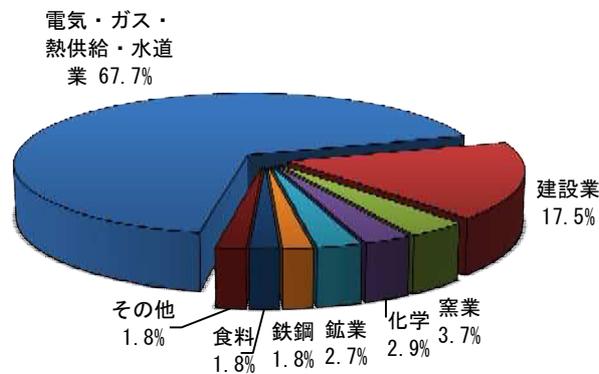


図 3. 2. 2-3 産業廃棄物の業種別発生量の割合 (令和6年度報告)

表 3.2.2-2 産業廃棄物の業種別発生量の割合の推移

(単位:割合%)

業種	実施状況報告書(様式3)				計画書(様式2)	
	R03報告	R04報告	R05報告	R06報告	R06実績	R07計画
農業	—	—	—	—	—	—
鉱業	3.2%	3.0%	3.1%	2.7%	2.7%	2.6%
建設業	19.3%	17.7%	18.2%	17.5%	19.4%	17.6%
製造業	13.7%	13.4%	11.9%	11.4%	11.2%	10.5%
食料	1.6%	1.5%	1.7%	1.8%	1.8%	1.8%
生活関連	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
紙	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
化学	3.0%	2.9%	2.6%	2.9%	2.9%	2.8%
プラスチック	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
窯業	4.2%	4.2%	4.0%	3.7%	3.6%	3.2%
鉄鋼	3.5%	3.6%	2.5%	1.8%	1.8%	1.4%
非鉄金属	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
金属	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
一般機械	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
電気機械	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
輸送機械	0.6%	0.5%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	63.6%	65.7%	66.5%	67.7%	66.0%	69.0%
運輸・通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業・飲食店	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	0.0%
サービス業	0.1%	0.1%	0.2%	0.6%	0.6%	0.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

令和3年度報告値を100としたときの産業廃棄物の業種別発生量の割合の推移は、表3.2.2-3と図3.2.2-4に示すとおりである。

令和6年度報告値の令和3年度比は、サービス業（約468%）が最も大きく、次いで電気・ガス熱供給・水道業（約102%）、建設業（約86%）の順となっている。

表 3. 2. 2-3 産業廃棄物の業種別発生量の割合の推移

業種	実施状況報告書(様式3)(令和3年度比)				実施状況報告書(様式3)
	R03報告	R04報告	R05報告	R06報告	R06報告
農業	—	—	—	—	—
鉱業	100.0	92.3	94.1	81.1	461.5
建設業	100.0	91.3	91.1	86.4	2,938.5
製造業	100.0	97.8	84.5	79.4	1,910.3
食料	100.0	92.3	105.7	108.8	301.0
生活関連	100.0	76.2	86.0	95.5	5.4
紙	100.0	105.2	105.6	106.0	19.0
化学	100.0	97.3	82.8	92.4	491.2
プラスチック	100.0	111.1	86.8	208.4	13.1
窯業	100.0	98.1	91.3	82.3	614.8
鉄鋼	100.0	100.9	67.5	49.2	305.3
非鉄金属	100.0	92.8	95.0	84.4	15.4
金属	100.0	93.4	97.3	96.6	5.0
一般機械	100.0	100.5	152.7	53.0	13.5
電気機械	100.0	107.4	93.8	90.7	45.9
輸送機械	100.0	89.6	61.5	80.4	80.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	103.2	101.3	101.7	11,373.4
運輸・通信	100.0	80.5	39.0	28.8	1.2
卸・小売業・飲食店	100.0	—	54.7	—	—
サービス業	100.0	100.0	131.3	468.0	108.9
合計	100.0	99.8	96.8	95.5	16,794.0

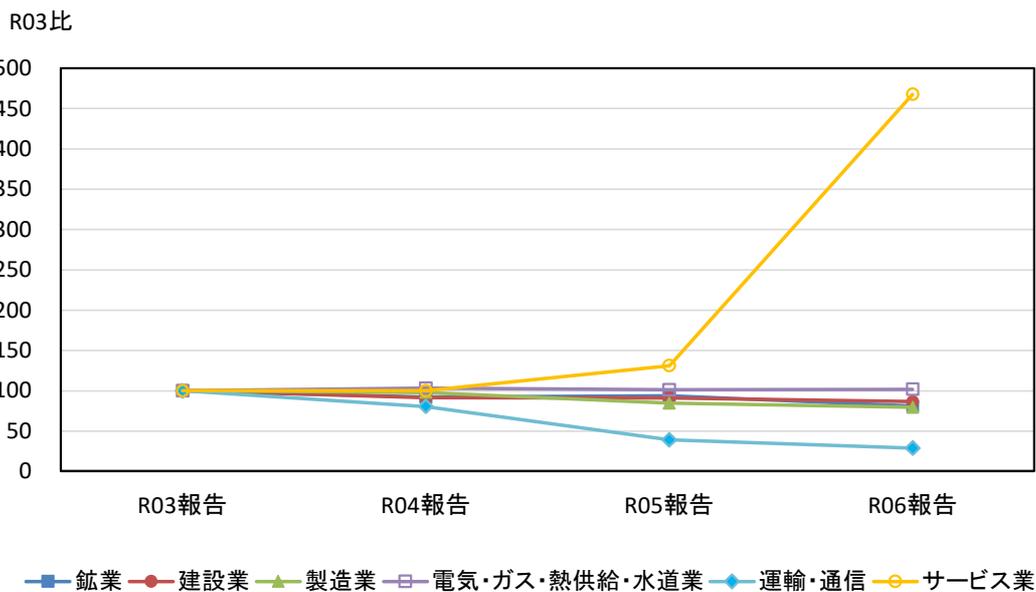


図 3. 2. 2-4 産業廃棄物の業種別発生量の推移

3.2.2.2 産業廃棄物の種類別発生割合

産業廃棄物の発生量を廃棄物種類別にみると、汚泥の発生量が約 1,284 万トンで全体の約 76%を占めていた。次に、がれき類が約 186 万トンで全体の約 11%となっており、これら 2 種類で全体の約 9 割を占めている。

産業廃棄物の種類別発生量の推移は図 3.2.2-5 と表 3.2.2-4 に、令和 6 年度報告における産業廃棄物の種類別発生量の割合は図 3.2.2-6 に、産業廃棄物の種類別発生量の割合の推移は表 3.2.2-5 に示すとおりである。

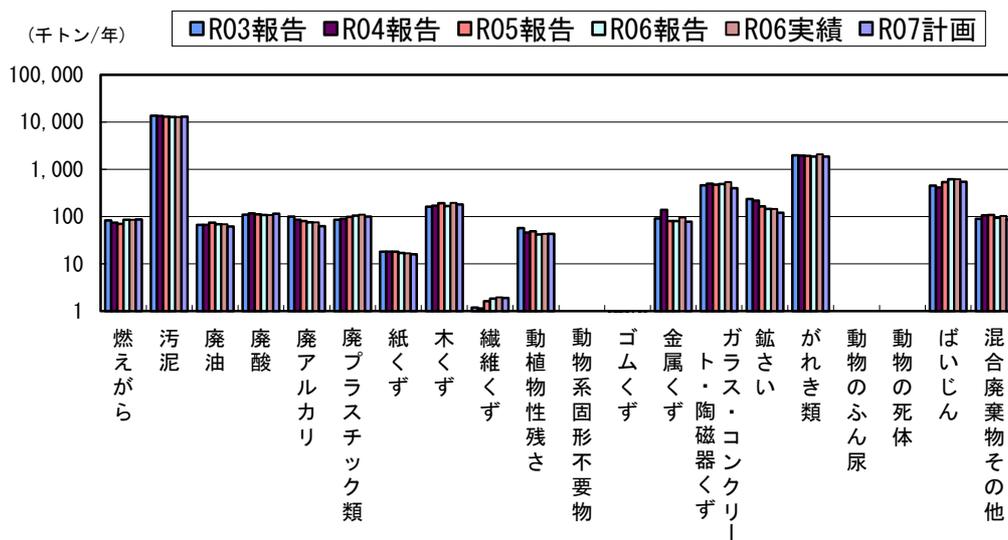


図 3.2.2-5 産業廃棄物の種類別発生量の推移

表 3.2.2-4 産業廃棄物の種類別発生量の推移

種類	実施状況報告書(様式3)				計画書(様式2)	
	R03報告	R04報告	R05報告	R06報告	R06実績	R07計画
	燃えがら	82.4	74.7	70.2	85.0	84.9
汚泥	13,588.9	13,546.9	13,049.3	12,836.6	12,934.2	13,009.0
廃油	66.9	66.1	74.4	68.2	68.3	62.0
廃酸	109.1	117.3	110.9	108.7	108.7	114.4
廃アルカリ	100.3	85.3	80.6	75.5	75.5	62.3
廃プラスチック類	86.0	89.9	98.6	104.3	110.0	100.1
紙くず	18.0	18.0	18.1	16.9	16.8	15.9
木くず	162.3	168.9	190.5	167.9	195.3	180.5
繊維くず	1.2	1.1	1.6	1.8	1.9	1.9
動植物性残さ	57.4	45.5	48.6	41.4	43.2	42.8
動物系固形不要物	-	-	-	-	-	-
ゴムくず	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4
金属くず	91.1	139.0	79.7	80.7	95.3	78.2
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	461.3	498.2	472.4	491.4	538.7	399.5
鋳さい	233.8	216.7	164.9	145.7	145.7	119.5
がれき類	1,981.3	1,963.3	1,920.3	1,864.1	2,088.4	1,870.7
動物のふん尿	-	-	-	-	-	-
動物の死体	-	-	-	-	-	-
ばいじん	453.5	413.1	533.1	612.0	612.9	544.0
混合廃棄物その他	90.0	106.3	107.8	93.2	102.4	88.7
合計	17,583.8	17,550.6	17,021.4	16,794.0	17,222.7	16,776.8

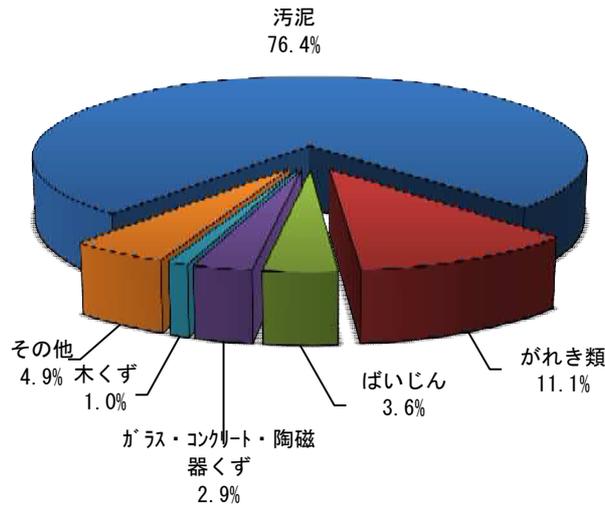


図 3.2.2-6 産業廃棄物の種類別発生量の割合 (令和 6 年度報告)

表 3.2.2-5 産業廃棄物の種類別発生量の割合の推移

(単位:割合%)

種類	実施状況報告書(様式3)				計画書(様式2)	
	R03報告	R04報告	R05報告	R06報告	R06実績	R07計画
燃えがら	0.5%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%
汚泥	77.3%	77.2%	76.7%	76.4%	75.1%	77.5%
廃油	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
廃酸	0.6%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%
廃アルカリ	0.6%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%
廃プラスチック類	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%
紙くず	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
木くず	0.9%	1.0%	1.1%	1.0%	1.1%	1.1%
繊維くず	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
動植物性残さ	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%
動物系固形不要物	-	-	-	-	-	-
ゴムくず	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金属くず	0.5%	0.8%	0.5%	0.5%	0.6%	0.5%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	2.6%	2.8%	2.8%	2.9%	3.1%	2.4%
鋳さい	1.3%	1.2%	1.0%	0.9%	0.8%	0.7%
がれき類	11.3%	11.2%	11.3%	11.1%	12.1%	11.2%
動物のふん尿	-	-	-	-	-	-
動物の死体	-	-	-	-	-	-
ばいじん	2.6%	2.4%	3.1%	3.6%	3.6%	3.2%
混合廃棄物その他	0.5%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

(参考) 産業廃棄物の種類別発生量 (汚泥の自己中間処理後)

産業廃棄物の種類のうち、汚泥については脱水前の量を発生量としている。しかし、汚泥の大部分は自己中間処理により減量されている状況を考慮し、自己中間処理に伴う減量後の発生量を汚泥発生量と仮定した場合の産業廃棄物の種類別発生量を参考として以下にまとめた。

令和 6 年度における汚泥の排出量 (脱水前) は 12,837 千トン、汚泥の自己中間処理減量分は 6,257 千トンであり、汚泥の自己中間処理後の発生量は 6,579 千トンと大幅に減少する。汚泥の発生量が全体に占める割合は、脱水前の 76.4%から、自己中間処理後は 61.3%となる。

図 3.2.2-7 産業廃棄物の種類別発生量 (令和 6 年度報告、汚泥の自己中間処理後)

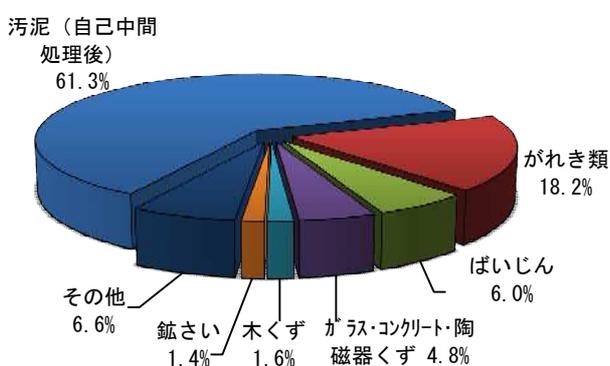


表 3.2.2-6 産業廃棄物の種類別発生量とその割合 (令和 6 年度報告、汚泥の自己中間処理後)

種類	R06排出量 (千トン/年)	割合
燃え殻	85.0	0.8%
汚泥 (自己中間処理後)	6,257.3	61.3%
廃油	68.2	0.7%
廃酸	108.7	1.1%
廃アルカリ	75.5	0.7%
廃プラスチック類	104.3	1.0%
紙くず	16.9	0.2%
木くず	167.9	1.6%
繊維くず	1.8	0.0%
動物性残さ	41.4	0.4%
動物系固形不要物	-	-
ゴムくず	0.5	0.0%
金属くず	80.7	0.8%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	491.4	4.8%
鋳さい	145.7	1.4%
がれき類	1,864.1	18.2%
動物のふん尿	-	-
動物の死体	-	-
ばいじん	612.0	6.0%
混合廃棄物その他	93.2	0.9%
合計	10,214.7	100.0%

※構成比は小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%とはならない。

令和 3 年度報告値を 100 としたときの産業廃棄物の種類別発生量の割合の推移は表 3.2.2-7、図 3.2.2-8～10 に示すとおりである。

廃棄物の発生量が令和 3 年度報告値よりも増加しているものは、燃えがら、廃油、廃プラスチック類、木くず、繊維くず、ゴムくず、ガラス・コンクリート・陶磁器くず、ばいじん、混合廃棄物その他であり、繊維くずの発生量は、令和 6 年度報告値が令和 3 年度報告値の約 156%となった。

一方、廃棄物の発生量が令和 3 年度報告値よりも減少しているものは、鉱さい、動植物性残さ、廃アルカリ等であり、中でも鉱さいは約 62%にまで減少した。

表 3.2.2-7 産業廃棄物の種類別発生量の割合の推移

種類	実施状況報告書(様式3)(令和3年度比)				実施状況報告書(様式3) R06報告(千トン)
	R03報告	R04報告	R05報告	R06報告	
燃えがら	100.0	90.6	85.2	103.2	85.0
汚泥	100.0	99.7	96.0	94.5	12,836.6
廃油	100.0	98.8	111.2	102.0	68.2
廃酸	100.0	107.5	101.6	99.6	108.7
廃アルカリ	100.0	85.1	80.4	75.3	75.5
廃プラスチック類	100.0	104.6	114.7	121.4	104.3
紙くず	100.0	100.0	100.3	93.4	16.9
木くず	100.0	104.1	117.4	103.5	167.9
繊維くず	100.0	96.1	136.6	155.8	1.8
動植物性残さ	100.0	79.3	84.7	72.2	41.4
ゴムくず	100.0	97.7	103.4	119.2	0.5
金属くず	100.0	152.5	87.4	88.6	80.7
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	100.0	108.0	102.4	106.5	491.4
鉱さい	100.0	92.7	70.5	62.3	145.7
がれき類	100.0	99.1	96.9	94.1	1,864.1
ばいじん	100.0	91.1	117.6	135.0	612.0
混合廃棄物その他	100.0	118.1	119.8	103.6	93.2

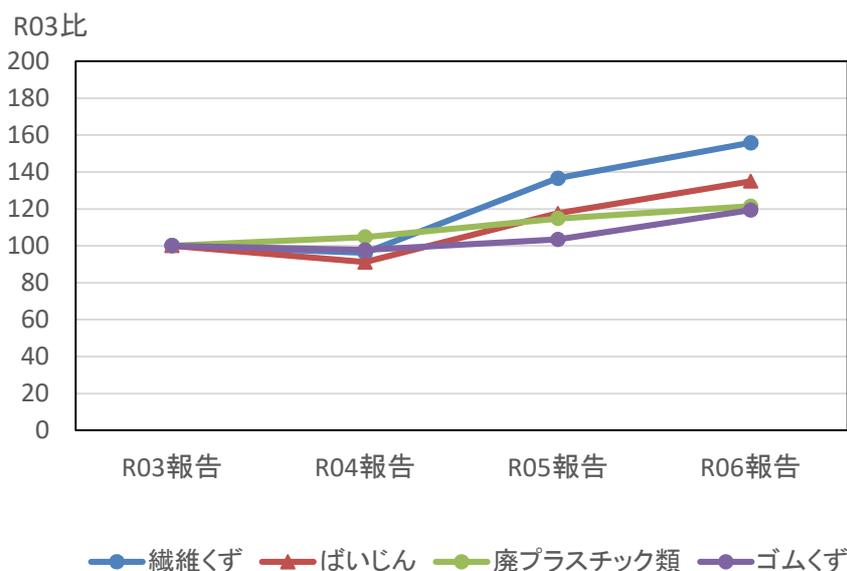


図 3.2.2-8 産業廃棄物の種類別発生量の推移(増加傾向にあるもの)
(R06/R03 比 110%以上)

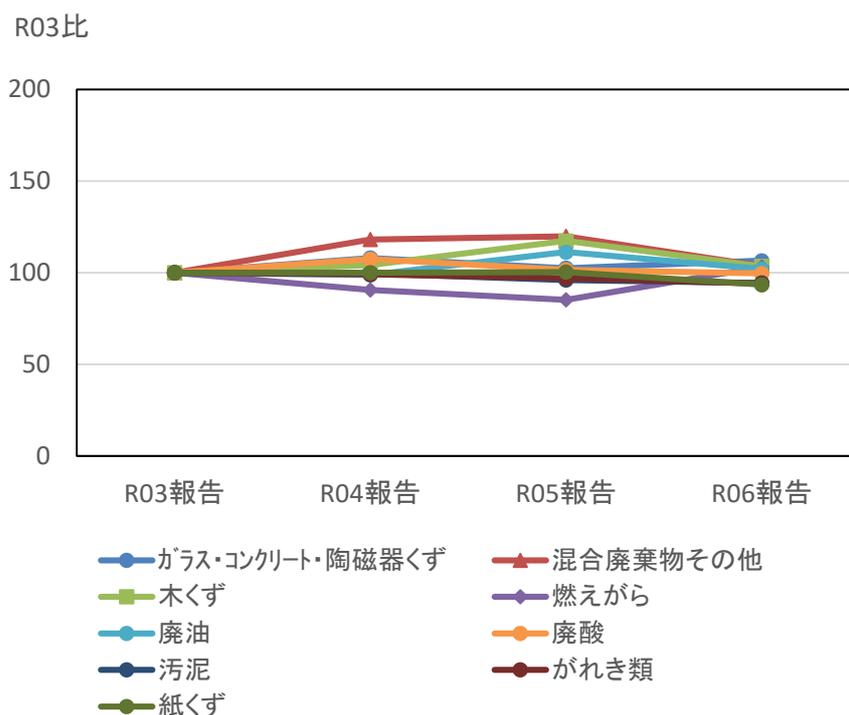


図 3. 2. 2-9 産業廃棄物の種類別発生量の推移(横ばい傾向にあるもの)
(R06/R03 比 90%以上 110%未満)

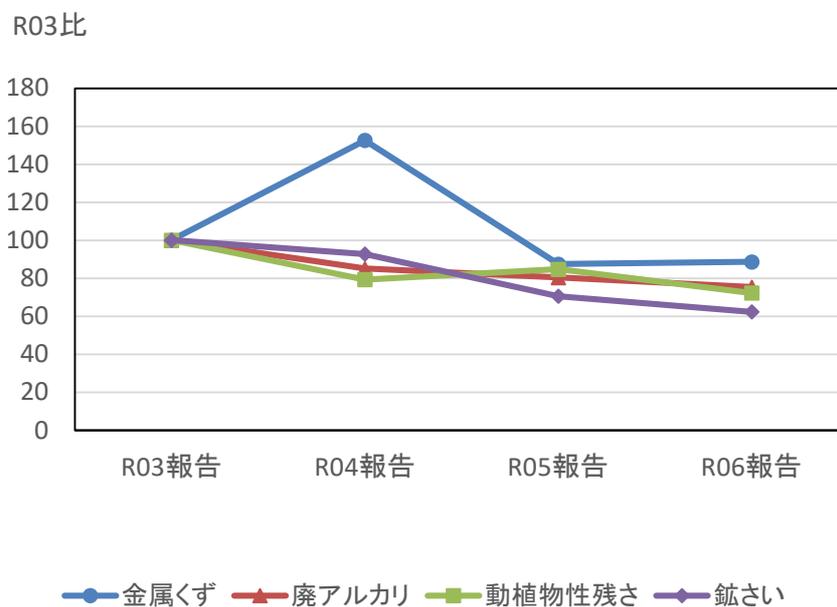


図 3. 2. 2-10 産業廃棄物の種類別発生量の推移(減少傾向にあるもの)
(R06/R03 比 90%未満)

3.2.2.3 産業廃棄物の業種別・種類別発生量

産業廃棄物の業種別・種類別発生量は、表 3.2.2-8 に示すとおりである。表内の「R05 排出量」は、令和 6 年度に提出された実施状況報告書（様式 3）における令和 5 年度実績を、「R06 排出量」は、令和 7 年度に提出された実施状況報告書（様式 3）における令和 6 年度実績を、「R07 計画値」は、令和 7 年度に提出された処理計画書（様式 2）における令和 7 年度の目標を示している。

令和 6 年度の業種別種類別発生量は、電気・ガス・熱供給・水道業からの汚泥が約 1,071 万トンで最も多く、次いで建設業のがれき類が約 182 万トン、製造業の汚泥が約 99 万トンであった。

表 3.2.2-8 産業廃棄物の業種別種類別発生量

(単位:千トン/年)

業種 種類	農業			鉱業			建設業			製造業			電気・ガス・熱供給・水道業		
	R06提出		R07提出	R06提出		R07提出									
	R05 排出量	R06 排出量	R07 計画値	R05 排出量	R06 排出量	R07 計画値									
燃えがら							0.1	0.0	0.0	0.9	1.1	5.6	69.3	83.9	81.0
汚泥				535.6	461.4	441.0	714.6	664.5	654.4	951.3	993.2	943.4	10,833.9	10,707.1	10,959.6
廃油				0.0	0.0	0.0	8.5	1.6	0.9	65.8	66.6	61.0	0.1	0.1	0.1
廃酸							0.0	0.1	0.0	110.8	108.5	114.3	0.1	0.1	0.1
廃アルカリ							0.3	0.6	0.6	80.3	74.8	61.7	0.0	0.1	0.0
廃プラスチック類							54.1	51.3	50.0	39.0	44.4	43.5	0.1	0.1	0.1
紙くず							13.2	11.5	10.7	4.6	4.9	4.8			
木くず							175.8	154.7	165.2	11.9	10.5	10.5	0.1	0.0	0.0
繊維くず							1.6	1.8	1.9						
動植物性残さ									0.0	48.6	41.4	42.8			
動物系固形不要物															
ゴムくず							0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0
金属くず				0.1	0.1	0.1	22.3	19.4	18.4	55.8	59.9	58.2	0.0	0.1	0.1
ガラス・コンクリート・陶磁器くず							132.8	115.2	143.9	338.4	303.2	253.8	0.1	0.0	0.0
鉱さい								12.3	6.9	164.9	133.4	112.7			
がれき類							1,873.7	1,817.8	1,821.6	26.6	21.6	19.8	12.6	11.2	15.8
動物のふん尿															
動物の死体															
ばいじん							0.0			128.9	41.6	19.3	404.3	570.4	524.7
混合廃棄物その他				0.0	0.0	0.0	101.8	87.7	83.9	5.0	4.8	4.0	0.5	0.4	0.3
合計				535.6	461.5	441.1	3,098.8	2,938.5	2,958.4	2,033.3	1,910.3	1,755.9	11,320.9	11,373.4	11,581.8

業種 種類	運輸・通信業			卸・小売業・飲食店			サービス業			合計		
	R06提出		R07提出									
	R05 排出量	R06 排出量	R07 計画値									
燃えがら								0.0	0.0	70.2	85.0	86.7
汚泥	0.0	0.0	0.0	0.1		0.7	13.8	10.4	10.0	13,049.3	12,836.6	13,009.0
廃油							0.0	0.0	0.0	74.4	68.2	62.0
廃酸							0.0	0.0	0.0	110.9	108.7	114.4
廃アルカリ							0.0	0.0	0.0	80.6	75.5	62.3
廃プラスチック類	0.6	0.2	0.3			0.1	4.9	8.3	6.1	98.6	104.3	100.1
紙くず							0.3	0.4	0.4	18.1	16.9	15.9
木くず	0.0	0.1	2.5				2.6	2.7	2.4	190.5	167.9	180.5
繊維くず							0.0	0.0	0.0	1.6	1.8	1.9
動植物性残さ										48.6	41.4	42.8
動物系固形不要物												
ゴムくず										0.4	0.5	0.4
金属くず	1.0	0.9	0.9			0.1	0.4	0.4	0.5	79.7	80.7	78.2
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	0.0	0.0	0.0			0.3	1.1	72.9	1.4	472.4	491.4	399.5
鉱さい										164.9	145.7	119.5
がれき類							0.0	7.3	13.4	1,920.3	1,864.1	1,870.7
動物のふん尿												
動物の死体												
ばいじん										533.1	612.0	544.0
混合廃棄物その他				0.4			0.2	0.3	0.5	107.8	93.2	88.7
合計	1.7	1.2	3.7	0.5		1.1	30.6	108.9	34.8	17,021.4	16,794.0	16,776.8

3.2.2.4 産業廃棄物の産業分類別発生量

令和6年度の発生量を産業廃棄物の発生量を日本標準産業分類別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業の発生量が約1,137万トンで最も多く、次いで建設業が約294万トン、製造業が約191万トンであった。

産業廃棄物の産業分類別発生量は図3.2.2-11と表3.2.2-9に、令和6年度報告における産業廃棄物の産業分類別発生量の割合は図3.2.2-12に、産業廃棄物の産業分類別発生量の割合は表3.2.2-10に示すとおりである。

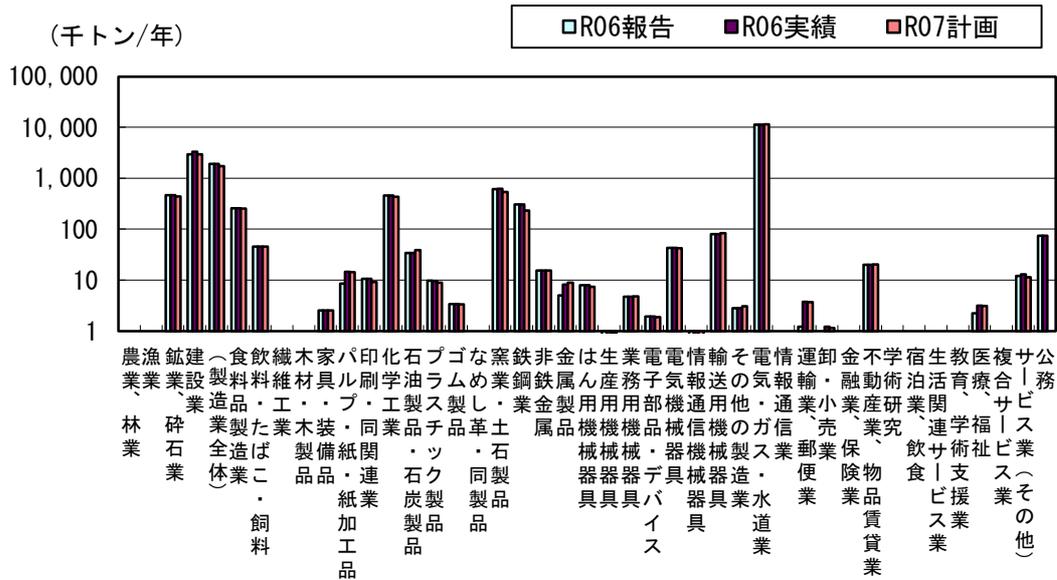


図 3.2.2-11 産業廃棄物の産業分類別発生量

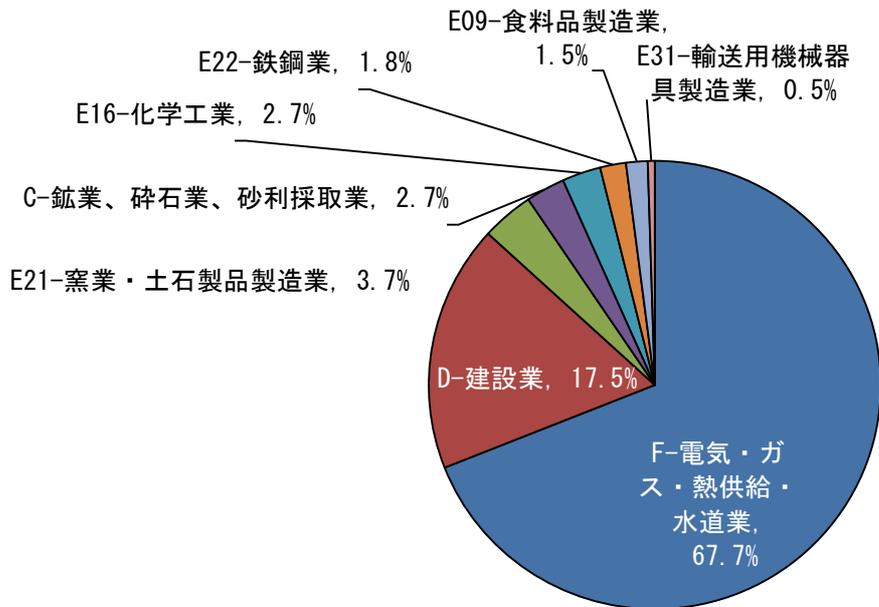


図 3.2.2-12 産業廃棄物発生量の産業分類別割合（令和6年度報告）

表 3. 2. 2-9 産業廃棄物の産業分類別発生量

(単位:千トン/年)

業種	実施状況 報告書 (様式3)	計画書 (様式2)	
	R06報告	R06実績	R07計画
A-農業、林業	-	-	-
B-漁業	-	-	-
C-鉱業、砕石業、砂利採取業	461.5	461.5	441.1
D-建設業	2,938.5	3,344.0	2,958.4
E-製造業	1,910.3	1,931.8	1,755.9
E09-食料品製造業	255.0	257.7	251.9
E10-飲料・たばこ・飼料製造業	46.0	46.0	45.9
E11-繊維工業	-	-	-
E12-木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-
E13-家具・装備品製造業	2.5	2.5	2.6
E14-パルプ・紙・紙加工品製造業	8.5	14.5	14.4
E15-印刷・同関連業	10.6	10.6	9.2
E16-化学工業	457.0	457.0	433.7
E17-石油製品・石炭製品製造業	34.2	34.2	38.8
E18-プラスチック製品製造業	9.7	9.6	9.0
E19-ゴム製品製造業	3.4	3.4	3.3
E20-なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-
E21-窯業・土石製品製造業	614.8	624.4	543.6
E22-鉄鋼業	305.3	305.4	234.4
E23-非鉄金属製造業	15.4	15.4	15.4
E24-金属製品製造業	5.0	8.1	9.0
E25-はん用機械器具製造業	7.9	7.9	7.4
E26-生産用機械器具製造業	0.8	0.8	0.9
E27-業務用機械器具製造業	4.8	4.8	4.8
E28-電子部品・デバイス・電子回路製造業	1.9	1.9	1.9
E29-電気機械器具製造業	43.2	43.2	42.5
E30-情報通信機械器具製造業	0.7	0.7	0.7
E31-輸送用機械器具製造業	80.8	80.8	83.6
E32-その他の製造業	2.8	2.8	3.1
F-電気・ガス・熱供給・水道業	11,373.4	11,369.8	11,581.8
G-情報通信業	-	-	-
H-運輸業、郵便業	1.2	3.8	3.7
I-卸売・小売業	-	1.2	1.1
J-金融業、保険業	-	-	-
K-不動産業、物品賃貸業	20.0	20.0	20.3
L-学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-
M-宿泊業、飲食サービス業	-	-	-
N-生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-
O-教育、学術支援業	-	-	-
P-医療、福祉	2.2	3.2	3.1
Q-複合サービス業	-	-	-
R-サービス業(他に分類されないもの)	12.2	13.0	11.3
S-公務	74.5	74.5	-
合計	16,794.0	17,222.7	16,776.8

表 3.2.2-10 産業廃棄物の産業分類別発生量の割合

業種	実施状況 報告書 (様式3)	計画書 (様式2)	
	R06報告	R06実績	R07計画
A-農業、林業	-	-	-
B-漁業	-	-	-
C-鉱業、碎石業、砂利採取業	2.7%	2.7%	2.6%
D-建設業	17.5%	19.4%	17.6%
E-製造業	11.4%	11.2%	10.5%
E09-食料品製造業	1.5%	1.5%	1.5%
E10-飲料・たばこ・飼料製造業	0.3%	0.3%	0.3%
E11-繊維工業	-	-	-
E12-木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-
E13-家具・装備品製造業	0.0%	0.0%	0.0%
E14-パルプ・紙・紙加工品製造業	0.1%	0.1%	0.1%
E15-印刷・同関連業	0.1%	0.1%	0.1%
E16-化学工業	2.7%	2.7%	2.6%
E17-石油製品・石炭製品製造業	0.2%	0.2%	0.2%
E18-プラスチック製品製造業	0.1%	0.1%	-
E19-ゴム製品製造業	0.0%	0.0%	0.0%
E20-なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-
E21-窯業・土石製品製造業	3.7%	3.6%	3.2%
E22-鉄鋼業	1.8%	1.8%	1.4%
E23-非鉄金属製造業	0.1%	0.1%	0.1%
E24-金属製品製造業	0.0%	0.0%	0.1%
E25-はん用機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%
E26-生産用機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%
E27-業務用機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%
E28-電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.0%	0.0%	0.0%
E29-電気機械器具製造業	0.3%	0.3%	0.3%
E30-情報通信機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%
E31-輸送用機械器具製造業	0.5%	0.5%	0.5%
E32-その他の製造業	0.0%	0.0%	0.0%
F-電気・ガス・熱供給・水道業	67.7%	66.0%	69.0%
G-情報通信業	-	-	-
H-運輸業、郵便業	0.0%	0.0%	0.0%
I-卸・小売業	-	0.0%	0.0%
J-金融業、保険業	-	-	-
K-不動産業、物品賃貸業	0.1%	0.1%	0.1%
L-学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-
M-宿泊業、飲食サービス業	-	-	-
N-生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-
O-教育、学術支援業	-	-	-
P-医療、福祉	0.0%	0.0%	0.0%
Q-複合サービス業	-	-	-
R-サービス業(他に分類されないもの)	0.1%	0.1%	0.1%
S-公務	0.4%	0.4%	-
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

3.2.2.5 産業廃棄物の産業分類別・種類別発生量

令和6年度における産業廃棄物実施状況報告書（様式3）の日本標準産業分類別種類別発生量は、電気・ガス・熱供給・水道業からの汚泥が約1,071万トンで最も多く、次いで建設業のがれき類が約182万トン、建設業の汚泥が約66万トン、電気・ガス・熱供給・水道業のばいじんが約57万トンであった。

産業廃棄物の産業分類別種類別発生量は、表3.2.2-11(1)～(2)に示すとおりである。

表3.2.2-11(1) 産業廃棄物の産業分類別種類別発生量

業種	A-農業、林業		B-漁業		C-鉱業、砕石業、砂利採取業		D-建設業		E09-食料品製造業		E10-飲料・たばこ・飼料製造業	
	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値
燃えがら							0.0	0.0	0.2	0.2		
汚泥					461.4	441.0	664.5	654.4	202.3	197.1	37.7	37.7
廃油					0.0	0.0	1.6	0.9	5.4	5.4	0.0	0.0
廃酸							0.1	0.0	3.5	3.5		
廃アルカリ							0.6	0.6	0.0	0.0		
廃プラスチック類							51.3	50.0	8.0	8.5	0.6	0.6
紙くず							11.5	10.7	0.7	0.7		
木くず							154.7	165.2	0.1	0.1	0.6	0.6
繊維くず							1.8	1.9				
動植物性残さ								0.0	34.2	35.7	7.1	7.0
動物系固形不棄物												
ゴムくず							0.0	0.0	0.0	0.0		
金属くず					0.1	0.1	19.4	18.4	0.1	0.1	0.0	0.0
ガラス・コンクリート・陶磁器くず							115.2	143.9	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱さい								12.3	6.9			
がれき類							1,817.8	1,821.6	0.0	0.0		
動物のふん尿												
動物の死体												
ばいじん									0.0	0.0		
混合廃棄物その他					0.0	0.0	87.7	83.9	0.5	0.4		
合計					461.5	441.1	2,938.5	2,958.4	255.0	251.9	46.0	45.9

業種	E11-繊維工業		E12-木材・木製品製造業		E13-家具・装備品製造業		E14-バルブ・紙・紙加工品製造業		E15-印刷・同関連業		E16-化学工業	
	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値
燃えがら									4.8	0.2	0.2	0.1
汚泥					0.2	0.2	4.5	4.5	7.5	6.7	256.6	244.9
廃油					0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	33.2	28.4
廃酸					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	102.6	108.7
廃アルカリ					0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	1.9	54.3	41.4
廃プラスチック類					0.8	0.8	0.1	0.1	0.3	0.2	6.6	6.8
紙くず							3.6	3.6	0.1	0.1	0.3	0.3
木くず					0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.7	0.7
繊維くず												
動植物性残さ											0.2	0.2
動物系固形不棄物												
ゴムくず											0.4	0.3
金属くず					1.0	1.0	0.1	0.1	0.0	0.0	1.0	1.0
ガラス・コンクリート・陶磁器くず					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5
鉱さい					0.0	0.0					0.0	0.0
がれき類											0.1	0.0
動物のふん尿												
動物の死体												
ばいじん									1.1		0.0	0.0
混合廃棄物その他					0.1	0.1		0.0	0.0	0.0	0.5	0.5
合計					2.5	2.6	8.5	14.4	10.6	9.2	457.0	433.7

業種	E17-石油製品・石炭製品製造業		E18-プラスチック製品製造業		E19-ゴム製品製造業		E20-なめし革・同製品・毛皮製造業		E21-窯業・土石製品製造業		E22-鉄鋼業	
	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値
燃えがら	0.2	0.2	0.2						0.0	0.0		
汚泥	16.2	20.4	0.7	0.8	0.2	0.2			298.9	279.4	82.4	66.7
廃油	3.6	4.2		0.0	0.1	0.1			0.1	0.1	2.9	1.6
廃酸	0.1	0.1			0.0	0.0			0.7	0.7	0.0	0.0
廃アルカリ	1.9	2.0			0.0	0.0			11.3	10.9	0.1	0.1
廃プラスチック類	0.4	0.4	8.7	8.1	2.8	2.7			1.1	1.0	1.7	1.0
紙くず	0.0	0.0			0.0	0.0			0.1	0.0	0.1	0.1
木くず	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1			0.3	0.3	0.5	0.4
繊維くず												
動植物性残さ												
動物系固形不棄物												
ゴムくず					0.0	0.0						
金属くず	0.0	0.1	0.0		0.0	0.0			0.0	0.0	54.2	52.6
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	6.3	5.8			0.0	0.0			295.3	246.2	0.6	0.5
鉱さい	0.1	0.1									109.6	85.7
がれき類	4.6	4.5							5.9	4.7	10.9	7.7
動物のふん尿												
動物の死体												
ばいじん	0.7	0.9									40.9	17.3
混合廃棄物その他	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0			0.1	0.1	1.4	0.7
合計	34.2	38.8	9.7	9.0	3.4	3.3			614.8	543.6	305.3	234.4

※R05 排出量は様式3を、R06 計画は様式2を集計した。

表 3. 2. 2-11 (2) 産業廃棄物の産業分類別・種類別発生量

(単位:千トン/年)												
業種	E23-非鉄金属製造業		E24-金属製品製造業		E25-はん用機械器具製造業		E26-生産用機械器具製造業		E27-業務用機械器具製造業		E28-電子部品・デバイス・電子回路製造業	
	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値
燃えがら	0.0	0.0										
汚泥	10.9	10.8	4.4	5.3	2.1	2.1	0.2	0.2	0.5	0.5	1.4	1.3
廃油	1.5	1.6	0.0	0.0	2.5	2.2	0.2	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0
廃酸	0.0	0.0	0.2	0.2	0.3	0.3			0.0	0.0	0.0	0.0
廃アルカリ	1.2	1.2	0.3	0.3	0.7	0.7	0.0	0.0	0.2	0.2	0.4	0.4
廃プラスチック類	0.9	0.9	0.1	0.2	0.5	0.5	0.1	0.1	2.5	2.4	0.1	0.1
紙くず	0.0	0.0	0.0	0.0								
木くず	0.5	0.5	0.0	0.0	0.9	0.8	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0
繊維くず												
動植物性残さ												
動物系固形不要物												
ゴムくず												
金属くず	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	1.4	1.4	0.0	0.0
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	0.1	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱さい	0.2	0.2		0.0								
がれき類	0.1	0.1	0.0	2.7	0.0	0.0			0.0	0.0		
動物のふん尿												
動物の死体												
ばいじん					0.0	0.0						
混合廃棄物その他	0.0	0.0			0.8	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	15.4	15.4	5.0	9.0	7.9	7.4	0.8	0.9	4.8	4.8	1.9	1.9

業種	E29-電気機械器具製造業		E30-情報通信機械器具製造業		E31-輸送用機械器具製造業		E32-その他の製造業		F-電気・ガス・熱供給・水道業		G-情報通信業	
	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値
燃えがら					0.0	0.0			83.9	81.0		
汚泥	34.5	33.5	0.1	0.1	31.1	31.0			10,707.1	10,959.6		
廃油	2.4	2.5	0.0	0.0	11.9	11.7	2.6	2.8	0.1	0.1		
廃酸	0.6	0.3			0.5	0.5			0.1	0.1		
廃アルカリ	0.9	1.3	0.1	0.1	1.1	1.1			0.1	0.0		
廃プラスチック類	2.6	2.6	0.2	0.2	6.2	6.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
紙くず							0.1	0.1				
木くず	1.6	1.6	0.0	0.0	4.4	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0		
繊維くず												
動植物性残さ												
動物系固形不要物												
ゴムくず							0.0	0.0	0.0	0.0		
金属くず	0.6	0.6	0.4	0.4	0.5	0.5	0.0	0.0	0.1	0.1		
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3			0.0	0.0		
鉱さい	0.0	0.0			23.5	26.7						
がれき類	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0			11.2	15.8		
動物のふん尿												
動物の死体												
ばいじん									570.4	524.7		
混合廃棄物その他	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2			0.4	0.3		
合計	43.2	42.5	0.7	0.7	80.8	83.6	2.8	3.1	11,373.4	11,581.8		

業種	H-運輸業、郵便業		I-卸売・小売業		J-金融業、保険業		K-不動産業、物品賃貸業		L-学術研究、専門・技術サービス		M-宿泊業、飲食サービス業	
	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値
燃えがら												
汚泥	0.0	0.0		0.7			9.9	9.9				
廃油												
廃酸												
廃アルカリ												
廃プラスチック類	0.2	0.3		0.1			1.9	1.9				
紙くず							0.2	0.2				
木くず	0.1	2.5					1.7	1.8				
繊維くず							0.0	0.0				
動植物性残さ												
動物系固形不要物												
ゴムくず												
金属くず	0.9	0.9		0.1			0.0	0.0				
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	0.0	0.0		0.3			0.9	0.9				
鉱さい												
がれき類				0.0			5.2	5.4				
動物のふん尿												
動物の死体												
ばいじん												
混合廃棄物その他							0.2	0.2				
合計	1.2	3.7		1.1			20.0	20.3				

業種	N-生活関連サービス業、娯楽業		O-教育、学術支援業		P-医療、福祉		Q-複合サービス業		R-サービス業(他に分類されないもの)		S-公務	
	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値
燃えがら									0.0	0.0		
汚泥					0.0	0.0			0.5	0.0		
廃油					0.0	0.0			0.0	0.0		
廃酸					0.0	0.0			0.0	0.0		
廃アルカリ					0.0	0.0			0.0	0.0		
廃プラスチック類					1.7	2.6			2.3	1.6	2.5	
紙くず					0.2	0.2				0.0		
木くず					0.0	0.0			1.0	0.6		
繊維くず												
動植物性残さ												
動物系固形不要物												
ゴムくず												
金属くず					0.1	0.1			0.1	0.3	0.1	
ガラス・コンクリート・陶磁器くず					0.1	0.1			0.1	0.4	71.9	
鉱さい												
がれき類									8.2	8.1		
動物のふん尿												
動物の死体												
ばいじん												
混合廃棄物その他					0.1	0.1			0.0	0.2		
合計					2.2	3.1			12.2	11.3	74.5	

3.2.2.6 産業廃棄物の規模別発生量

令和6年度における産業廃棄物の発生量（様式3）を当該事業者従業員による規模別にみると、規模が不明の事業場を除き、中規模①事業場での発生量が約860万トンで最も多かった。次いで中規模②事業場が約270万トン、小規模事業場が約266万トンであった。大規模事業場は約196万トンであった。

令和5年度報告の規模別発生量と比較すると、令和5年度報告では中規模①事業場が全体の約52%を占めていたが、令和6年度報告でも中規模①事業場が全体の約51%でほぼ同様であった。令和5年度と比較して発生量は全体的にほぼ横ばいとなっている。

産業廃棄物の規模別発生量は、図3.2.2-13と表3.2.2-12に、産業廃棄物の規模別発生量の割合（令和5年度報告、令和6年度報告）は、図3.2.2-14～15と表3.2.2-13に示すとおりである。

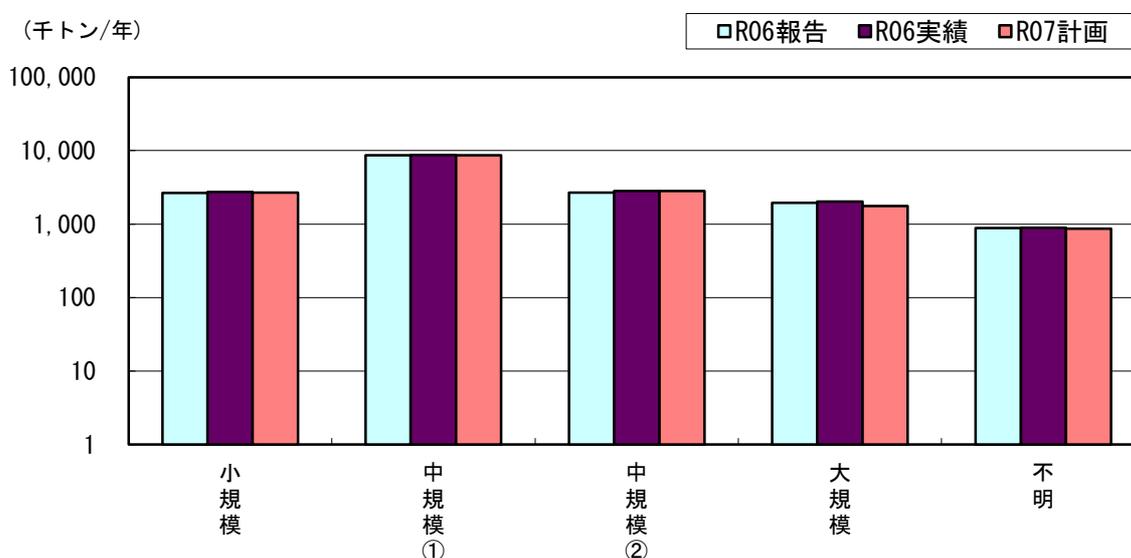


図 3.2.2-13 産業廃棄物の規模別発生量

表 3.2.2-12 産業廃棄物の規模別発生量

規模	実施状況 報告書 (様式3)	(単位:千トン/年)	
		計画書 (様式2)	
	R06報告	R06実績	R07計画
小規模 20人以下	2,656.3	2,750.8	2,695.1
中規模① 21～100人	8,598.0	8,729.6	8,629.2
中規模② 101～301人	2,696.0	2,828.1	2,829.4
大規模 301人以上	1,959.9	2,027.3	1,761.9
不明	883.7	886.8	861.2
合計	16,794.0	17,222.7	16,776.8

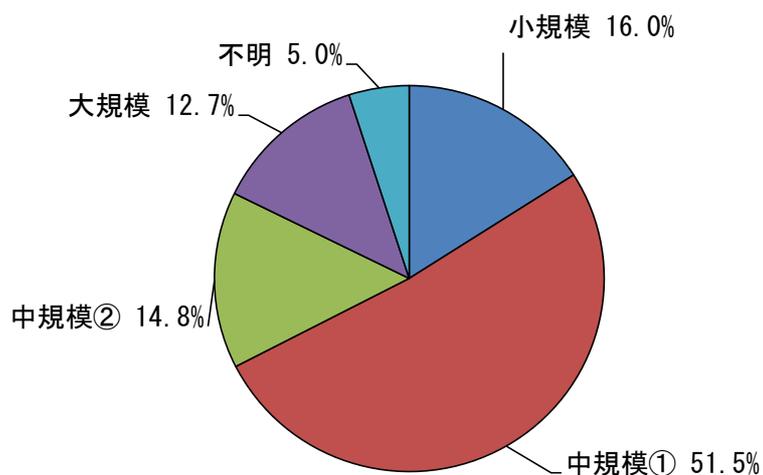


図 3.2.2-14 産業廃棄物の規模別発生量の割合（令和5年度報告）

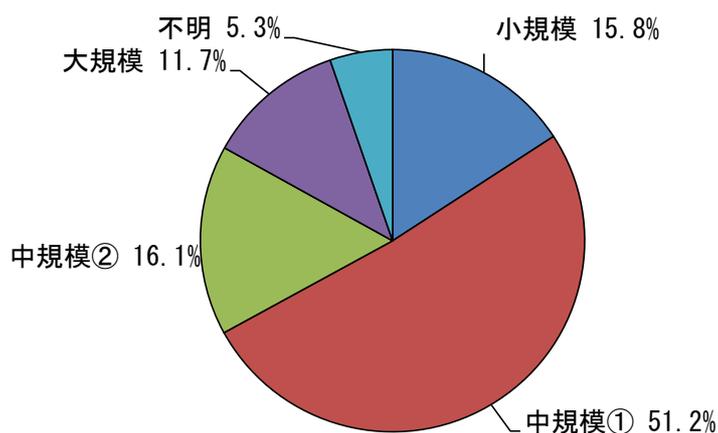


図 3.2.2-15 産業廃棄物の規模別発生量の割合（令和6年度報告）

表 3.2.2-13 産業廃棄物の規模別発生量の割合

規模	実施状況 報告書 (様式3)	計画書 (様式2)	
		R06実績	R07計画
小規模 20人以下	15.8%	16.0%	16.1%
中規模① 21～100人	51.2%	50.7%	51.4%
中規模② 101～301人	16.1%	16.4%	16.9%
大規模 301人以上	11.7%	11.8%	10.5%
不明	5.3%	5.1%	5.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

3.2.2.7 産業廃棄物の規模別・種類別発生量

令和6年度における産業廃棄物の実施状況報告書（様式3）の規模別種類別発生量は、中規模①事業場からの汚泥が約768万トンで最も多く、次いで中規模②事業場からの汚泥が約187万トン、小規模事業場からの汚泥が約161万トン、大規模事業場からの汚泥が約81万トンであり、各規模ともに汚泥の発生量が最も多かった。

産業廃棄物の規模別種類別発生量は、表3.2.2-14に示すとおりである。

表3.2.2-14 産業廃棄物の規模別種類別発生量

（単位：千トン/年）

種類	小規模 20人以下		中規模① 21～100人		中規模② 101～300人		大規模 301人以上	
	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値
燃えがら	16.0	14.8	38.9	41.7	29.4	29.4	0.8	0.8
汚泥	1,606.2	1,642.1	7,679.5	7,770.4	1,871.7	2,024.4	813.6	729.3
廃油	0.1	0.0	1.5	1.7	15.5	10.5	46.8	45.1
廃酸	0.0	0.0	2.2	2.2	12.4	9.3	94.1	102.9
廃アルカリ	0.0	0.0	2.2	2.2	36.0	23.0	37.2	37.0
廃プラスチック類	9.3	8.2	22.3	20.4	15.5	15.9	56.8	54.2
紙くず	2.1	2.0	2.6	2.3	3.8	4.0	8.2	7.6
木くず	22.6	25.4	49.5	57.4	26.1	28.6	69.0	68.5
繊維くず	0.1	0.1	1.2	1.1	0.2	0.3	0.3	0.3
動植物性残さ			7.1	7.0	21.2	20.8	13.1	13.3
動物系固形不要物								
ゴムくず	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3	0.0	0.0
金属くず	4.7	2.6	5.0	5.7	4.0	4.8	66.9	65.1
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	261.1	218.9	159.7	107.2	17.8	20.1	46.7	47.3
鋳さい		0.0			54.3	56.0	91.4	63.5
がれき類	363.4	455.8	586.2	571.2	369.1	362.4	539.3	477.8
動物のふん尿								
動物の死体								
ばいじん	362.3	316.6	9.4	10.5	198.7	198.7	41.6	18.2
混合廃棄物その他	8.4	8.4	30.7	28.3	19.8	21.0	34.2	31.0
合計	2,656.3	2,695.1	8,598.0	8,629.2	2,696.0	2,829.4	1,959.9	1,761.9

※R06 排出量は様式3を、R07 計画は様式2を集計した。

3.2.3 特別管理産業廃棄物の発生量、処理状況の集計

3.2.3.1 特別管理産業廃棄物の業種別発生量

令和7年度に神奈川県内の廃棄物自主管理事業対象事業者から報告された特別管理産業廃棄物の発生量（令和6年度報告）は、約12.9万トンで前年度から約1%増加した。

特別管理産業廃棄物の発生量の推移は、図3.2.3-1に示すとおりである。

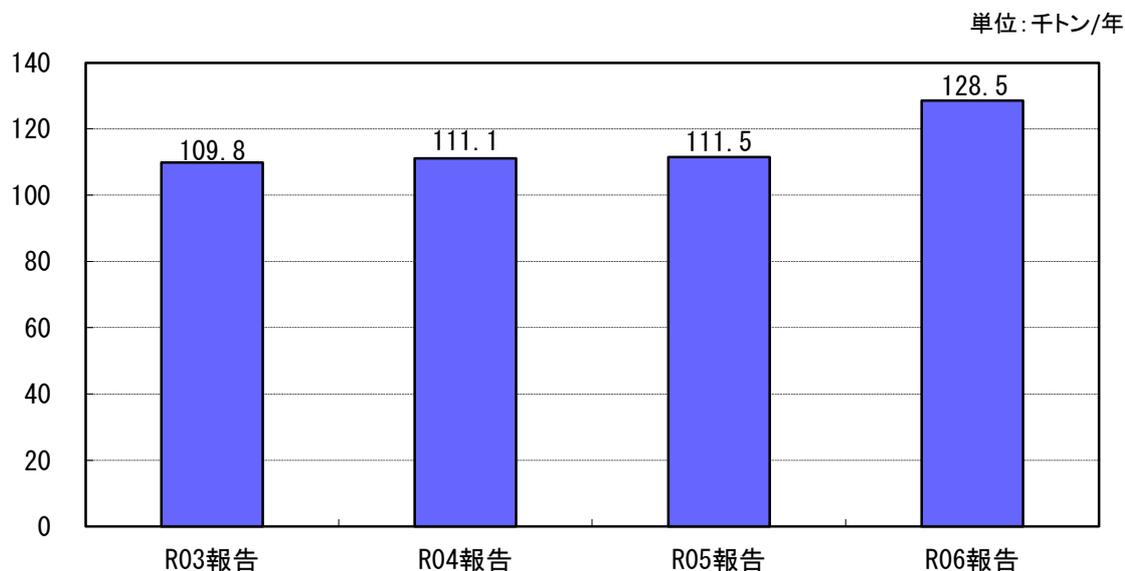


図3.2.3-1 特別管理産業廃棄物の発生量の推移

特別管理産業廃棄物の業種別発生量の推移は図3.2.3-2と表3.2.3-1に、令和6年度報告における特別管理産業廃棄物の業種別発生量の割合は図3.2.3-3に、特別管理産業廃棄物の業種別発生量の割合の推移は表3.2.3-2に示すとおりである。

業種別にみると、化学が約6.4万トンで約50%を占めており、サービス業が約1.8万トンで約14%、鉄鋼が約1.3万トンで約10%となっていた。製造業全体では、約9.6万トンで約74%を占めていた。

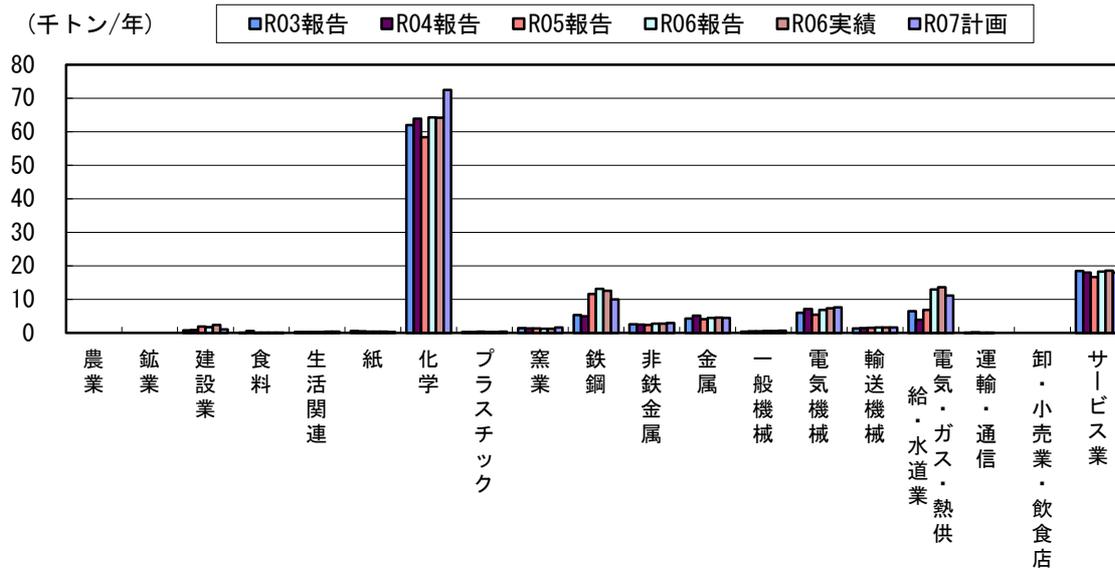


図 3. 2. 3-2 特別管理産業廃棄物の業種別発生量の推移

表 3. 2. 3-1 特別管理産業廃棄物の業種別発生量の推移

(単位:千トン/年)

業種	実施状況報告書(様式5)				計画書(様式4)	
	R03報告	R04報告	R05報告	R06報告	R06実績	R07計画
農業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	0.7	0.9	1.8	1.7	2.4	1.0
製造業	84.1	88.3	86.0	95.6	95.6	102.1
食料	0.1	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1
生活関連	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3
紙	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3
化学	62.0	63.9	58.4	64.2	64.2	72.4
プラスチック	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4
窯業	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.6
鉄鋼	5.3	5.0	11.6	13.2	12.5	10.0
非鉄金属	2.6	2.4	2.4	2.7	2.7	2.9
金属	4.2	5.1	4.0	4.4	4.5	4.4
一般機械	0.3	0.4	0.4	0.6	0.6	0.7
電気機械	6.0	7.1	5.4	6.9	7.3	7.6
輸送機械	1.3	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	6.4	3.9	6.9	12.9	13.6	11.1
運輸・通信	0.1	0.2	0.1	0.1	—	—
卸・小売業・飲食店	—	—	—	—	—	—
サービス業	18.5	17.9	16.7	18.2	18.5	18.0
合計	109.8	111.1	111.5	128.5	130.1	132.2

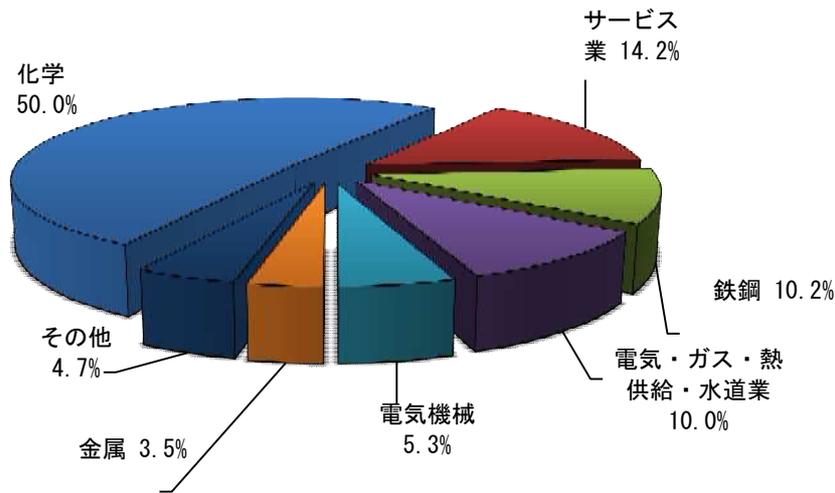


図 3.2.3-3 特別管理産業廃棄物の業種別発生量の割合 (令和6年度報告)

表 3.2.3-2 特別管理産業廃棄物発生量の業種別割合

(単位:割合%)

業種	実施状況報告書(様式5)				計画書(様式4)	
	R03報告	R04報告	R05報告	R06報告	R06実績	R07計画
農業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	0.6%	0.8%	1.6%	1.3%	1.8%	0.8%
製造業	76.6%	79.4%	77.2%	74.4%	73.5%	77.3%
食料	0.1%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
生活関連	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
紙	0.5%	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
化学	56.5%	57.5%	52.4%	50.0%	49.3%	54.8%
プラスチック	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%
窯業	1.3%	1.2%	1.2%	1.0%	1.0%	1.2%
鉄鋼	4.8%	4.5%	10.4%	10.2%	9.6%	7.5%
非鉄金属	2.3%	2.2%	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%
金属	3.8%	4.6%	3.6%	3.5%	3.5%	3.3%
一般機械	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%
電気機械	5.5%	6.4%	4.8%	5.3%	5.6%	5.7%
輸送機械	1.2%	1.3%	1.4%	1.2%	1.2%	1.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	5.9%	3.5%	6.2%	10.0%	10.4%	8.4%
運輸・通信	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	—	—
卸・小売業・飲食店	—	—	—	—	—	—
サービス業	16.8%	16.2%	15.0%	14.2%	14.2%	13.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

令和3年度報告値を100としたときの特別管理産業廃棄物の業種別発生量の割合の推移は表3.2.3-3、図3.2.3-4に示すとおりである。

令和6年度の発生量の令和3年度比が最も大きいのは建設業であり（令和3年度比約236%）、次いで電気・ガス・熱供給・水道業が大きい（同約201%）。製造業は全体ではほぼ横ばいであるが、鉄鋼は同約250%、一般機械は同約171%と増加している。

表 3.2.3-3 特別管理産業廃棄物の業種別発生量の推移

業種	実施状況報告書(様式5)(令和3年度比)				実施状況報告書(様式5)
	R03報告	R04報告	R05報告	R06報告	R06報告(千トン)
農業	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—
建設業	100.0	119.3	257.8	235.8	1.7
製造業	100.0	104.9	102.2	113.7	95.6
食料	100.0	730.8	112.3	121.5	0.1
生活関連	100.0	100.9	81.7	86.2	0.2
紙	100.0	90.3	70.8	61.4	0.3
化学	100.0	103.1	94.1	103.6	64.2
プラスチック	100.0	118.9	158.3	121.1	0.3
窯業	100.0	96.7	92.7	89.1	1.2
鉄鋼	100.0	94.3	220.6	249.8	13.2
非鉄金属	100.0	95.7	92.2	105.5	2.7
金属	100.0	121.2	96.0	105.4	4.4
一般機械	100.0	135.0	126.6	171.2	0.6
電気機械	100.0	118.9	89.4	114.1	6.9
輸送機械	100.0	107.5	117.1	119.7	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	60.3	106.7	200.8	12.9
運輸・通信	100.0	288.3	166.6	146.2	0.1
卸・小売業・飲食店	—	—	—	—	—
サービス業	100.0	97.2	90.3	98.6	18.2

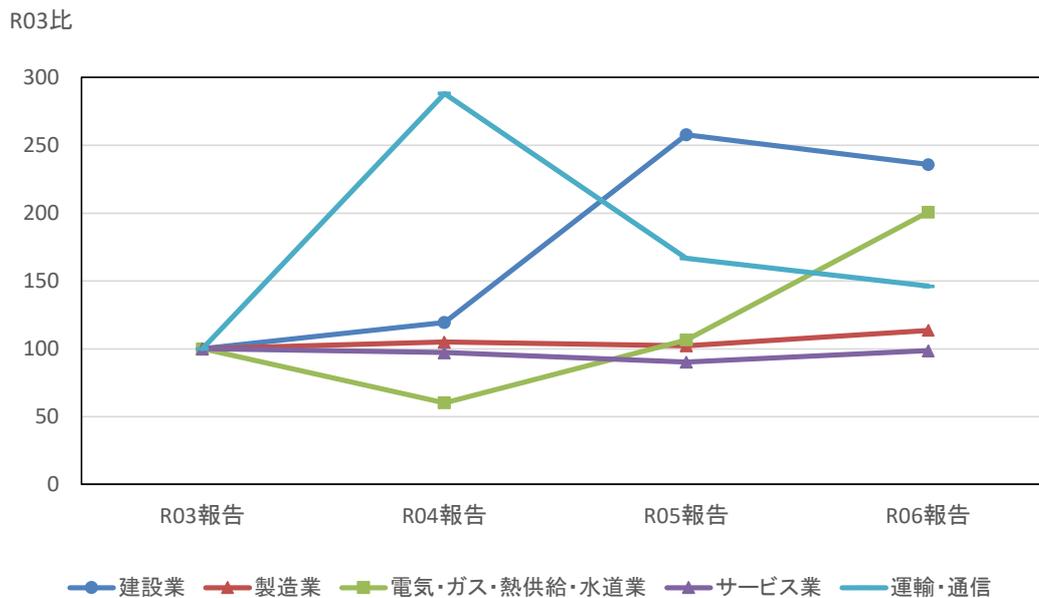


図 3.2.3-4 特別管理産業廃棄物発生量の業種別の推移

3.2.3.2 特別管理産業廃棄物の種類別発生量

令和6年度における特別管理産業廃棄物の種類別発生量（様式5）をみると、特管廃油が約2.1万トンで全体の約16%を占めていた。次に、有害廃アルカリが約2.0万トンで約15%、特管廃酸が約1.0万トンで約15%、感染性廃棄物が約1.7万トンで約13%、特管廃アルカリが約1.5万トンで約12%となっており、この5種類で発生量の約72%を占めていた。

特別管理産業廃棄物の種類別発生量の推移は図3.2.3-5と表3.2.3-4に、令和6年度報告における特別管理産業廃棄物の種類別発生量の割合は図3.2.3-6に、特別管理産業廃棄物の種類別発生量の割合の推移は表3.2.3-5に示すとおりである。

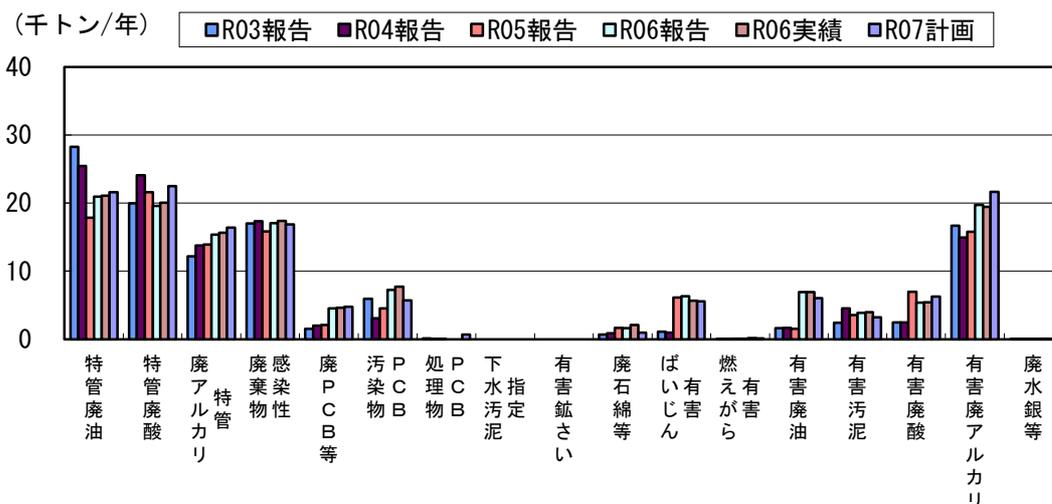


図 3.2.3-5 特別管理産業廃棄物の種類別発生量の推移

表 3.2.3-4 特別管理産業廃棄物の種類別発生量の推移

種類	実施状況報告書(様式5)				計画書(様式4)	
	R03報告	R04報告	R05報告	R06報告	R06実績	R07計画
特管廃油	28.3	25.4	17.9	20.9	21.1	21.6
特管廃酸	20.0	24.1	21.6	19.6	20.1	22.5
特管廃アルカリ	12.1	13.8	13.9	15.4	15.6	16.4
感染性廃棄物	17.0	17.3	15.8	17.1	17.4	16.9
廃PCB等	1.5	2.0	2.1	4.5	4.6	4.8
PCB汚染物	5.9	3.1	4.5	7.3	7.7	5.7
PCB処理物	0.1	0.0	0.0	-	-	0.7
指定下水汚泥	-	-	-	-	-	-
有害鉱さい	-	-	-	-	-	-
廃石綿等	0.6	0.9	1.6	1.6	2.1	1.0
有害ばいじん	1.1	0.9	6.1	6.3	5.7	5.5
有害燃えがら	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
有害廃油	1.6	1.6	1.5	6.9	6.9	6.0
有害汚泥	2.4	4.5	3.5	3.8	3.9	3.2
有害廃酸	2.5	2.5	7.0	5.4	5.4	6.3
有害廃アルカリ	16.7	14.9	15.8	19.7	19.5	21.6
廃水銀等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	109.8	111.1	111.5	128.5	130.1	132.2

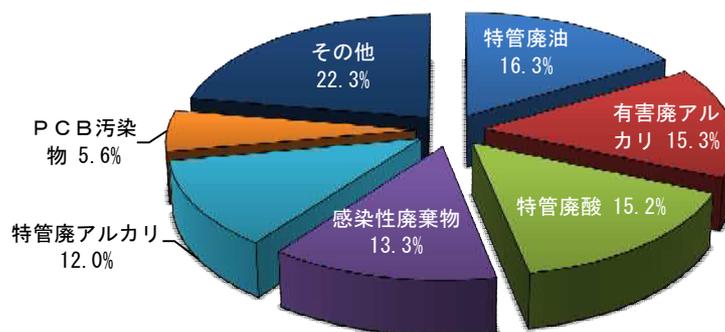


図 3. 2. 3-6 特別管理産業廃棄物の種類別発生量の割合 (令和 6 年度報告)

表 3. 2. 3-5 特別管理産業廃棄物の種類別発生量の割合の推移

(単位:割合%)

種類	実施状況報告書(様式5)				計画書(様式4)	
	R03報告	R04報告	R05報告	R06報告	R06実績	R07計画
特管廃油	25.7%	22.9%	16.0%	16.3%	16.2%	16.3%
特管廃酸	18.2%	21.7%	19.4%	15.2%	15.4%	17.0%
特管廃アルカリ	11.0%	12.4%	12.5%	12.0%	12.0%	12.4%
感染性廃棄物	15.5%	15.6%	14.2%	13.3%	13.4%	12.8%
廃PCB等	1.4%	1.8%	1.9%	3.5%	3.6%	3.6%
PCB汚染物	5.4%	2.8%	4.0%	5.6%	5.9%	4.3%
PCB処理物	0.1%	0.0%	0.0%	-	-	0.5%
指定下水汚泥	-	-	-	-	-	-
有害鉱さい	-	-	-	-	-	-
廃石綿等	0.6%	0.8%	1.5%	1.2%	1.6%	0.7%
有害ばいじん	1.0%	0.8%	5.5%	4.9%	4.3%	4.2%
有害燃えがら	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
有害廃油	1.5%	1.5%	1.4%	5.4%	5.3%	4.5%
有害汚泥	2.2%	4.1%	3.2%	3.0%	3.0%	2.4%
有害廃酸	2.2%	2.2%	6.2%	4.2%	4.1%	4.7%
有害廃アルカリ	15.2%	13.4%	14.1%	15.3%	14.9%	16.4%
廃水銀等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

令和3年度報告値を100としたときの特別管理産業廃棄物の種類別発生量の割合の推移は表3.2.3-6、図3.2.3-7～9に示すとおりである。

令和6年度における廃棄物の発生量が令和3年度報告値よりも10%以上増加しているものは、特管廃アルカリ、廃PCB等、PCB汚染物、廃石綿等、有害ばいじん、有害燃えがら、有害廃油、有害汚泥、有害廃酸、有害廃アルカリであった。

一方、特管廃油、廃水銀等は大きく減少した。

表3.2.3-6 特別管理産業廃棄物の種類別発生量の割合の推移

種類	実施状況報告書(様式5)(令和3年度比)				実施状況報告書(様式5)
	R03報告	R04報告	R05報告	R06報告	R06報告(千トン)
特管廃油	100.0	90.0	63.2	74.0	20.9
特管廃酸	100.0	120.7	108.3	98.0	19.6
特管廃アルカリ	100.0	113.7	114.8	126.7	15.4
感染性廃棄物	100.0	101.9	93.0	100.3	17.1
廃PCB等	100.0	129.7	137.9	295.6	4.5
PCB汚染物	100.0	51.8	75.8	122.5	7.3
PCB処理物	100.0	9.9	20.2	-	-
指定下水汚泥	-	-	-	-	-
有害鉱さい	-	-	-	-	-
廃石綿等	100.0	132.8	254.6	248.3	1.6
有害ばいじん	100.0	85.5	564.0	580.9	6.3
有害燃えがら	100.0	30.2	187.6	110.5	0.0
有害廃油	100.0	101.2	94.3	427.3	6.9
有害汚泥	100.0	191.2	148.9	162.1	3.8
有害廃酸	100.0	101.0	283.0	218.1	5.4
有害廃アルカリ	100.0	89.7	94.6	118.4	19.7
廃水銀等	100.0	31.1	26.5	14.0	0.0

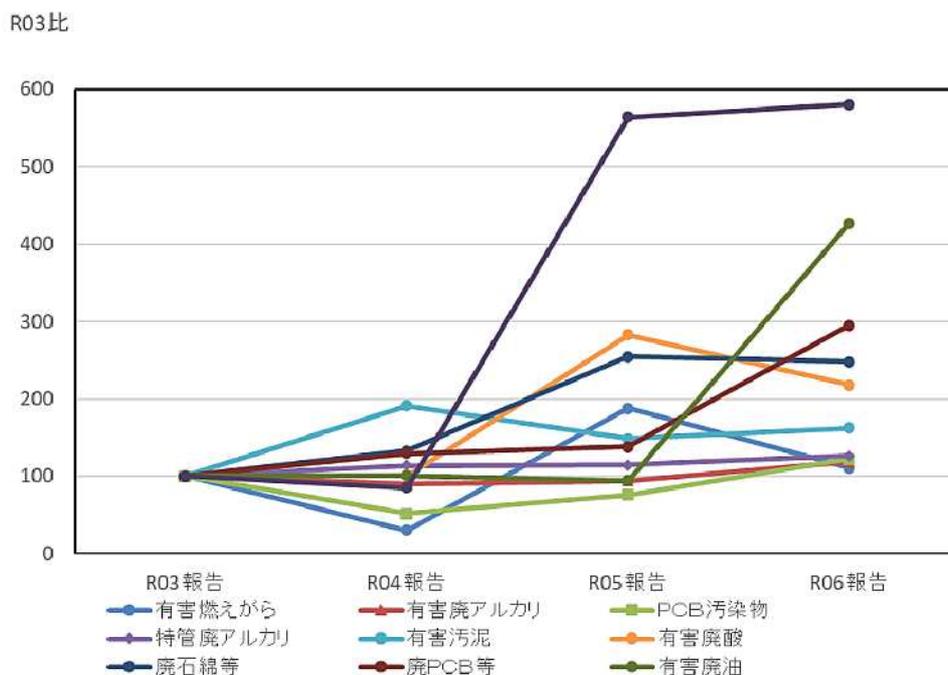


図3.2.3-7 特別管理産業廃棄物の種類別発生量の割合の推移(増加傾向にあるもの)
〔R06/R03比 110%以上〕

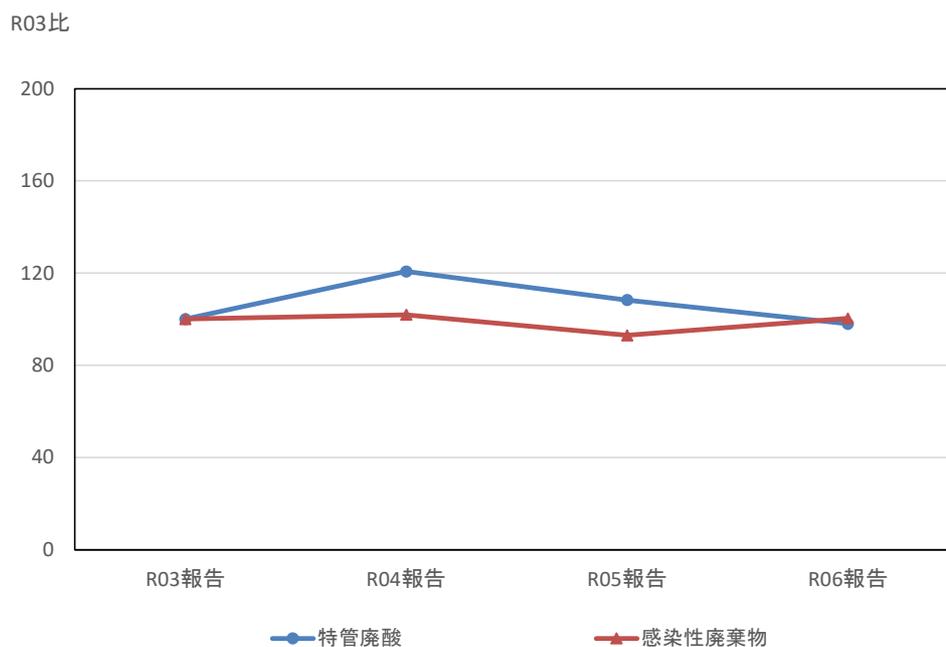


図 3. 2. 3-8 特別管理産業廃棄物の種類別発生量の割合の推移(横ばいのもの)
(R06/R03比 90%以上 110%未満)

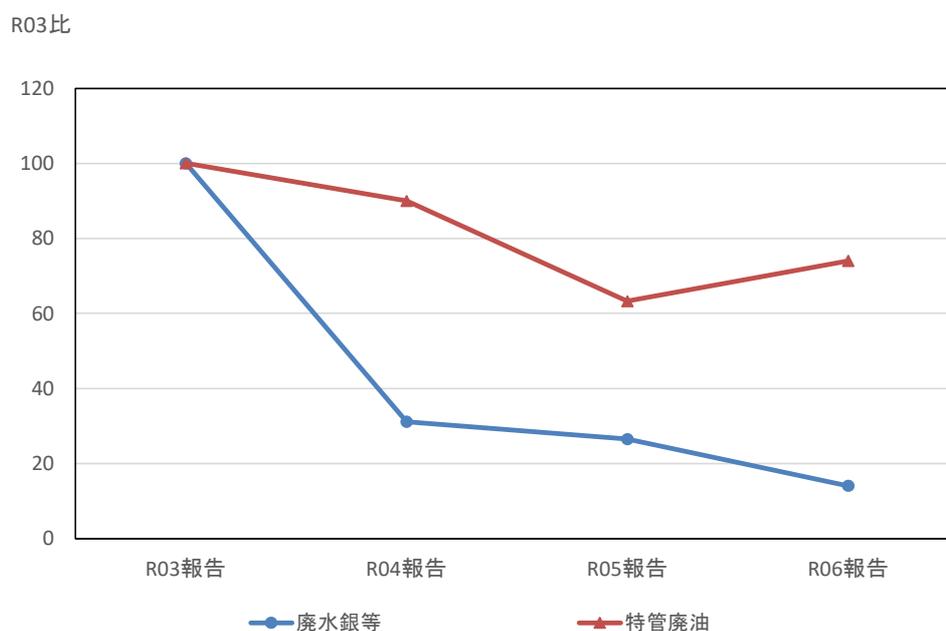


図 3. 2. 3-9 特別管理産業廃棄物の種類別発生量の割合の推移(減少傾向にあるもの)
[R06/R03比 90%未満]

3.2.3.3 特別管理産業廃棄物の業種別・種類別発生量

特別管理産業廃棄物の業種別種類別発生量は、表 3.2.3-7 に示すとおりである。

表内の「R05 排出量」は、令和 6 年度に提出された実施状況報告書（様式 5）における令和 5 年度実績を、「R06 排出量」は、令和 7 年度に提出された実施状況報告書（様式 5）における令和 6 年度実績を、「R07 計画値」は、令和 7 年度に提出された処理計画（様式 4）における令和 7 年度の目標を示している。

令和 6 年度における特別管理産業廃棄物の業種別・種類別発生量は、製造業における特管廃酸が約 2.1 万トンで最も多く、次いで製造業の特管廃油が約 1.8 万トン、製造業の有害廃アルカリが約 1.6 万トン、サービス業の感染性廃棄物が 1.6 万トン、製造業の特管廃アルカリが約 1.3 万トンであった。

表 3.2.3-7 特別管理産業廃棄物の業種別種類別発生量

(単位:千トン/年)

業種 種類	農業			鉱業			建設業			製造業			電気・ガス・熱供給・水道業		
	R06提出		R07提出	R06提出		R07提出									
	R05 排出量	R06 排出量	R07 計画値	R05 排出量	R06 排出量	R07 計画値									
特管廃油							0.0	0.0	0.0	17.7	20.8	21.5	0.0	0.0	0.0
特管廃酸							0.0	0.0	0.0	20.7	18.9	21.8	0.0	0.0	0.0
特管廃アルカリ							0.0	0.1		13.2	13.6	14.7	0.6	1.6	1.5
感染性廃棄物										0.2	0.2	0.2			
廃PCB等							0.0			0.2	0.2	0.5	1.9	4.3	4.3
PCB汚染物										0.4	0.2	0.5	4.1	7.0	5.2
PCB処理物										0.0		0.7			
指定下水汚泥															
有害鉱さい															
廃石綿等							1.6	1.5	0.9	0.1	0.1	0.1			
有害ばいじん								0.0	0.0	6.1	5.8	5.1			
有害燃えがら							0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0			
有害廃油									0.0	1.5	6.9	6.0			
有害汚泥							0.2	0.0	0.0	3.3	3.8	3.2	0.1		
有害廃酸										6.8	5.4	6.3	0.2	0.0	0.0
有害廃アルカリ										15.7	19.7	21.6		0.0	0.0
廃水銀等							0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
合計							1.8	1.7	1.0	86.0	95.6	102.1	6.9	12.9	11.1

業種 種類	運輸・通信業			卸・小売業・飲食店			サービス業			合計		
	R06提出		R07提出									
	R05 排出量	R06 排出量	R07 計画値									
特管廃油	0.1						0.1	0.1	0.1	17.9	20.9	21.6
特管廃酸							0.9	0.7	0.6	21.6	19.6	22.5
特管廃アルカリ							0.1	0.1	0.1	13.9	15.4	16.4
感染性廃棄物							15.6	16.9	16.7	15.8	17.1	16.9
廃PCB等										2.1	4.5	4.8
PCB汚染物		0.1					0.0			4.5	7.3	5.7
PCB処理物										0.0		0.7
指定下水汚泥												
有害鉱さい												
廃石綿等								0.0		1.6	1.6	1.0
有害ばいじん								0.4	0.4	6.1	6.3	5.5
有害燃えがら										0.1	0.0	0.1
有害廃油							0.0	0.0	0.0	1.5	6.9	6.0
有害汚泥							0.0	0.0	0.0	3.5	3.8	3.2
有害廃酸							0.0	0.0	0.0	7.0	5.4	6.3
有害廃アルカリ	0.0	0.0					0.0	0.0	0.0	15.8	19.7	21.6
廃水銀等							0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	0.1	0.1					16.7	18.2	18.0	111.5	128.5	132.2

3.2.3.4 特別管理産業廃棄物の産業分類別発生量

令和6年度における特別管理産業廃棄物の発生量を日本標準産業分類別にみると、製造業における化学工業の廃棄物の発生量が約4.3万トンで最も多く発生量全体の約34%を占めており、次いで石油製品・石炭製品製造業が約2.1万トン（約17%）、医療、福祉が約1.7万トン（約13%）となっている。

特別管理産業廃棄物の産業分類別発生量は、図3.2.3-10と表3.2.3-8に、令和6年度報告における特別管理産業廃棄物の産業分類別発生量の割合は図3.2.3-11に、特別管理産業廃棄物の産業分類別発生量の割合は表3.2.3-9に示すとおりである。

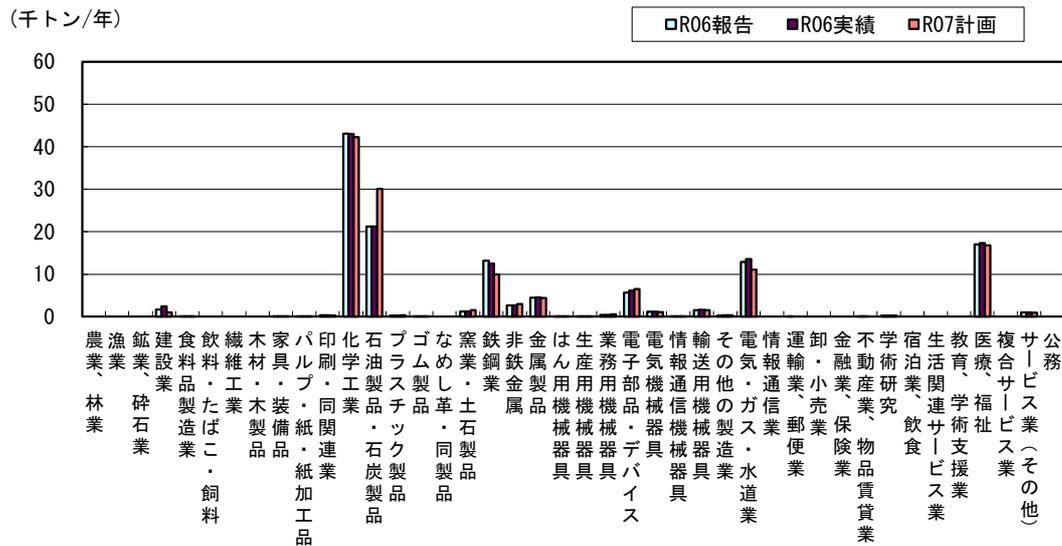


図 3.2.3-10 特別管理産業廃棄物の産業分類別発生量

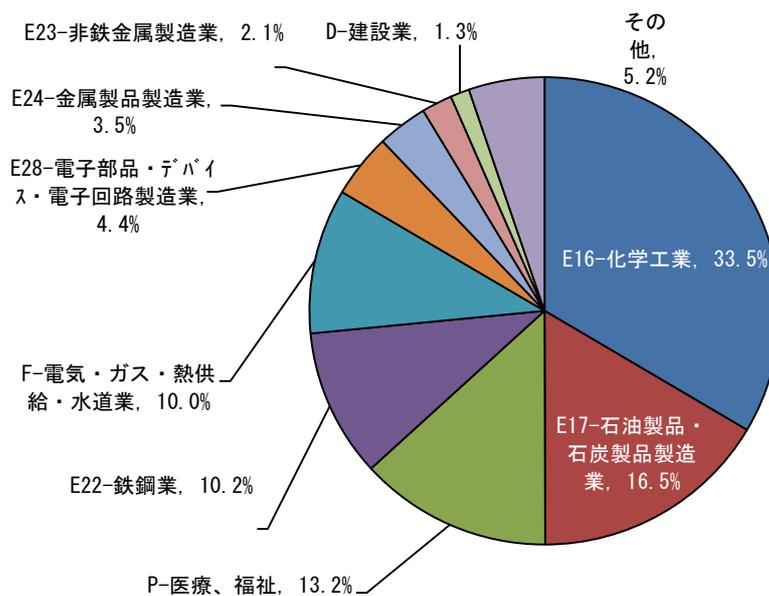


図 3.2.3-11 特別管理産業廃棄物の産業分類別発生量の割合 (令和6年度報告)

表 3.2.3-8 特別管理産業廃棄物の産業分類別発生量

(単位:千トン/年)

業種	実施状況 報告書 (様式5)	計画書 (様式4)	
	R06報告	R06実績	R07計画
A-農業、林業	-	-	-
B-漁業	-	-	-
C-鉱業、砕石業、砂利採取業	-	-	-
D-建設業	1.7	2.4	1.0
E-製造業	95.6	95.6	102.1
E09-食料品製造業	0.1	0.1	0.1
E10-飲料・たばこ・飼料製造業	-	-	-
E11-繊維工業	-	-	-
E12-木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-
E13-家具・装備品製造業	0.0	0.0	0.0
E14-パルプ・紙・紙加工品製造業	0.0	0.0	0.0
E15-印刷・同関連業	0.3	0.3	0.2
E16-化学工業	43.1	43.0	42.3
E17-石油製品・石炭製品製造業	21.2	21.2	30.1
E18-プラスチック製品製造業	0.2	0.2	0.3
E19-ゴム製品製造業	0.1	0.1	0.1
E20-なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-
E21-窯業・土石製品製造業	1.2	1.2	1.6
E22-鉄鋼業	13.2	12.5	10.0
E23-非鉄金属製造業	2.7	2.7	2.9
E24-金属製品製造業	4.4	4.5	4.4
E25-はん用機械器具製造業	0.1	0.1	0.1
E26-生産用機械器具製造業	0.1	0.1	0.1
E27-業務用機械器具製造業	0.4	0.4	0.5
E28-電子部品・デバイス・電子回路製造業	5.7	6.1	6.5
E29-電気機械器具製造業	1.2	1.2	1.1
E30-情報通信機械器具製造業	0.0	0.0	0.0
E31-輸送用機械器具製造業	1.5	1.6	1.6
E32-その他の製造業	0.2	0.3	0.3
F-電気・ガス・熱供給・水道業	12.9	13.6	11.1
G-情報通信業	-	-	-
H-運輸業、郵便業	0.1	-	-
I-卸売・小売業	-	-	-
J-金融業、保険業	-	-	-
K-不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	-
L-学術研究、専門・技術サービス業	0.2	0.2	0.2
M-宿泊業、飲食サービス業	-	-	-
N-生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-
O-教育、学術支援業	-	-	-
P-医療、福祉	17.0	17.3	16.8
Q-複合サービス業	-	-	-
R-サービス業(他に分類されないもの)	1.0	1.0	1.0
S-公務	-	-	-
合計	128.5	130.1	132.2

表 3.2.3-9 特別管理産業廃棄物の産業分類別発生量の割合

業種	実施状況 報告書 (様式5)	計画書 (様式4)	
	R06報告	R06実績	R07計画
A-農業、林業	-	-	-
B-漁業	-	-	-
C-鉱業、砕石業、砂利採取業	-	-	-
D-建設業	1.3%	1.8%	0.8%
E-製造業	74.4%	73.5%	77.3%
E09-食料品製造業	0.1%	0.1%	0.1%
E10-飲料・たばこ・飼料製造業	-	-	-
E11-繊維工業	-	-	-
E12-木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-
E13-家具・装備品製造業	0.0%	0.0%	0.0%
E14-パルプ・紙・紙加工品製造業	0.0%	0.0%	0.0%
E15-印刷・同関連業	0.2%	0.2%	0.2%
E16-化学工業	33.5%	33.1%	32.0%
E17-石油製品・石炭製品製造業	16.5%	16.3%	22.8%
E18-プラスチック製品製造業	0.2%	0.2%	0.2%
E19-ゴム製品製造業	0.1%	0.1%	0.0%
E20-なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-
E21-窯業・土石製品製造業	1.0%	1.0%	1.2%
E22-鉄鋼業	10.2%	9.6%	7.5%
E23-非鉄金属製造業	2.1%	2.1%	2.2%
E24-金属製品製造業	3.5%	3.5%	3.3%
E25-はん用機械器具製造業	0.1%	0.1%	0.0%
E26-生産用機械器具製造業	0.1%	0.1%	0.0%
E27-業務用機械器具製造業	0.3%	0.3%	0.4%
E28-電子部品・デバイス・電子回路製造業	4.4%	4.7%	4.9%
E29-電気機械器具製造業	0.9%	0.9%	0.8%
E30-情報通信機械器具製造業	0.0%	0.0%	0.0%
E31-輸送用機械器具製造業	1.2%	1.2%	1.2%
E32-その他の製造業	0.2%	0.2%	0.2%
F-電気・ガス・熱供給・水道業	10.0%	10.4%	8.4%
G-情報通信業	-	-	-
H-運輸業、郵便業	0.1%	-	-
I-卸・小売業	-	-	-
J-金融業、保険業	-	-	-
K-不動産業、物品賃貸業	0.0%	0.0%	-
L-学術研究、専門・技術サービス業	0.2%	0.2%	0.2%
M-宿泊業、飲食サービス業	-	-	-
N-生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-
O-教育、学術支援業	-	-	-
P-医療、福祉	13.2%	13.3%	12.7%
Q-複合サービス業	-	-	-
R-サービス業(他に分類されないもの)	0.8%	0.8%	0.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

3.2.3.5 特別管理産業廃棄物の産業分類別・種類別発生量

令和6年度における特別管理産業廃棄物実施状況報告書（様式5）の日本標準産業分類別種類別発生量は、医療、福祉の感染性廃棄物が約1.7万トンで最も多く、次いで化学工業の有害廃アルカリが約1.6万トン、化学工業からの特管廃油が約1.6万トンであった。

特別管理産業廃棄物実施状況報告書（様式5）における特別管理産業廃棄物の産業分類別種類別発生量は、表3.2.3-10(1)～(2)に示すとおりである。

表3.2.3-10(1) 特別管理産業廃棄物の産業分類別種類別発生量

		(単位:千トン/年)											
種類	業種	A-農業、林業		B-漁業		C-鉱業、砕石業、砂利採取業		D-建設業		E09-食料品製造業		E10-飲料・たばこ・飼料製造業	
		R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値
特管廃油								0.0	0.0	0.1	0.1		
特管廃酸								0.0	0.0	0.0	0.0		
特管廃アルカリ								0.1		0.0	0.0		
感染性廃棄物										0.0	0.0		
廃PCB等													
PCB汚染物													
PCB処理物													
指定下水汚泥													
有害鉱さい													
廃石棉等								1.5	0.9				
有害ばいじん								0.0	0.0				
有害燃えがら								0.0	0.1				
有害廃油										0.0	0.0		
有害汚泥								0.0	0.0	0.0	0.0		
有害廃酸													
有害廃アルカリ													
廃水銀等								0.0	0.0	0.0			
合計								1.7	1.0	0.1	0.1		

種類	業種	E11-繊維工業		E12-木材・木製品製造業		E13-家具・装備品製造業		E14-パルプ・紙・紙加工品製造業		E15-印刷・同関連業		E16-化学工業	
		R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値
特管廃油						0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	15.8	14.5
特管廃酸										0.0	0.0	1.0	0.9
特管廃アルカリ								0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	3.8
感染性廃棄物										0.0	0.0	0.1	0.1
廃PCB等						0.0			0.0			0.0	0.0
PCB汚染物												0.0	0.1
PCB処理物													0.7
指定下水汚泥													
有害鉱さい													
廃石棉等												0.0	0.0
有害ばいじん												0.0	0.0
有害燃えがら												0.0	0.0
有害廃油												1.1	0.9
有害汚泥										0.0	0.0	0.7	0.7
有害廃酸									0.0	0.0	0.0	3.6	4.6
有害廃アルカリ												16.1	16.0
廃水銀等												0.0	0.0
合計						0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2	43.1	42.3

種類	業種	E17-石油製品・石炭製品製造業		E18-プラスチック製品製造業		E19-ゴム製品製造業		E20-なめし革・同製品・毛皮製造業		E21-窯業・土石製品製造業		E22-鉄鋼業	
		R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値
特管廃油		0.6	2.8	0.2	0.3	0.1	0.1			0.0	0.0	0.9	0.4
特管廃酸		6.3	9.4	0.0	0.0		0.0			0.2	0.2	2.7	2.4
特管廃アルカリ		5.8	7.7	0.0	0.0					0.0	0.0	0.4	0.4
感染性廃棄物		0.0	0.0	0.0	0.0					0.0	0.0	0.0	0.0
廃PCB等		0.0	0.0			0.0				0.0	0.3	0.0	0.0
PCB汚染物		0.0	0.2				0.0			0.0	0.0	0.1	0.1
PCB処理物													
指定下水汚泥													
有害鉱さい													
廃石棉等		0.1	0.1				0.0			0.0	0.0	0.0	0.0
有害ばいじん										0.1	0.1	5.7	5.0
有害燃えがら										0.0	0.0		
有害廃油		4.7	4.5	0.0	0.0					0.0	0.0	1.0	0.5
有害汚泥		0.9	1.0				0.0			0.6	0.5	1.6	0.8
有害廃酸		0.0	0.0			0.0	0.0			0.2	0.2	0.6	0.3
有害廃アルカリ		2.6	4.5				0.0			0.2	0.2	0.0	0.0
廃水銀等		0.0				0.0	0.0			0.0	0.0		
合計		21.2	30.1	0.2	0.3	0.1	0.1			1.2	1.6	13.2	10.0

表 3.2.3-10(2) 特別管理産業廃棄物の産業分類別・種類別発生量

		(単位:千トン/年)											
業種	種類	E23-非鉄金属製造業		E24-金属製品製造業		E25-はん用機械器具製造業		E26-生産用機械器具製造業		E27-業務用機械器具製造業		E28-電子部品・デバイス・電子回路製造業	
		R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値
	特管廃油	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	1.1	1.1
	特管廃酸	1.0	1.2	3.6	3.6	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	2.4	2.8
	特管廃アルカリ	0.7	0.8	0.5	0.4	0.0	0.0			0.1	0.1	1.4	1.4
	感染性廃棄物	0.0	0.0			0.0	0.0			0.0	0.1	0.0	0.0
	廃PCB等	0.0	0.0			0.0	0.0						
	PCB汚染物	0.0	0.0			0.0	0.0			0.0	0.0		
	PCB処理物												
	指定下水汚泥												
	有害鉱さい												
	廃石棉等	0.0		0.0	0.0	0.0					0.0		
	有害ばいじん	0.0	0.0										
	有害燃えがら												
	有害廃油				0.0		0.0			0.0	0.0	0.0	0.0
	有害汚泥		0.0	0.1	0.1	0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	0.0
	有害廃酸	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0			0.1	0.1	0.4	0.6
	有害廃アルカリ			0.1	0.1					0.1	0.1	0.4	0.5
	廃水銀等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0.0		
	合計	2.7	2.9	4.4	4.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.5	5.7	6.5

業種	種類	E29-電気機械器具製造業		E30-情報通信機械器具製造業		E31-輸送用機械器具製造業		E32-その他の製造業		F-電気・ガス・熱供給・水道業		G-情報通信業	
		R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値
	特管廃油	0.1	0.1	0.0	0.0	0.5	0.5	0.1	0.2	0.0	0.0		
	特管廃酸	1.0	0.9	0.0	0.0	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0		
	特管廃アルカリ	0.1	0.1			0.1	0.1	0.0	0.0	1.6	1.5		
	感染性廃棄物					0.0	0.0	0.0	0.0				
	廃PCB等	0.0	0.0			0.0	0.0			4.3	4.3		
	PCB汚染物	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0			7.0	5.2		
	PCB処理物												
	指定下水汚泥												
	有害鉱さい												
	廃石棉等	0.0	0.0			0.0	0.0						
	有害ばいじん												
	有害燃えがら												
	有害廃油	0.0	0.0			0.0	0.0						
	有害汚泥	0.0	0.0			0.0	0.0	0.0	0.0				
	有害廃酸	0.0	0.0			0.1	0.1			0.0	0.0		
	有害廃アルカリ	0.0	0.0			0.3	0.3			0.0	0.0		
	廃水銀等					0.0	0.0						
	合計	1.2	1.1	0.0	0.0	1.5	1.6	0.2	0.3	12.9	11.1		

業種	種類	H-運輸業、郵便業		I-卸売・小売業		J-金融業、保険業		K-不動産業、物品賃貸業		L-学術研究、専門・技術サービス		M-宿泊業、飲食サービス業	
		R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値
	特管廃油									0.0	0.0		
	特管廃酸									0.2	0.2		
	特管廃アルカリ									0.0	0.0		
	感染性廃棄物												
	廃PCB等												
	PCB汚染物	0.1											
	PCB処理物												
	指定下水汚泥												
	有害鉱さい												
	廃石棉等							0.0					
	有害ばいじん												
	有害燃えがら												
	有害廃油									0.0	0.0		
	有害汚泥									0.0	0.0		
	有害廃酸									0.0	0.0		
	有害廃アルカリ	0.0								0.0	0.0		
	廃水銀等												
	合計	0.1						0.0		0.2	0.2		

業種	種類	N-生活関連サービス業、娯楽業		O-教育、学術支援業		P-医療、福祉		Q-複合サービス業		R-サービス業(他に分類されないもの)		合計	
		R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値
	特管廃油					0.1	0.1			0.0	0.0	20.9	21.6
	特管廃酸					0.1	0.1			0.4	0.4	19.6	22.5
	特管廃アルカリ					0.0	0.0			0.1	0.1	15.4	16.4
	感染性廃棄物					16.9	16.7					17.1	16.9
	廃PCB等											4.5	4.8
	PCB汚染物											7.3	5.7
	PCB処理物												0.7
	指定下水汚泥												
	有害鉱さい												
	廃石棉等											1.6	1.0
	有害ばいじん									0.4	0.4	6.3	5.5
	有害燃えがら											0.0	0.1
	有害廃油					0.0				0.0	0.0	6.9	6.0
	有害汚泥					0.0	0.0					3.8	3.2
	有害廃酸					0.0	0.0			0.0	0.0	5.4	6.3
	有害廃アルカリ											19.7	21.6
	廃水銀等					0.0	0.0					0.0	0.0
	合計					17.0	16.8			1.0	1.0	128.5	132.2

3.2.3.6 特別管理産業廃棄物の規模別発生量

令和6年度における特別管理産業廃棄物の発生量（様式5）を当該事業場従業員数による規模別にみると、大規模事業場の発生量が約6.8万トンで最も多く、次いで中規模②事業場が約4.3万トンであった。

令和5年度報告の規模別発生量割合と比較すると、大規模、中規模②、小規模事業場の割合が増加し、中規模①事業場の割合が若干減少している。

特別管理産業廃棄物の規模別発生量は、図3.2.3-12と表3.2.2-11に、特別管理産業廃棄物の規模別発生量の割合（令和5年度報告、令和6年度報告）は、図3.2.2-13～14と表3.2.2-12に示すとおりである。

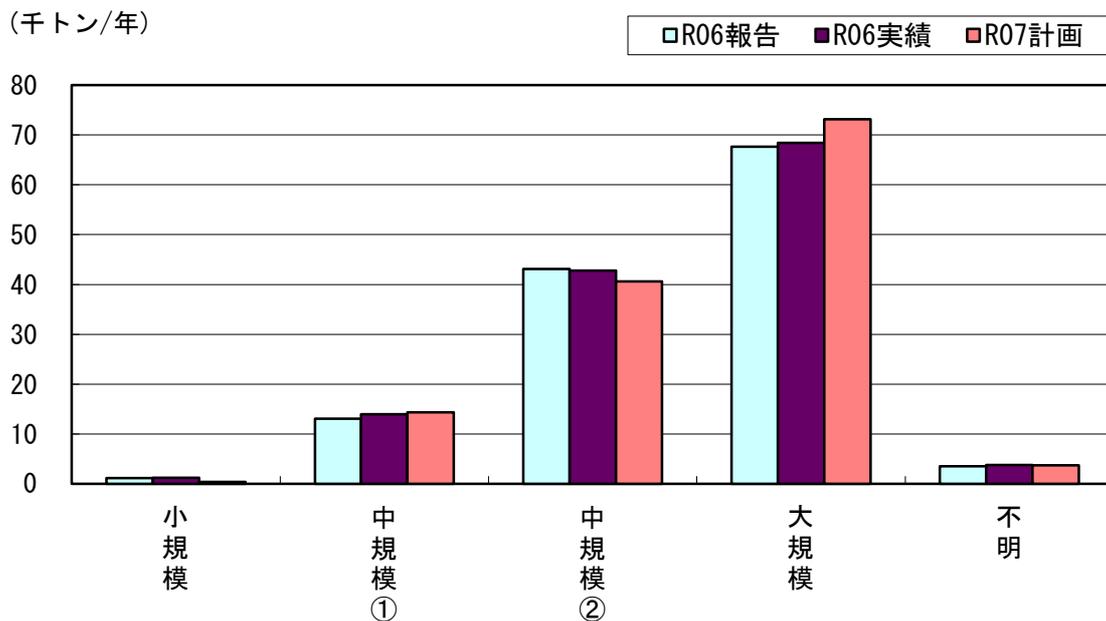


図 3.2.3-12 特別管理産業廃棄物の規模別発生量

表 3.2.3-11 特別管理産業廃棄物の規模別発生量

規模		(単位:千トン/年)		
		実施状況 報告書 (様式5)	計画書 (様式4)	
		R06報告	R06実績	R07計画
小規模	20人以下	1.1	1.2	0.4
中規模①	21～100人	13.1	13.9	14.3
中規模②	101～301人	43.1	42.8	40.6
大規模	301人以上	67.6	68.4	73.1
不明		3.5	3.8	3.7
合計		128.5	130.1	132.2

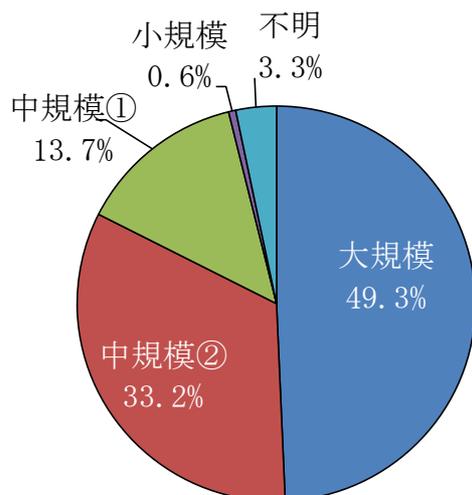


図 3.2.3-13 特別管理産業廃棄物の規模別発生量の割合（令和5年度報告）

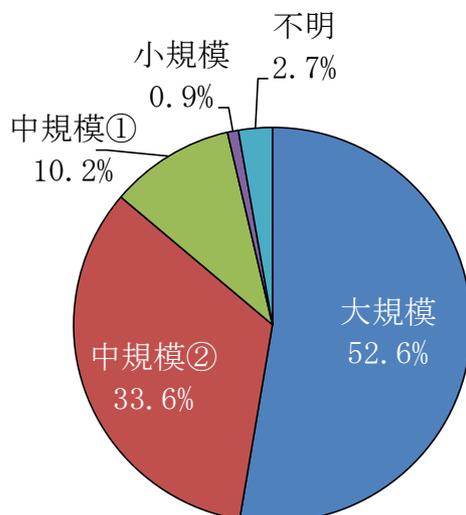


図 3.2.3-14 特別管理産業廃棄物の規模別発生量の割合（令和6年度報告）

表 3.2.3-12 特別管理産業廃棄物発生量の規模別割合

規模	実施状況 報告書 (様式5)	計画書 (様式4)	
		R06実績	R07計画
小規模 20人以下	0.9%	0.9%	0.3%
中規模① 21～100人	10.2%	10.7%	10.9%
中規模② 101～301人	33.6%	32.9%	30.7%
大規模 301人以上	52.6%	52.6%	55.3%
不明	2.7%	2.9%	2.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

3.2.3.7 特別管理産業廃棄物の規模別・種類別発生量

令和6年度における特別管理産業廃棄物実施状況報告書（様式5）の規模別・種類別発生量は、中規模②事業場の有害廃アルカリが約1.6万トンで最も多く、次いで大規模事業場の感染性廃棄物が約1.3万トン、大規模事業場の特管廃油が約1.1万トン、特管廃アルカリが約0.9万トンであった。

特別管理産業廃棄物の規模別種類別発生量は、表3.2.3-13に示すとおりである。

表3.2.3-13 特別管理産業廃棄物の規模別種類別発生量

(単位:千トン/年)

種類	小規模 20人以下		中規模① 21~100人		中規模② 101~300人		大規模 301人以上		不明		合計	
	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値	R06 排出量	R07 計画値
特管廃油	0.0	0.1	1.2	1.4	9.1	7.5	10.5	12.5	0.1	0.1	20.9	21.6
特管廃酸	0.0	0.1	4.2	4.4	5.6	5.3	9.2	12.1	0.6	0.5	19.6	22.5
特管廃アルカリ	0.0	0.0	1.5	1.6	4.4	3.7	9.4	11.1	0.0	0.0	15.4	16.4
感染性廃棄物	0.1		0.2	0.2	1.0	1.2	12.9	12.6	2.8	2.9	17.1	16.9
廃PCB等	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	4.7			4.5	4.8
PCB汚染物	0.8		0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	5.5	0.0	0.2	7.3	5.7
PCB処理物				0.0		0.7						0.7
指定下水汚泥												
有害銻さい												
廃石綿等	0.0	0.2	1.1	0.4	0.0	0.0	0.5	0.4	0.0	0.0	1.6	1.0
有害ばいじん	0.0		0.4	0.4	5.6	4.9	0.3	0.2			6.3	5.5
有害燃えがら	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0	0.1			0.0	0.1
有害廃油			0.0	0.0	0.8	0.7	6.1	5.3			6.9	6.0
有害汚泥			0.2	0.2	0.5	0.5	3.2	2.5			3.8	3.2
有害廃酸			3.9	5.1	0.2	0.2	1.3	1.0	0.0		5.4	6.3
有害廃アルカリ	0.0		0.4	0.6	15.9	15.8	3.4	5.3			19.7	21.6
廃水銀等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0
合計	1.1	0.4	13.1	14.3	43.1	40.6	67.6	73.1	3.5	3.7	128.5	132.2

3.2.4 産業廃棄物の処理状況

3.2.4.1 産業廃棄物の業種別処理状況

産業廃棄物の処理状況は、排出量に対する資源化率が26.5%、減量化率が70.9%、最終処分率が2.8%であった。

業種別にみると、資源化率は建設業が最も高く89.3%を占めていた。減量化率は電気・ガス・熱供給・水道業が最も高く93.6%を占めていた。最終処分率は運輸・通信が最も高く94.9%を占めていた。

産業廃棄物の業種別処理状況（令和6年度報告）は、図3.2.4-1と表3.2.4-1に示すとおりである。

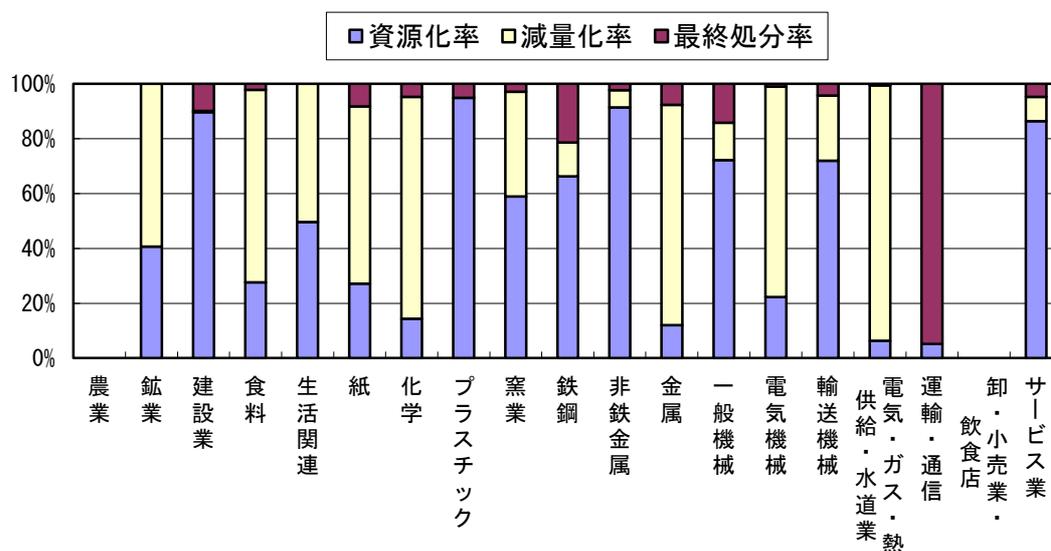


図3.2.4-1 産業廃棄物の業種別処理状況（令和6年度報告）

表 3.2.4-1 産業廃棄物の業種別処理状況（令和6年度報告）

業種	(単位:千トン/年)					(排出量に対する割合)		
	排出量	資源化量	減量化量	最終処分量	その他	資源化率	減量化率	最終処分量
農業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	461.5	187.5	274.0	-	-	40.6%	59.4%	-
建設業	2,938.5	2,625.0	11.6	288.9	13.0	89.3%	0.4%	9.8%
製造業	1,910.3	831.2	957.3	120.8	1.0	43.5%	50.1%	6.3%
食料	301.0	83.2	211.5	6.4	-0.0	27.6%	70.3%	2.1%
生活関連	5.4	2.7	2.7	-	-	49.6%	50.4%	-
紙	19.0	5.2	12.3	1.6	-	27.2%	64.6%	8.2%
化学	491.2	70.4	396.9	22.9	1.0	14.3%	80.8%	4.7%
プラスチック	13.1	12.5	-	0.7	-0.0	94.9%	-	5.1%
窯業	614.8	362.2	235.2	17.4	-	58.9%	38.3%	2.8%
鉄鋼	305.3	202.4	37.6	65.3	-	66.3%	12.3%	21.4%
非鉄金属	15.4	14.1	1.0	0.4	-	91.5%	6.2%	2.3%
金属	5.0	0.6	4.0	0.4	-	12.1%	80.3%	7.7%
一般機械	13.5	9.7	1.8	1.9	-	72.2%	13.6%	14.2%
電気機械	45.9	10.2	35.2	0.5	0.0	22.2%	76.7%	1.0%
輸送機械	80.8	58.2	19.2	3.4	-0.0	72.0%	23.8%	4.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	11,373.4	716.2	10,650.6	55.6	-48.9	6.3%	93.6%	0.5%
運輸・通信	1.2	0.1	-	1.2	-	5.1%	-	94.9%
卸・小売業・飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	108.9	94.2	9.7	5.1	-	86.4%	8.9%	4.7%
合計(令和6年度)	16,794.0	4,454.1	11,903.1	471.6	-34.8	26.5%	70.9%	2.8%
令和5年度合計	17,021.4	4,500.3	12,062.5	536.3	-77.7	26.4%	70.9%	3.2%

※資源化量と最終処分量は、委託処理に伴う減量分を差し引いていないため、実際の資源化量や最終処分量とは異なる。

資源化量（率）：「直接利用量＋再生利用前委託量」。資源化率はこれを発生量で除したものの。

減量化量（率）：「自己中間処理量－残さ物の量」。減量化率はこれを発生量で除したものの。

最終処分量（率）：「自己最終処理量＋最終処分委託量＋最終処分前委託量」。最終処分率はこれを発生量で除したものの。

その他：「発生量－資源化量－減量化量－最終処分量」。「自社他事業場からの搬入」や「自社他事業場での処理」に伴う「発生量」と上記処理内訳合計値との誤差が含まれる。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

3.2.4.2 産業廃棄物の種類別処理状況

産業廃棄物の処理状況を種類別にみると、資源化率はゴムくずが最も高く 99.5%を占めていた。減量化率は廃酸が最も高く 90.7%を占めていた。最終処分率は繊維くずが最も高く 50.7%を占めていた。

産業廃棄物の種類別処理状況（令和6年度報告）は、図3.2.4-2と表3.2.4-2に示すとおりである。

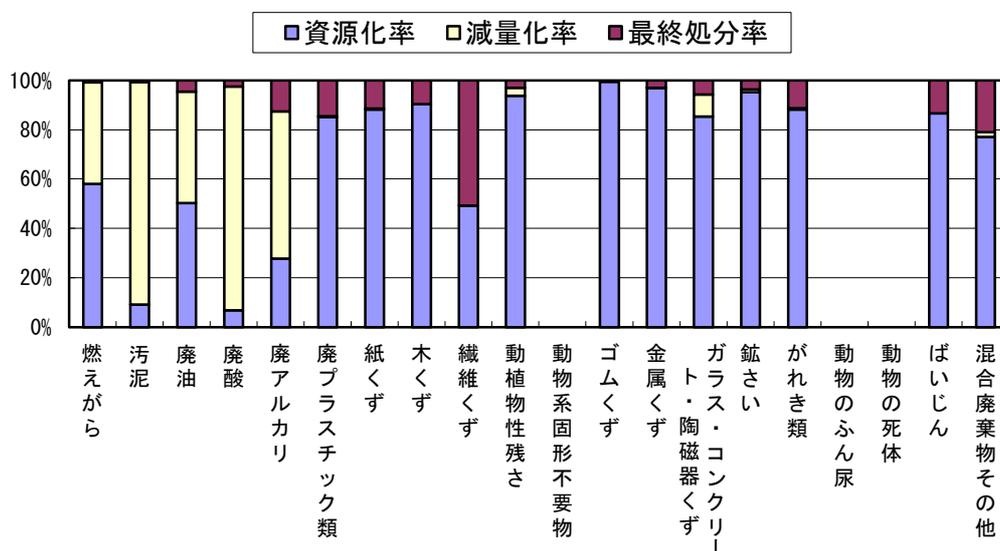


図 3.2.4-2 産業廃棄物の種類別処理状況（令和6年度報告）

表 3.2.4-2 産業廃棄物の種類別処理状況（令和6年度報告）

種類	排出量	(単位:千トン/年)				(排出量に対する割合)		
		資源化量	減量化量	最終処分量	その他	資源化率	減量化率	最終処分率
燃えがら	85.0	49.3	35.0	0.7	-	58.0%	41.2%	0.8%
汚泥	12,836.6	1,169.9	11,634.8	76.9	-44.9	9.1%	90.6%	0.6%
廃油	68.2	34.3	30.9	3.1	0.0	50.2%	45.2%	4.5%
廃酸	108.7	7.4	98.6	2.7	-	6.8%	90.7%	2.5%
廃アルカリ	75.5	20.6	44.5	9.3	1.1	27.3%	58.9%	12.3%
廃プラスチック類	104.3	88.5	0.4	15.0	0.4	84.8%	0.4%	14.4%
紙くず	16.9	14.4	0.1	1.9	0.6	85.3%	0.3%	11.0%
木くず	167.9	151.6	0.0	15.9	0.4	90.3%	0.0%	9.5%
繊維くず	1.8	0.9	-	0.9	0.0	49.1%	-	50.7%
動植物性残さ	41.4	38.9	1.3	1.2	0.0	93.8%	3.2%	3.0%
動物系固形不要物	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴムくず	0.5	0.5	0.0	-	-	99.5%	0.5%	-
金属くず	80.7	78.2	0.0	2.3	0.2	96.9%	0.0%	2.9%
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	491.4	418.9	44.0	27.7	0.8	85.3%	8.9%	5.6%
鋳さい	145.7	140.5	1.9	5.3	-1.9	96.4%	1.3%	3.6%
がれき類	1,864.1	1,637.6	9.8	208.1	8.6	87.9%	0.5%	11.2%
動物のふん尿	-	-	-	-	-	-	-	-
動物の死体	-	-	-	-	-	-	-	-
ばいじん	612.0	530.8	-	81.2	-	86.7%	-	13.3%
混合廃棄物その他	93.2	71.9	1.8	19.5	0.0	77.1%	2.0%	20.9%
合計(令和6年度)	16,794.0	4,454.1	11,903.1	471.6	-34.8	26.5%	70.9%	2.8%
令和5年度合計	17,021.4	4,500.3	12,062.5	536.3	-77.7	26.4%	70.9%	3.2%

※資源化量と最終処分量は、委託処理に伴う減量分を差し引いていないため、実際の資源化量や最終処分量とは異なる。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

※その他：「発生量－資源化量－減量化量－最終処分量」。「自社他事業場からの搬入」や「自社他事業場での処理」に伴う「発生量」と上記処理内訳合計値との誤差が含まれる。

3.2.4.3 産業廃棄物の産業分類別処理状況

産業廃棄物の処理状況を産業分類別にみると、資源化率は公務（排出量 74.5 千トン）が最も高く 100%に達していた。減量化率は電気・ガス・熱供給・水道業（排出量 716.2 千トン）が最も高く 93.6%を占めていた。最終処分率は運輸業、郵便業（排出量 1.2 千トン）が 94.9%に達していた。

産業廃棄物の産業分類別処理状況（令和 6 年度報告）は、図 3.2.4-3 と表 3.2.4-3 に示すとおりである。

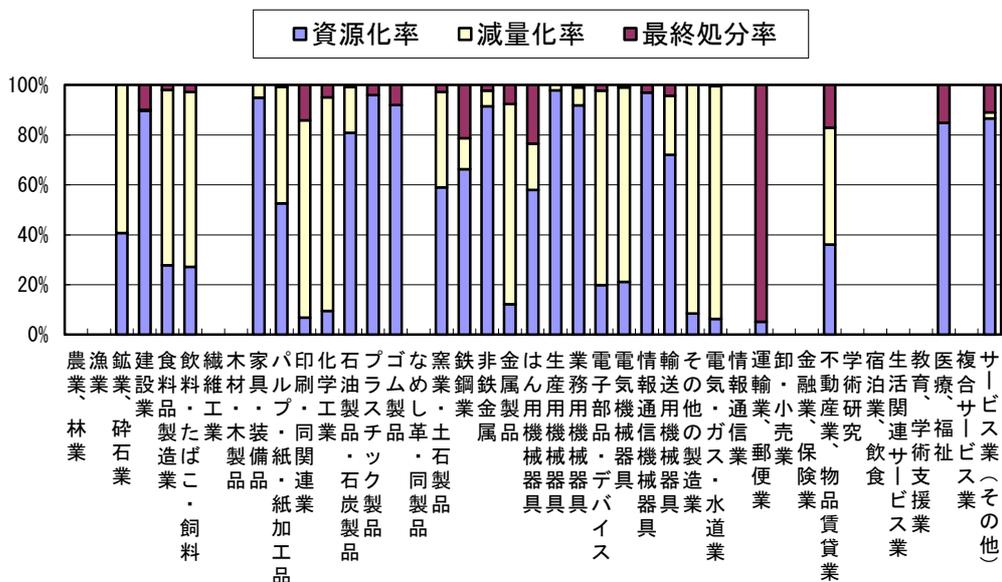


図 3.2.4-3 産業廃棄物の産業分類別処理状況（令和 6 年度報告）

表 3.2.4-3 産業廃棄物の産業分類別処理状況（令和6年度報告）

業種	(単位:千トン/年)					(排出量に対する割合)		
	排出量	資源化量	減量化量	最終処分量	その他	資源化率	減量化率	最終処分量
A-農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-
B-漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C-鉱業、砕石業、砂利採取業	461.5	187.5	274.0	-	-	40.6%	59.4%	-
D-建設業	2,938.5	2,625.0	11.6	288.9	13.0	89.3%	0.4%	9.8%
E09-食料品製造業	255.0	70.7	179.2	5.1	0.0	27.7%	70.3%	2.0%
E10-飲料・たばこ・飼料製造業	46.0	12.5	32.2	1.3	-	27.2%	70.0%	2.8%
E11-繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-
E12-木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
E13-家具・装備品製造業	2.5	2.4	0.1	-	-	94.9%	5.1%	-
E14-パルプ・紙・紙加工品製造業	8.5	4.5	4.0	0.1	-	52.6%	46.7%	0.7%
E15-印刷・同関連業	10.6	0.7	8.3	1.5	-	6.8%	79.0%	14.2%
E16-化学工業	457.0	42.7	390.6	22.6	1.0	9.3%	85.5%	5.0%
E17-石油製品・石炭製品製造業	34.2	27.6	6.2	0.3	-	80.9%	18.3%	0.9%
E18-プラスチック製品製造業	9.7	9.3	-	0.4	0.0	96.0%	-	4.1%
E19-ゴム製品製造業	3.4	3.1	-	0.3	-	91.9%	-	8.1%
E20-なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
E21-窯業・土石製品製造業	614.8	362.2	235.2	17.4	-	58.9%	38.3%	2.8%
E22-鉄鋼業	305.3	202.4	37.6	65.3	-	66.3%	12.3%	21.4%
E23-非鉄金属製造業	15.4	14.1	1.0	0.4	-	91.5%	6.2%	2.3%
E24-金属製品製造業	5.0	0.6	4.0	0.4	-	12.1%	80.3%	7.7%
E25-はん用機械器具製造業	7.9	4.6	1.5	1.9	-	57.9%	18.6%	23.5%
E26-生産用機械器具製造業	0.8	0.7	0.0	-	-	97.8%	2.2%	-
E27-業務用機械器具製造業	4.8	4.4	0.3	0.0	-	91.8%	7.2%	1.0%
E28-電子部品・デバイス・電子回路製造業	1.9	0.4	1.5	0.0	-	19.9%	77.8%	2.3%
E29-電気機械器具製造業	43.2	9.1	33.7	0.4	-	21.1%	78.0%	0.9%
E30-情報通信機械器具製造業	0.7	0.7	-	0.0	0.0	92.1%	-	2.8%
E31-輸送用機械器具製造業	80.8	58.2	19.2	3.4	0.0	72.0%	23.8%	4.3%
E32-その他の製造業	2.8	0.2	2.6	-	-	8.4%	91.6%	-
F-電気・ガス・熱供給・水道業	11,373.4	716.2	10,650.6	55.6	-48.9	6.3%	93.6%	0.5%
G-情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
H-運輸業、郵便業	1.2	0.1	-	1.2	-	5.1%	-	94.9%
I-卸・小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
J-金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
K-不動産業、物品賃貸業	20.0	7.2	9.4	3.4	-	36.0%	46.9%	17.1%
L-学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
M-宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
N-生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-
O-教育、学術支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
P-医療、福祉	2.2	1.9	-	0.3	-	84.8%	-	15.2%
Q-複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
R-サービス業(他に分類されないもの)	12.2	10.6	0.3	1.4	-	86.6%	2.3%	11.1%
S-公務	74.5	74.5	-	-	-	100.0%	-	-
合計	16,794.0	4,454.1	11,903.1	471.6	-34.8	26.5%	70.9%	2.8%

※資源化量と最終処分量は、委託処理に伴う減量分を差し引いていないため、実際の資源化量や最終処分量とは異なる。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

※その他：「発生量－資源化量－減量化量－最終処分量」。「自社他事業場からの搬入」や「自社他事業場での処理」に伴う「発生量」と上記処理内訳合計値との誤差が含まれる。

3.2.4.4 産業廃棄物の規模別処理状況

産業廃棄物の処理状況を不明を除いた規模別にみると、資源化率は大規模事業場が最も高く 66.8%を占めていた。減量化率は中規模②（小規模は「その他」がマイナス4,814千トンとなっており、「減量化量」が「排出量」を超えている。この「排出量」には、他事業所からの受入等が加算されていないため、正確な数値ではなく、減量化率が100%を超えているので除く）が最も高く 64.5%を占めていた。最終処分率は大規模事業場が最も高く 12.5%となっている。

産業廃棄物の規模別処理状況（令和6年度報告）は、図3.2.4-4と表3.2.4-4に示すとおりである。

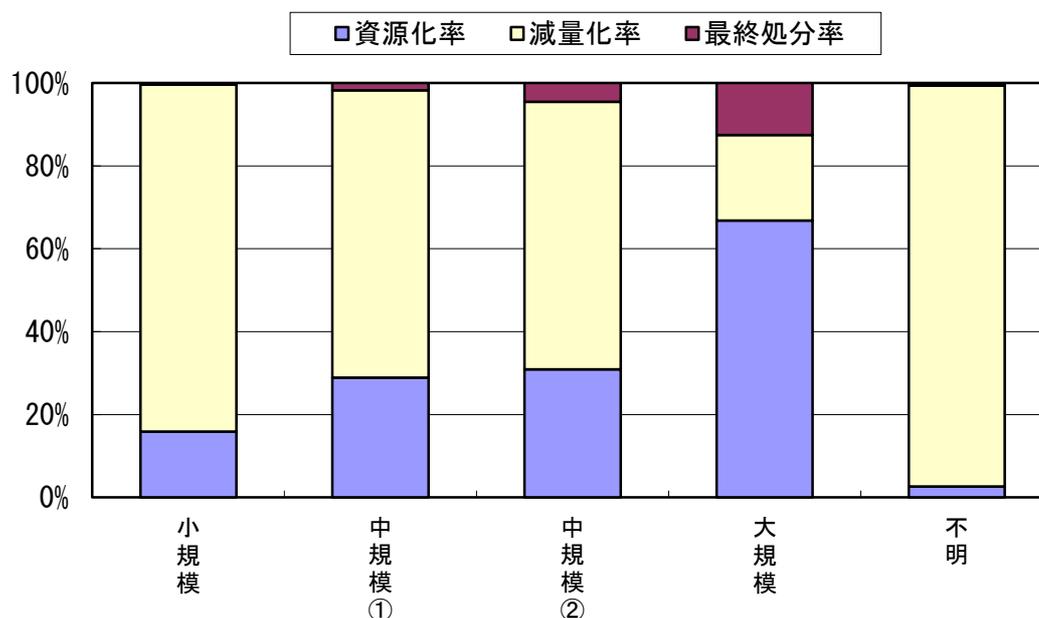


図3.2.4-4 産業廃棄物の規模別処理状況（令和6年度報告）

表3.2.4-4 産業廃棄物の規模別処理状況（令和6年度報告）

規模	排出量	(単位:千トン/年)				(排出量に対する割合)		
		資源化量	減量化量	最終処分量	その他	資源化率	減量化率	最終処分率
小規模 20人以下	2,656.3	1,184.0	6,257.0	29.0	-4,813.8	44.6%	235.6%	1.1%
中規模① 21~100人	8,598.0	1,105.0	2,648.2	68.0	4,776.9	12.9%	30.8%	0.8%
中規模② 101~301人	2,696.0	833.5	1,737.9	123.5	1.1	30.9%	64.5%	4.6%
大規模 301人以上	1,959.9	1,308.4	405.0	245.5	1.0	66.8%	20.7%	12.5%
不明	883.7	23.2	854.9	5.6	0.0	2.6%	96.7%	0.6%
合計	16,794.0	4,454.1	11,903.1	471.6	-34.8	26.5%	70.9%	2.8%

※資源化量と最終処分量は、委託処理に伴う減量分を差し引いていないため、実際の資源化量や最終処分量とは異なる。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

※その他：「発生量－資源化量－減量化量－最終処分量」。「自社他事業場からの搬入」や「自社他事業場での処理」に伴う「発生量」と上記処理内訳合計値との誤差が含まれる。

3.2.5 特別管理産業廃棄物の処理状況

3.2.5.1 特別管理産業廃棄物の業種別処理状況

特別管理産業廃棄物の処理状況は、排出量に対する資源化率が58.9%、減量化率が14.4%、最終処分率が26.4%であった。

業種別にみると、資源化率は食料が最も高く100%に達していた。減量化率は化学の減量化率が最も高く28.3%を占めていた。最終処分率は運輸・通信が最も高く100%に達していた。

特別管理産業廃棄物の業種別処理状況（令和6年度報告）は、図3.2.5-1と表3.2.5-1に示すとおりである。

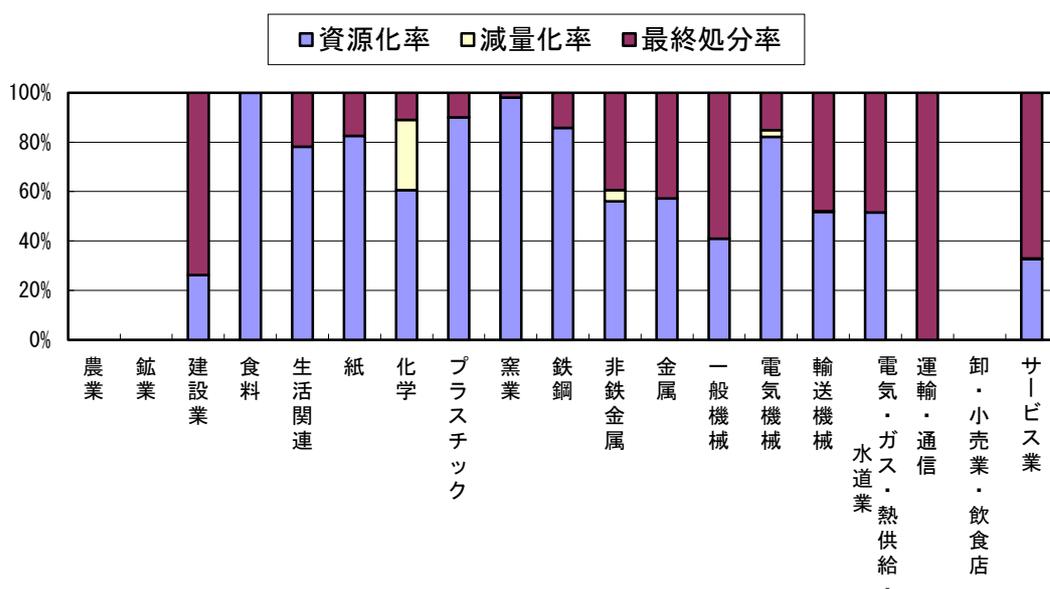


図3.2.5-1 特別管理産業廃棄物の業種別処理状況（令和6年度報告）

表 3.2.5-1 特別管理産業廃棄物の業種別処理状況（令和6年度報告）

業種	(単位:千トン/年)					(排出量に対する割合)		
	排出量	資源化量	減量化量	最終処分量	その他	資源化率	減量化率	最終処分量
農業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	1.7	0.4	-	1.2	-	26.2%	-	73.8%
製造業	95.6	62.6	18.5	14.1	0.4	65.5%	19.3%	14.8%
食料	0.1	0.1	-	0.0	-	100.0%	-	0.0%
生活関連	0.2	0.2	-	0.0	-	78.2%	-	21.8%
紙	0.3	0.3	-	0.1	-	82.5%	-	17.5%
化学	64.2	38.9	18.2	7.1	-	60.6%	28.3%	11.1%
プラスチック	0.3	0.2	-	0.0	-	90.0%	-	10.0%
窯業	1.2	1.2	-	0.0	-	98.0%	-	2.0%
鉄鋼	13.2	11.3	-	1.9	-	85.8%	-	14.2%
非鉄金属	2.7	1.5	0.1	1.1	-	56.1%	4.5%	39.4%
金属	4.4	2.5	-	1.9	-	57.2%	-	42.8%
一般機械	0.6	0.2	-	0.3	0.0	40.4%	-	58.3%
電気機械	6.9	5.4	0.2	1.0	0.3	78.6%	2.5%	14.5%
輸送機械	1.5	0.8	0.0	0.7	0.1	48.9%	0.3%	45.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	12.9	6.7	-	6.2	-	51.6%	-	48.4%
運輸・通信	0.1	-	-	0.1	-	-	-	100.0%
卸・小売業・飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	18.2	6.0	0.0	12.2	0.0	32.7%	0.2%	67.1%
合計(令和6年度)	128.5	75.7	18.5	33.9	0.4	58.9%	14.4%	26.4%
令和5年度合計	111.5	59.9	17.0	36.7	-2.2	53.7%	15.3%	33.0%

※資源化量と最終処分量は、委託処理に伴う減量分を差し引いていないため、実際の資源化量や最終処分量とは異なる。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

※その他：「発生量－資源化量－減量化量－最終処分量」。「自社他事業場からの搬入」や「自社他事業場での処理」に伴う「発生量」と上記処理内訳合計値との誤差が含まれる。

3.2.5.2 特別管理産業廃棄物の種類別処理状況

特別管理産業廃棄物の処理状況を種類別にみると、資源化率は PCB 汚染物が最も高く 93.0%を占めていた。減量化率は有害廃アルカリが最も高く 73.0%を占めていた。最終処分率は廃 PCB 等が最も高く 97.3%を占めていた。

特別管理産業廃棄物の種類別処理状況（令和6年度報告）は、図 3.2.5-2 と表 3.2.5-2 に示すとおりである。

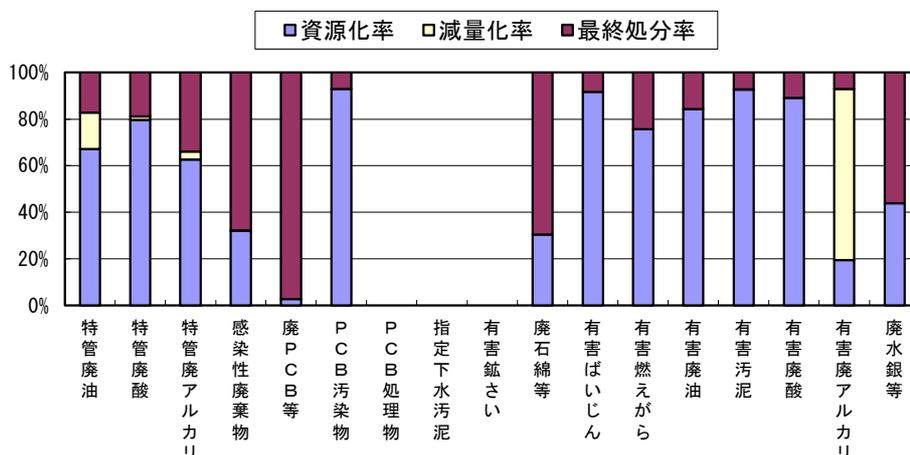


図 3.2.5-2 特別管理産業廃棄物の種類別処理状況（令和6年度報告）

表 3.2.5-2 特別管理産業廃棄物の種類別処理状況（令和6年度報告）

種類	(単位:千トン/年)					(排出量に対する割合)		
	排出量	資源化量	減量化量	最終処分量	その他	資源化率	減量化率	最終処分率
特管廃油	20.9	14.1	3.3	3.6	0.0	67.2%	15.6%	17.2%
特管廃酸	19.6	15.5	0.3	3.7	0.1	79.2%	1.5%	18.9%
特管廃アルカリ	15.4	9.5	0.5	5.2	0.2	61.9%	3.4%	33.6%
感染性廃棄物	17.1	5.5	0.0	11.6	0.0	32.0%	0.2%	67.8%
廃PCB等	4.5	0.1	-	4.4	-	2.7%	-	97.3%
PCB汚染物	7.3	6.7	-	0.5	-	93.0%	-	7.0%
PCB処理物	-	-	-	-	-	-	-	-
指定下水汚泥	-	-	-	-	-	-	-	-
有害銻さい	-	-	-	-	-	-	-	-
廃石綿等	1.6	0.5	-	1.1	-	30.3%	-	69.7%
有害ばいじん	6.3	5.8	-	0.5	-	91.7%	-	8.3%
有害燃えがら	0.0	0.0	-	0.0	-	75.7%	-	24.3%
有害廃油	6.9	5.8	-	1.1	0.0	84.4%	-	15.6%
有害汚泥	3.8	3.6	0.0	0.3	-	92.6%	0.2%	7.2%
有害廃酸	5.4	4.8	-	0.6	-	89.0%	-	11.0%
有害廃アルカリ	19.7	3.8	14.4	1.4	0.1	19.2%	73.0%	7.0%
廃水銀等	0.0	0.0	-	0.0	-	43.8%	-	56.2%
合計(令和6年度)	128.5	75.7	18.5	33.9	0.4	58.9%	14.4%	26.4%
令和5年度合計	111.5	59.9	17.0	36.7	-2.2	53.7%	15.3%	33.0%

※資源化量と最終処分量は、委託処理に伴う減量分を差し引いていないため、実際の資源化量や最終処分量とは異なる。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

※その他：「発生量－資源化量－減量化量－最終処分量」。「自社他事業場からの搬入」や「自社他事業場での処理」に伴う「発生量」と上記処理内訳合計値との誤差が含まれる。

3.2.5.3 特別管理産業廃棄物の産業分類別処理状況

特別管理産業廃棄物の処理状況を産業分類別にみると、資源化率は食料品製造業（排出量 0.1 千トン）、家具・装備品製造業（ただし排出量は小さい）、パルプ・紙・紙加工品製造業（ただし排出量は小さい）、情報通信機械器具製造業は（ただし排出量は小さい）100%に達していた。減量化率は化学工業（排出量 43.1 千トン）が最も高く 42.3%であり、他の業種は低かった。最終処分率は運輸業、郵便業（排出量 0.1 千トン）、不動産業、物品賃貸業（ただし排出量は小さい）、学術研究、専門・技術サービス業（排出量 0.2 千トン）が最も高く 100%に達していた。

特別管理産業廃棄物の産業分類別処理状況（令和 6 年度報告）は、図 3.2.5-3 と表 3.2.5-3 に示すとおりである。

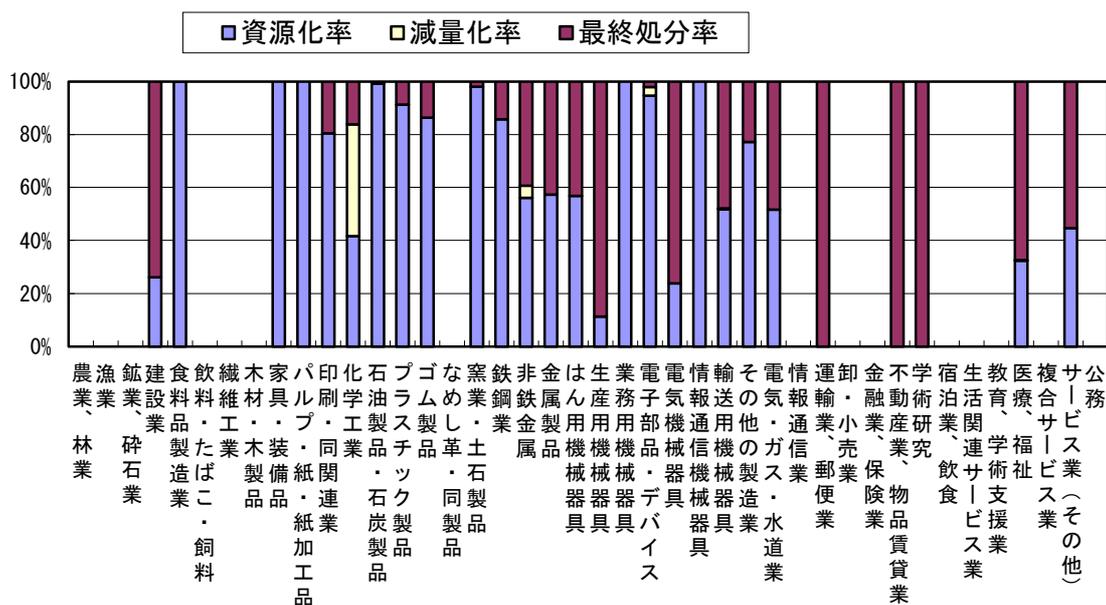


図 3.2.5-3 特別管理産業廃棄物の産業分類別処理状況（令和 6 年度報告）

表 3.2.5-3 特別管理産業廃棄物の産業分類別処理状況（令和6年度報告）

業種	(単位:千トン/年)					(排出量に対する割合)		
	排出量	資源化量	減量化量	最終処分量	その他	資源化率	減量化率	最終処分量
A-農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-
B-漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C-鉱業、砕石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D-建設業	1.7	0.4	-	1.2	-	26.2%	-	73.8%
E09-食料品製造業	0.1	0.1	-	0.0	-	100.0%	-	0.0%
E10-飲料・たばこ・飼料製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
E11-繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-
E12-木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
E13-家具・装備品製造業	0.0	0.0	-	-	-	100.0%	-	-
E14-パルプ・紙・紙加工品製造業	0.0	0.0	-	-	-	100.0%	-	-
E15-印刷・同関連業	0.3	0.2	-	0.1	-	80.4%	-	19.6%
E16-化学工業	43.1	17.9	18.2	7.0	-	41.6%	42.3%	16.1%
E17-石油製品・石炭製品製造業	21.2	21.0	-	0.2	-	99.3%	-	0.7%
E18-プラスチック製品製造業	0.2	0.2	-	0.0	-	91.3%	-	8.7%
E19-ゴム製品製造業	0.1	0.1	-	0.0	-	86.3%	-	13.7%
E20-なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
E21-窯業・土石製品製造業	1.2	1.2	-	0.0	-	98.0%	-	2.0%
E22-鉄鋼業	13.2	11.3	-	1.9	-	85.8%	-	14.2%
E23-非鉄金属製造業	2.7	1.5	0.1	1.1	-	56.1%	4.5%	39.4%
E24-金属製品製造業	4.4	2.5	-	1.9	-	57.2%	-	42.8%
E25-はん用機械器具製造業	0.1	0.0	-	0.0	-	56.8%	-	43.2%
E26-生産用機械器具製造業	0.1	0.0	-	0.1	-	11.4%	-	88.6%
E27-業務用機械器具製造業	0.4	0.2	-	0.2	0.0	42.5%	-	-
E28-電子部品・デバイス・電子回路製造業	5.7	5.1	0.2	0.1	0.3	89.8%	3.1%	2.0%
E29-電気機械器具製造業	1.2	0.3	-	0.9	0.0	23.8%	-	75.9%
E30-情報通信機械器具製造業	0.0	0.0	-	-	-	100.0%	-	-
E31-輸送用機械器具製造業	1.5	0.8	0.0	0.7	0.1	48.9%	0.3%	45.3%
E32-その他の製造業	0.2	0.2	-	0.0	-	77.2%	-	22.8%
F-電気・ガス・熱供給・水道業	12.9	6.7	-	6.2	-	51.6%	-	48.4%
G-情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
H-運輸業、郵便業	0.1	-	-	0.1	-	-	-	100.0%
I-卸・小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
J-金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
K-不動産業、物品賃貸業	0.0	-	-	0.0	-	-	-	100.0%
L-学術研究、専門・技術サービス業	0.2	-	-	0.2	-	-	-	100.0%
M-宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
N-生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-
O-教育、学術支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
P-医療、福祉	17.0	5.5	0.0	11.5	0.0	32.4%	0.2%	67.4%
Q-複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
R-サービス業(他に分類されないもの)	1.0	0.4	-	0.6	-	44.6%	-	55.4%
S-公務	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	128.5	75.7	18.5	33.9	0.4	58.9%	14.4%	26.4%

※資源化量と最終処分量は、委託処理に伴う減量分を差し引いていないため、実際の資源化量や最終処分量とは異なる。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

※その他：「発生量－資源化量－減量化量－最終処分量」。「自社他事業場からの搬入」や「自社他事業場での処理」に伴う「発生量」と上記処理内訳合計値との誤差が含まれる。

3.2.5.4 特別管理産業廃棄物の規模別処理状況

特別管理産業廃棄物の処理状況を規模別にみると、資源化率は小規模事業場が最も高く 77.0%を占めていた。減量化率は中規模②事業場が最も高く 41.6%を占めていた。最終処分率は規模①事業場が最も高く 45.6%を占めていた。

特別管理産業廃棄物の規模別処理状況（令和6年度報告）は、図3.2.5-4と表3.2.5-4に示すとおりである。

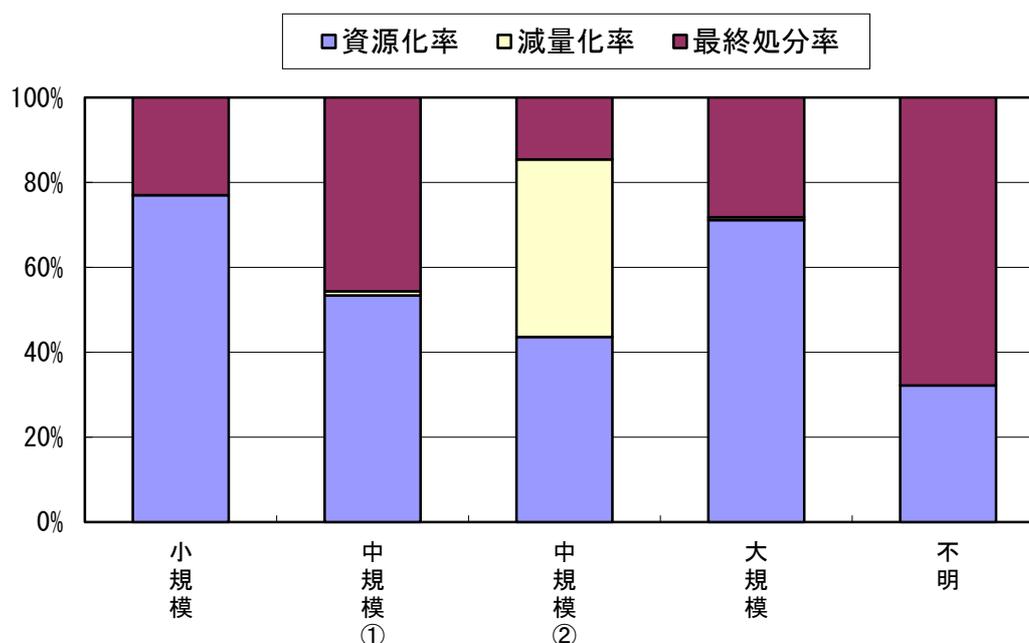


図 3.2.5-4 特別管理産業廃棄物の規模別処理状況（令和6年度報告）

表 3.2.5-4 特別管理産業廃棄物の規模別処理状況（令和6年度報告）

規模	排出量	(単位:千トン/年)				(排出量に対する割合)		
		資源化量	減量化量	最終処分量	その他	資源化率	減量化率	最終処分率
小規模 20人以下	1.1	0.9	0.0	0.3	0.0	77.0%	0.0%	23.0%
中規模① 21~100人	13.1	7.0	0.1	6.0	0.0	53.4%	1.0%	45.6%
中規模② 101~301人	43.1	18.7	17.9	6.3	0.2	43.4%	41.6%	14.5%
大規模 301人以上	67.6	48.0	0.5	19.0	0.2	70.9%	0.7%	28.1%
不明	3.5	1.1	0.0	2.4	0.0	32.2%	0.0%	67.9%
合計	128.5	75.7	18.5	33.9	0.4	58.9%	14.4%	26.4%

※資源化量と最終処分量は、委託処理に伴う減量分を差し引いていないため、実際の資源化量や最終処分量とは異なる。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

※その他：「発生量－資源化量－減量化量－最終処分量」。「自社他事業場からの搬入」や「自社他事業場での処理」に伴う「発生量」と上記処理内訳合計値との誤差が含まれる。

3.2.6 産業廃棄物処理フローの作成

3.2.6.1 産業廃棄物の処理フロー

令和6年度の産業廃棄物実績は、発生量約1,679万トンに対し、自己直接利用量(②自己直接利用量、⑧自己処理後の自己直接利用量)は約45万トン(発生量に対して2.7%)、自己減量化量(⑦)が約1,190万トン(同70.9%)であった。

一方、自己最終処理量(③自己直接最終処理量、⑨自己処理後の自己直接最終処理量)の0.0万トン(同0.0%)と委託処分量(⑩)の約446万トン(同26.6%)を合わせると、事業者自らによって減量化や再生利用がなされなかった廃棄物は、全体の4分の1となっている。

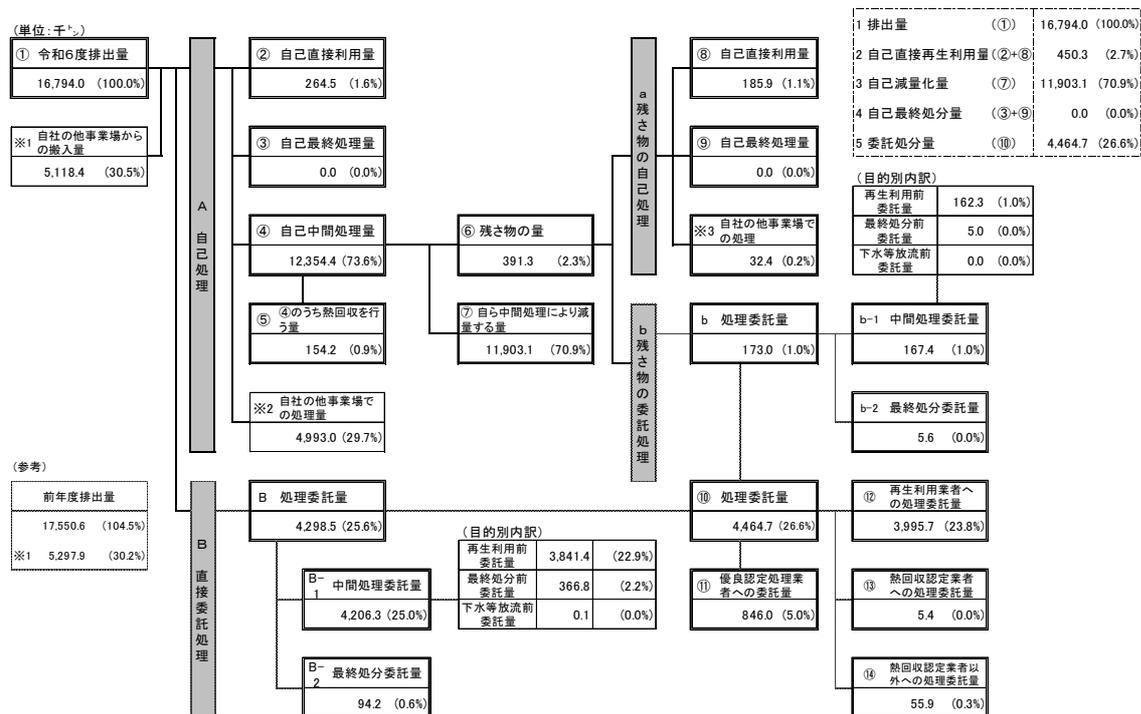
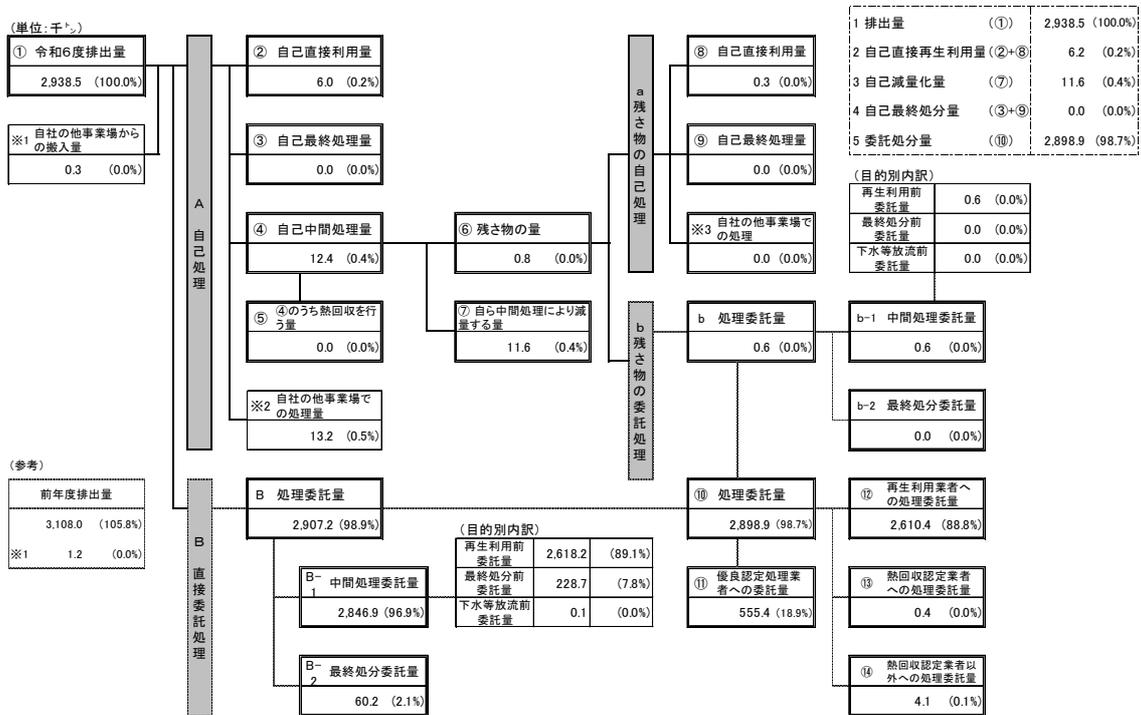
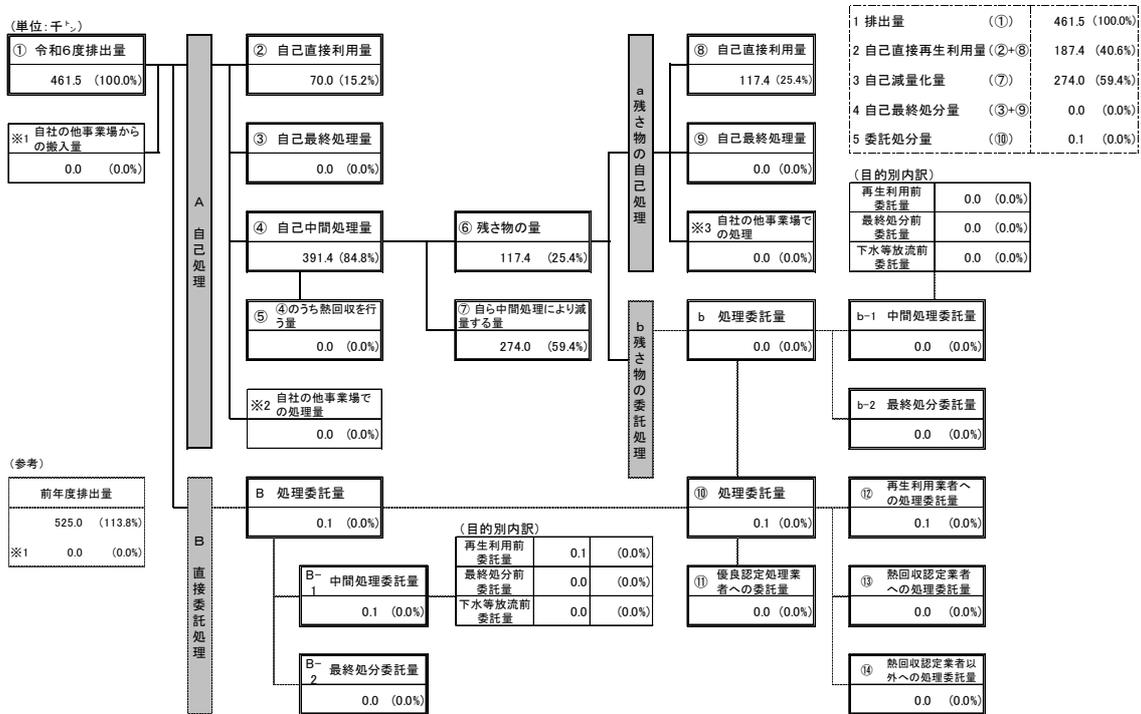


図 3.2.6-1 産業廃棄物の処理フロー

注 ()内の%は、「①令和6年度発生量」に対する割合を示している。ただし、「(参考)前年度排出量」の※1については、令和5年度の「排出量」に対する割合である。以降の処理フローも同様である。

3.2.6.2 産業廃棄物の業種別処理フロー

産業廃棄物の業種別処理フローを以下に示す。なお、発生量が0トンとなっている業種および業種別データ数が2事業所以下の業種については省略している。



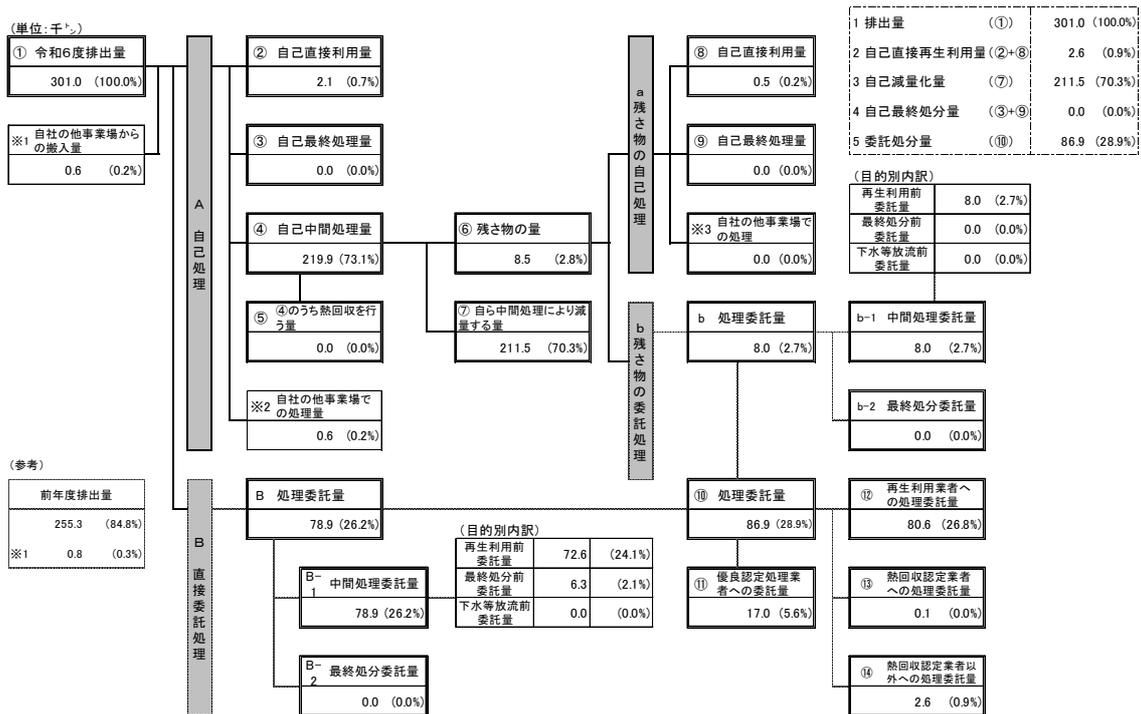


図 3. 2. 6-2(3) 食料の産業廃棄物【業種別】

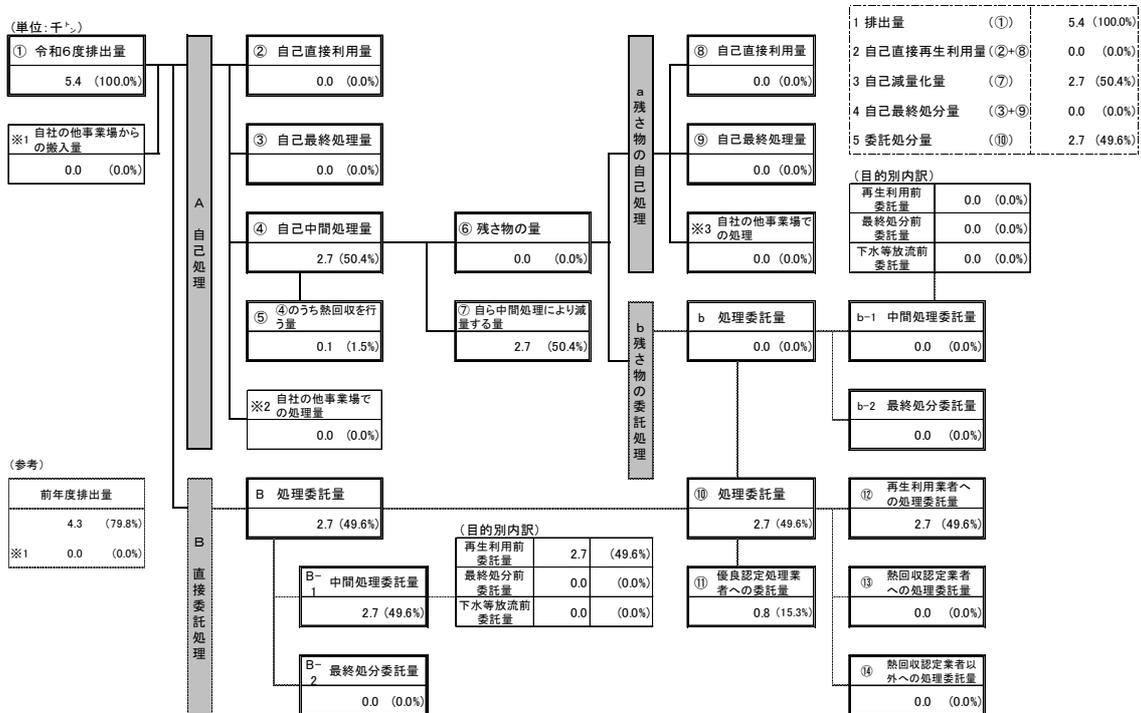


図 3. 2. 6-2(4) 生活関連の産業廃棄物【業種別】

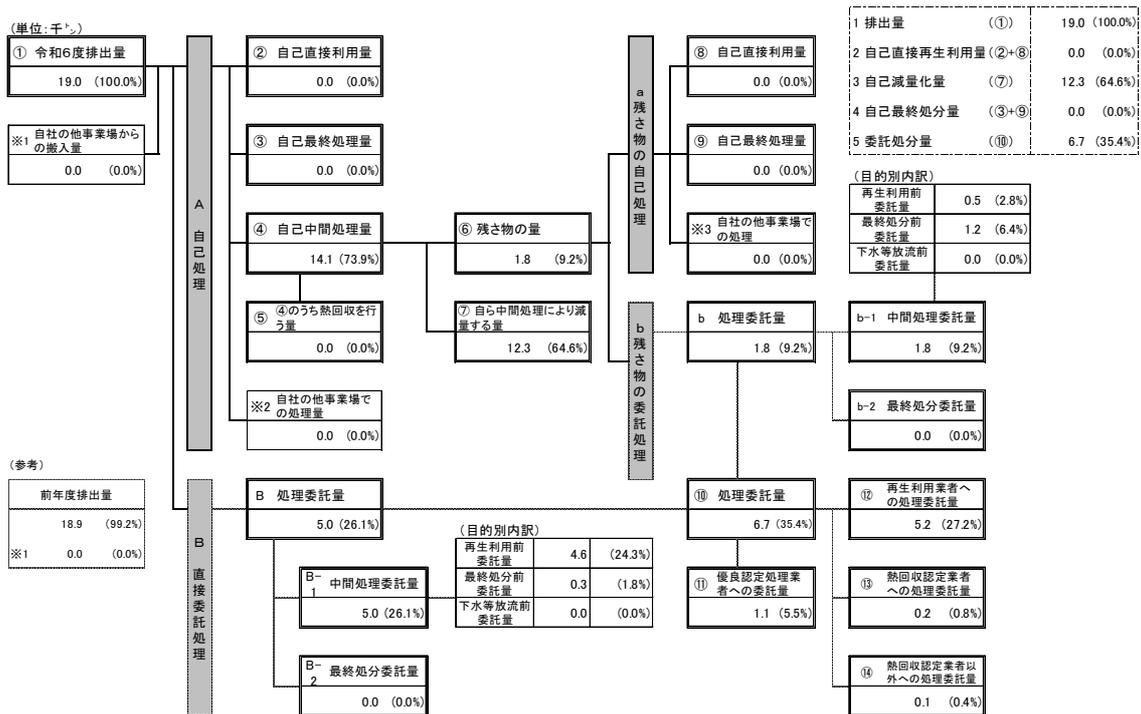


図 3.2.6-2(5) 紙の産業廃棄物【業種別】

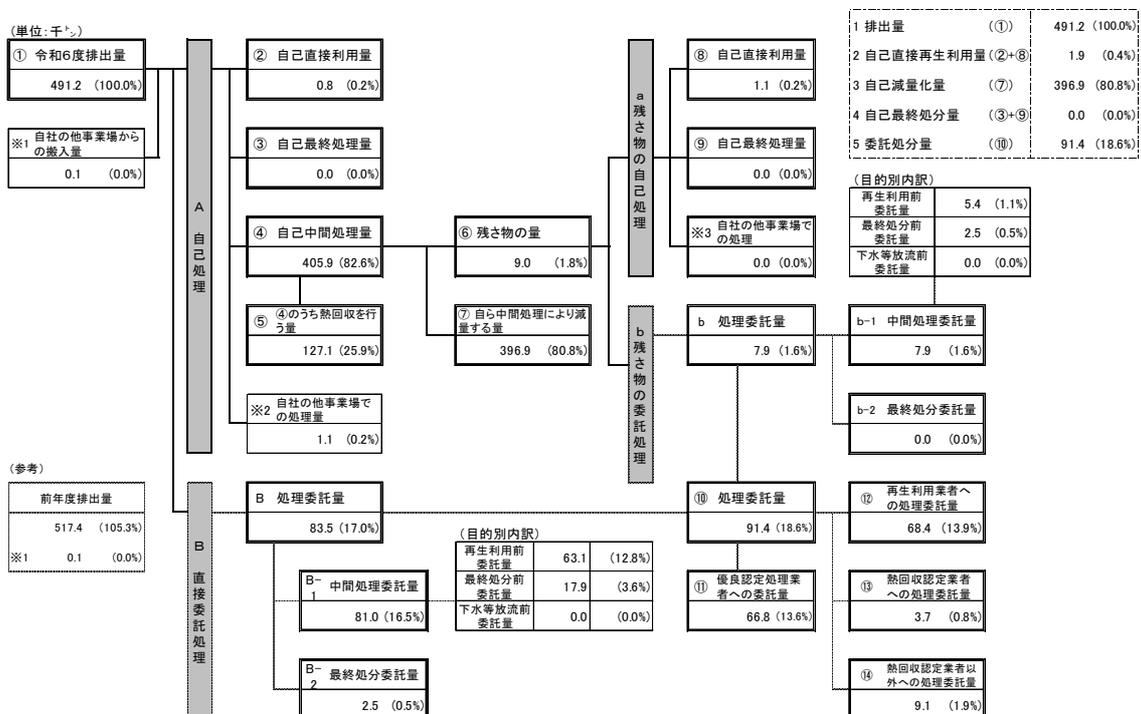


図 3.2.6-2(6) 化学の産業廃棄物【業種別】

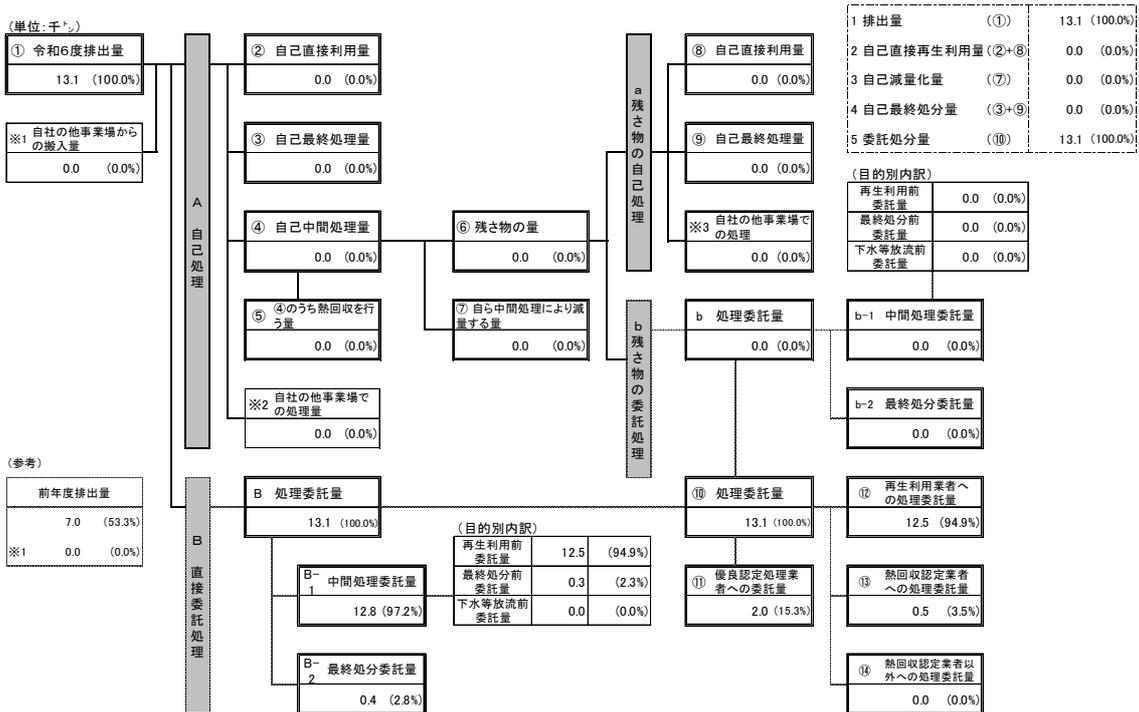


図 3.2.6-2(7) プラスチックの産業廃棄物【業種別】

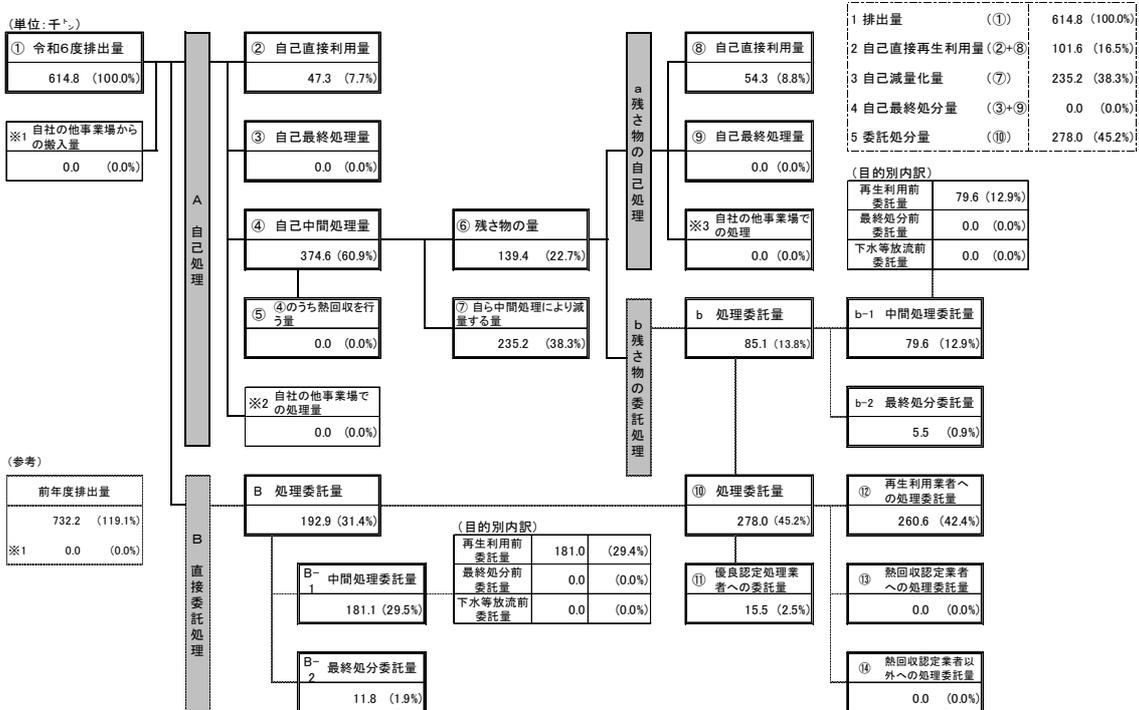


図 3.2.6-2(8) 窯業の産業廃棄物【業種別】

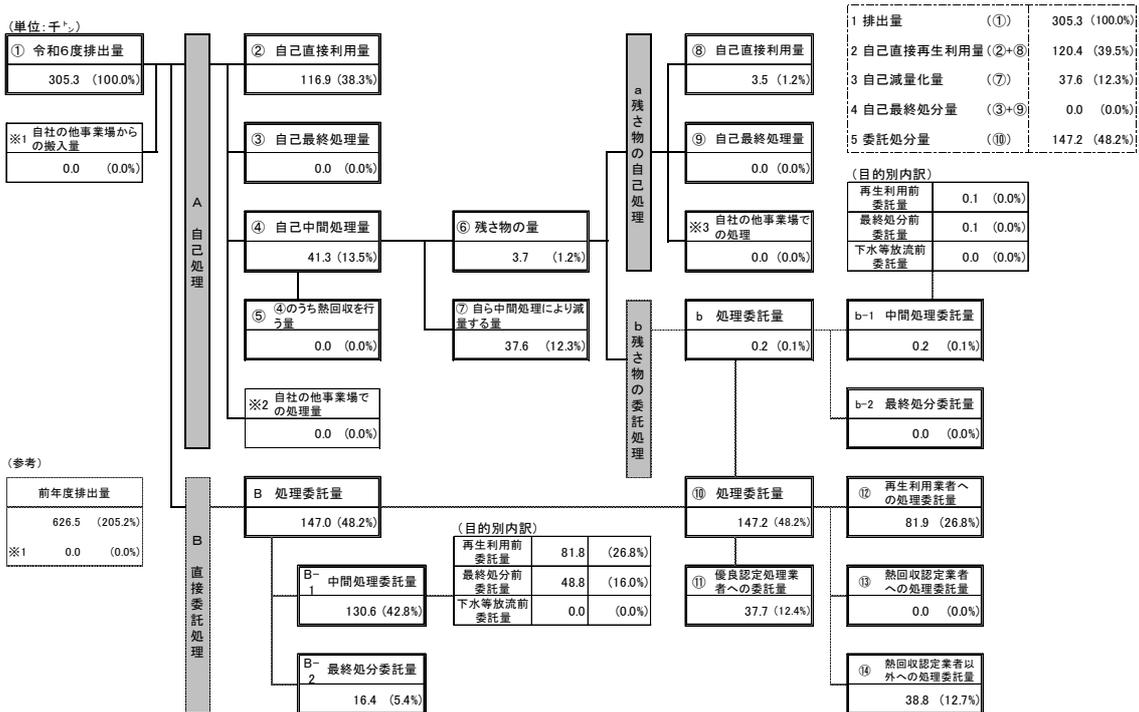


図 3.2.6-2(9) 鉄鋼の産業廃棄物【業種別】

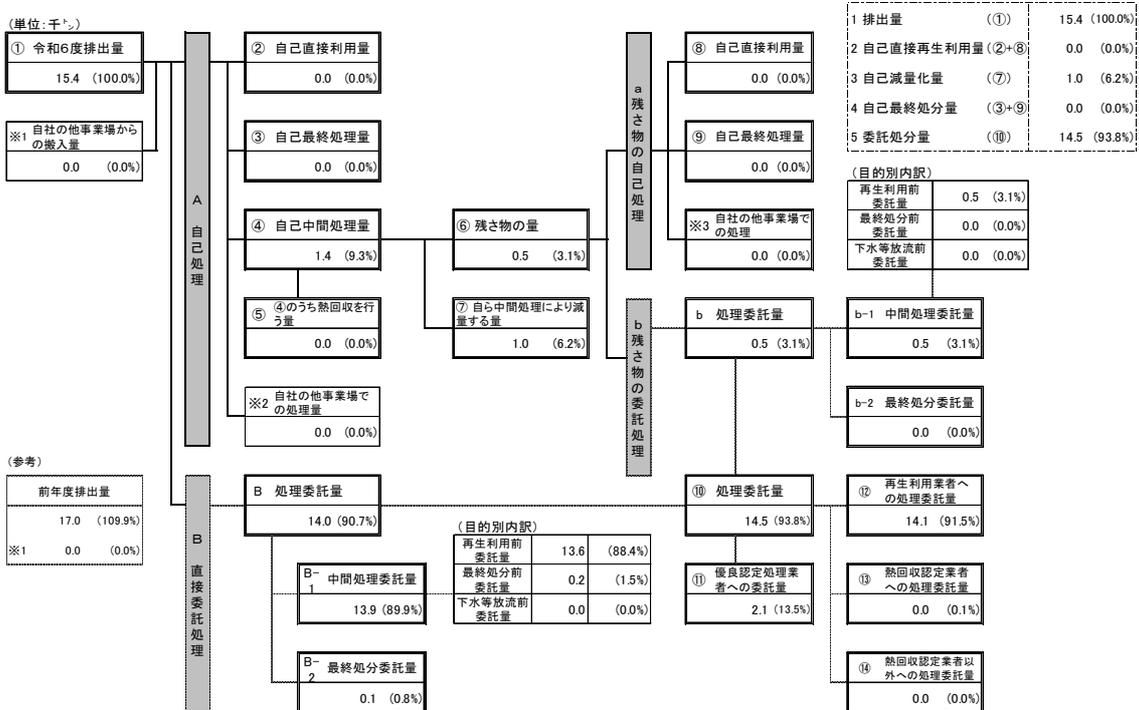


図 3.2.6-2(10) 非鉄金属の産業廃棄物【業種別】

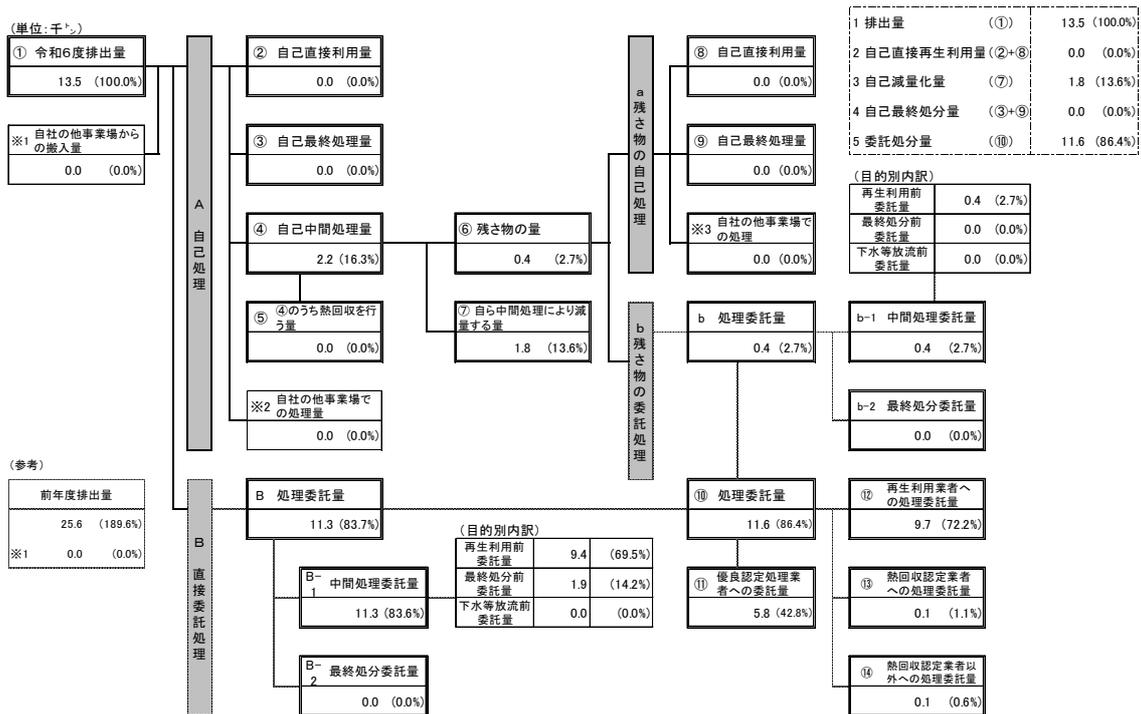


図 3. 2. 6-2(11) 一般機械の産業廃棄物【業種別】

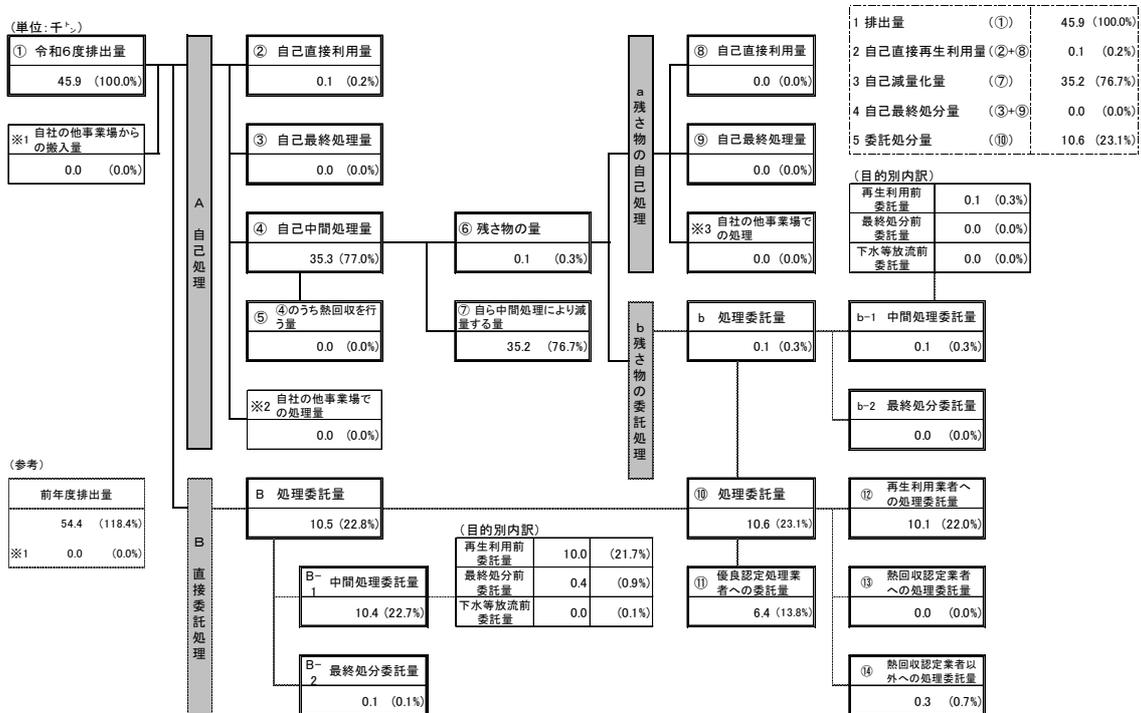


図 3. 2. 6-2(12) 電気機械の産業廃棄物【業種別】

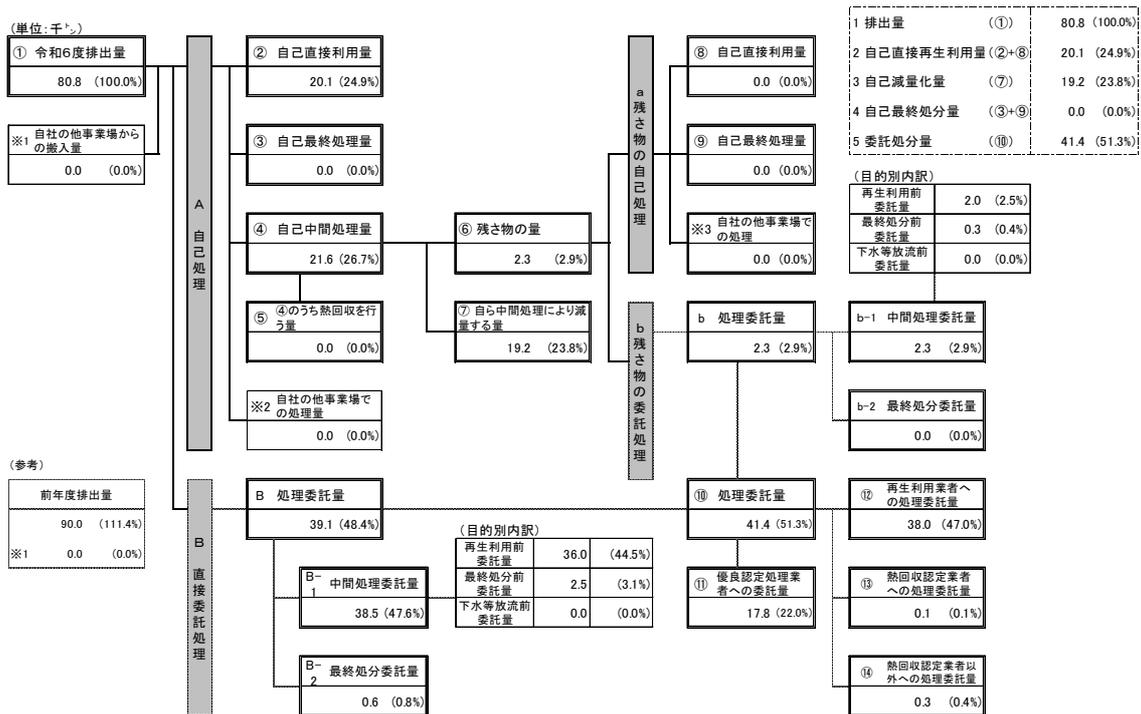


図 3.2.6-2(13) 輸送機械の産業廃棄物【業種別】

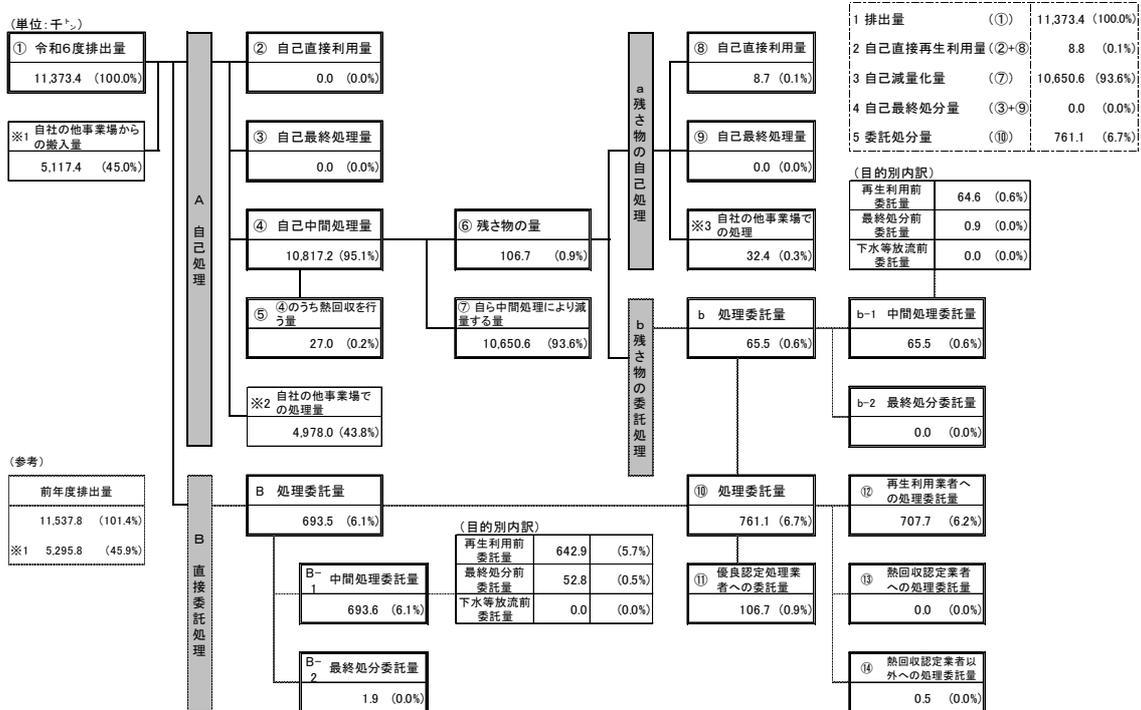


図 3.2.6-2(14) 電気・ガス・熱供給・水道業の産業廃棄物【業種別】

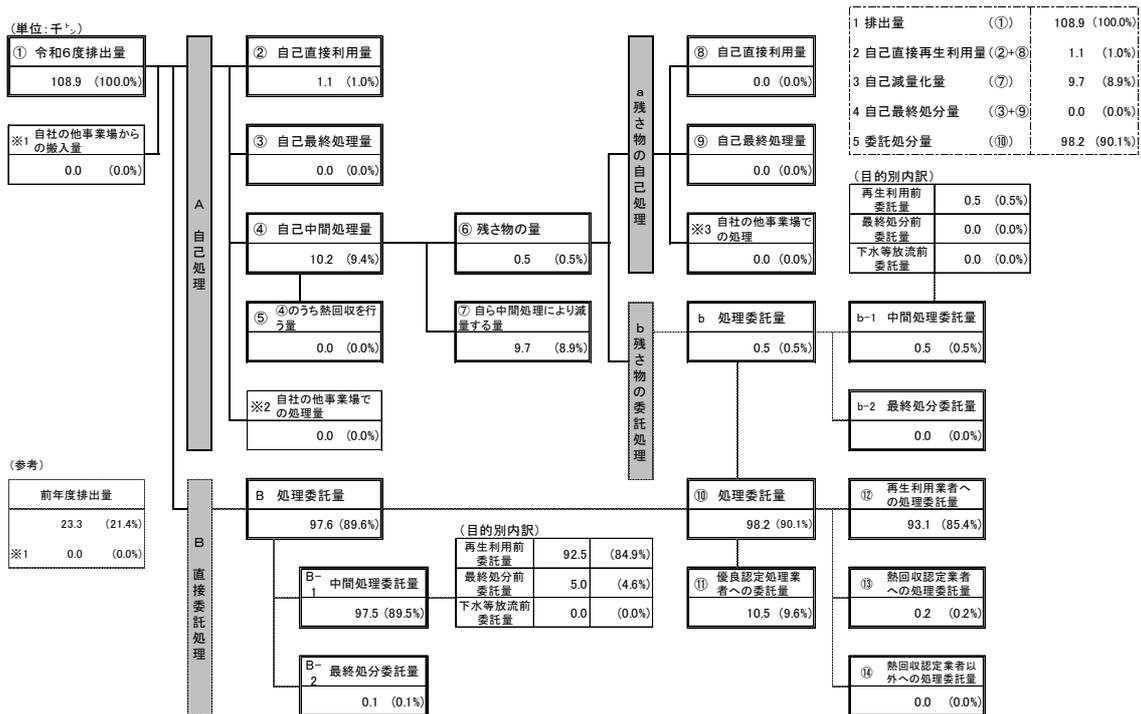


図 3.2.6-2(15) サービス業の産業廃棄物【業種別】

3.2.6.3 産業廃棄物の種類別処理フロー

産業廃棄物の種類別処理フローを以下に示す。なお、排出量が0トンとなっている種類および種類別データ数が2事業所以下の種類については省略している。

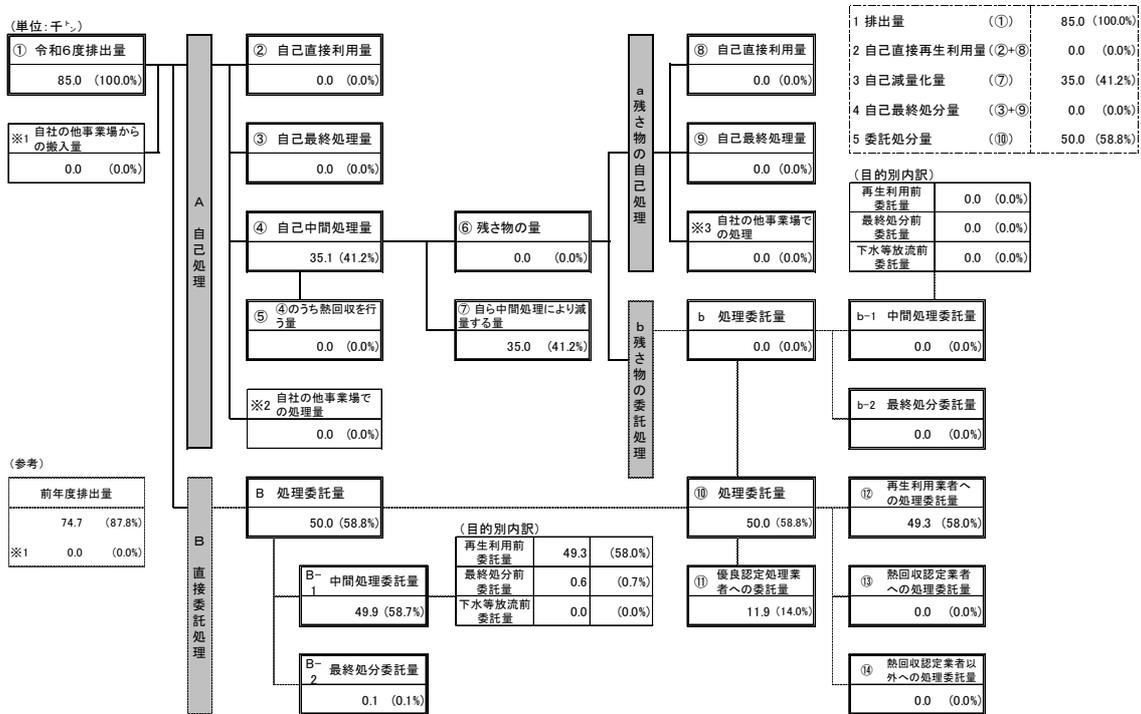


図 3.2.6-3(1) 産業廃棄物の燃えがら【種類別】

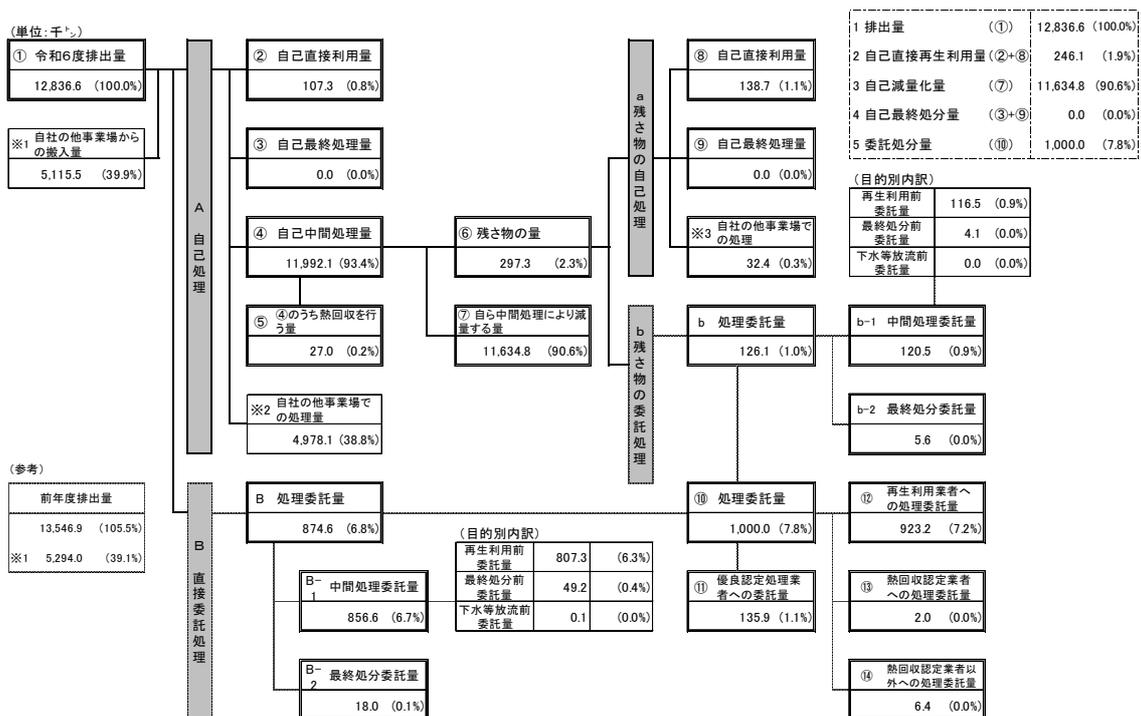


図 3.2.6-3(2) 産業廃棄物の汚泥【種類別】

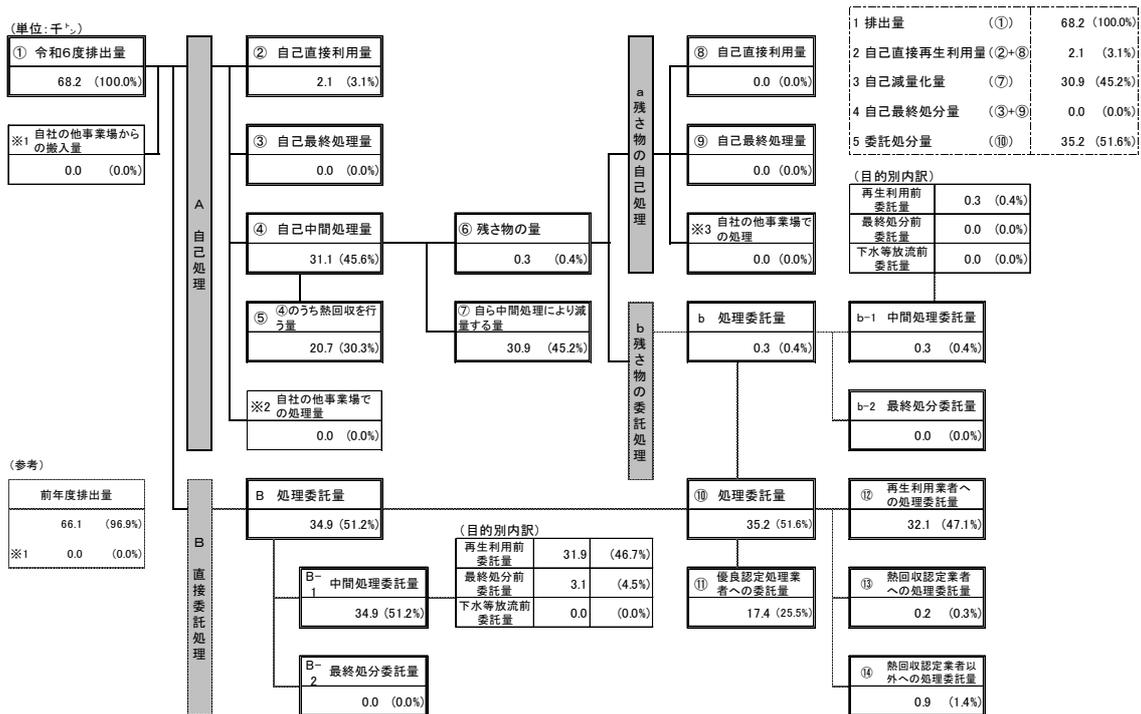


図 3.2.6-3(3) 産業廃棄物の廃油【種類別】

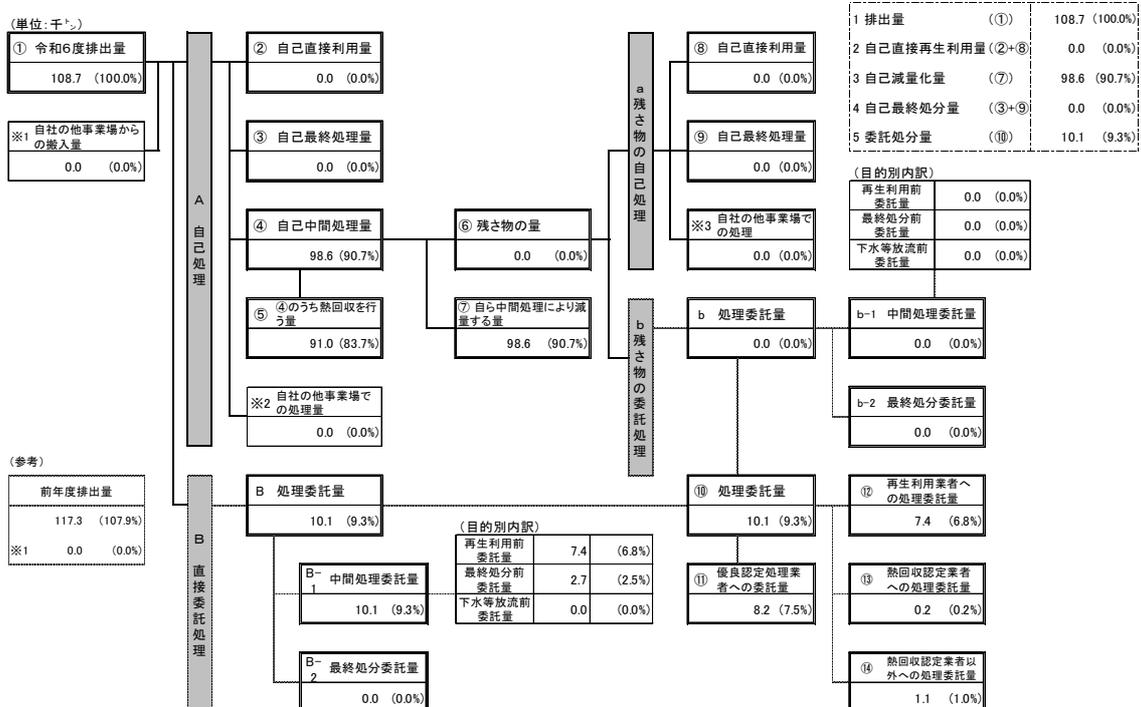


図 3.2.6-3(4) 産業廃棄物の廃酸【種類別】

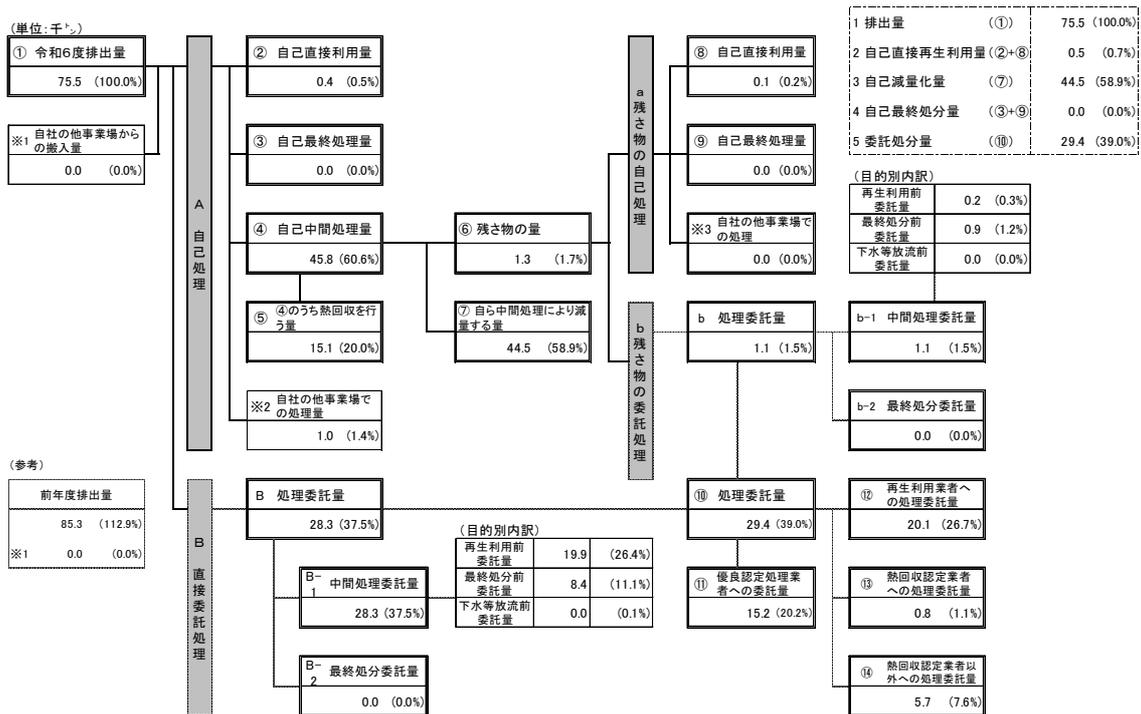


図 3. 2. 6-3 (5) 産業廃棄物の廃アルカリ【種類別】

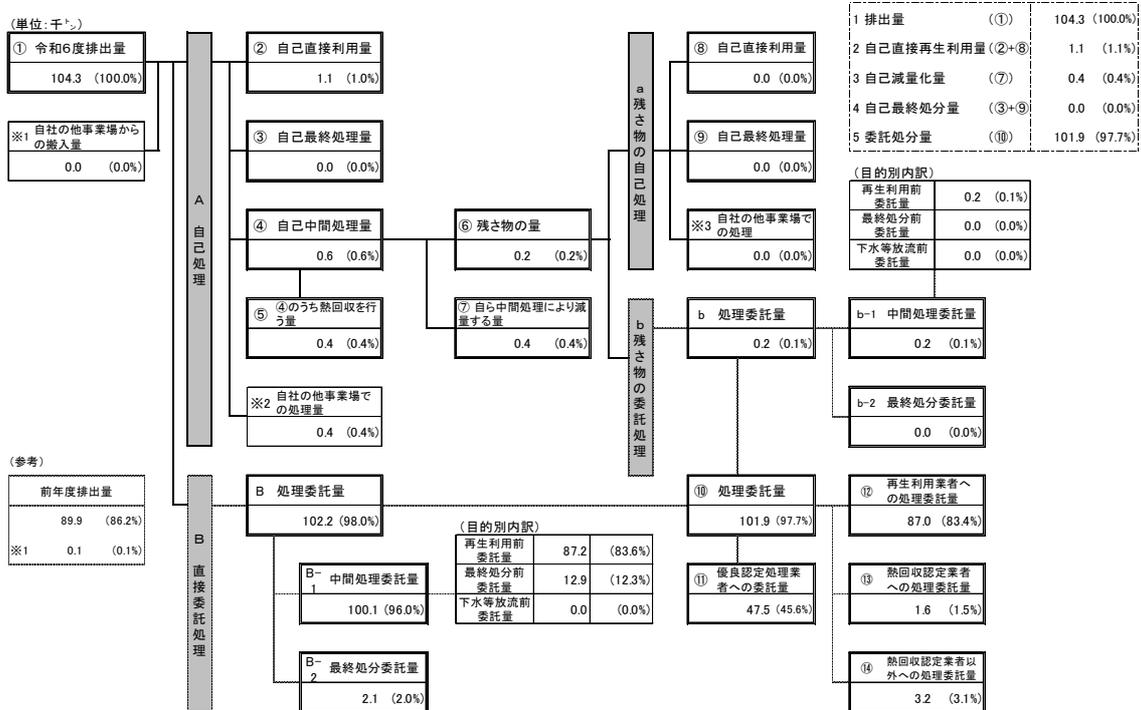


図 3. 2. 6-3 (6) 産業廃棄物の廃プラスチック類【種類別】

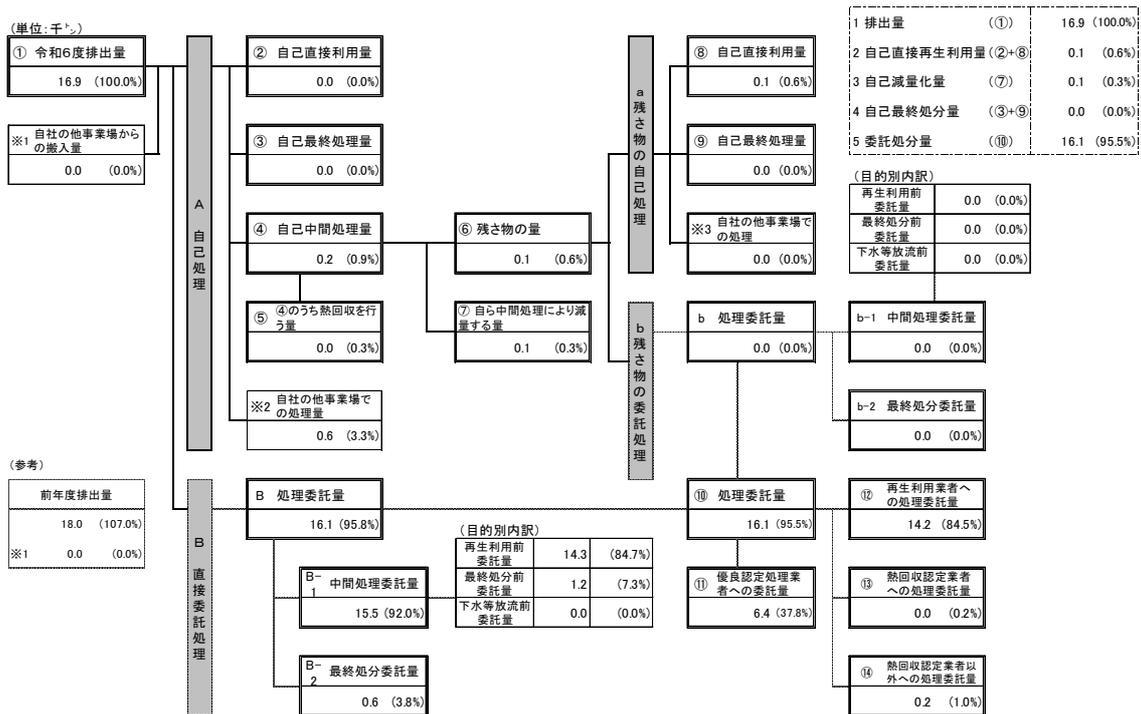


図 3.2.6-3(7) 産業廃棄物の紙くず【種類別】

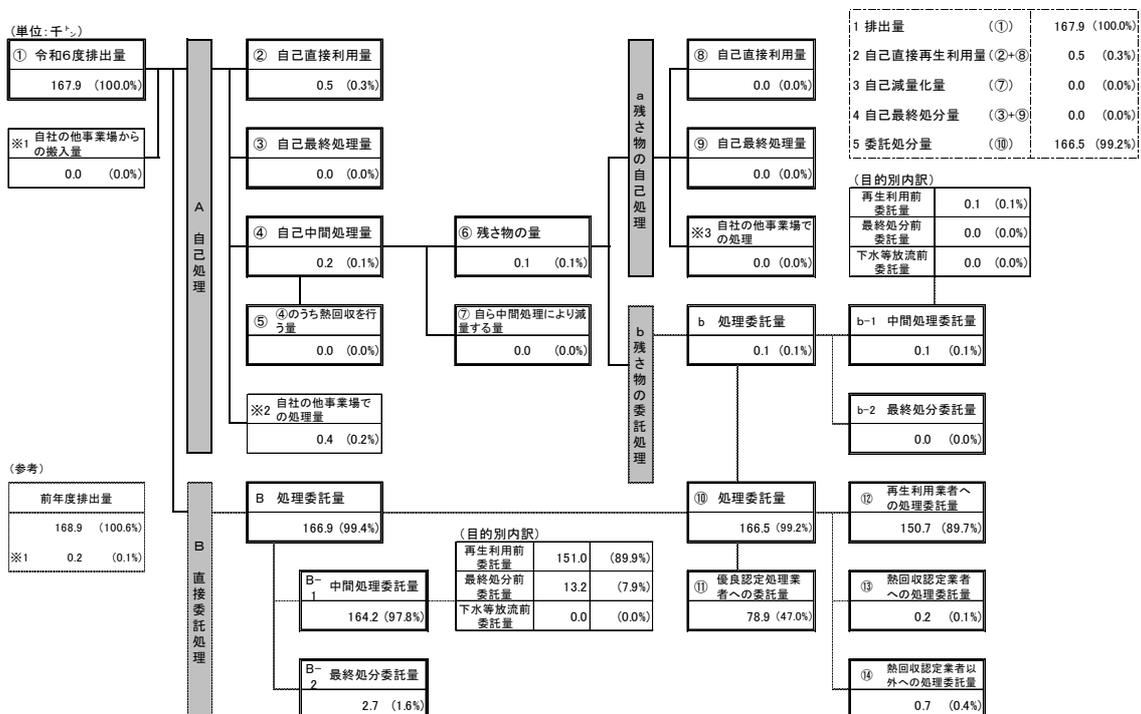


図 3.2.6-3(8) 産業廃棄物の木くず【種類別】

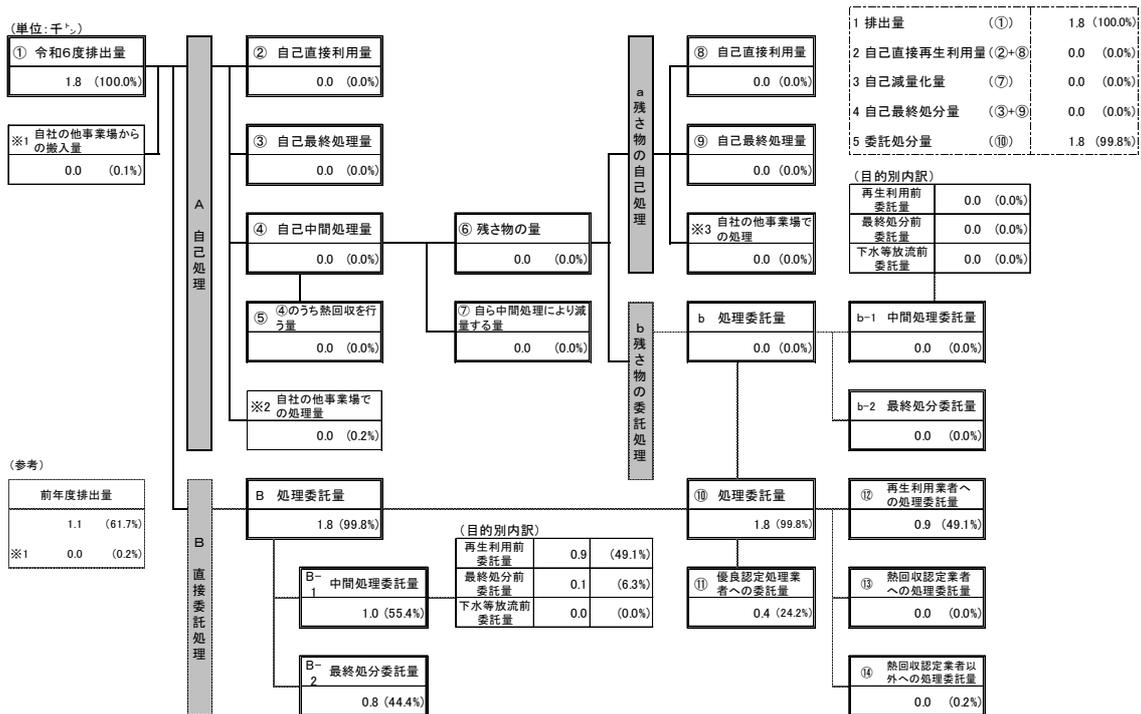


図 3. 2. 6-3(9) 産業廃棄物の繊維くず【種類別】

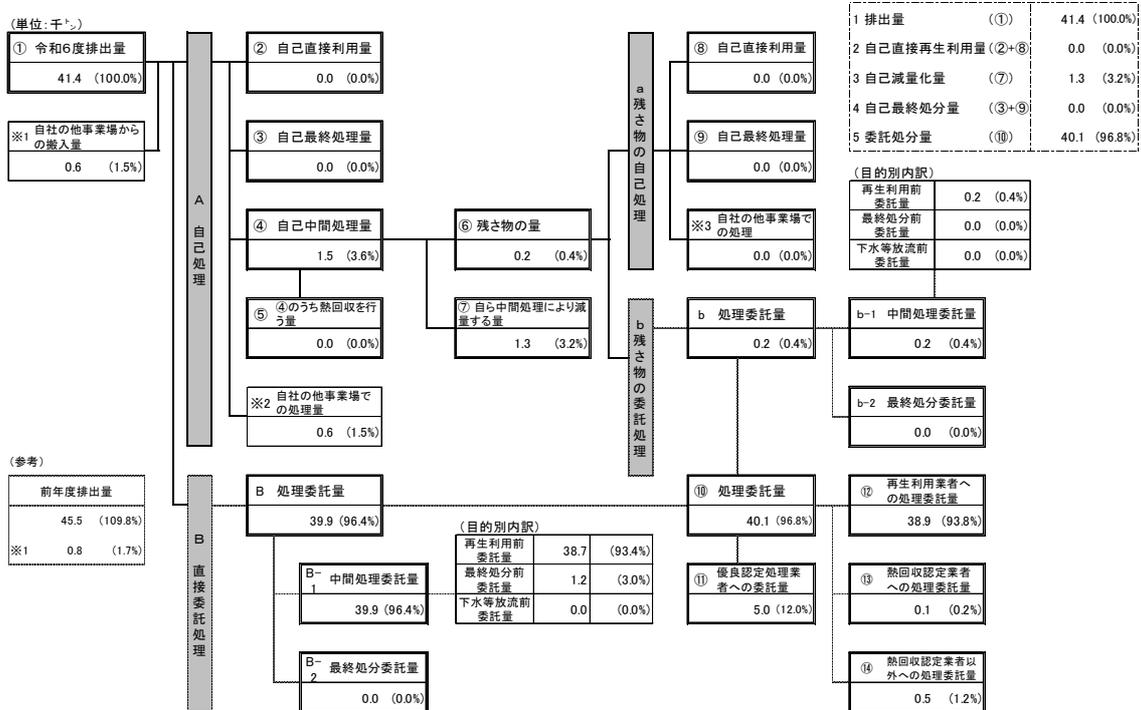


図 3. 2. 6-3(10) 産業廃棄物の動植物性残さ【種類別】

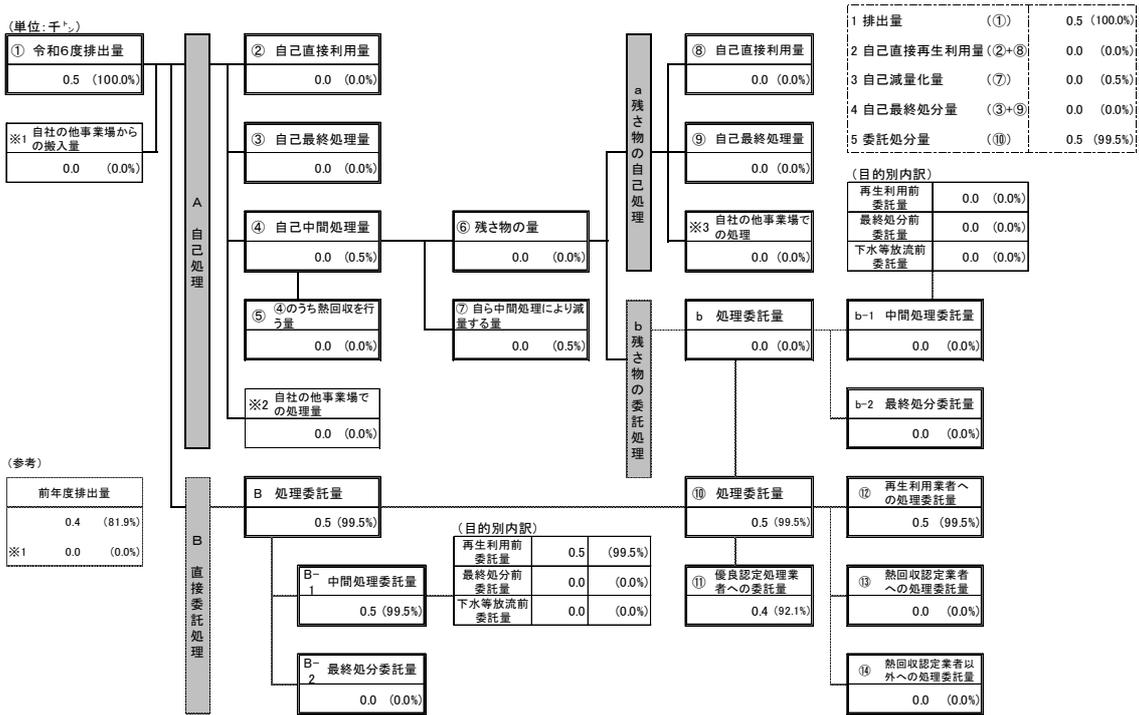


図 3.2.6-3(11) 産業廃棄物のゴムくず【種類別】

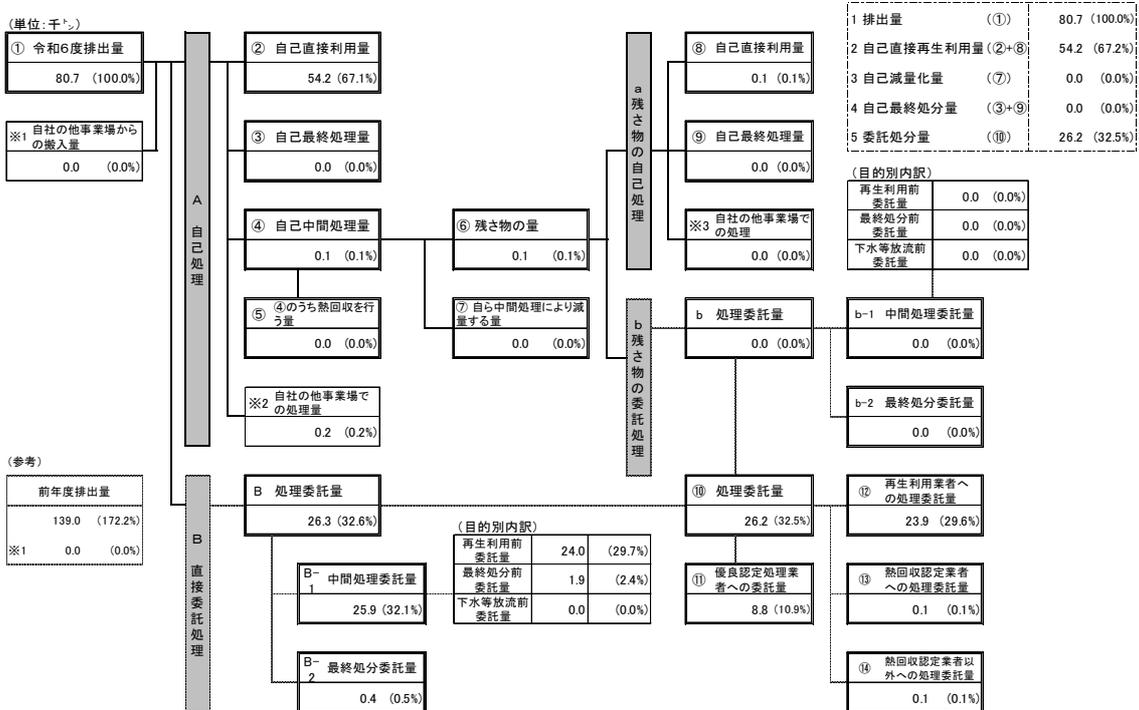


図 3.2.6-3(12) 産業廃棄物の金属くず【種類別】

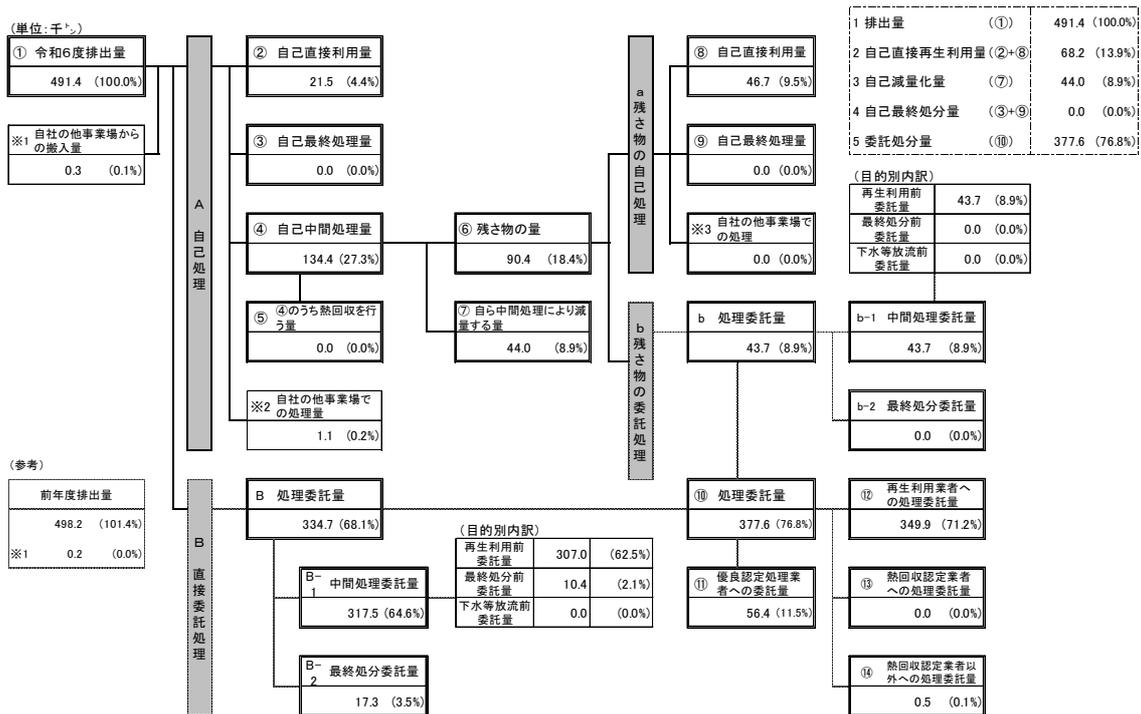


図 3.2.6-3(13) 産業廃棄物のガラス・コンクリート・陶磁器くず【種類別】

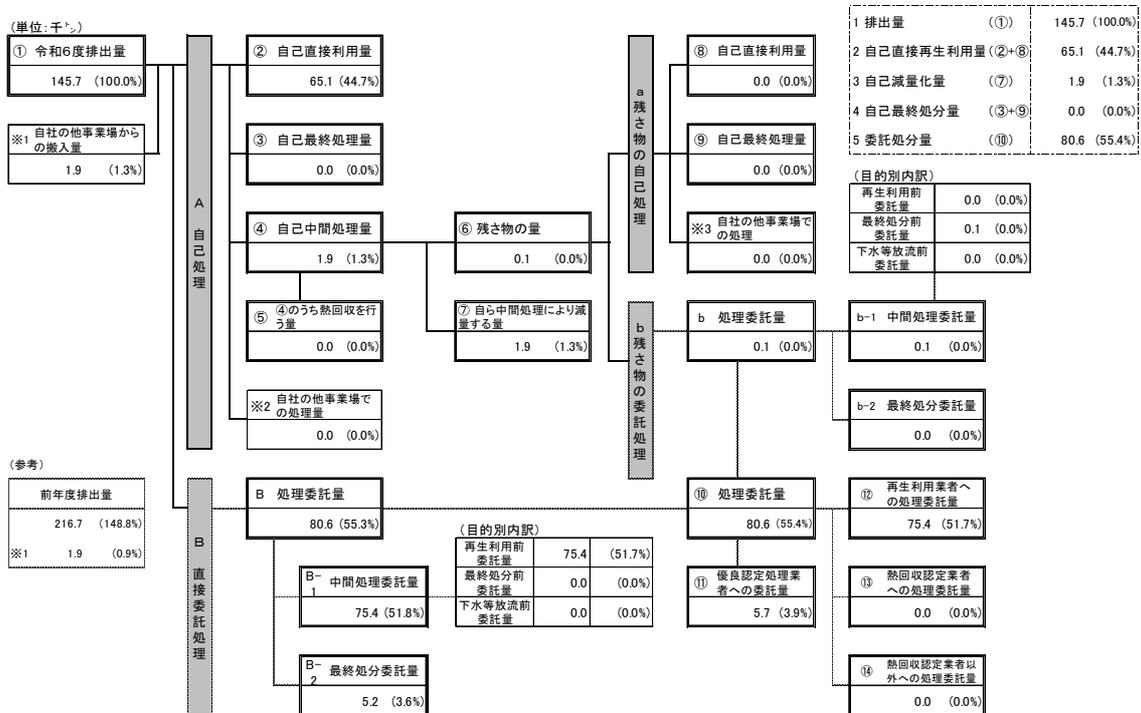


図 3.2.6-3(14) 産業廃棄物の鉛さい【種類別】

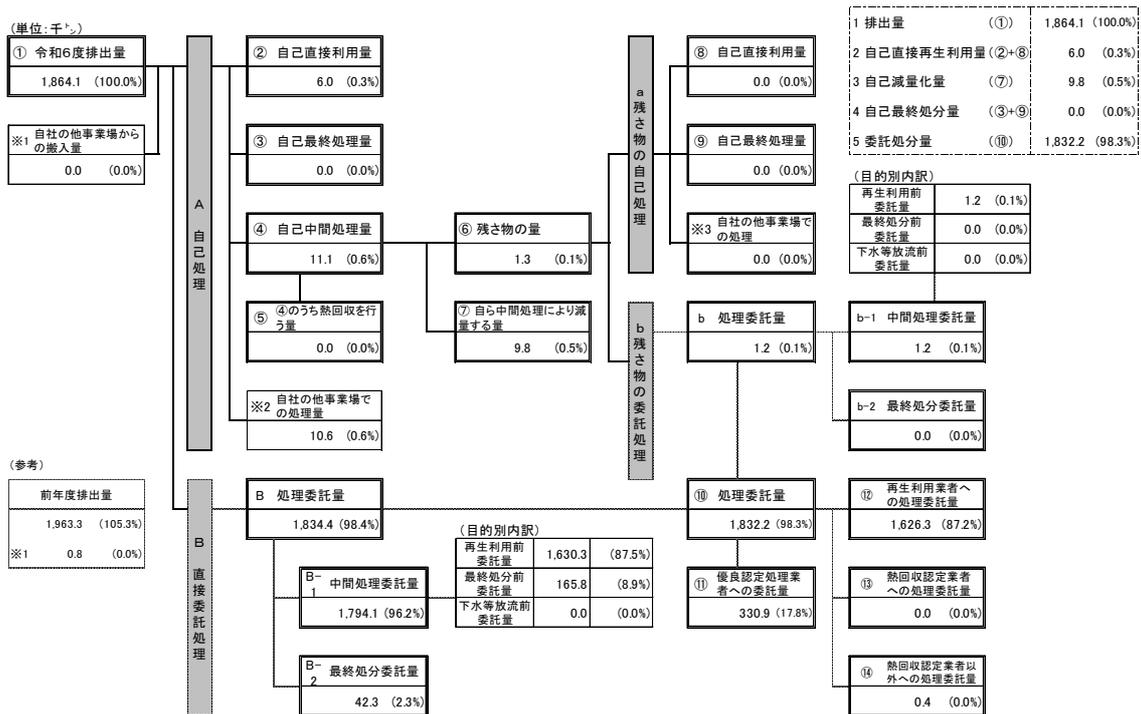


図 3.2.6-3(15) 産業廃棄物のがれき類【種類別】

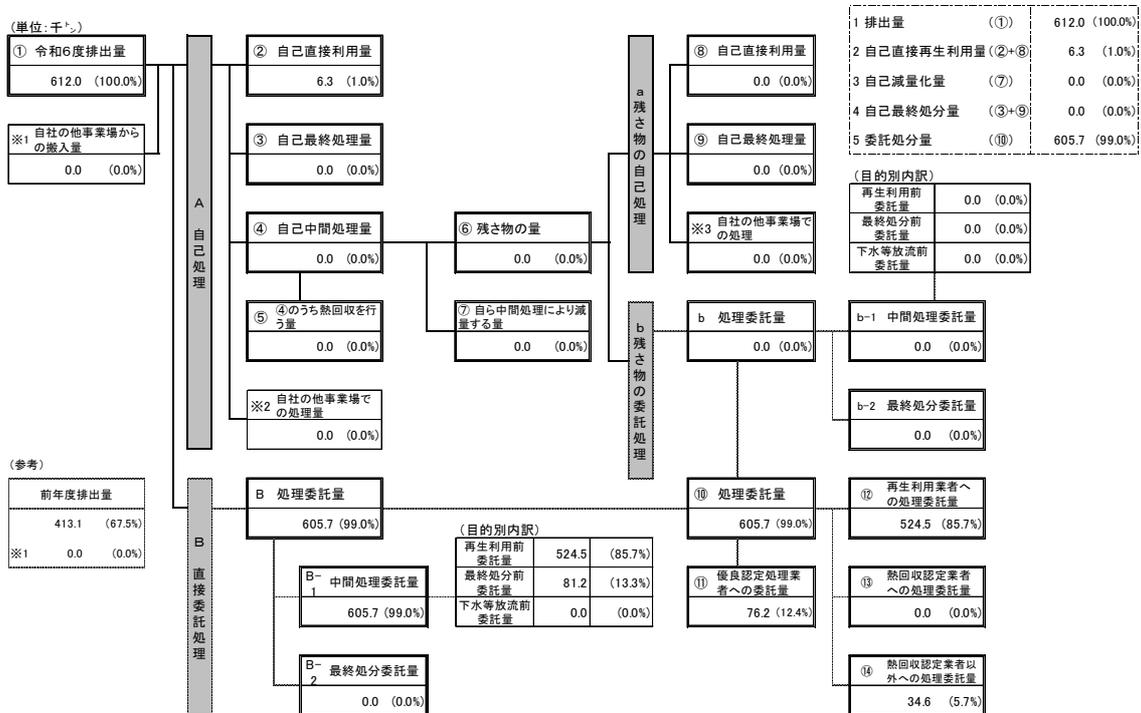


図 3.2.6-3(16) 産業廃棄物のばいじん【種類別】

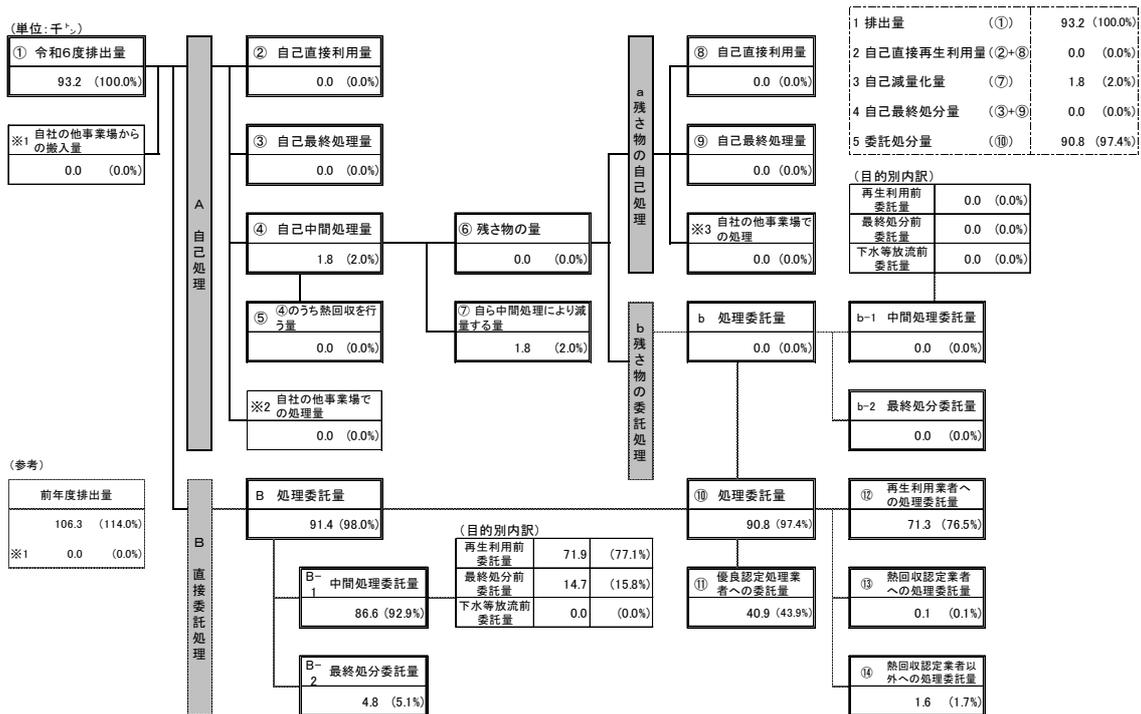


図 3.2.6-3(17) 産業廃棄物の混合廃棄物その他【種類別】

3.2.6.4 産業廃棄物の産業分類別処理フロー

産業廃棄物の日本標準産業分類別処理フローを以下に示す。なお、排出量が0トンとなっている種類および種類別データ数が2事業所以下の種類については省略している。

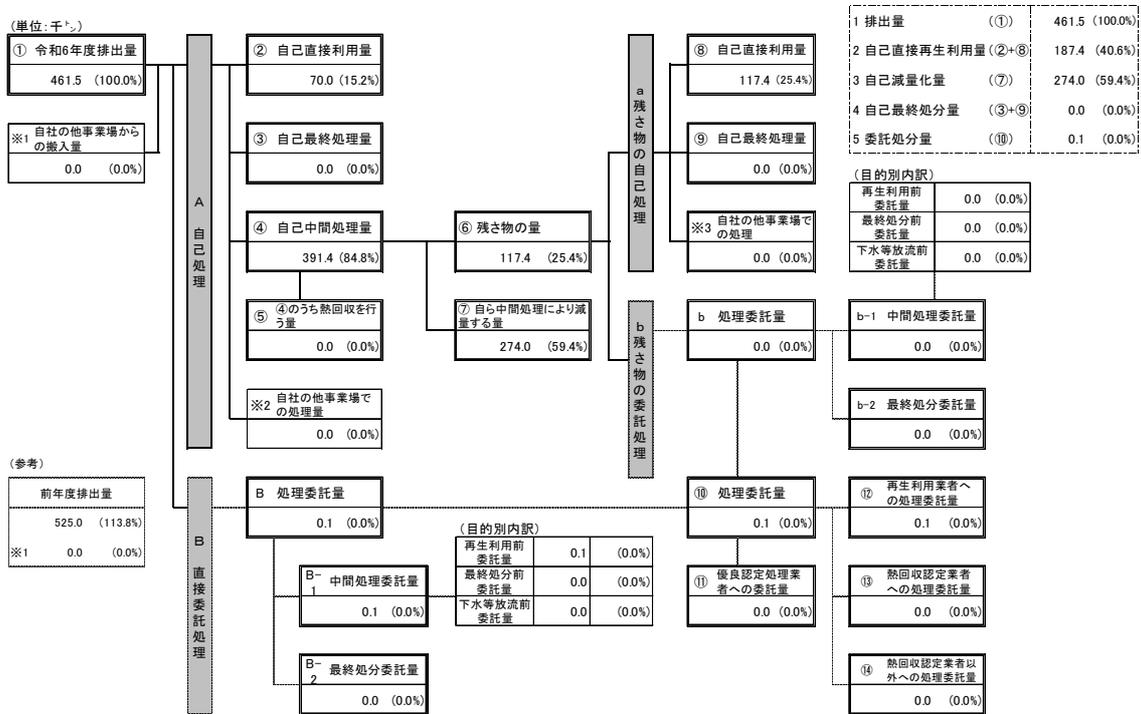


図 3.2.6-4(1) C 鉱業の産業廃棄物【産業分類別】

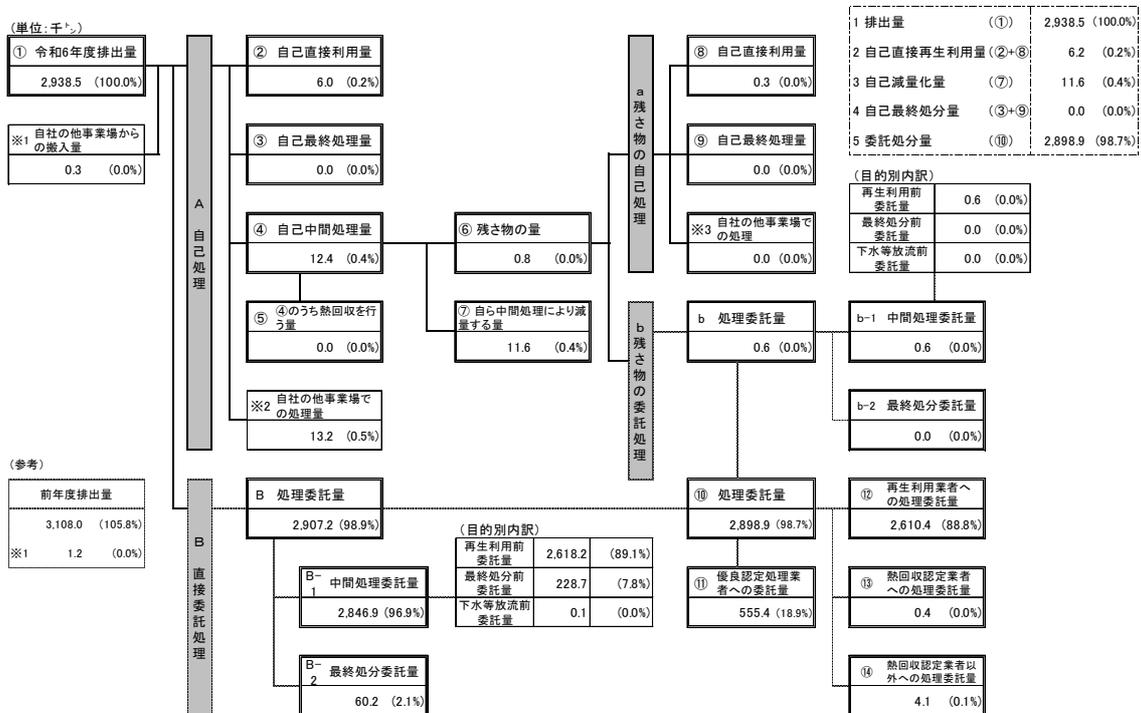


図 3.2.6-4(2) D 建設業の産業廃棄物【産業分類別】

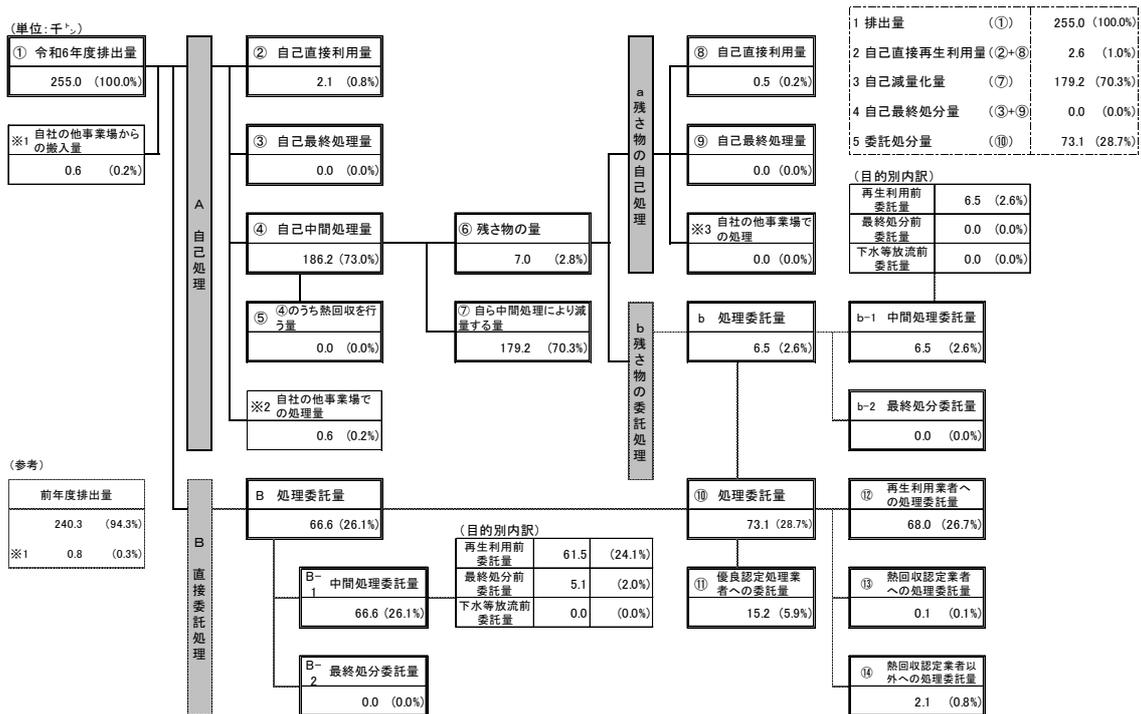


図 3.2.6-4(3) E09 食料品製造業の産業廃棄物【産業分類別】

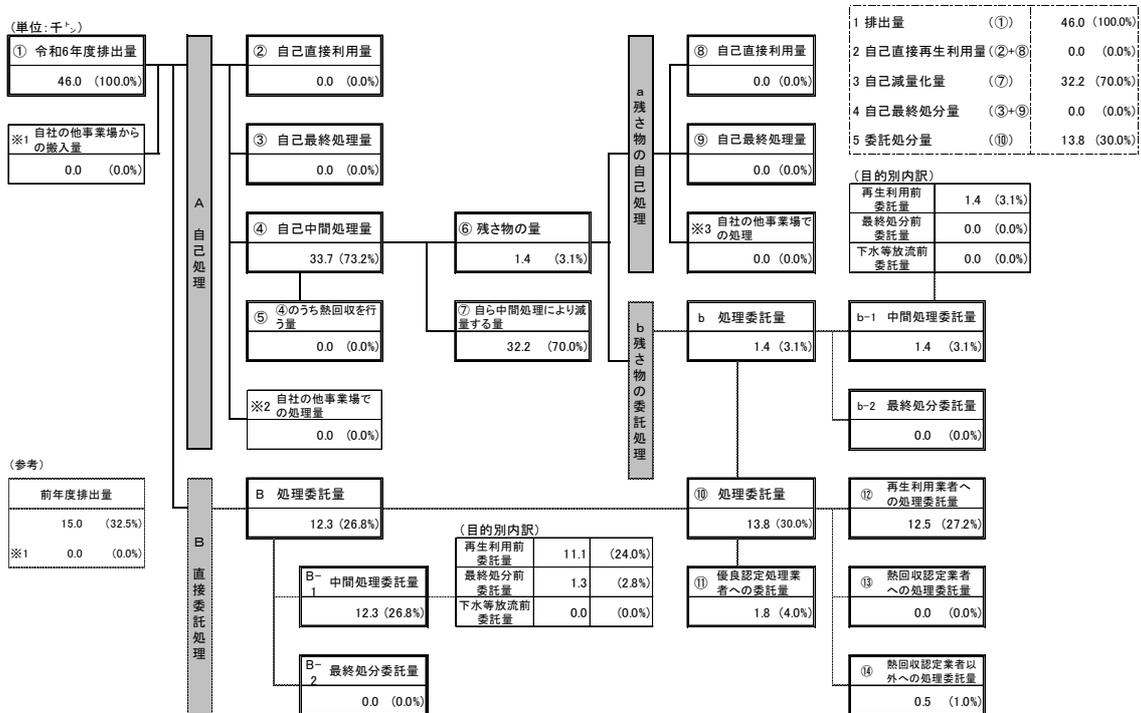


図 3.2.6-4(4) E10 飲料・たばこ・飼料製造業の産業廃棄物【産業分類別】

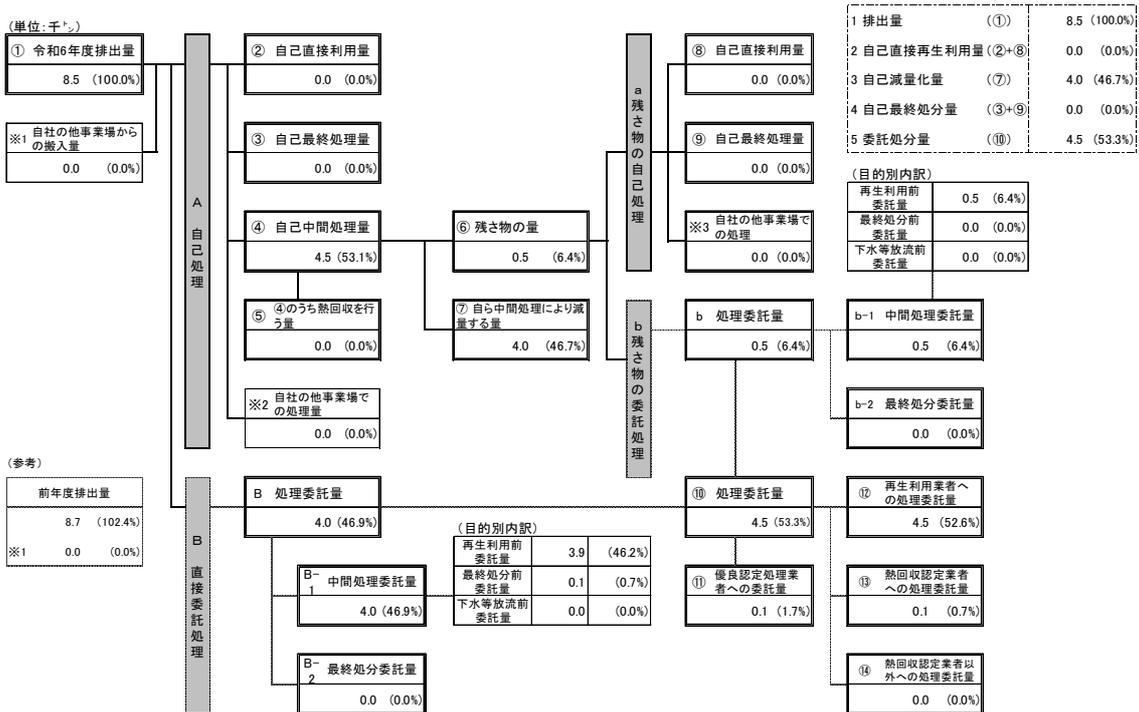


図 3.2.6-4(5) E14 パルプ・紙・紙加工品製造業の産業廃棄物【産業分類別】

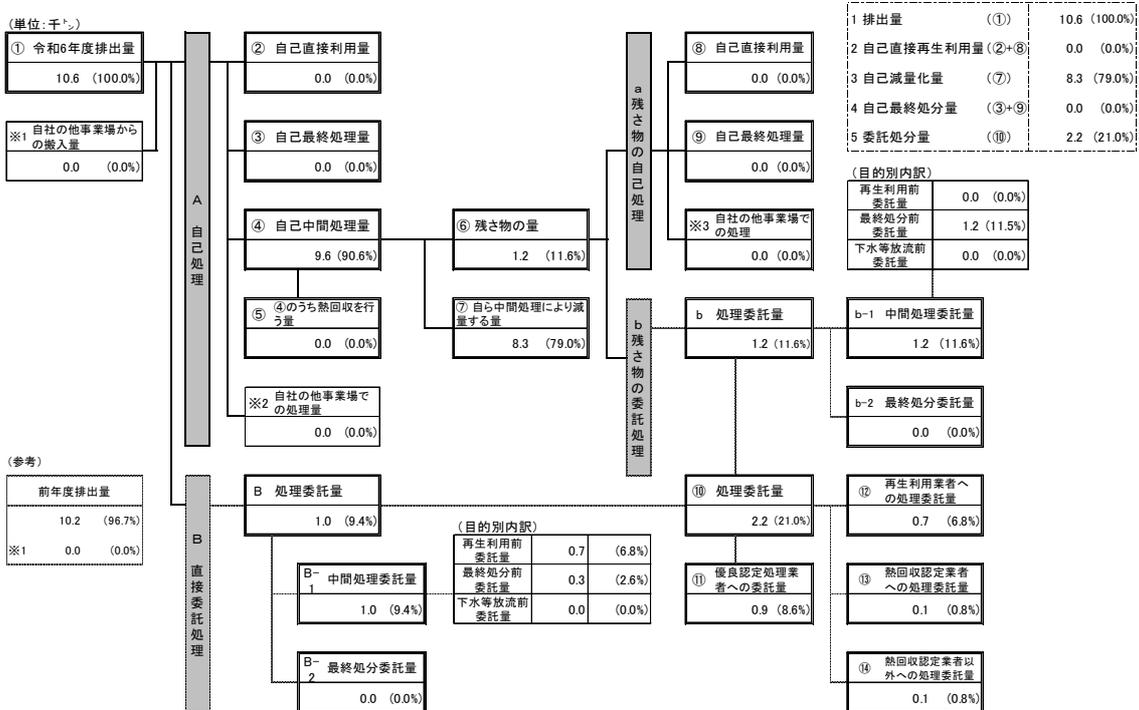


図 3.2.6-4(6) E15 印刷・同関連業の産業廃棄物【産業分類別】

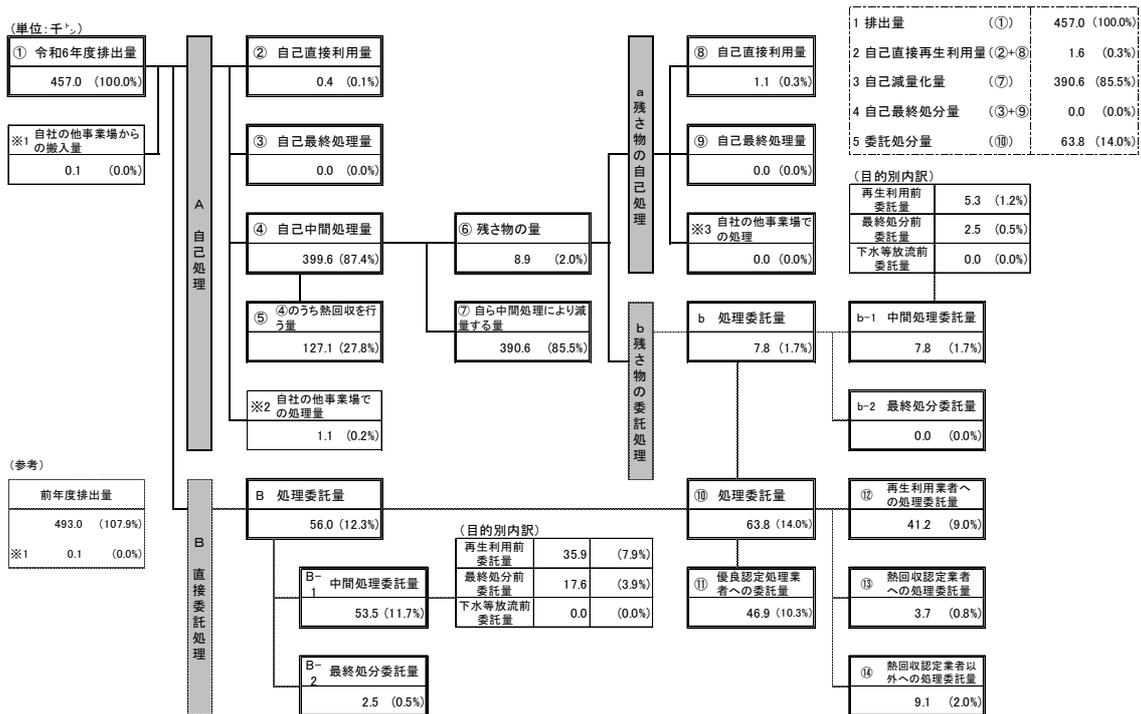


図 3.2.6-4(7) E16 化学工業の産業廃棄物【産業分類別】

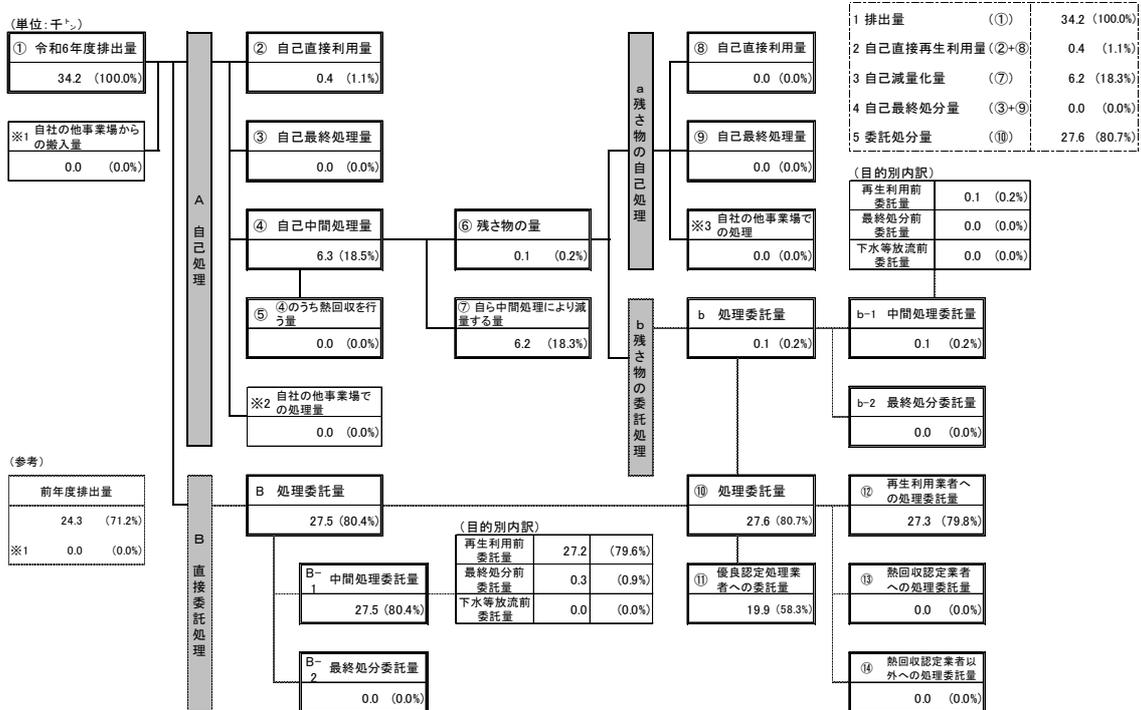


図 3.2.6-4(8) E17 石油製品・石炭製品製造業の産業廃棄物【産業分類別】

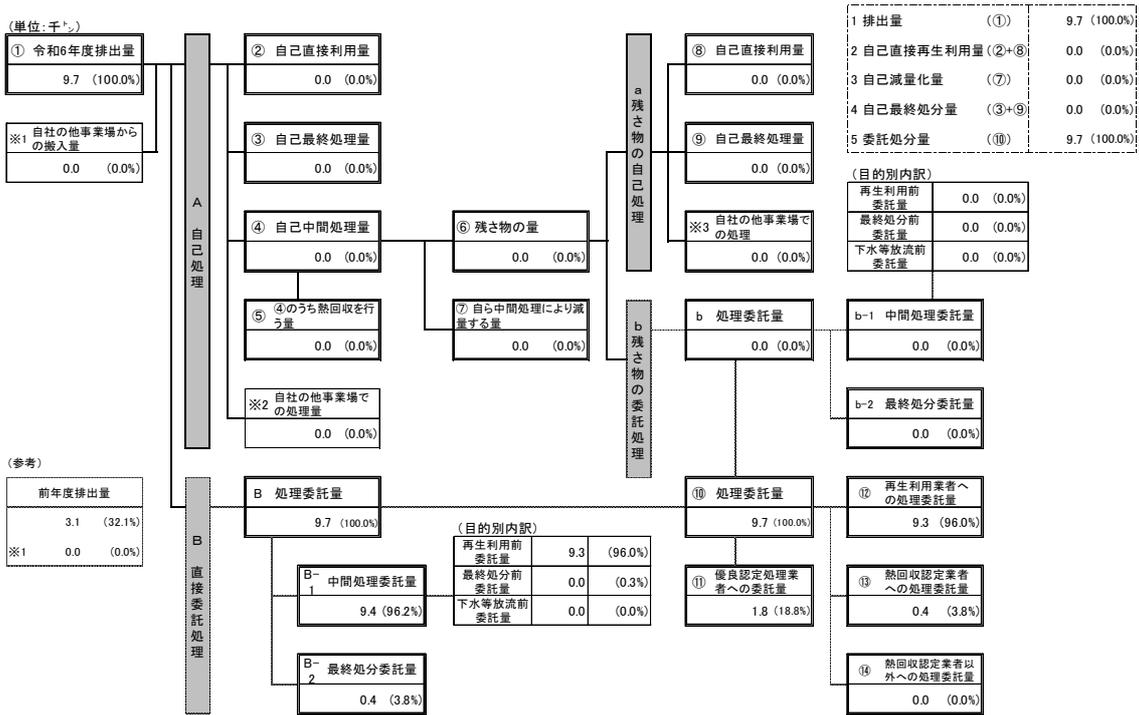


図 3.2.6-4(9) E18 プラスチック製品製造業の産業廃棄物【産業分類別】

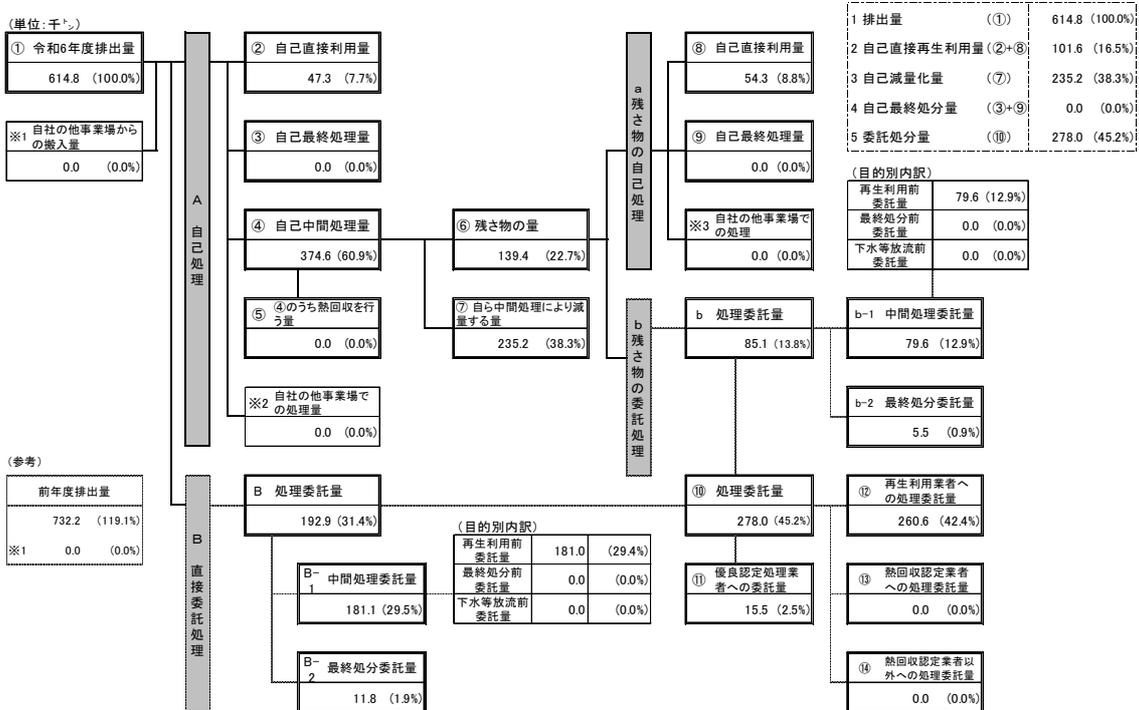


図 3.2.6-4(10) E21 窯業・土石製品製造業の産業廃棄物【産業分類別】

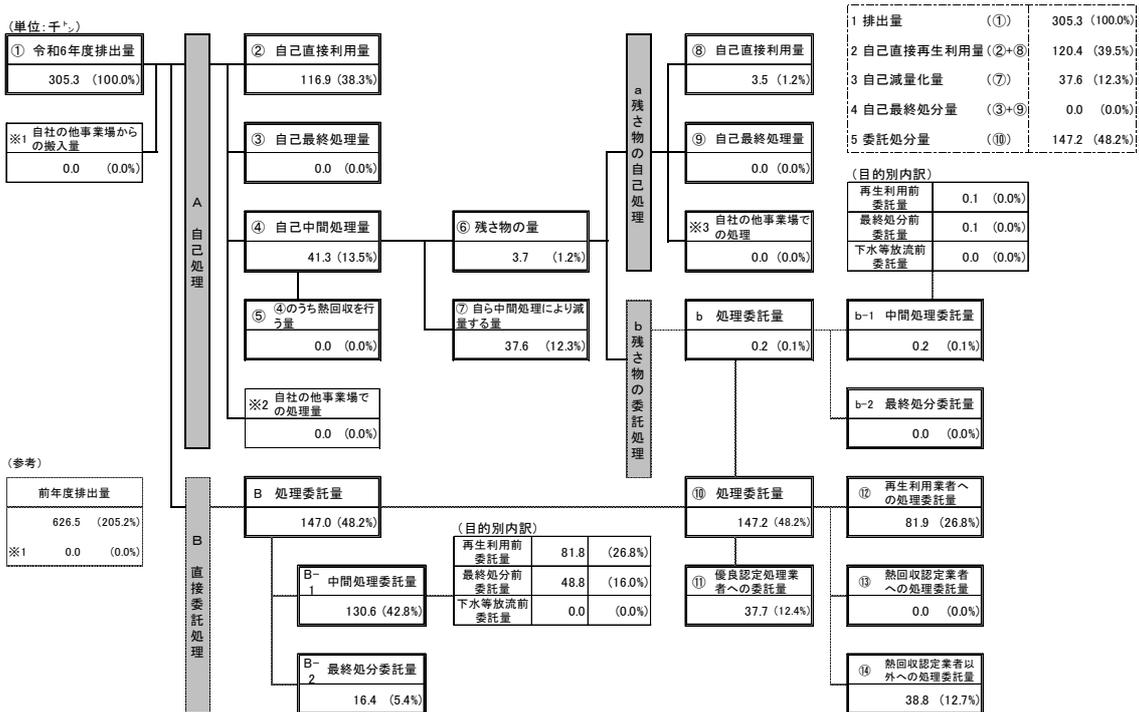


図 3.2.6-4(11) E22 鉄鋼業の産業廃棄物【産業分類別】

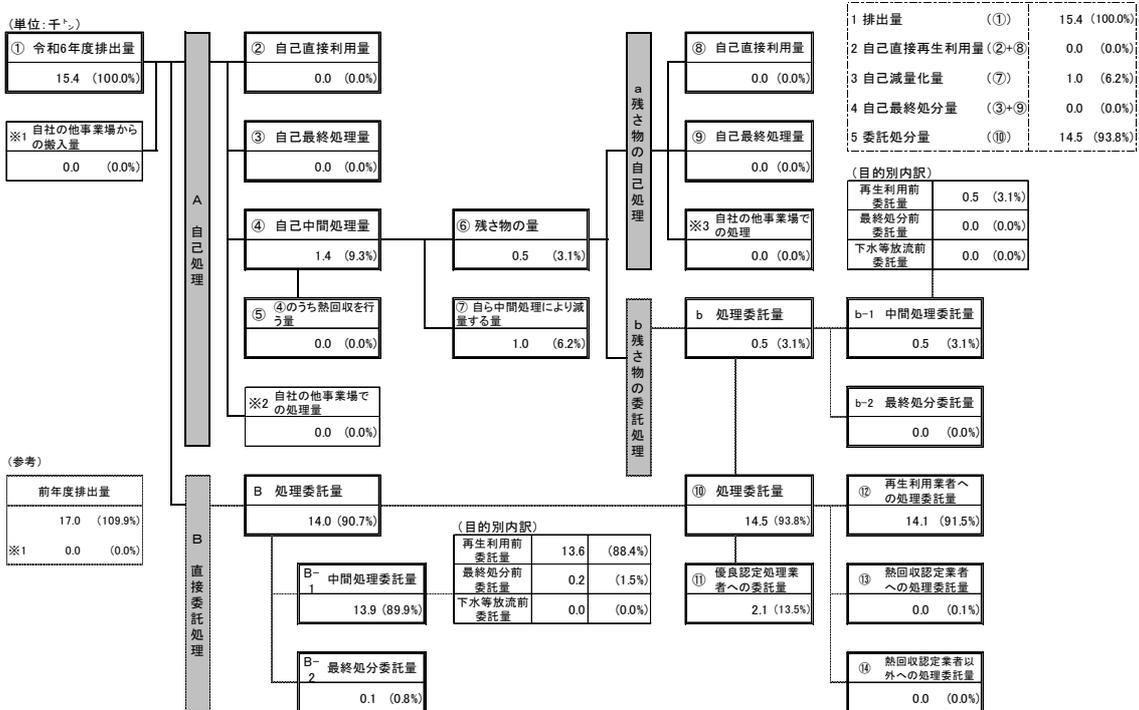


図 3.2.6-4(12) E23 非鉄金属製造業の産業廃棄物【産業分類別】

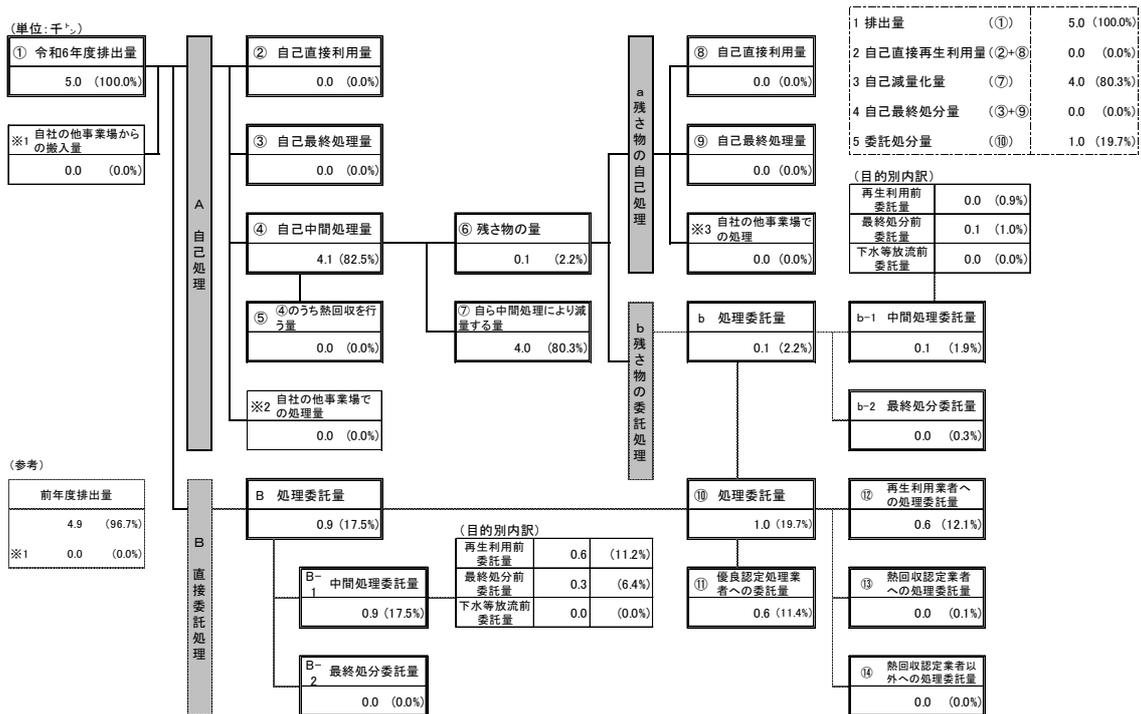


図 3.2.6-4(13) E24 金属製品製造業の産業廃棄物【産業分類別】

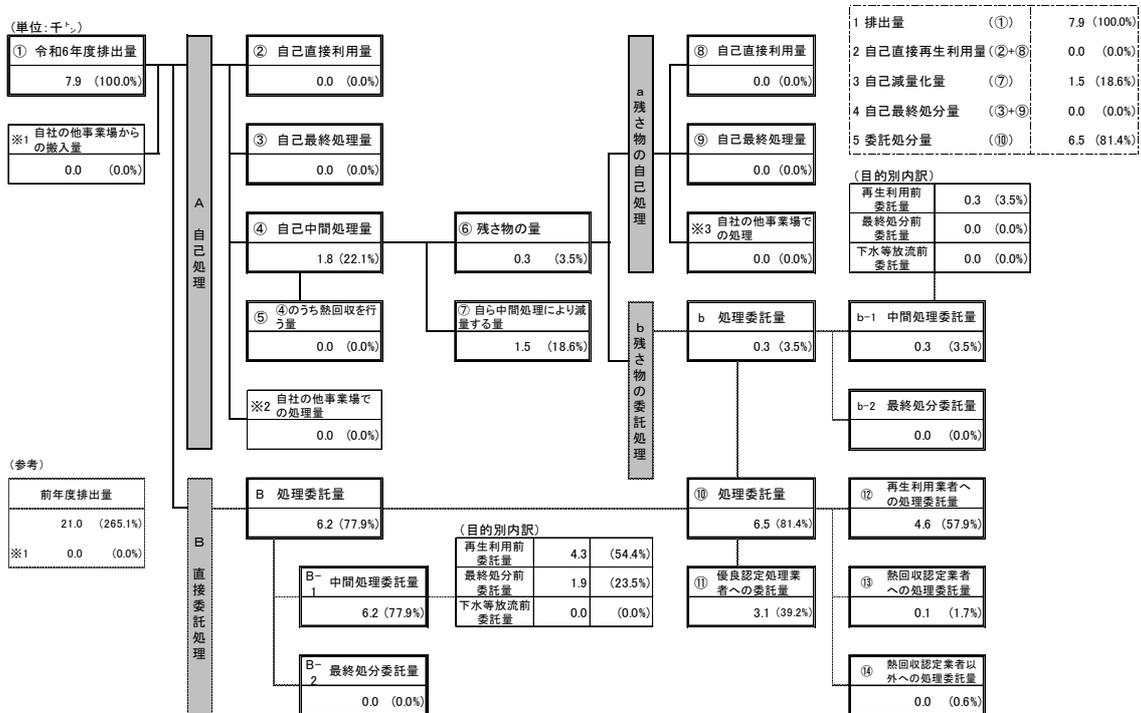


図 3.2.6-4(14) E25 はん用機械器具製造業の産業廃棄物【産業分類別】

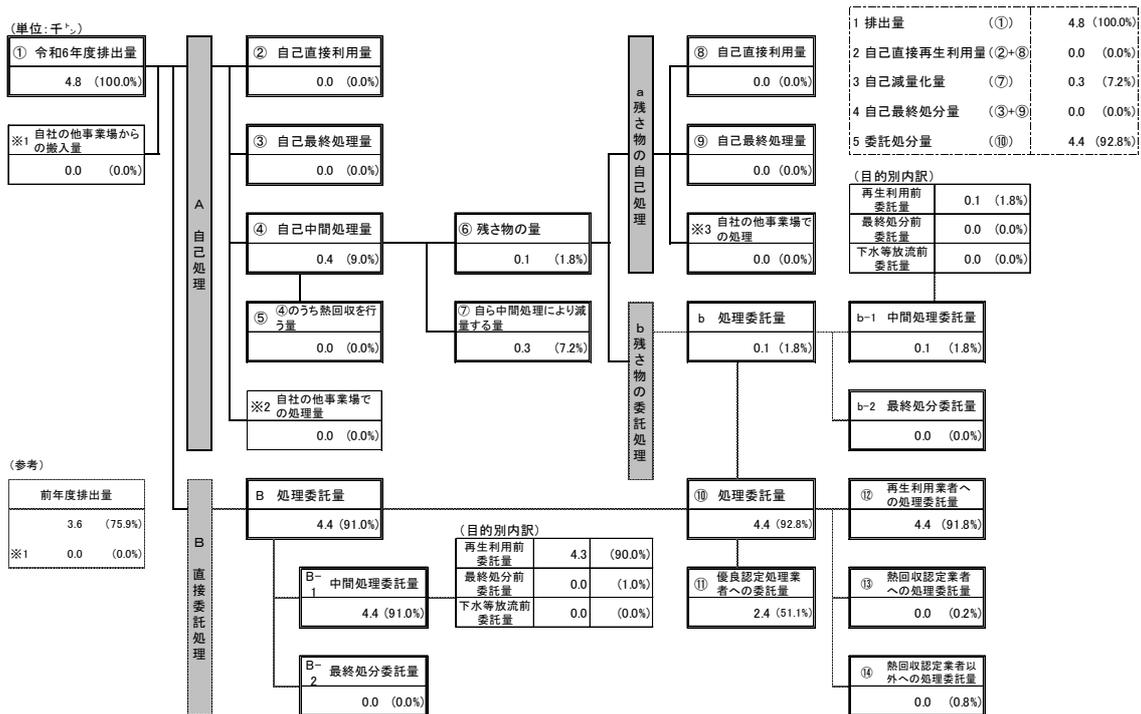


図 3.2.6-4(15) E27 業務用機械器具製造業の産業廃棄物【産業分類別】

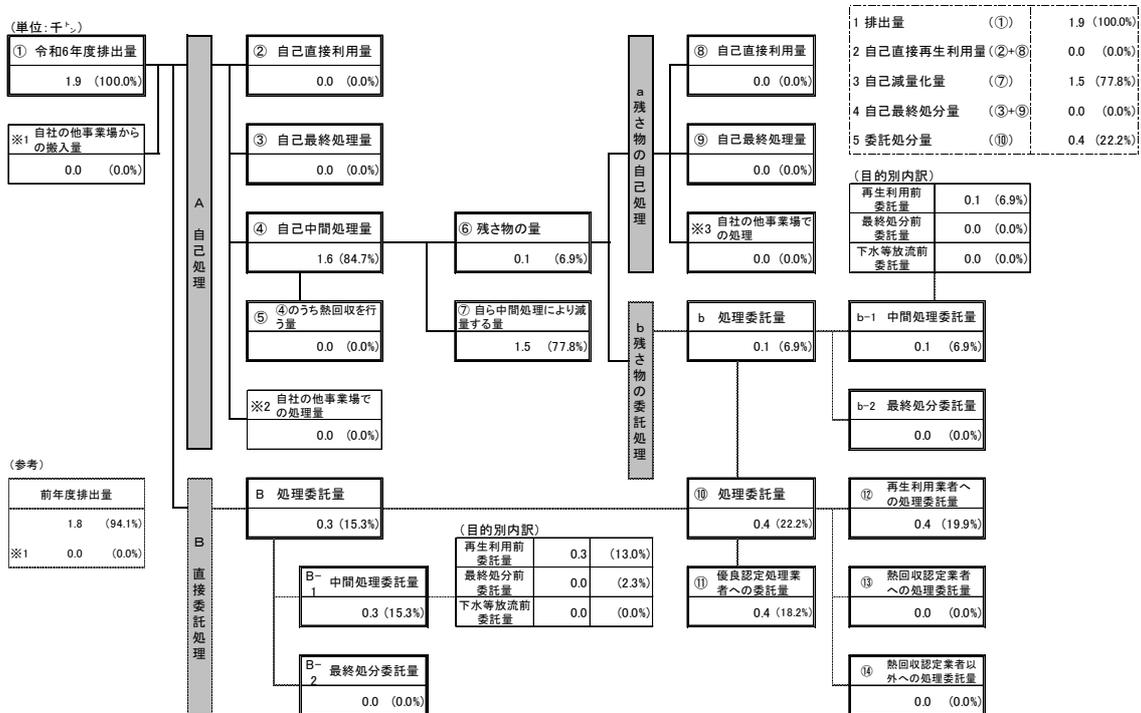


図 3.2.6-4(16) E28 電子部品・デバイス・電子回路製造業の産業廃棄物【産業分類別】

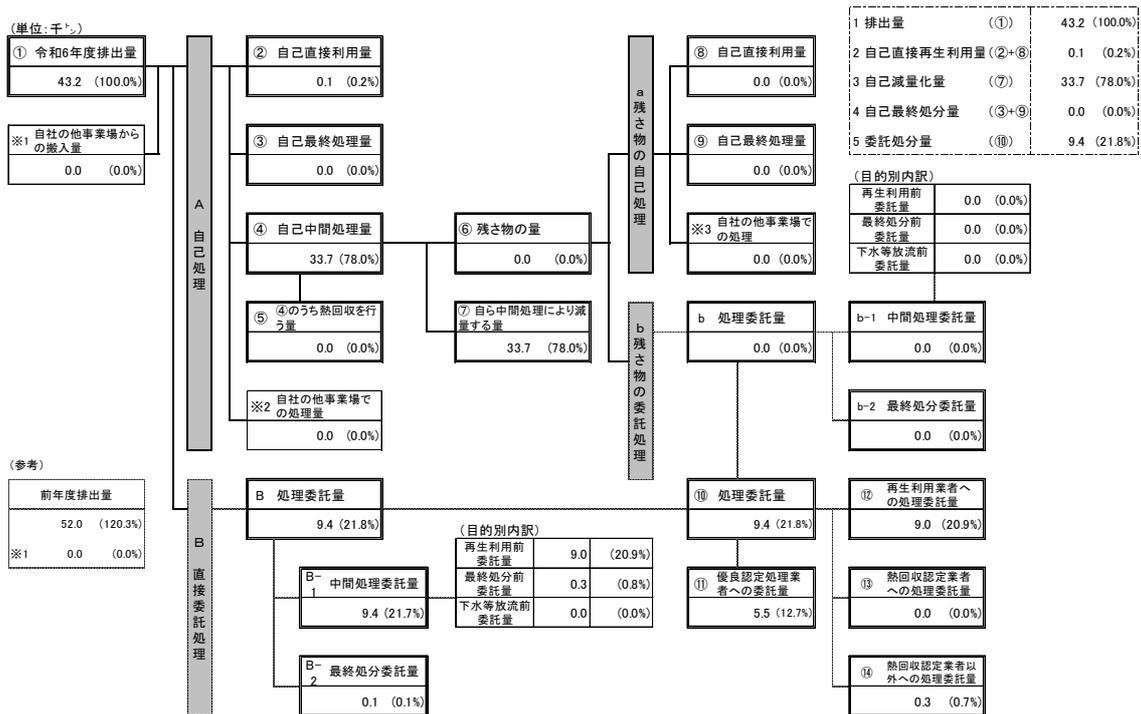


図 3.2.6-4(17) E29 電気機械器具製造業の産業廃棄物【産業分類別】

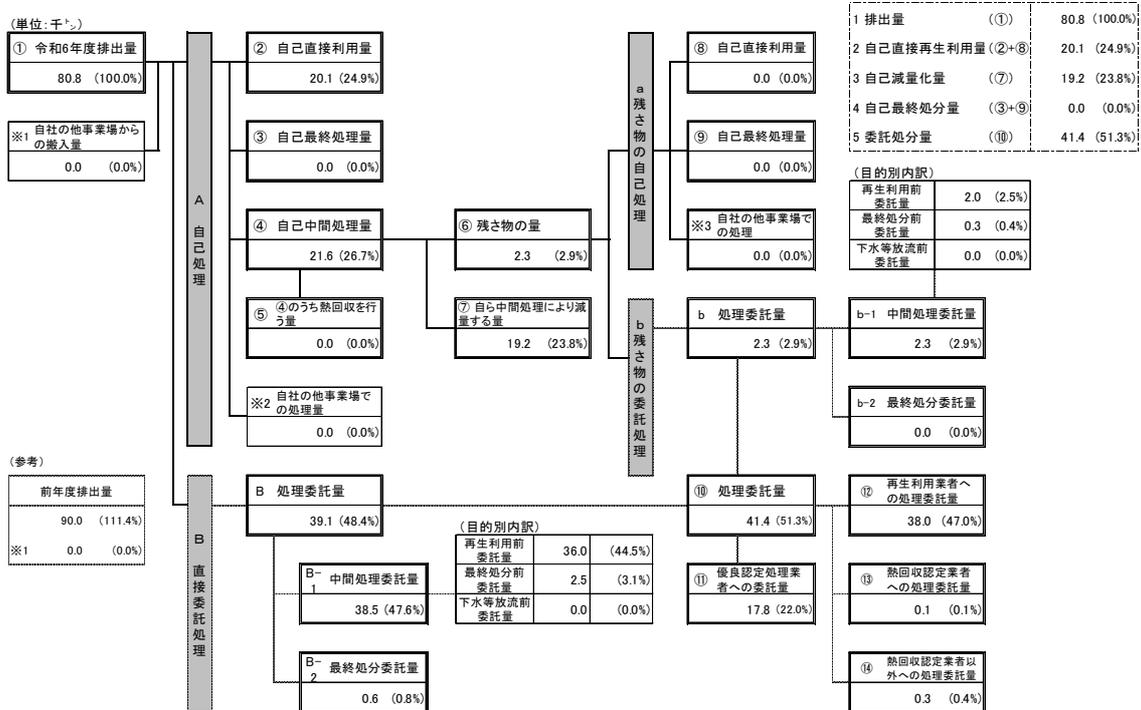


図 3.2.6-4(18) E31 輸送用機械器具製造業の産業廃棄物【産業分類別】

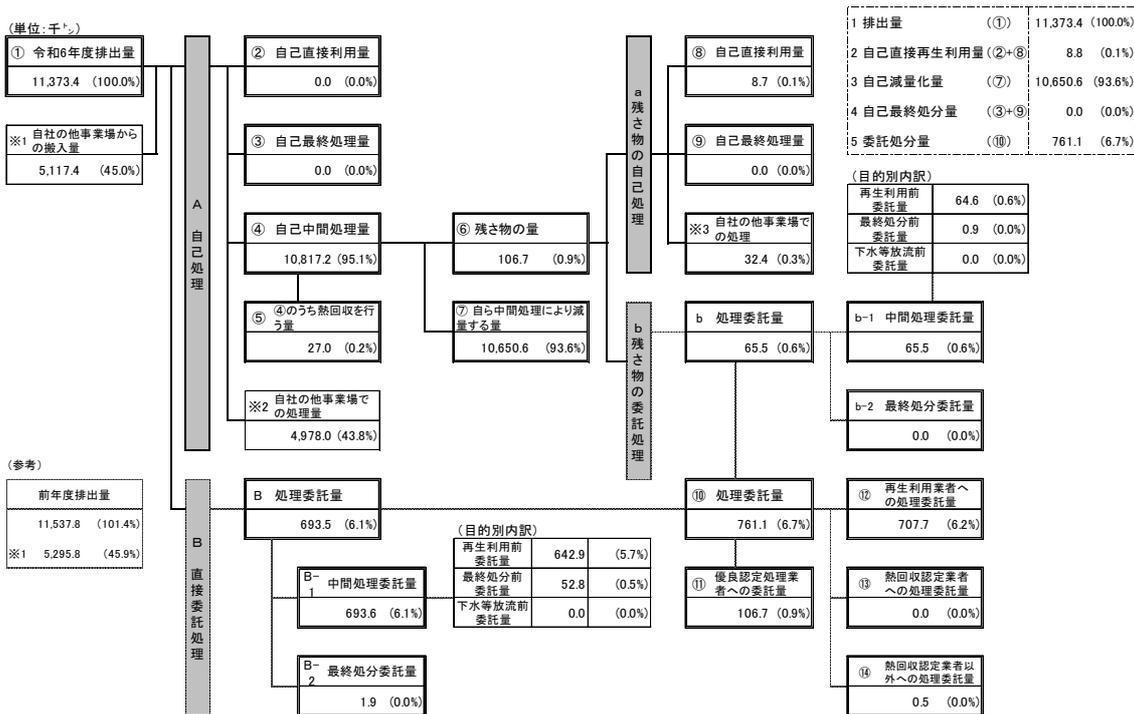


図 3.2.6-4(19) F 電気・ガス・熱供給・水道業の産業廃棄物【産業分類別】

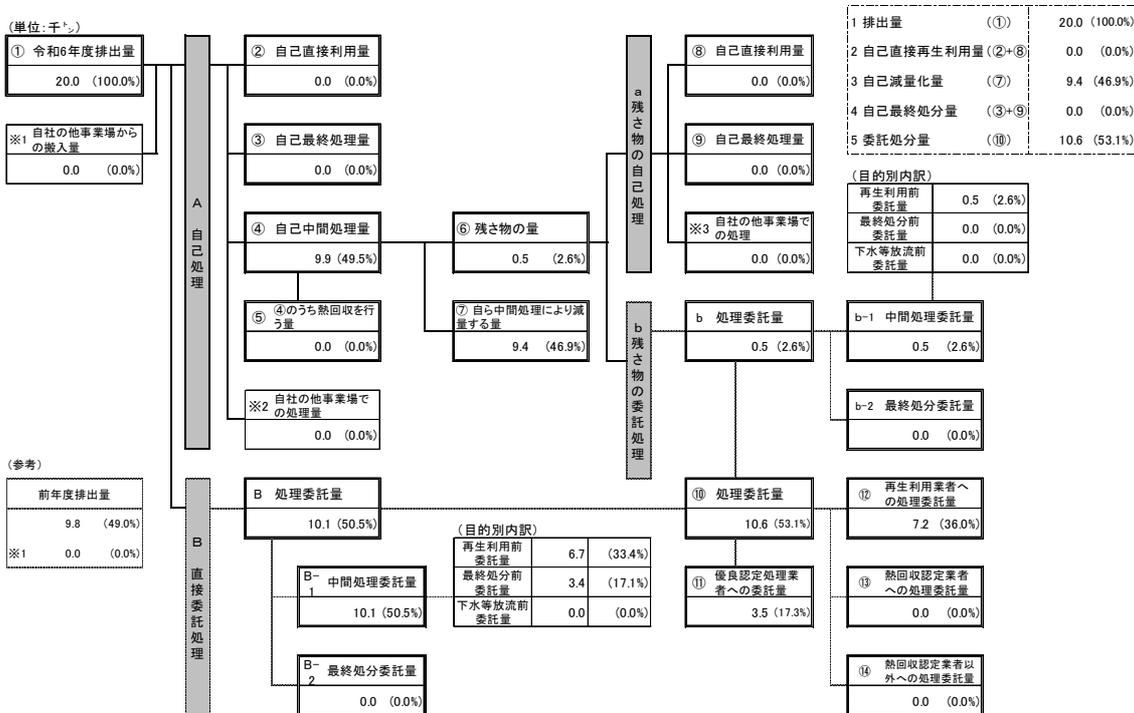


図 3.2.6-4(20) K 不動産業、物品賃貸業の産業廃棄物【産業分類別】

3.2.6.5 産業廃棄物の規模別処理フロー

産業廃棄物の当該事業場従業員数による規模別処理フローを以下に示す。

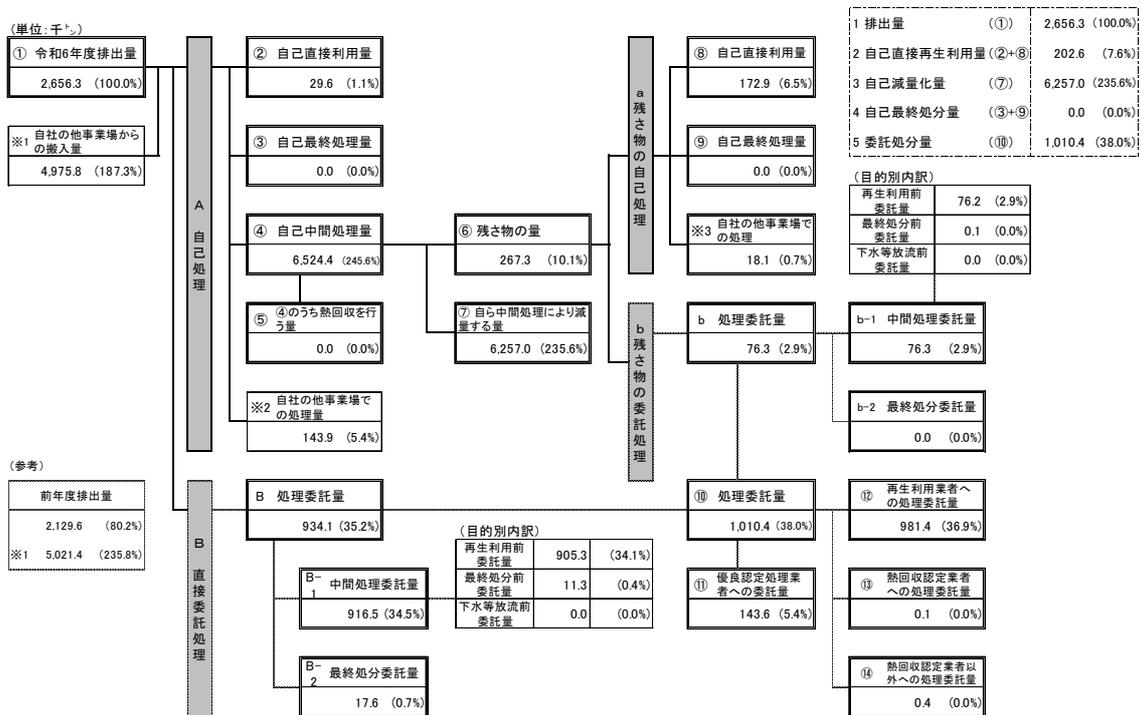


図 3.2.6-5(1) 小規模 (20 人以下) の産業廃棄物【規模別】

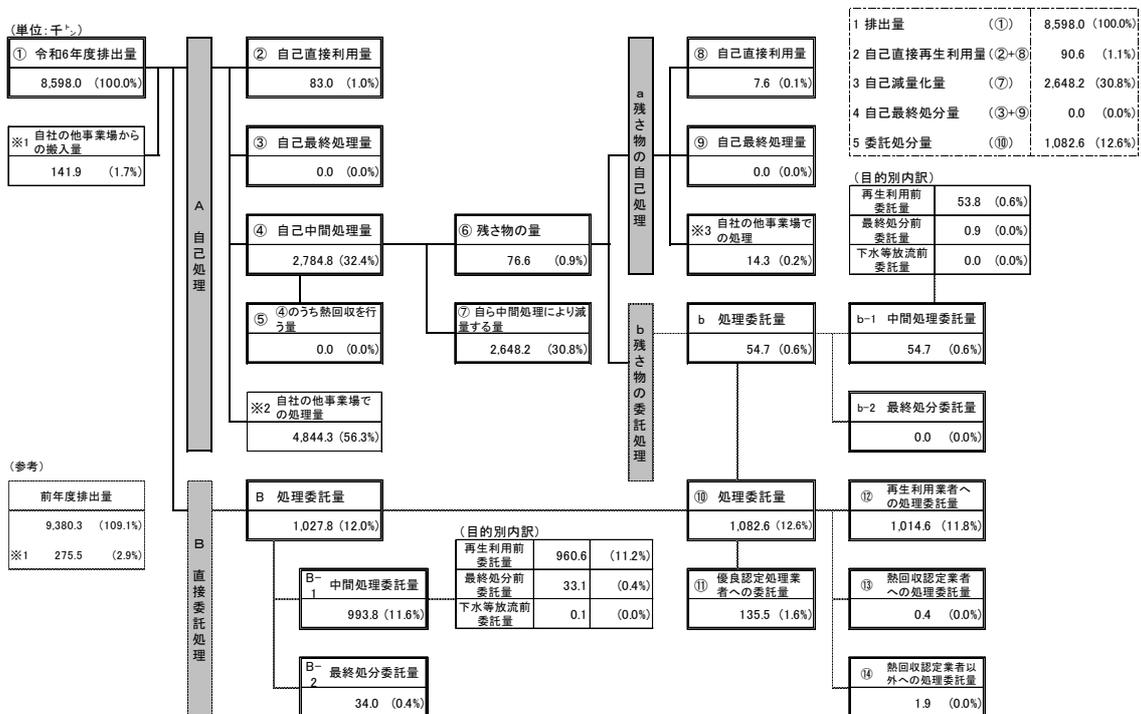


図 3.2.6-5(2) 中規模① (21~100 人) の産業廃棄物【規模別】

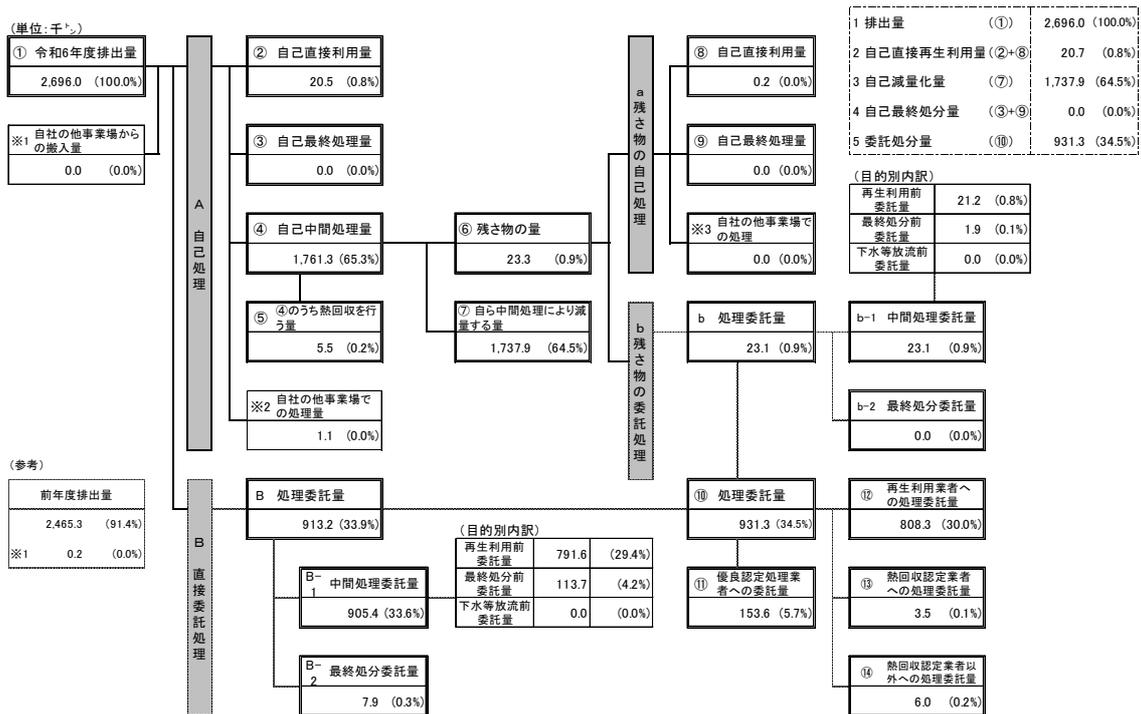


図 3.2.6-5(3) 中規模② (101~300人) の産業廃棄物【規模別】

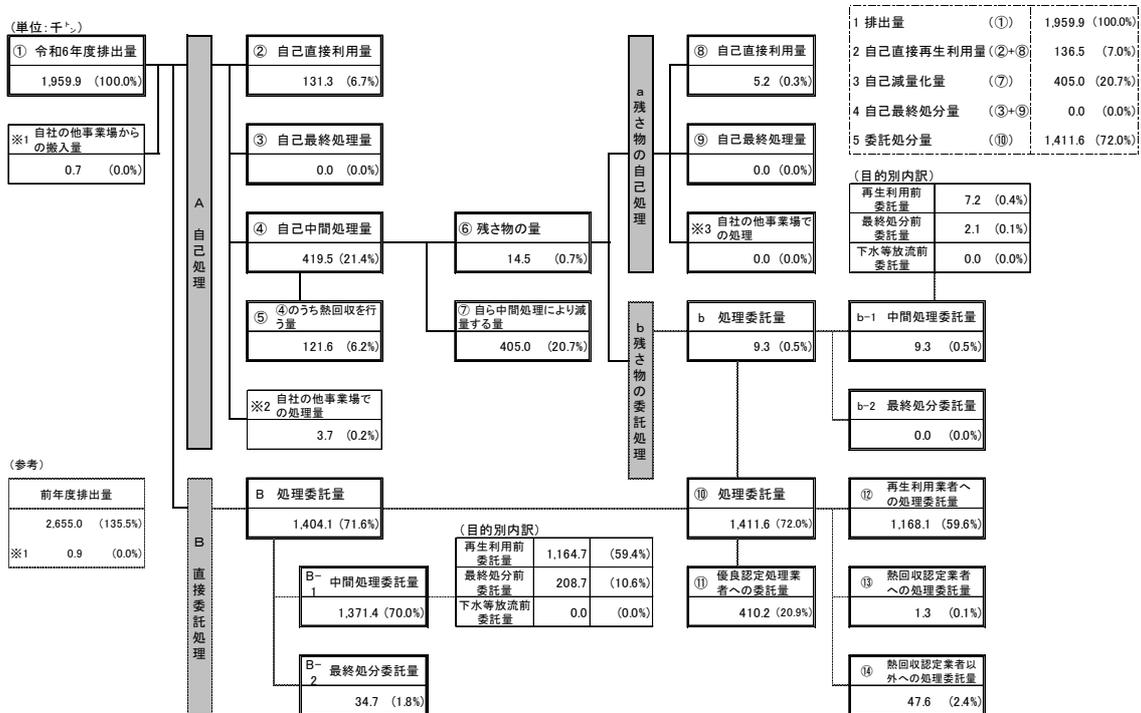


図 3.2.6-5(4) 大規模 (301人以上) の産業廃棄物【規模別】

3.2.7 特別管理産業廃棄物処理フローの作成

3.2.7.1 特別管理産業廃棄物の処理フロー

令和6年度の特別管理産業廃棄物実績は、発生量約12.9万トンに対し、直接委託処理されたもの(⑩)が約11.0万トン(発生量に対して85.3%)、自己処理されたもの(②自己直接利用量、③自己最終処理量および④自己中間処理量の合計)が約1.9万トン(同14.4%)となっている。

廃棄物減量化についてみると、特別管理産業廃棄物の発生量約12.9万トンに対して自己直接利用量は約0.02万トン(全体の0.2%)、自己減量化量が約1.9万トン(同14.4%)であった。一方、自己最終処理量の0.1万トン(同0.1%)と委託処分量の約11.0万トン(同85.3%)をあわせると、事業者自らによって減量化や再生利用されなかった廃棄物は全体の約9割となっている。

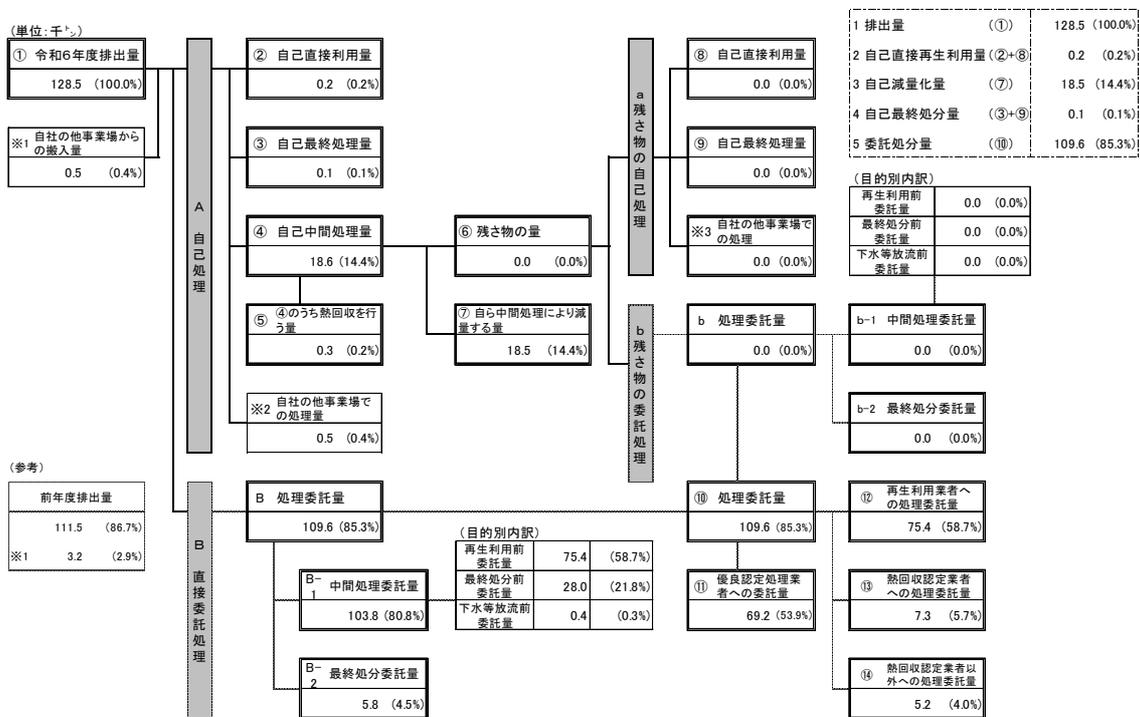


図 3.2.7-1 特別管理産業廃棄物の処理フロー

注 ()内の%は、「①令和6年度発生量」に対する割合を示している。ただし、「(参考)前年度排出量」の※1については、令和5年度の「排出量」に対する割合である。以降の処理フローも同様である。

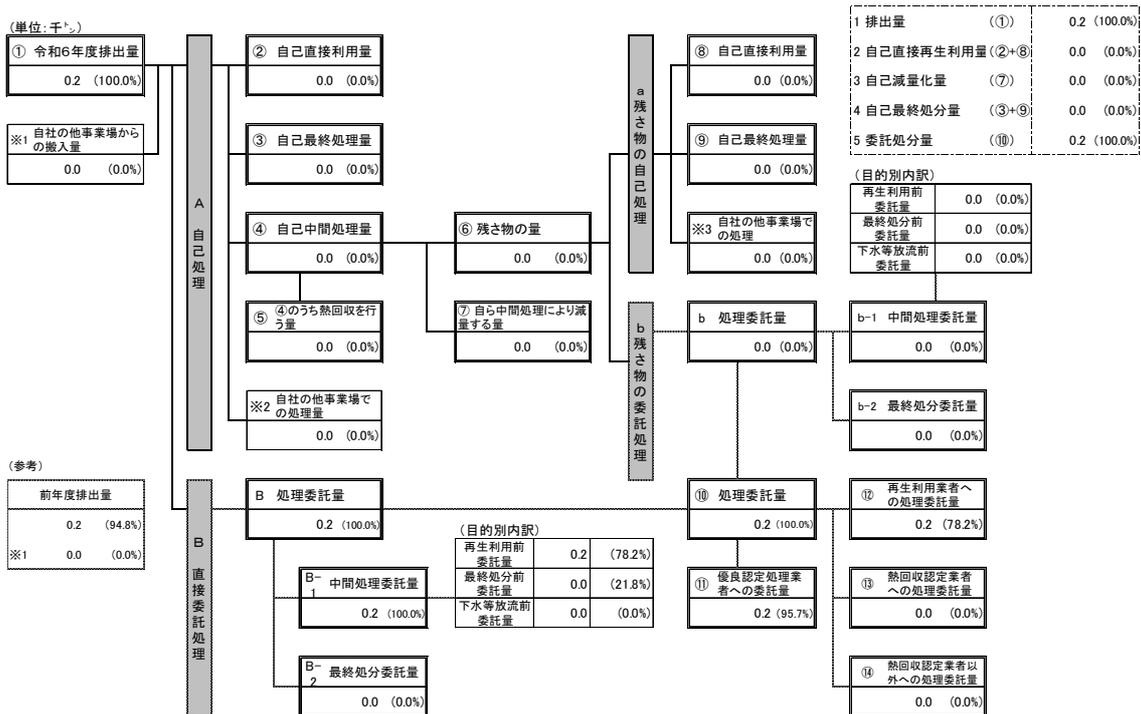


図 3. 2. 7-2 (3) 生活関連の特別管理産業廃棄物【業種別】

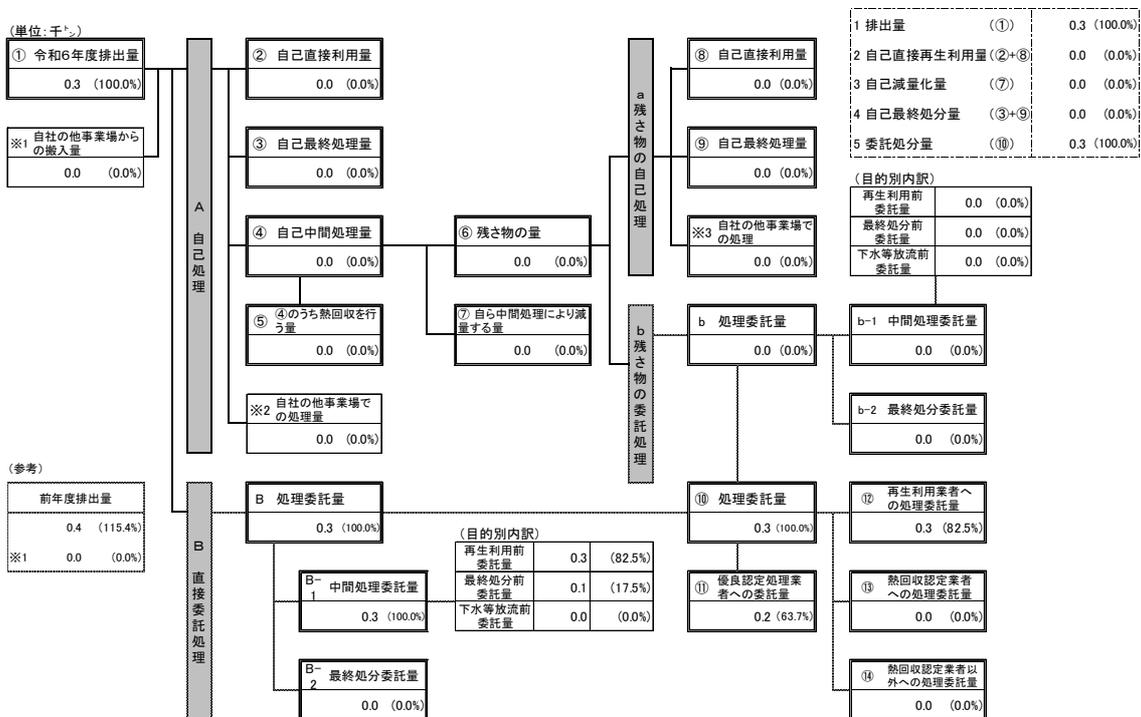


図 3. 2. 7-2 (4) 紙の特別管理産業廃棄物【業種別】

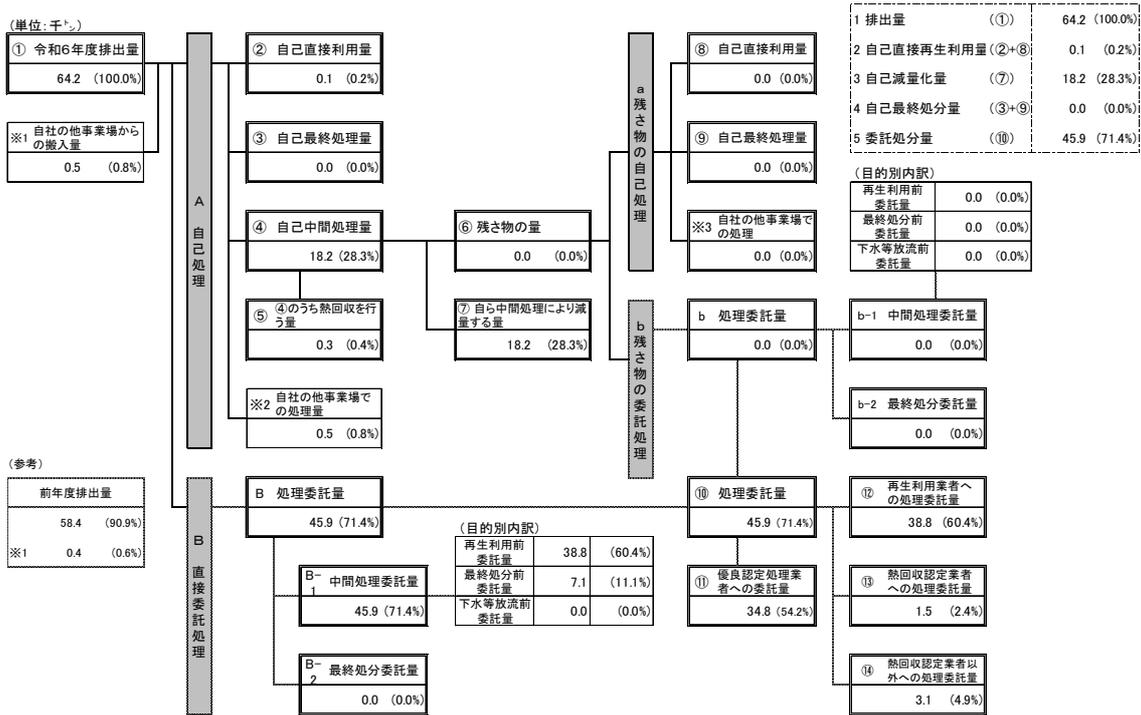


図 3.2.7-2(5) 化学の特別管理産業廃棄物【業種別】

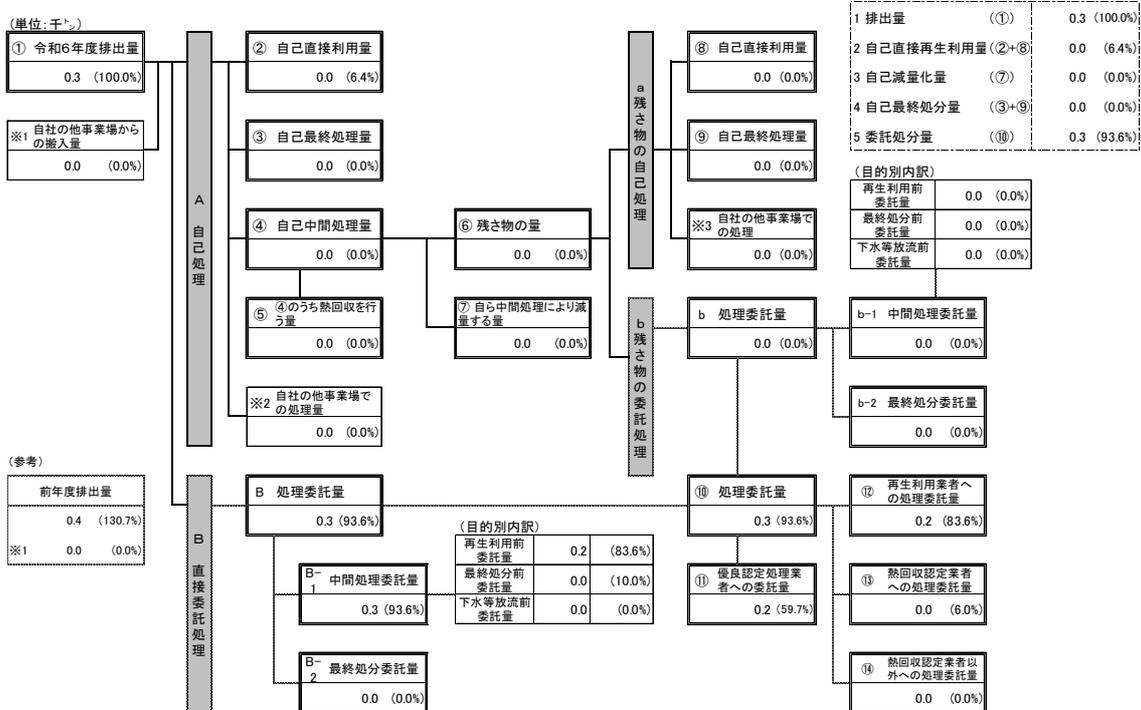


図 3.2.7-2(6) プラスチックの特別管理産業廃棄物【業種別】

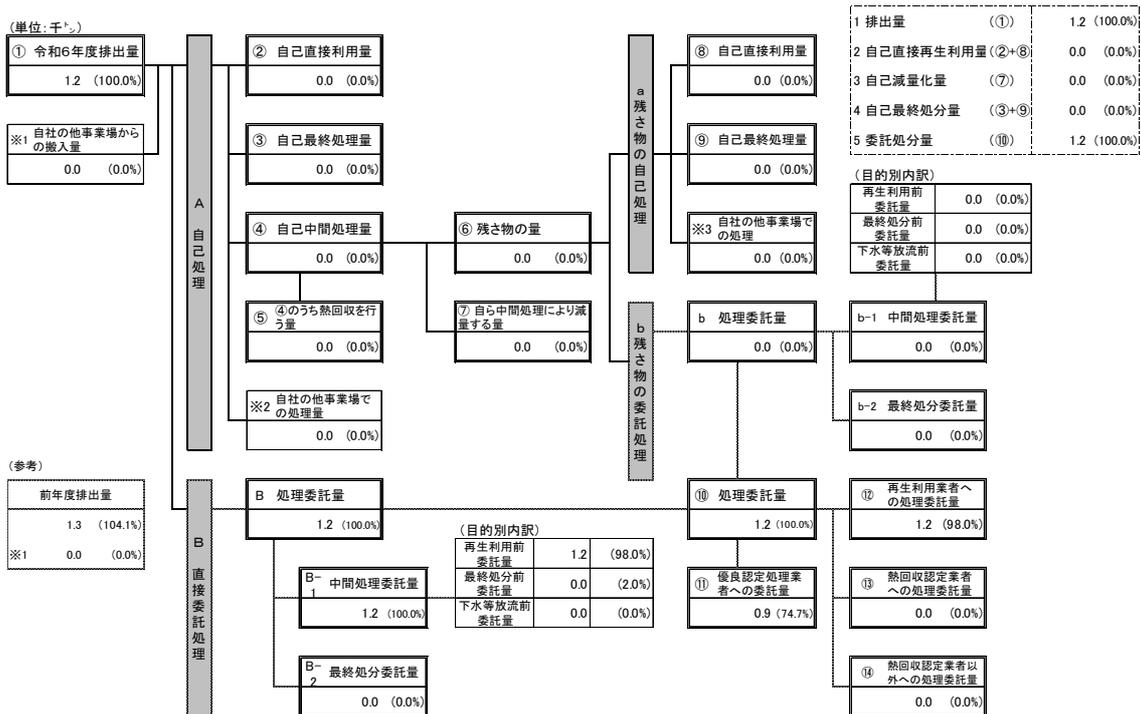


図 3. 2. 7-2(7) 窯業の特別管理産業廃棄物【業種別】

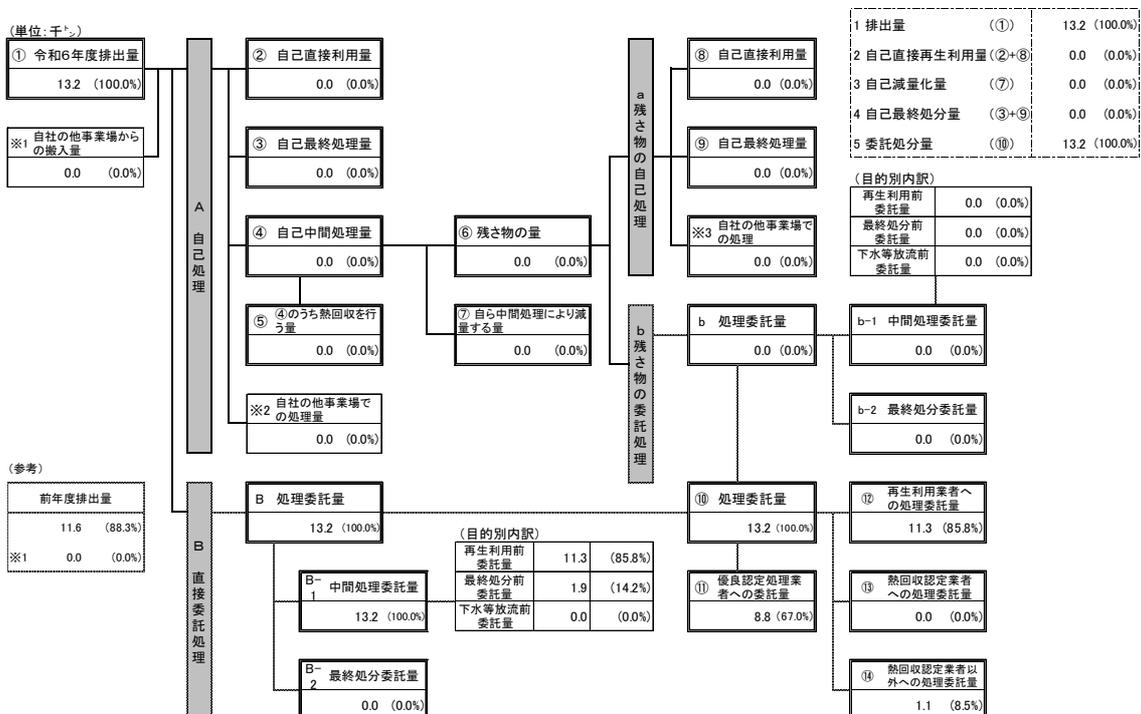


図 3. 2. 7-2(8) 鉄鋼の特別管理産業廃棄物【業種別】

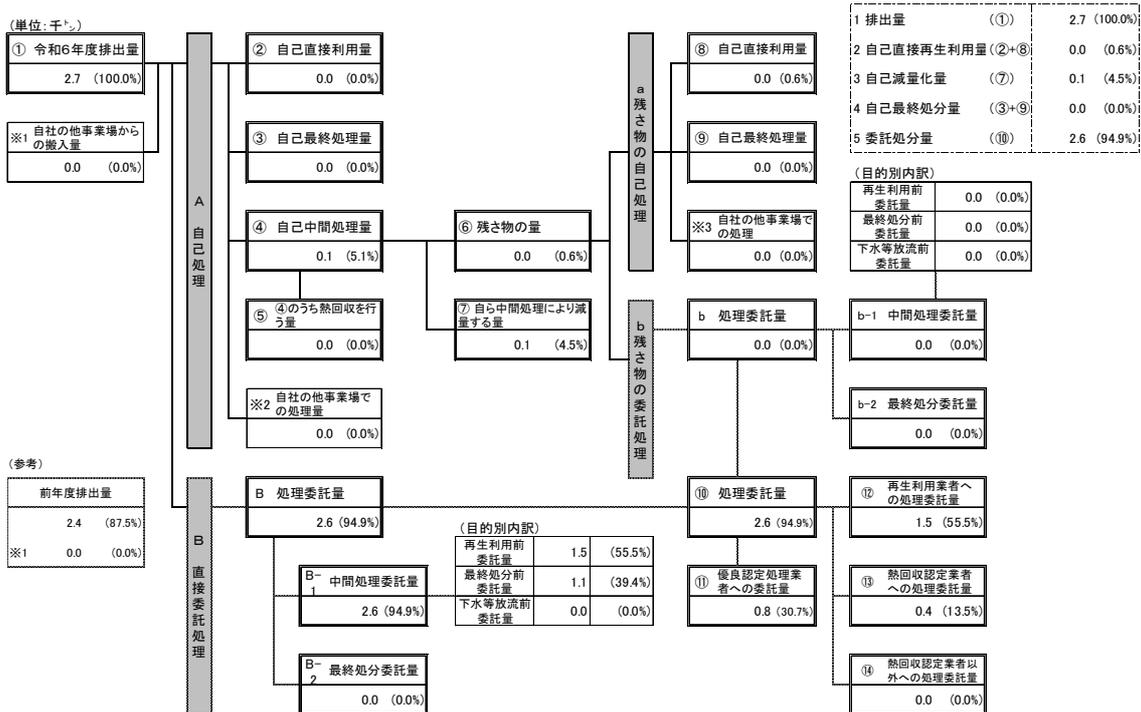


図 3. 2. 7-2 (9) 非鉄金属の特別管理産業廃棄物【業種別】

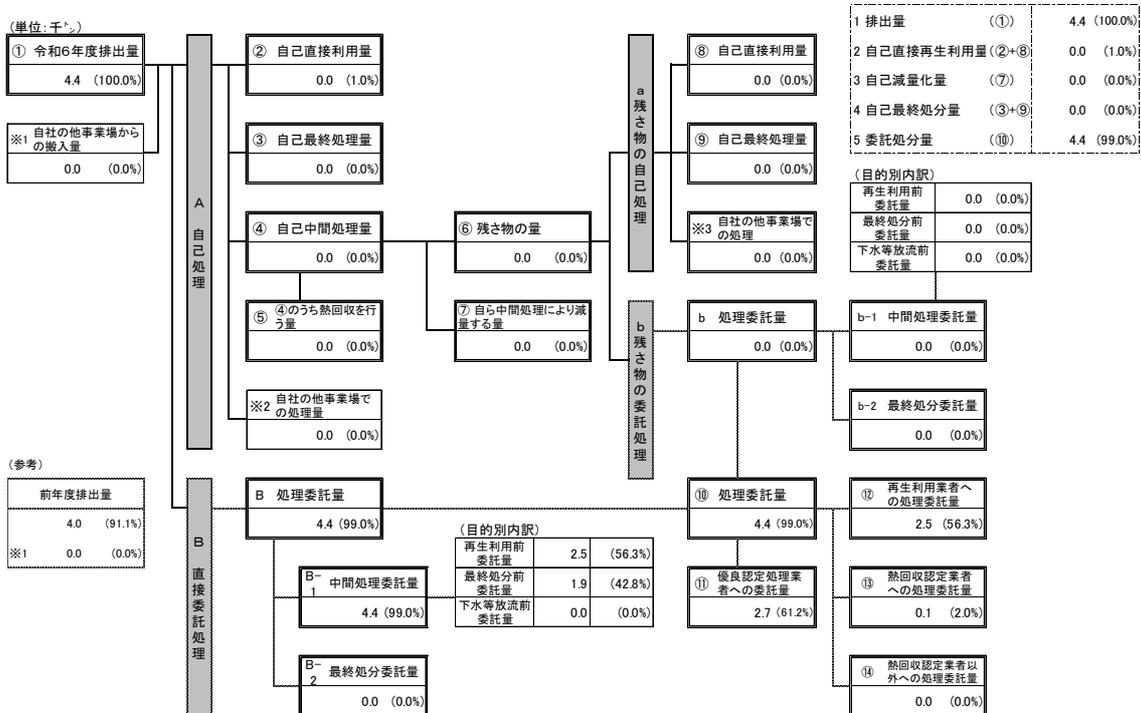


図 3. 2. 7-2 (10) 金属の特別管理産業廃棄物【業種別】

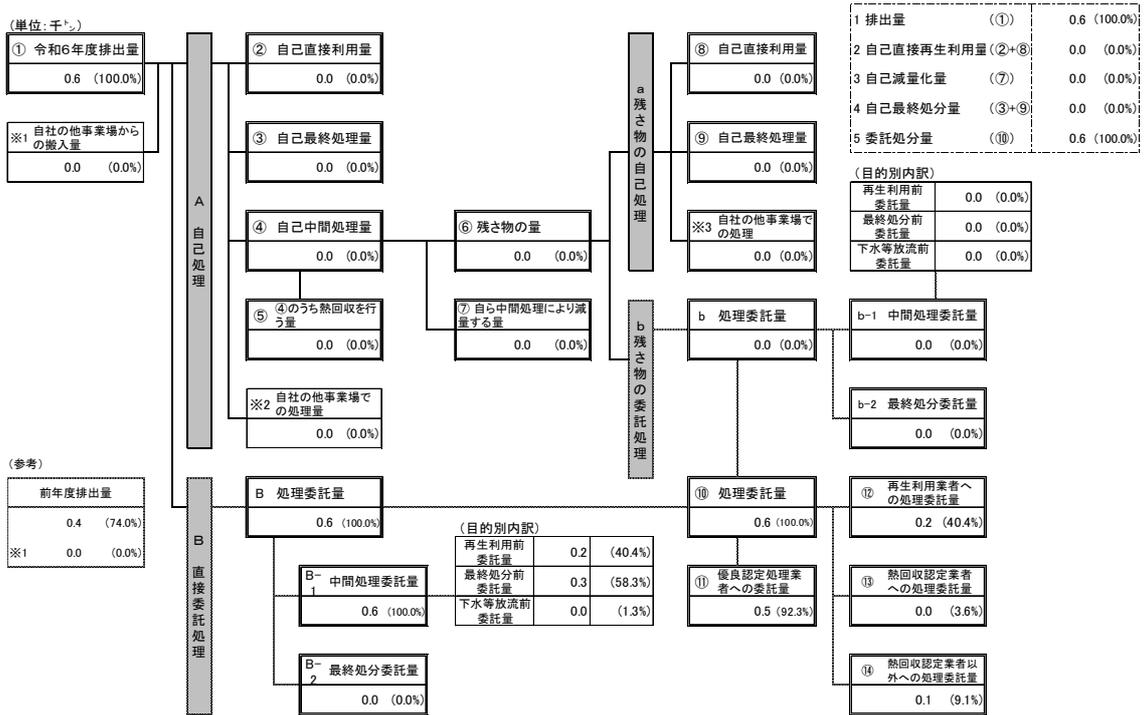


図 3.2.7-2(11) 一般機械の特別管理産業廃棄物【業種別】

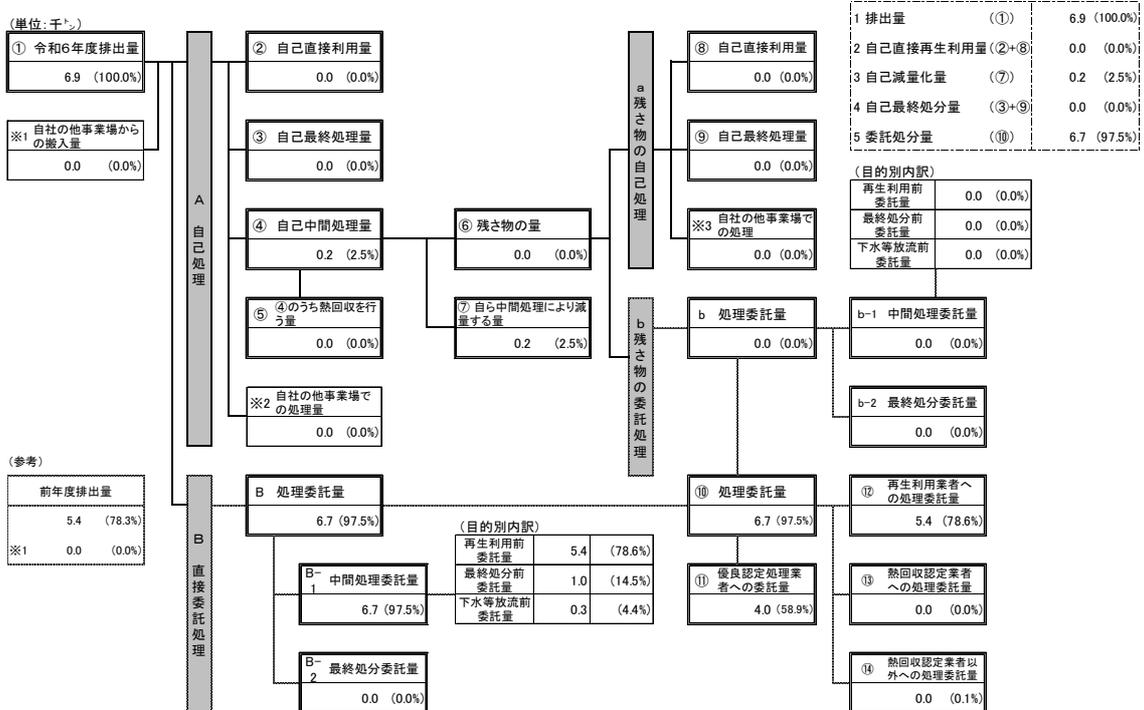


図 3.2.7-2(12) 電気機械の特別管理産業廃棄物【業種別】

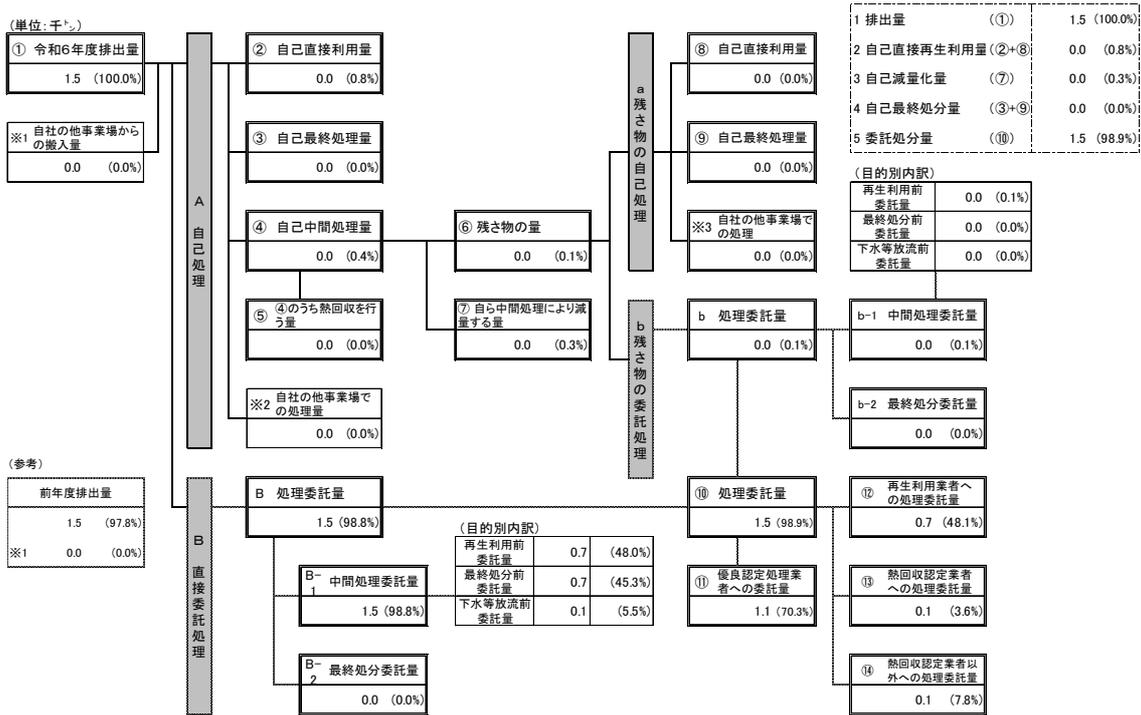


図 3.2.7-2(13) 輸送機械の特別管理産業廃棄物【業種別】

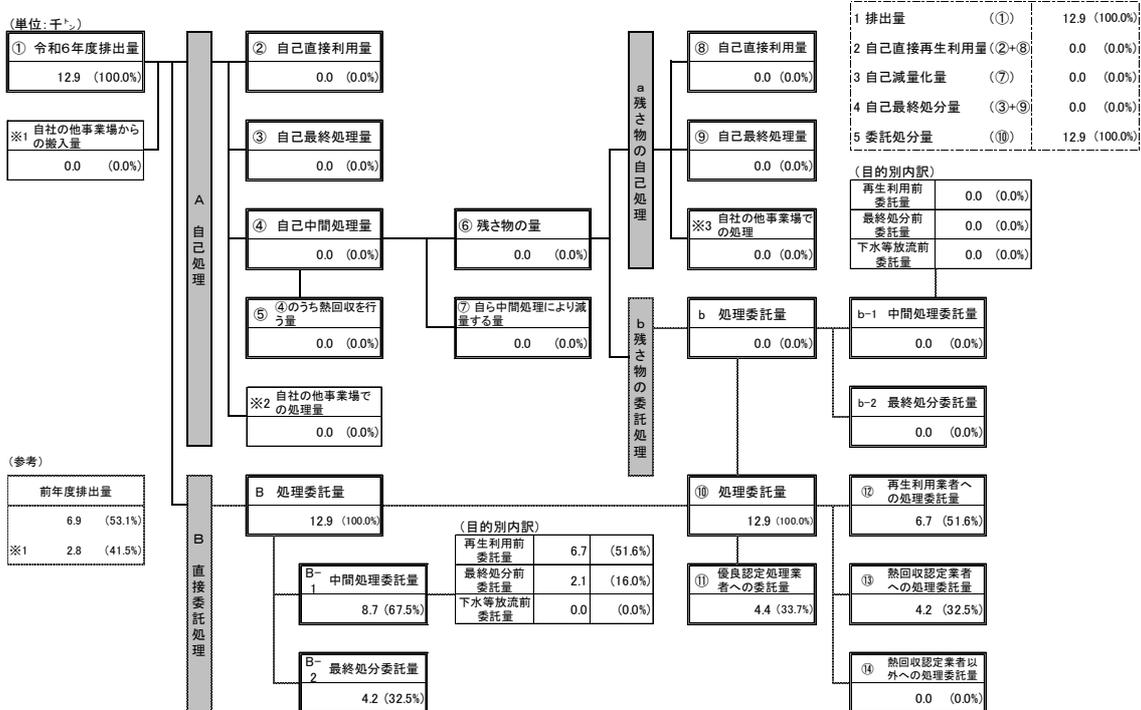


図 3.2.7-2(14) 電気・ガス・熱供給・水道業の特別管理産業廃棄物【業種別】

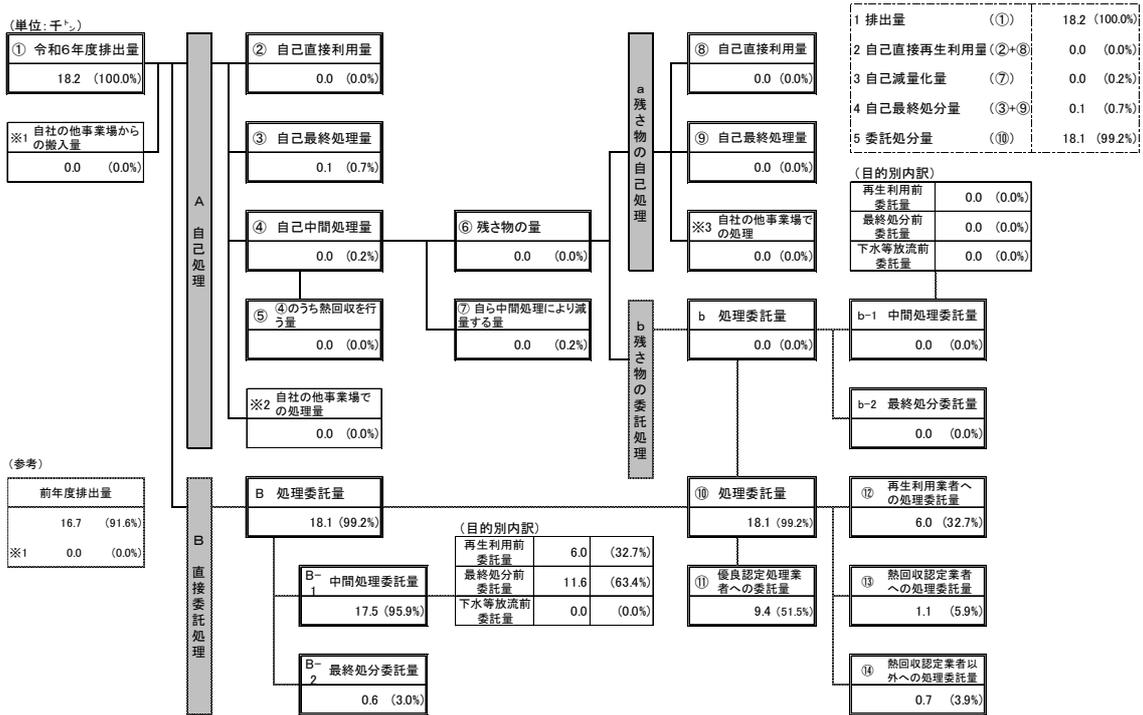


図 3. 2. 7-2 (15) サービス業の特別管理産業廃棄物【業種別】

3.2.7.3 特別管理産業廃棄物の種類別処理フロー

特別管理産業廃棄物の種類別処理フローを以下に示す。なお、発生量が0トン（50トン）となっている種類及び種類別データ数が2事業場以下の種類については省略している。

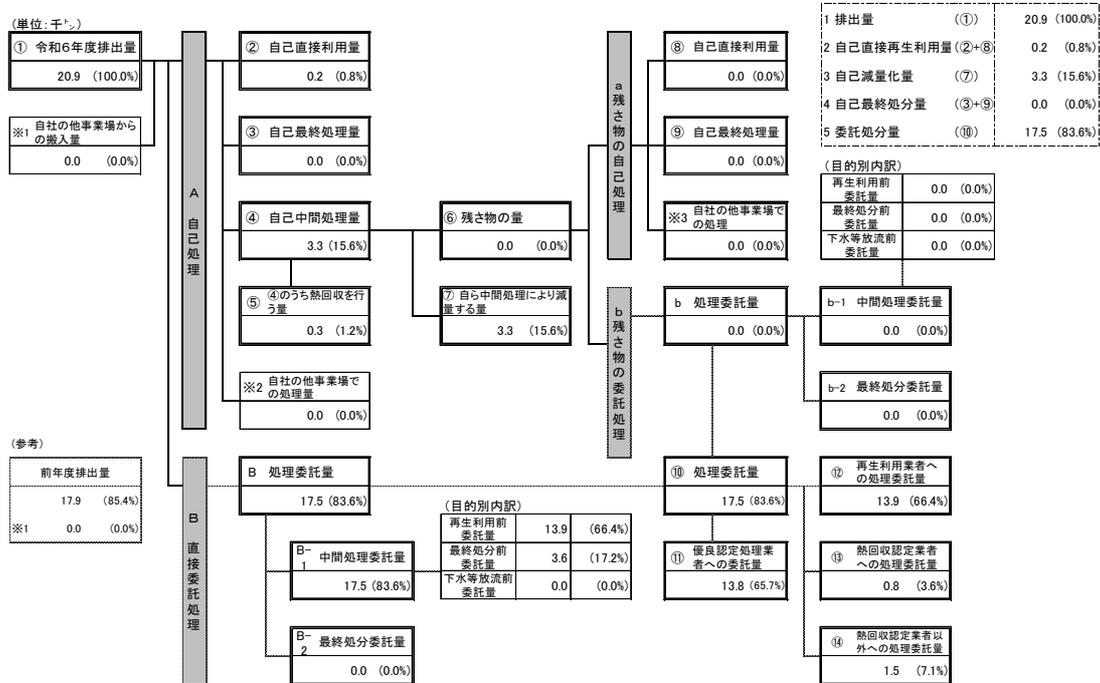


図 3.2.7-3(1) 特別管理産業廃棄物の特管廃油【種類別】

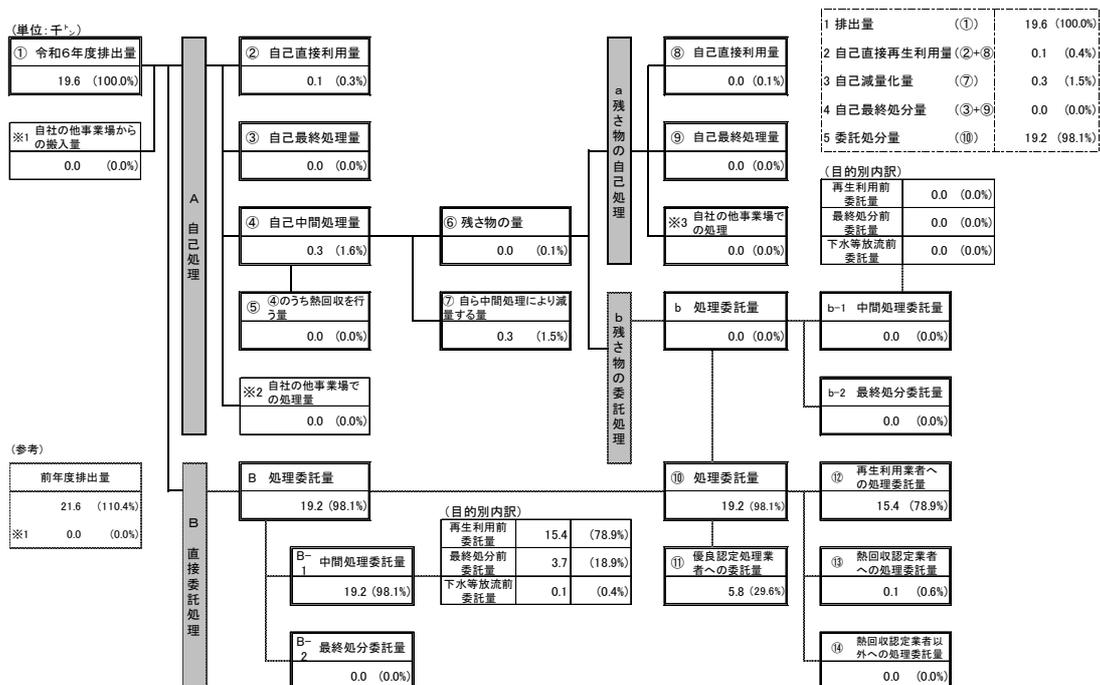


図 3.2.7-3(2) 特別管理産業廃棄物の特管廃酸【種類別】

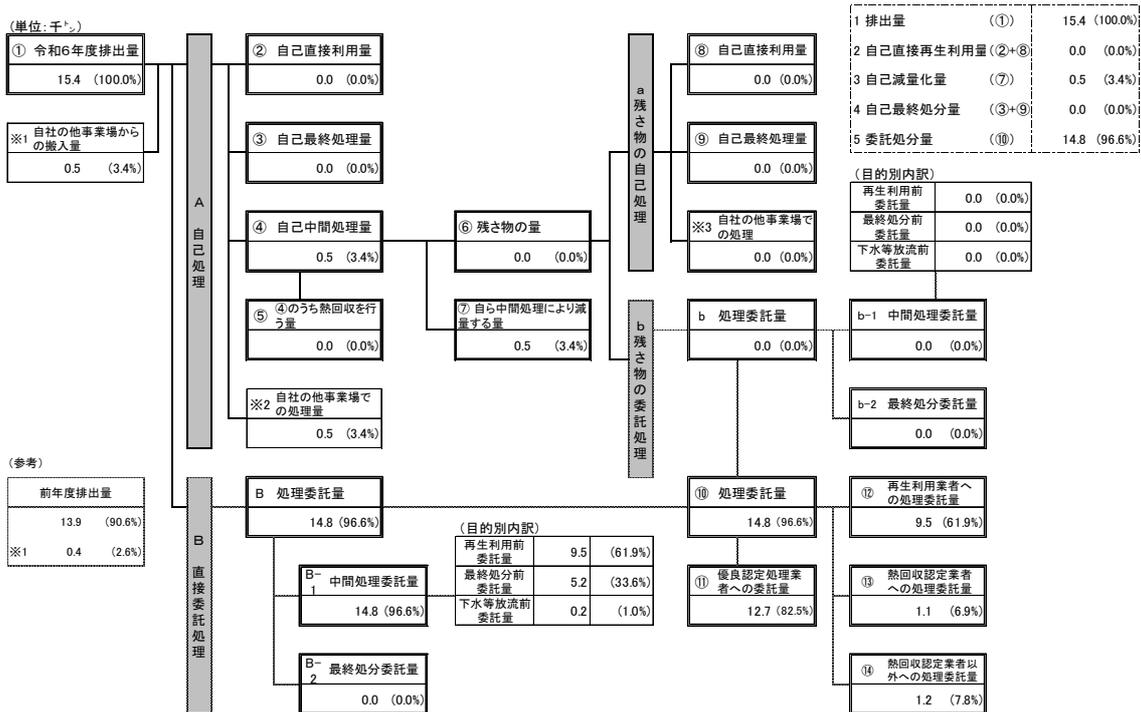


図 3. 2. 7-3 (3) 特別管理産業廃棄物の特管廃アルカリ【種類別】

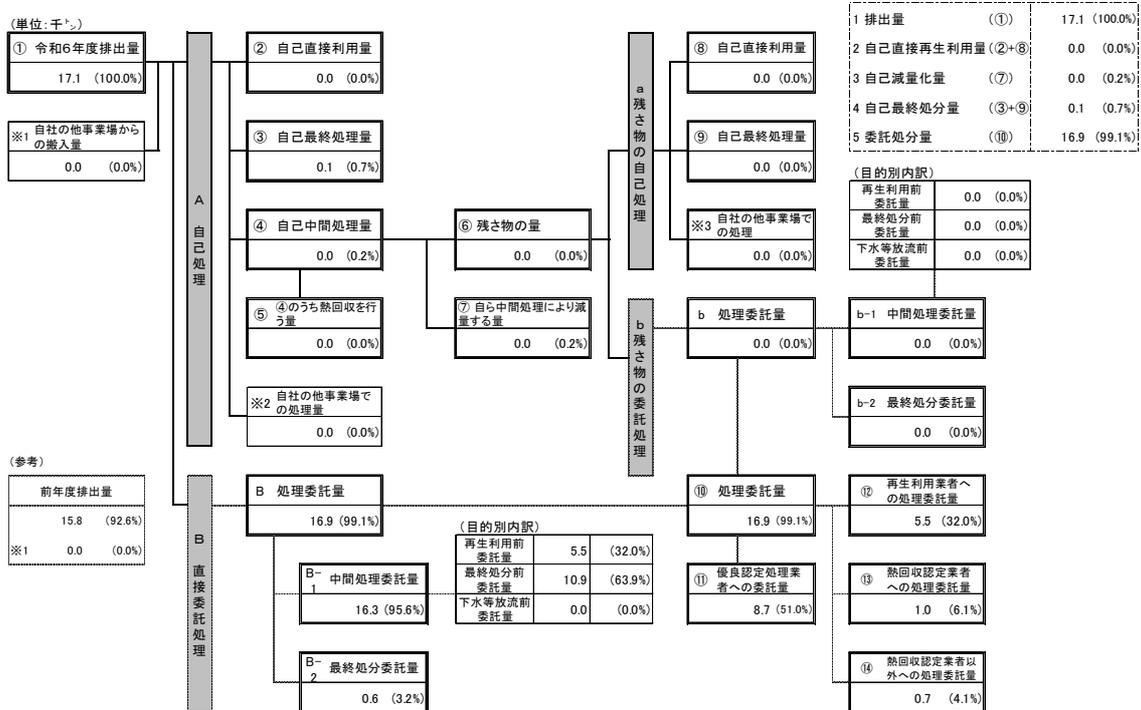


図 3. 2. 7-3 (4) 特別管理産業廃棄物の感染性廃棄物【種類別】

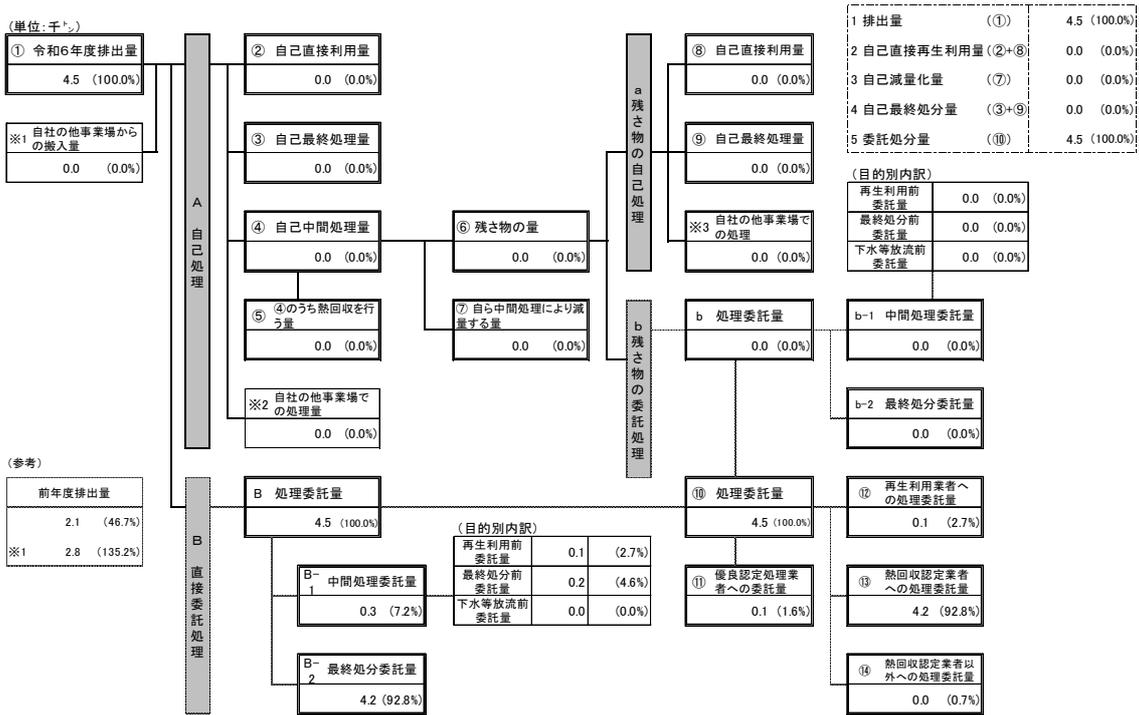


図 3. 2. 7-3 (5) 特別管理産業廃棄物の廃PCB等【種類別】

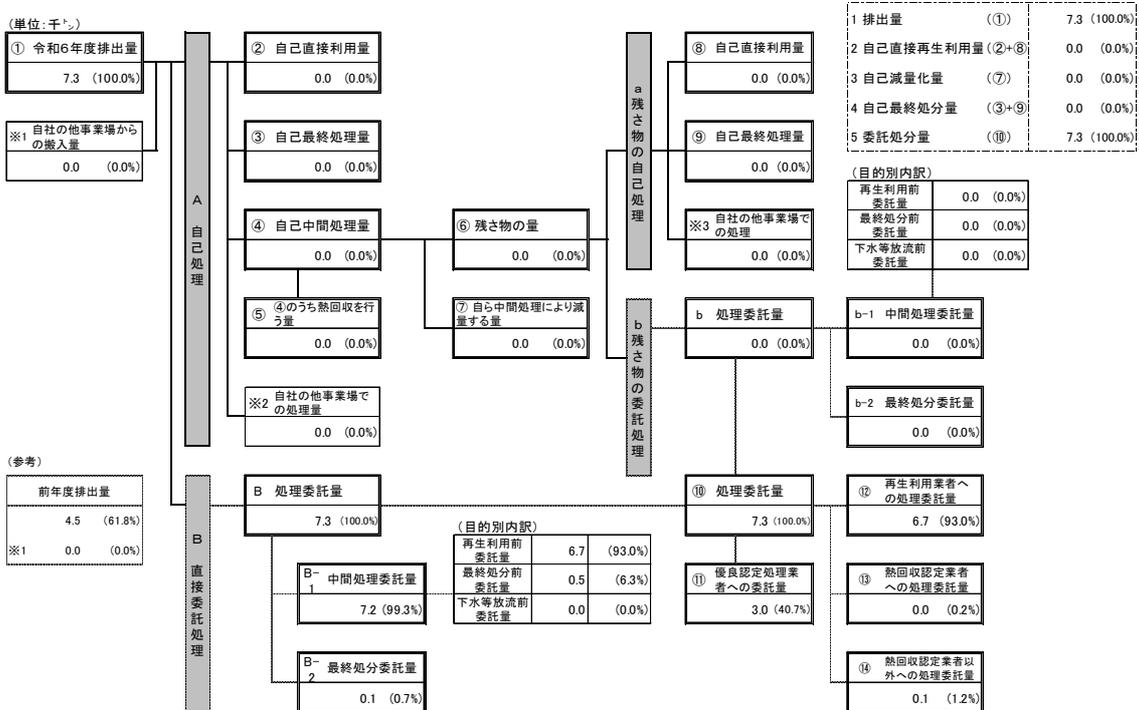


図 3. 2. 7-3 (6) 特別管理産業廃棄物のPCB汚染物【種類別】

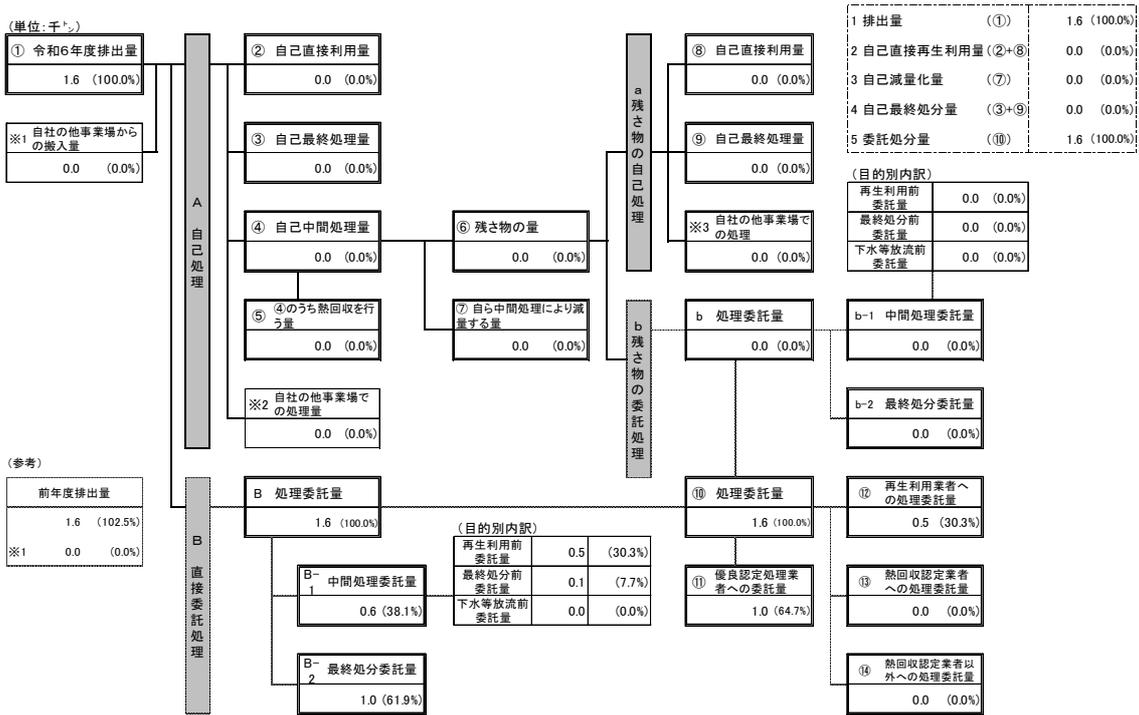


図 3.2.7-3(7) 特別管理産業廃棄物の廃石綿等【種類別】

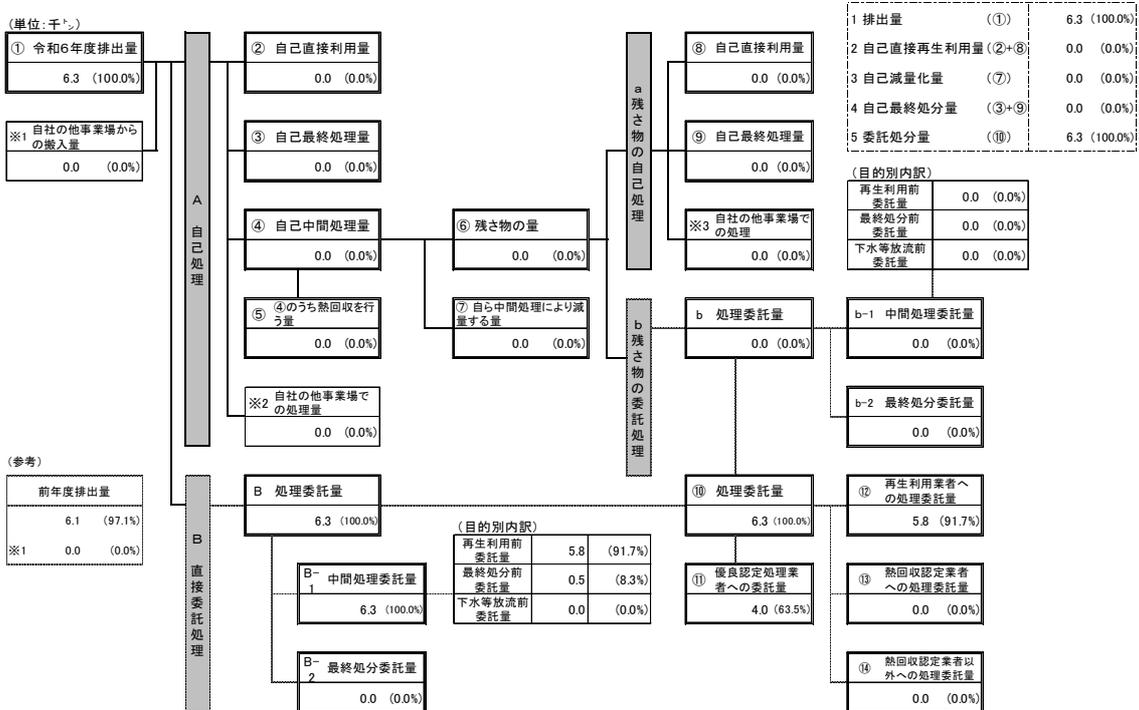


図 3.2.7-3(8) 特別管理産業廃棄物の有害ばいじん【種類別】

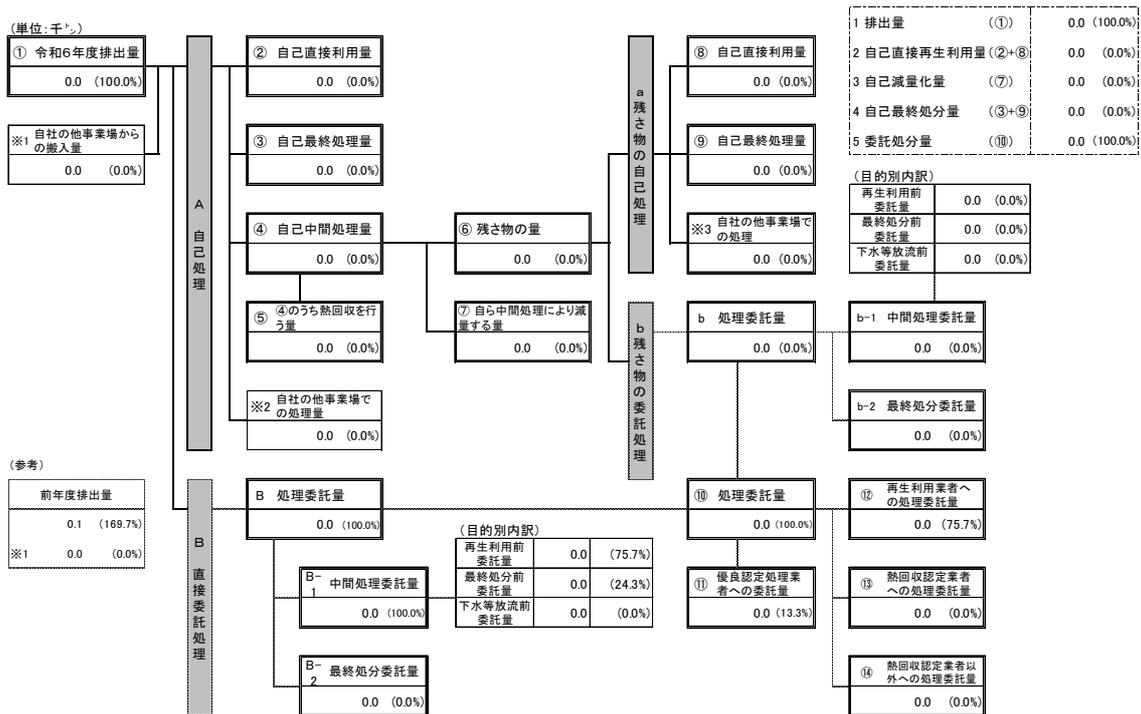


図 3. 2. 7-3(9) 特別管理産業廃棄物の有害燃えがら【種類別】

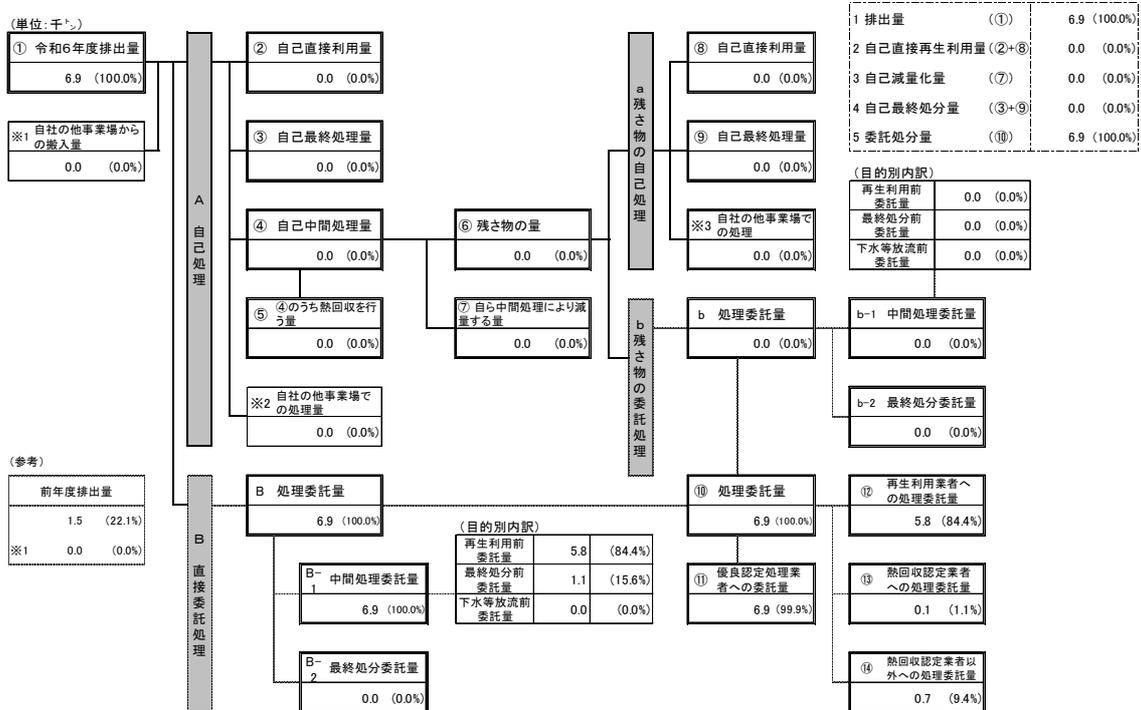


図 3. 2. 7-3(10) 特別管理産業廃棄物の有害廃油【種類別】

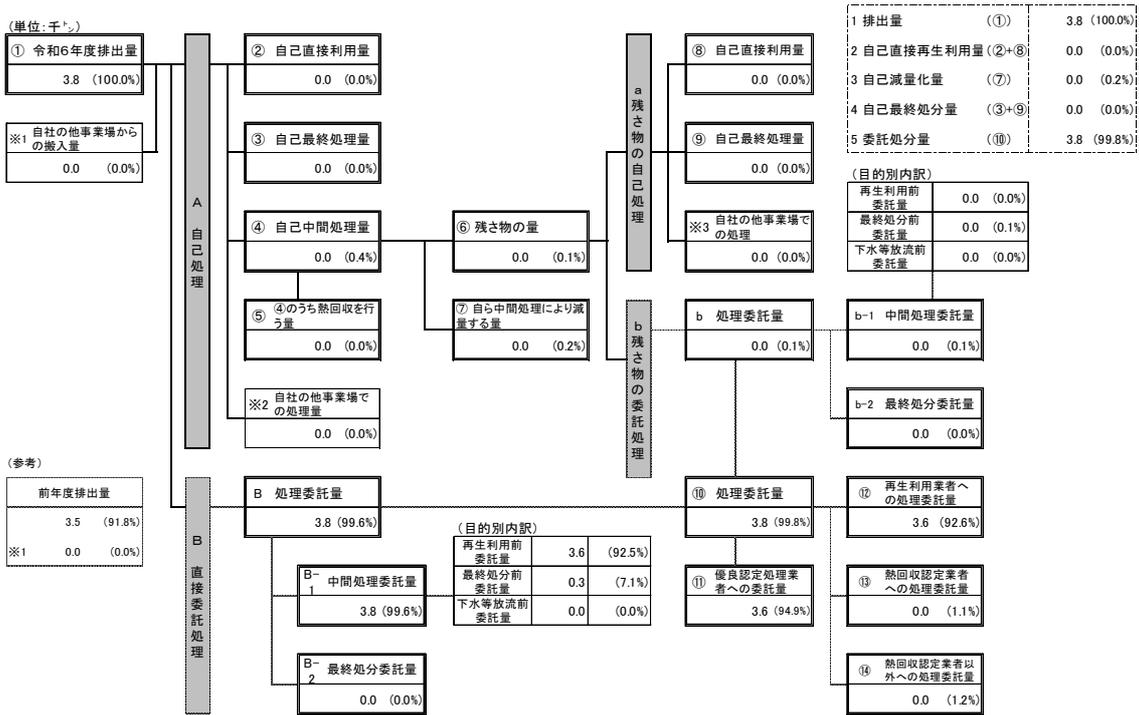


図 3. 2. 7-3(11) 特別管理産業廃棄物の有害汚泥【種類別】

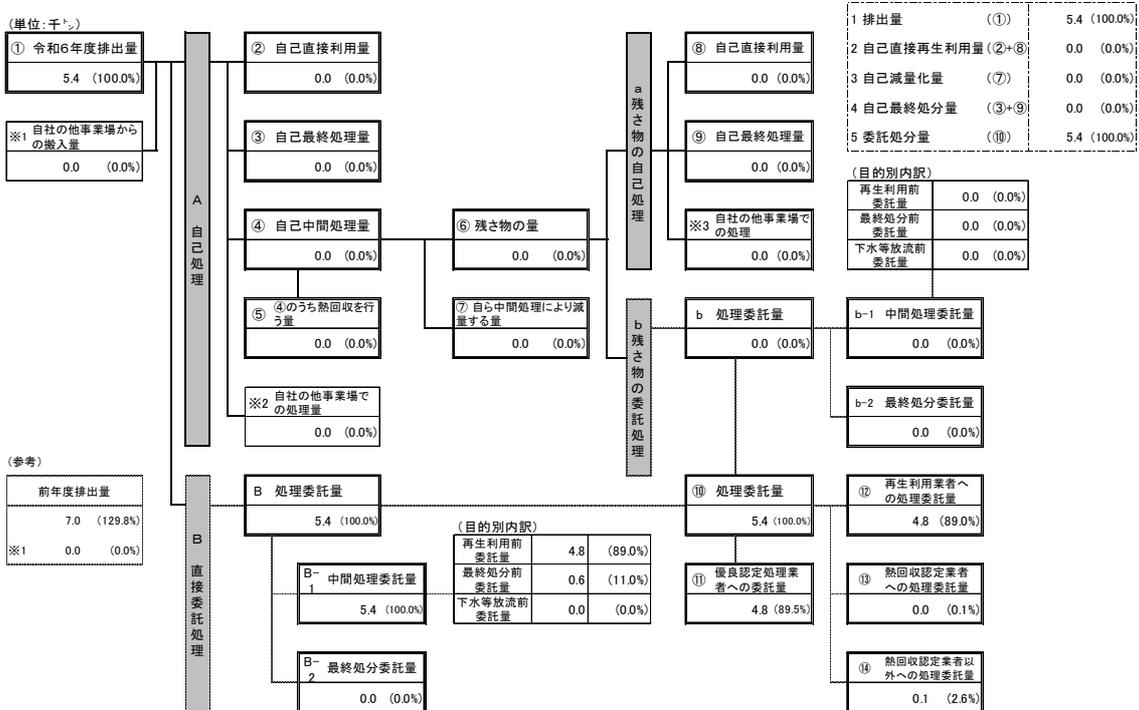


図 3. 2. 7-3(12) 特別管理産業廃棄物の有害廃酸【種類別】

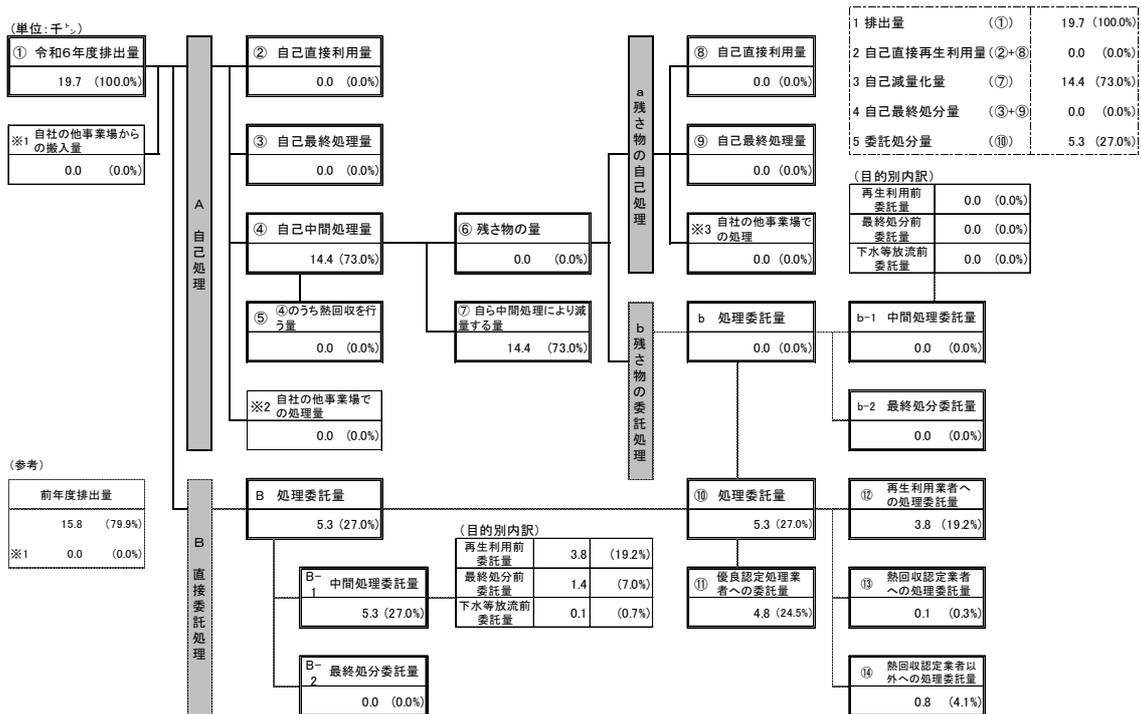


図 3.2.7-3(13) 特別管理産業廃棄物の有害廃アルカリ【種類別】

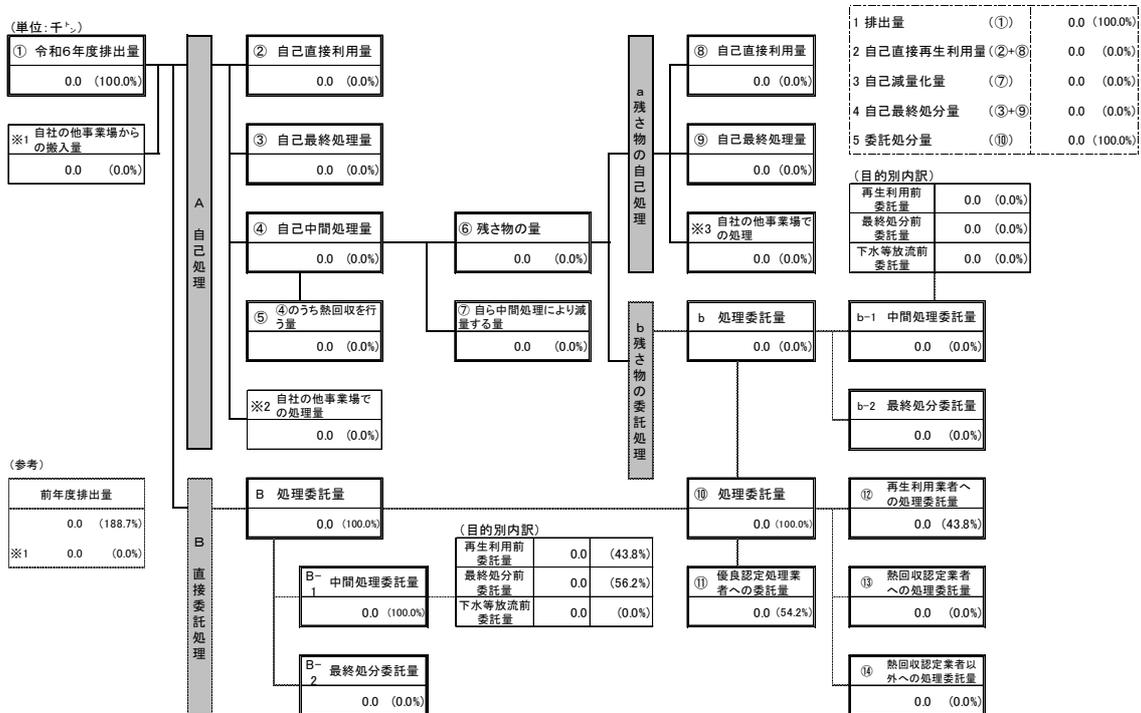


図 3.2.7-3(14) 特別管理産業廃棄物の廃水銀等【種類別】

3.2.7.4 特別管理産業廃棄物の産業分類別処理フロー

特別管理産業廃棄物の日本標準産業分類別処理フローを以下に示す。なお、発生量が0トン（50トン）となっている産業分類及び産業分類別データ数が2事業場以下の業種については省略している。

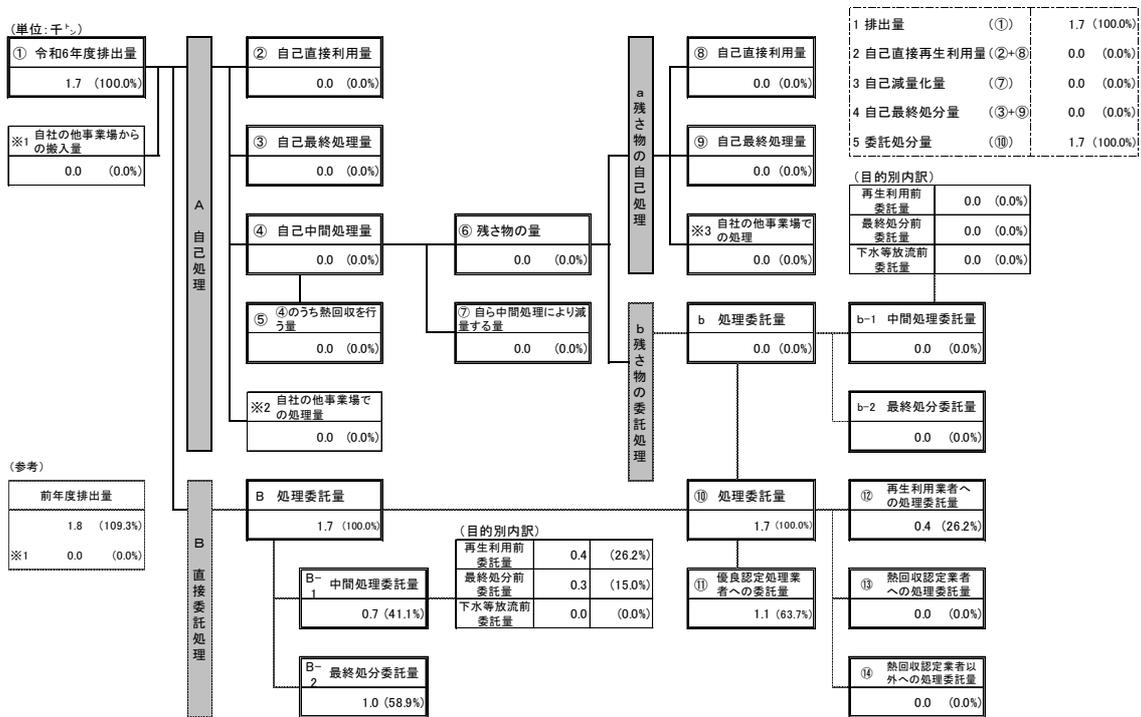


図 3.2.7-4(1) D 建設業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

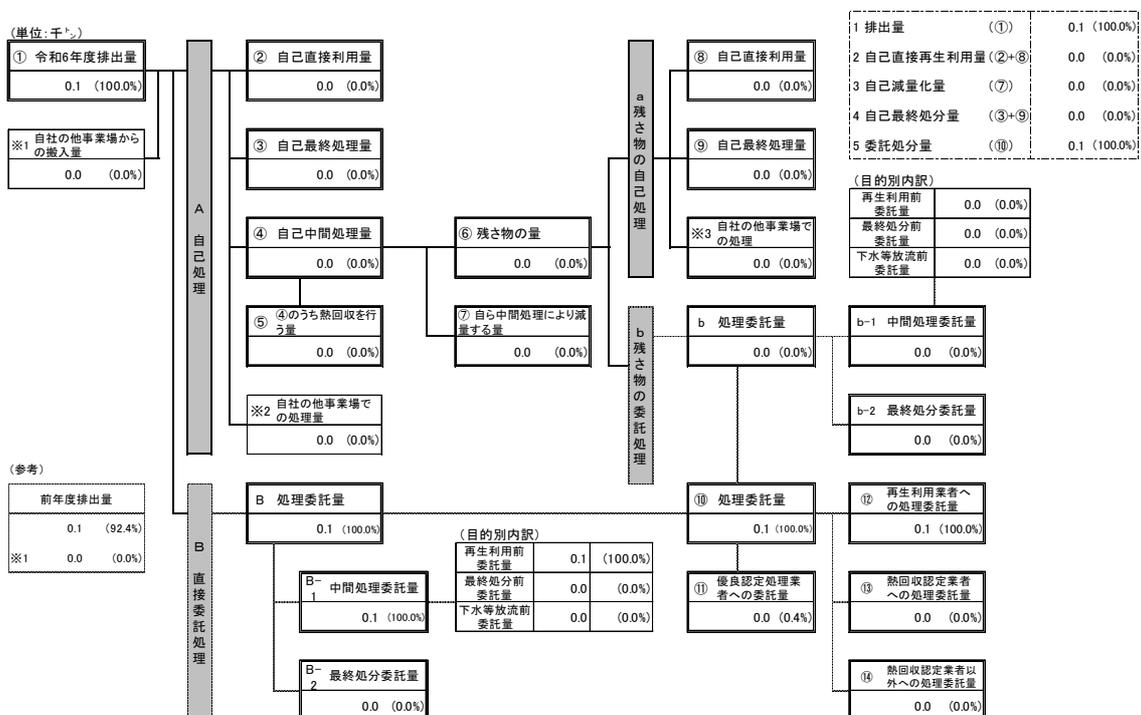


図 3.2.7-4(2) E09 食料品製造業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

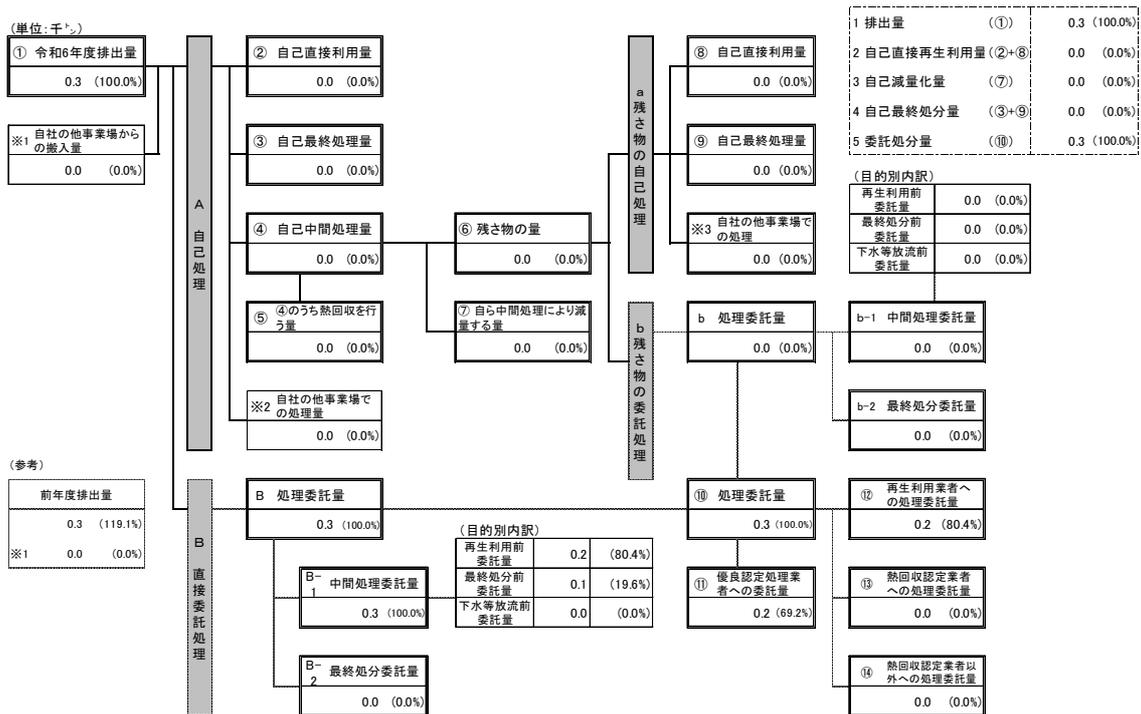


図 3.2.7-4(3) E15 印刷・同関連業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

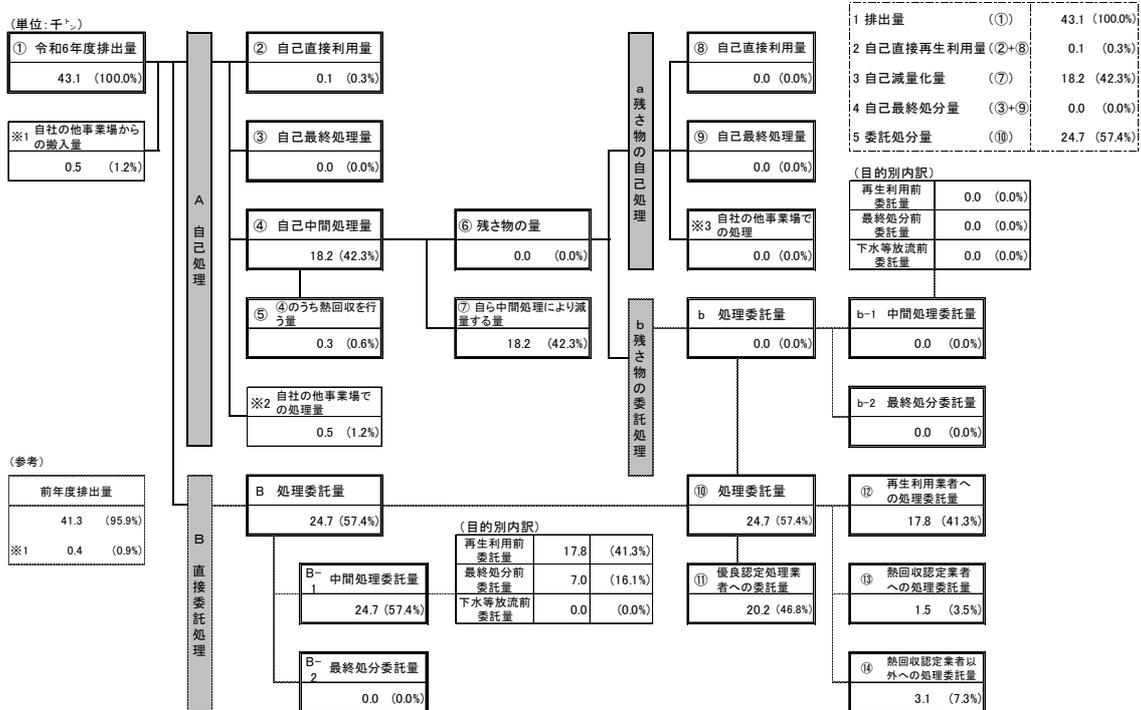


図 3.2.7-4(4) E16 化学工業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

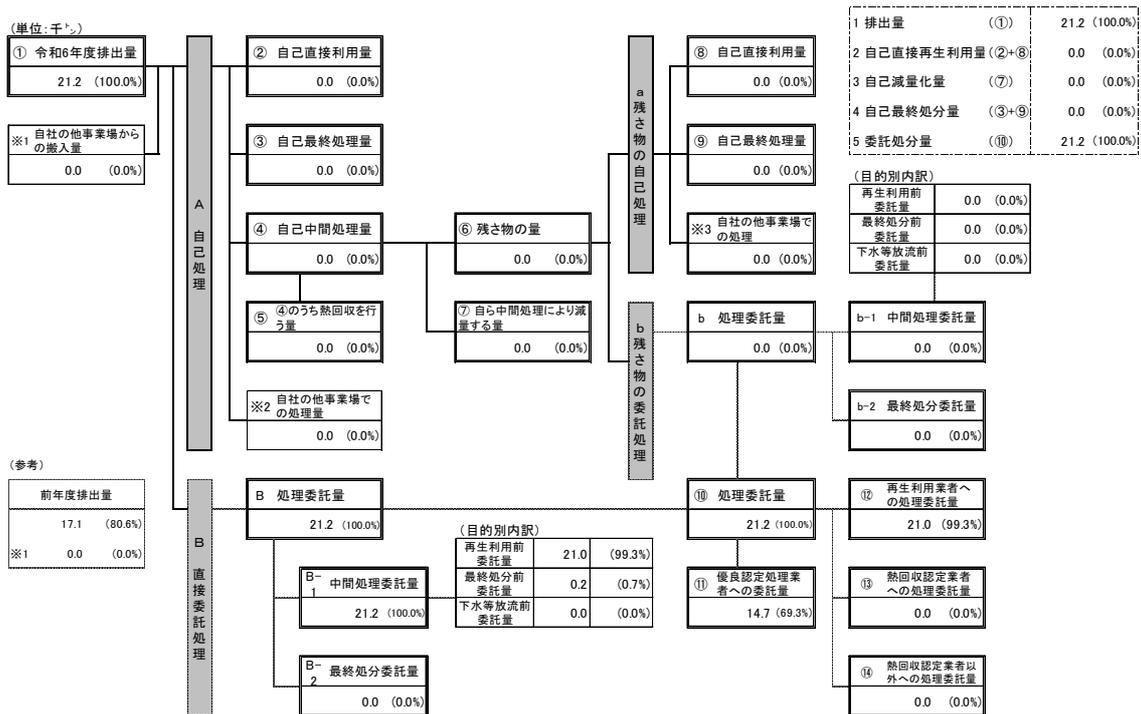


図 3. 2. 7-4(5) E17 石油製品・石炭製品製造業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

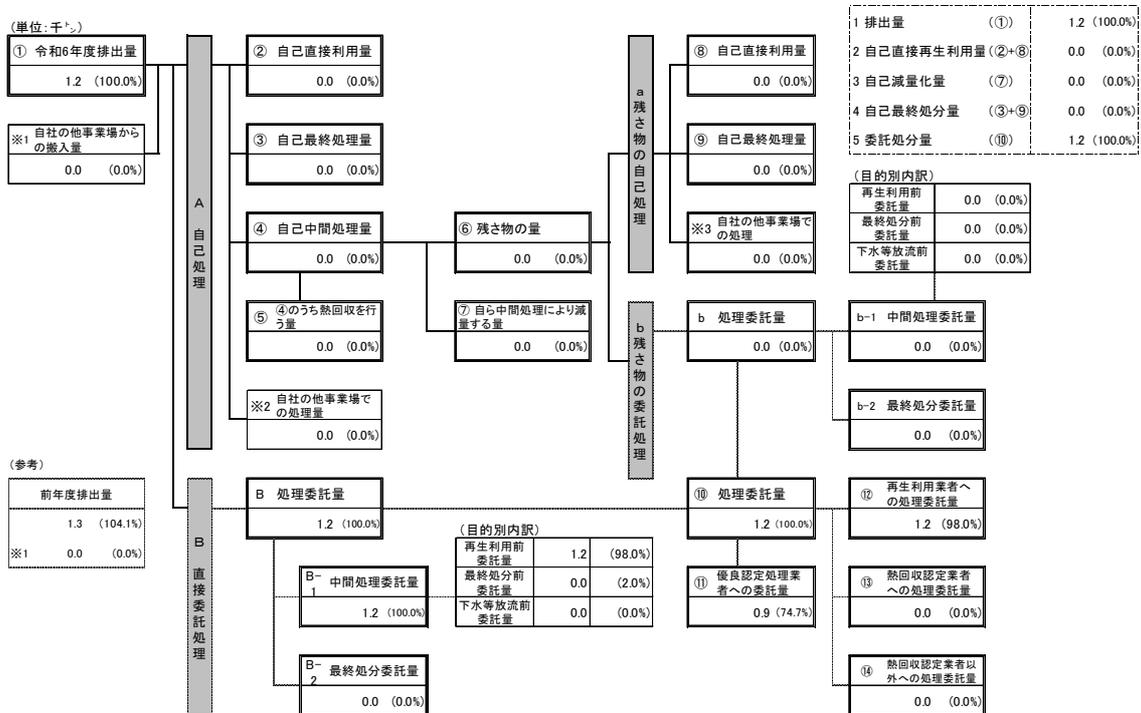


図 3. 2. 7-4(6) E21 窯業・土石製品製造業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

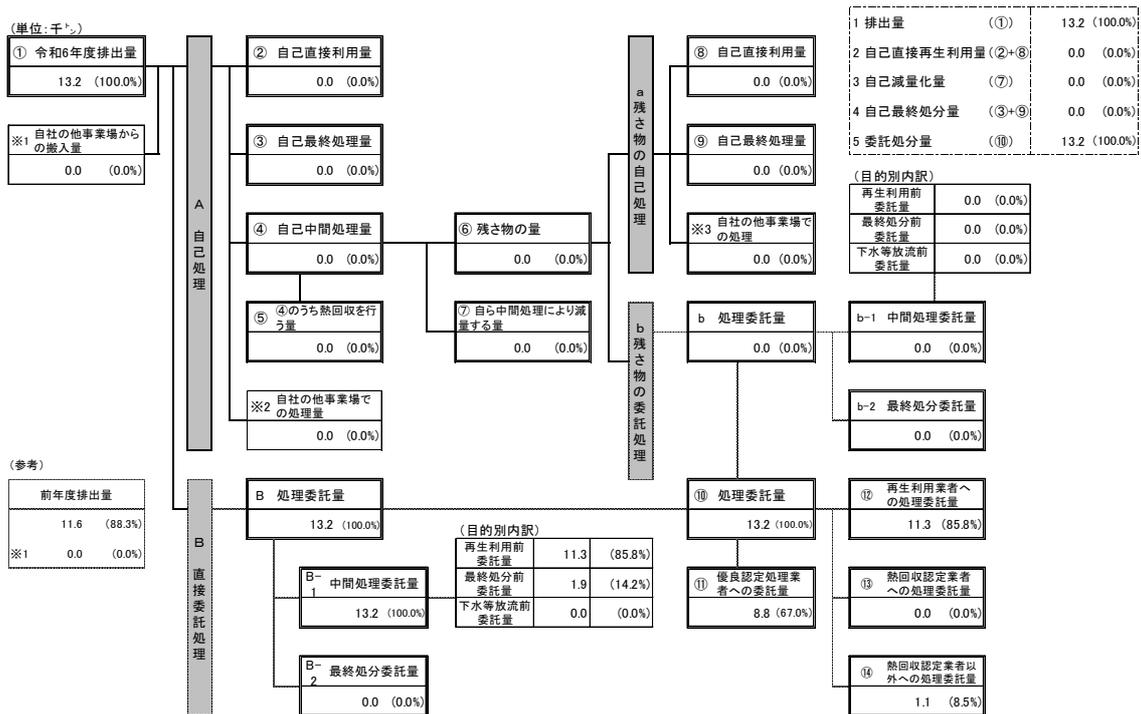


図 3. 2. 7-4 (7) E22 鉄鋼業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

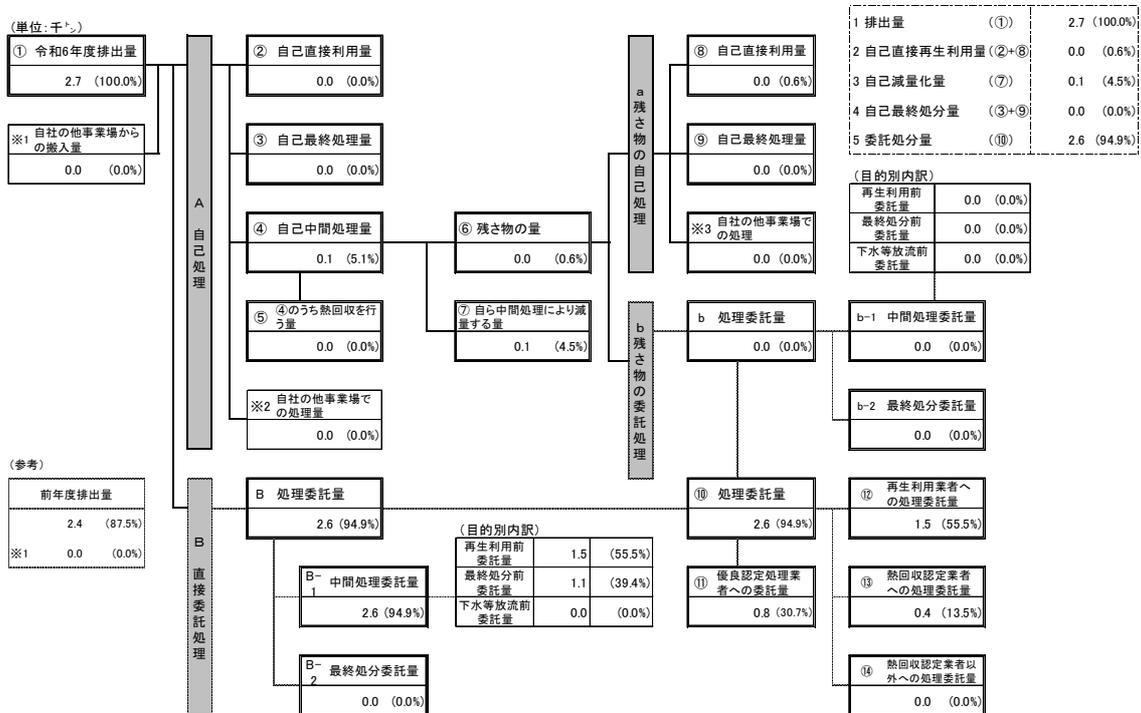


図 3. 2. 7-4 (8) E23 非鉄金属製造業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

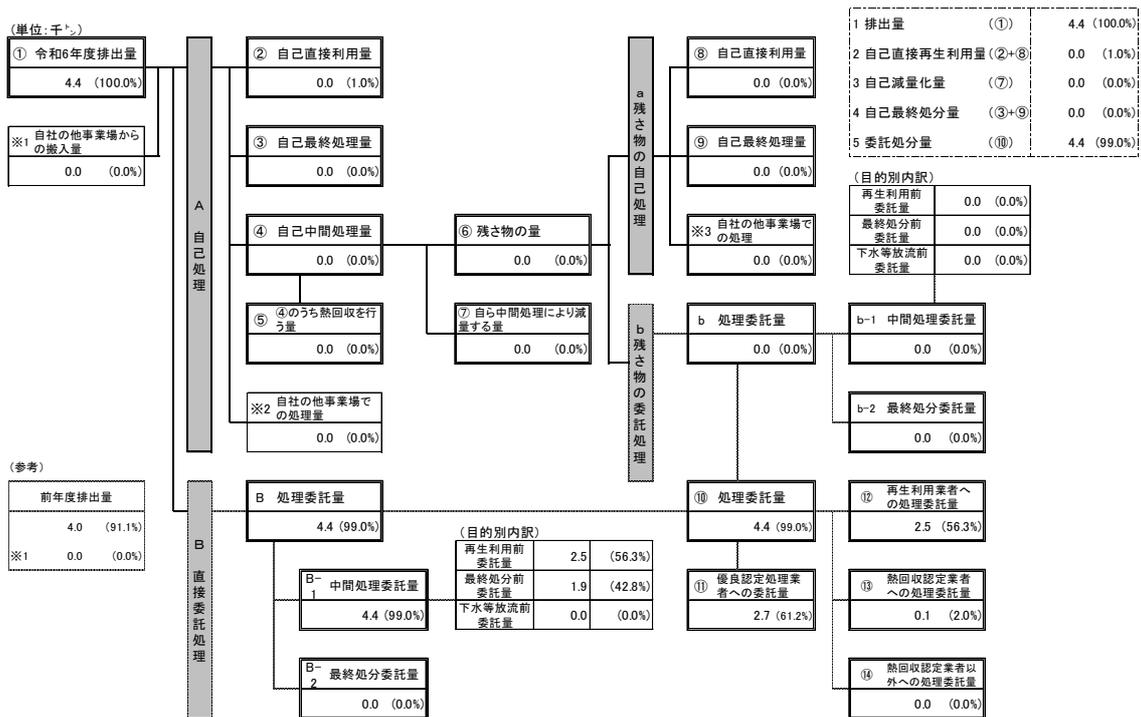


図 3.2.7-4(9) E24 金属製品製造業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

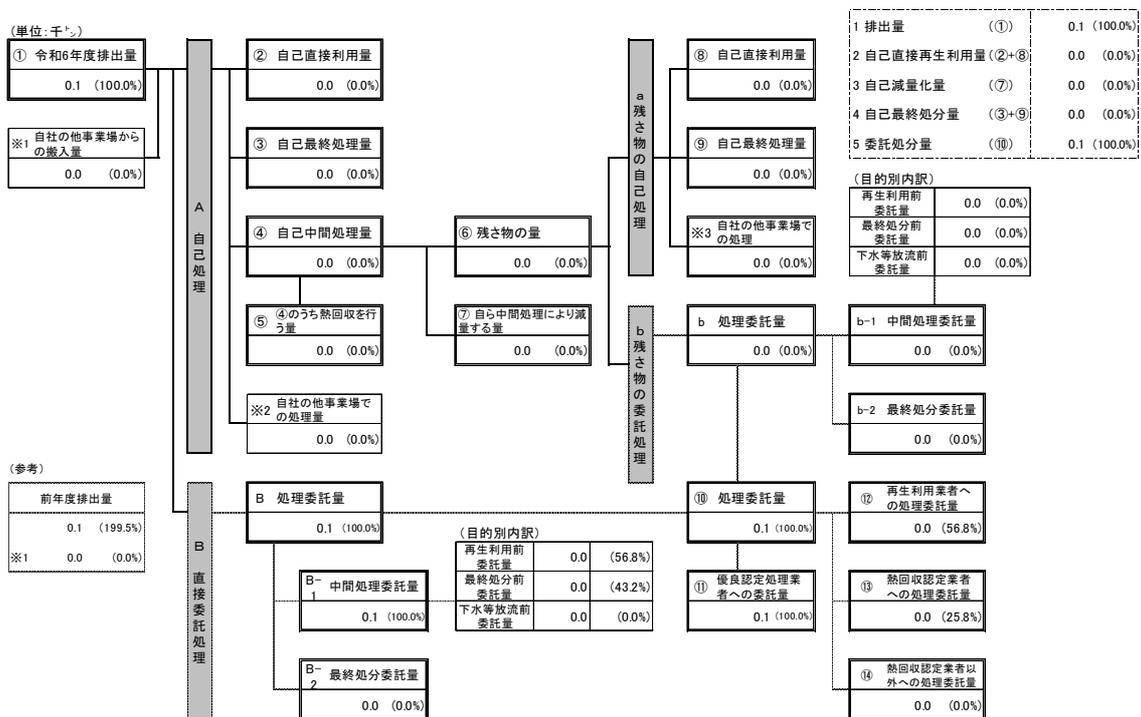


図 3.2.7-4(10) E25 はん用機械器具製造業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

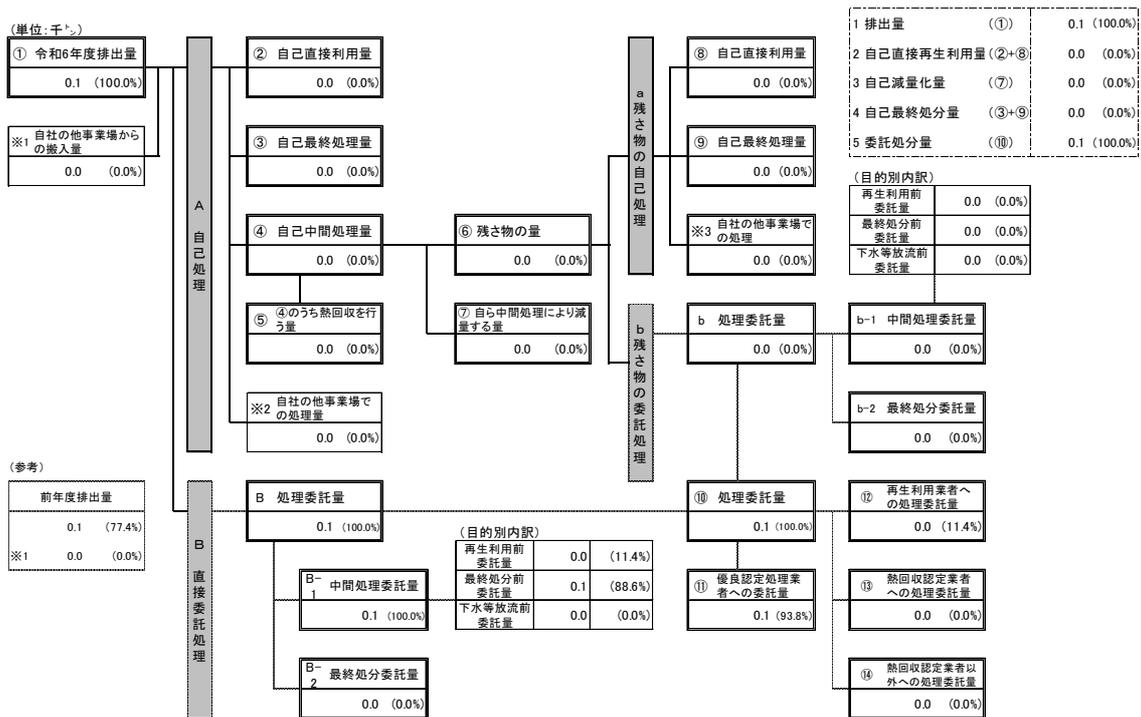


図 3.2.7-4(11) E26 生産用機械器具製造業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

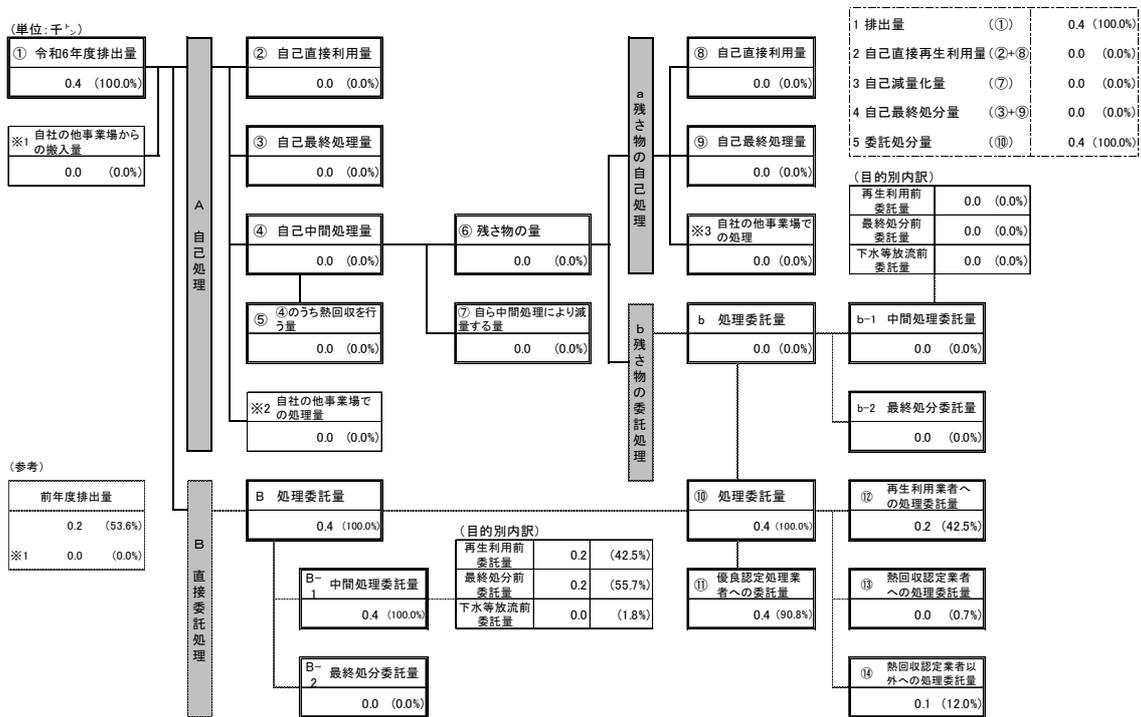


図 3.2.7-4(12) E27 業務用機械器具製造業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

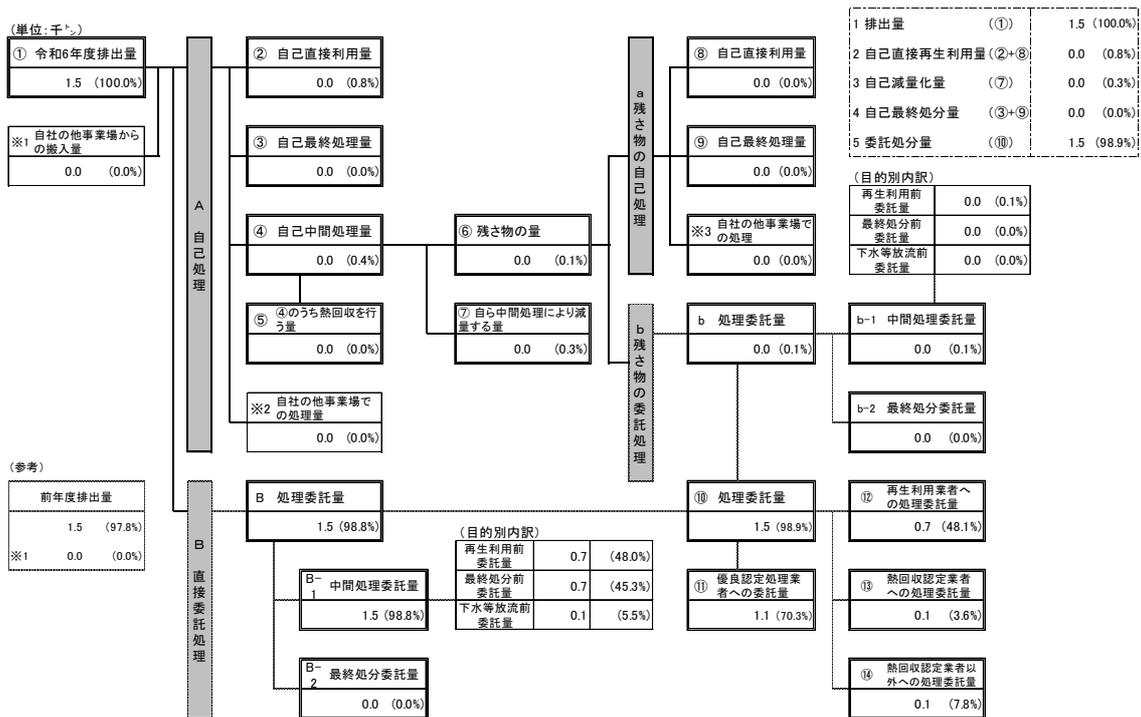


図 3.2.7-4(15) E31 輸送用機械器具製造業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

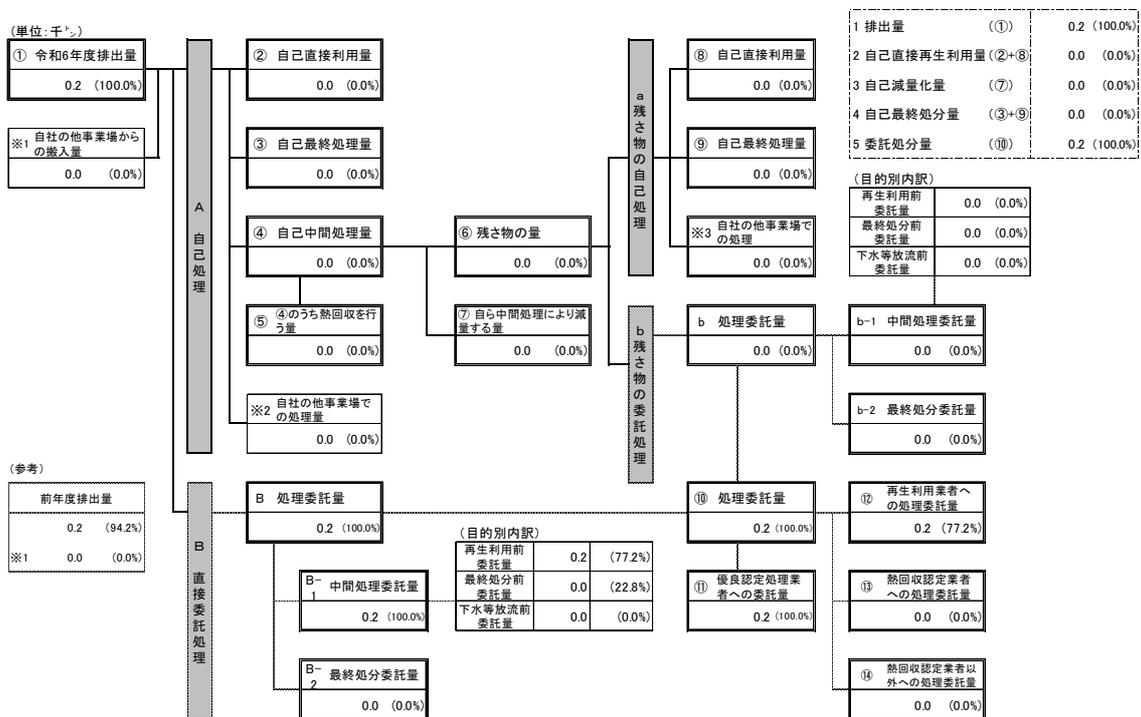


図 3.2.7-4(16) E32 その他の製造業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

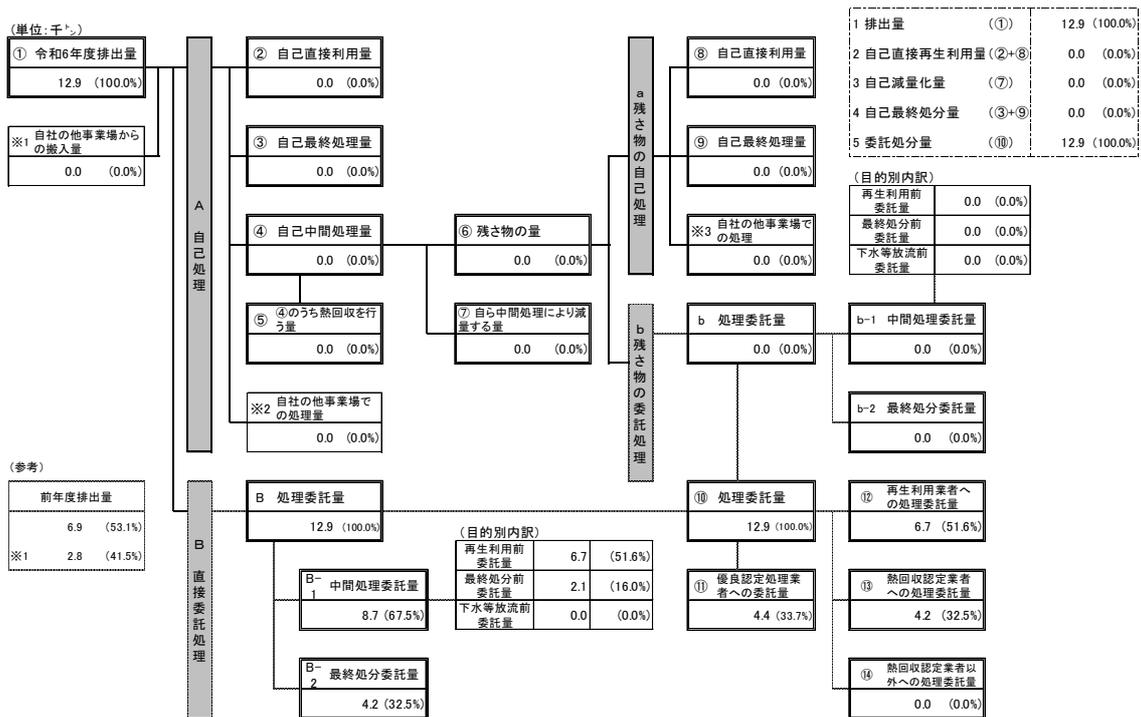


図 3.2.7-4(17) F 電気・ガス・熱供給・水道業の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

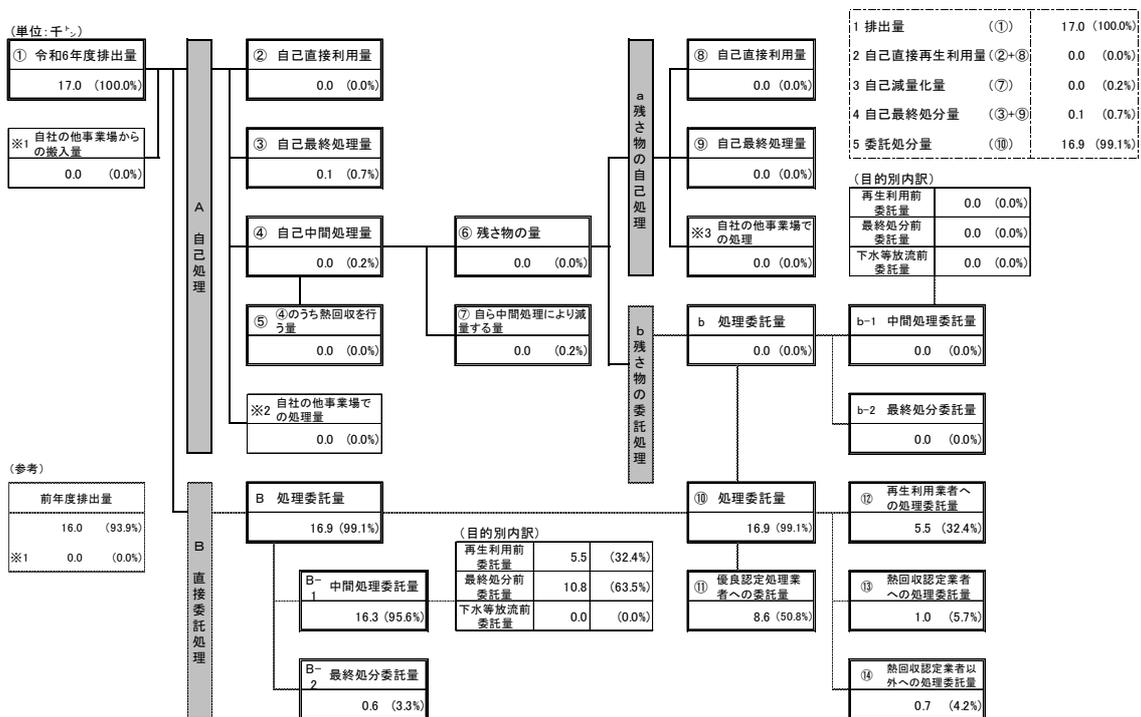


図 3.2.7-4(18) P 医療、福祉の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

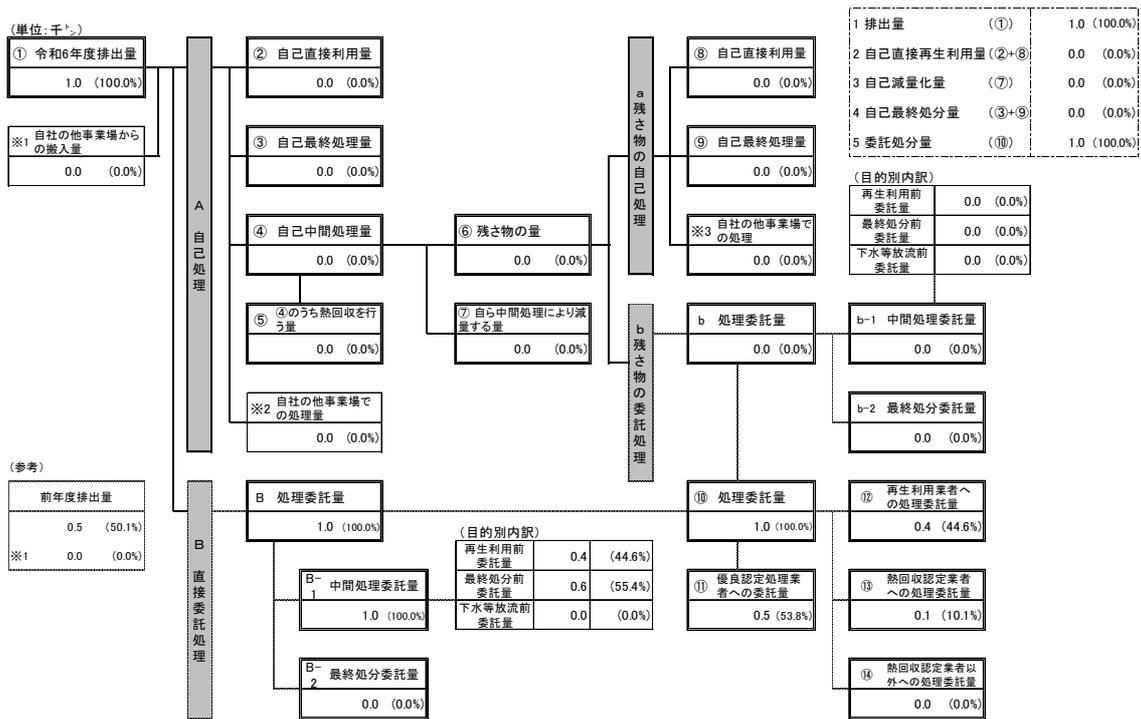


図 3.2.7-4(19) R サービス業（他に分類されないもの）の特別管理産業廃棄物【産業分類別】

3.2.7.5 特別管理産業廃棄物の規模別処理フロー

特別管理産業廃棄物の当該事業場従業員数による規模別処理フローを以下に示す。

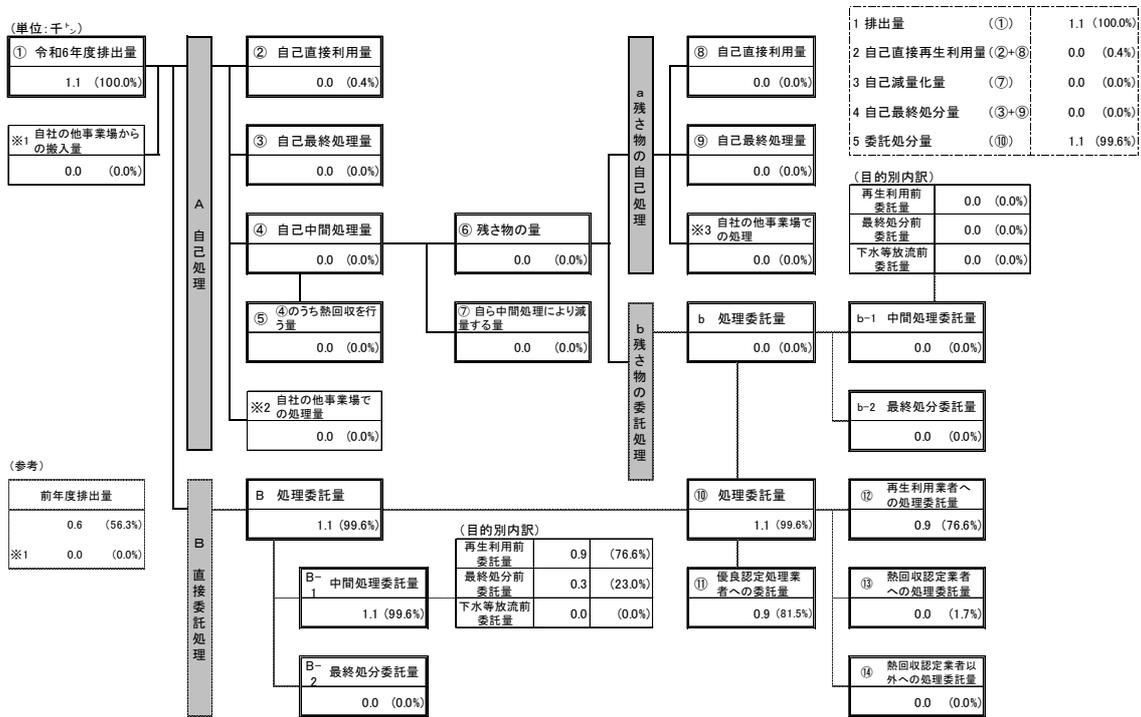


図 3.2.7-5(1) 小規模 (20 人以下) の特別管理産業廃棄物【規模別】

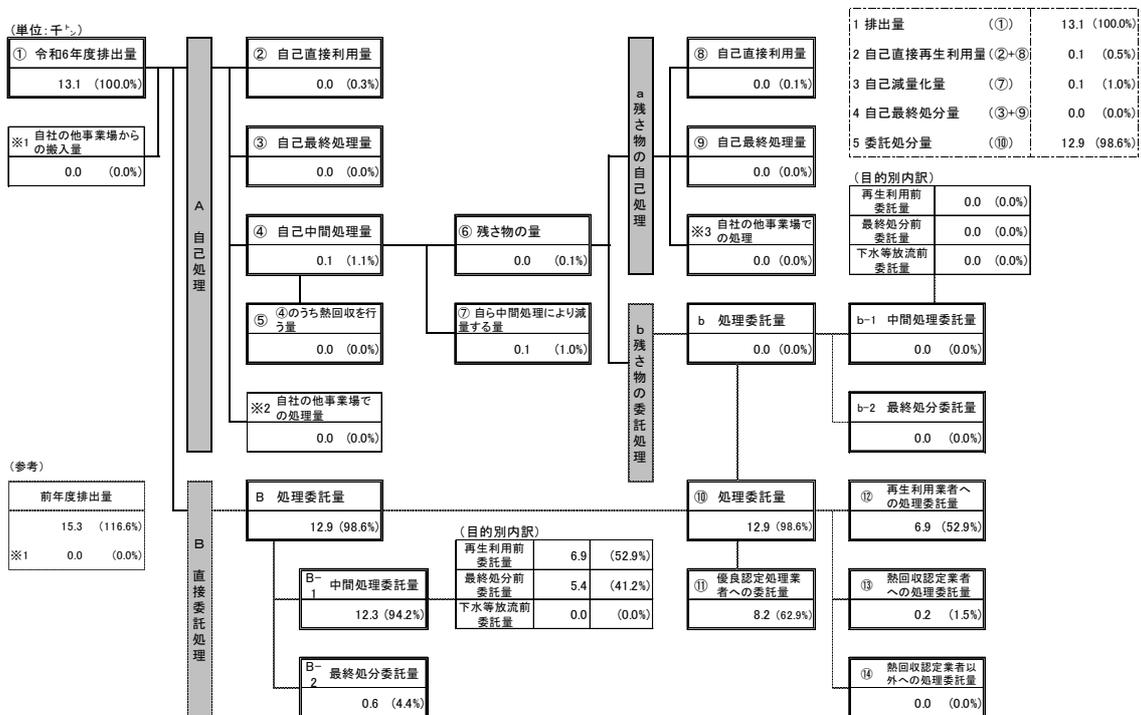


図 3.2.7-5(2) 中規模① (21~100 人) の特別管理産業廃棄物【規模別】

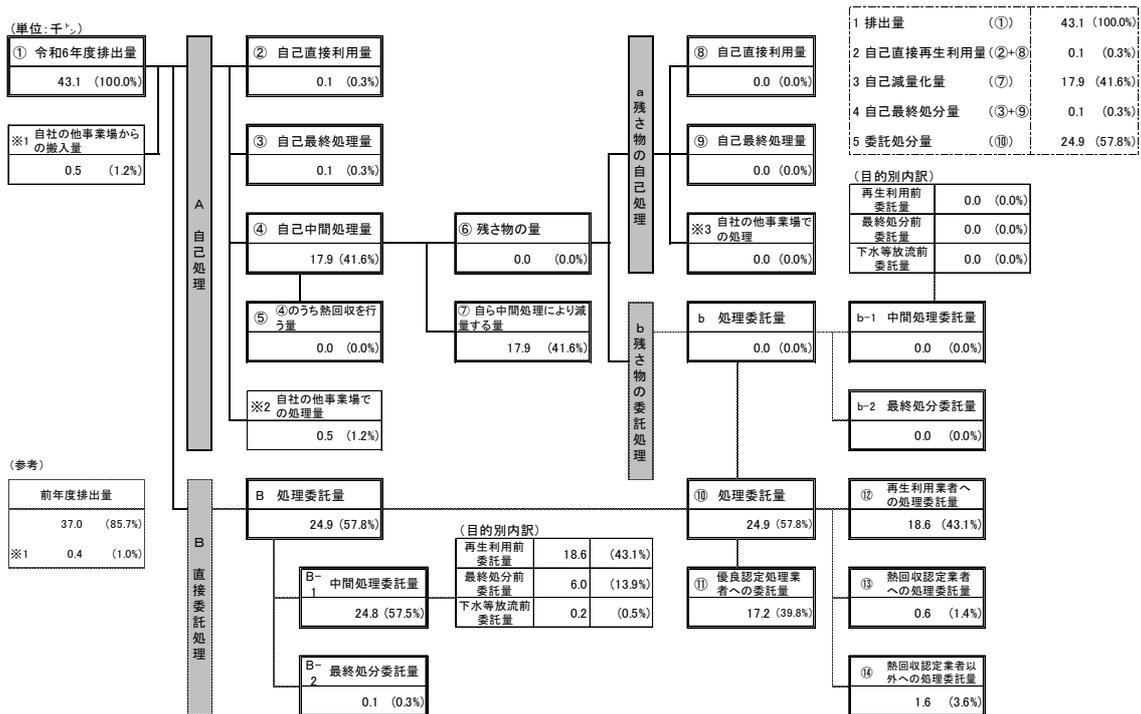


図 3.2.7-5(3) 中規模② (101~300人) の特別管理産業廃棄物【規模別】

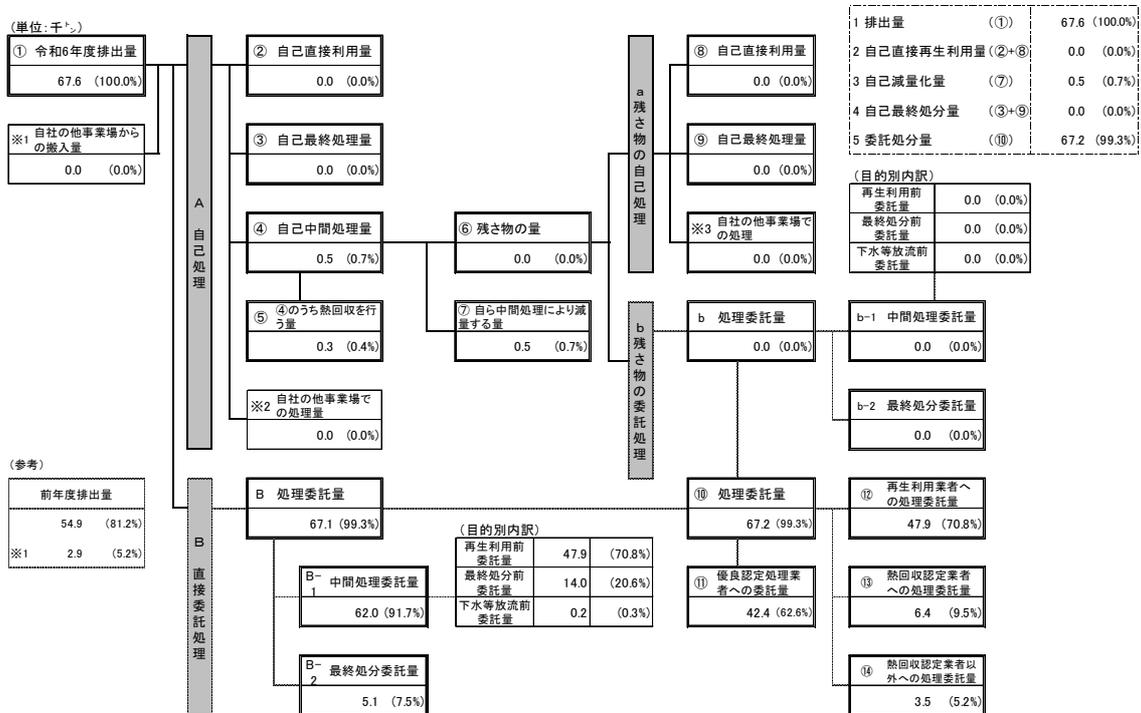


図 3.2.7-5(4) 大規模 (301人以上) の特別管理産業廃棄物【規模別】

